

2014

SPORT  
FOR  
TOMORROW



FINAL REPORT

最終報告書

2014-2021

2021



## 室伏長官メッセージ

東京2020大会に向けて2014年に始まったスポーツ・フォー・トゥモロー(SFT)は、スポーツを通じた国際協力・交流に関する官民連携のネットワークを構築・発展させつつ、204の国と地域の人々1,300万人以上にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げてきました(2021年9月末時点)。



スポーツ用具の提供等を通じ、子ども達がスポーツを楽しむ機会が増えました。選手や指導者の育成等を通じ、東京2020大会への参加につながったアスリートもいます。また、スポーツの普及だけでなく、異なる民族の相互理解や女性のエンパワーメント、共生社会の実現等、スポーツを通じたSDGsの目標達成にも貢献しました。

SFTの理念にご賛同いただき、SFTの推進に取り組んでいただいた、SFTコンソーシアムの会員の皆様、そして、関係された全ての皆様に心より感謝申し上げます。

この7年の間、常に順風満帆であったわけではありません。特に、2019年末以降の新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響により、国境を越える人の移動が制限された結果、SFT事業の多くが実施困難な状況に陥り、試行錯誤を重ねながら続けた事業もあります。

目標としていた東京2020大会は、コロナ禍における大会開催という非常に厳しい状況にありましたが、関係の皆様のご尽力により、無事終了しました。アスリートが、困難から立ち上がり、全力で競技に挑んだ姿そのものが、語らずとも多くの人々の心を動かし、感動をわかち合える機会を与えたのではないかと思います。日本はもとより世界中の人々が、スポーツが持つ、かけがえのない価値を改めて感じとったと確信しております。

私達がSFTという枠組みで実施してきた様々な事業の成果や構築してきたネットワークは、東京2020大会のかけがえのないレガシーです。私達はこのレガシーを継承し、ポストSFTとして事業を展開する考えです。スポーツの力を信じ、皆様とともに、引き続きスポーツを通じた国際協力・交流に取り組んでまいります。

2022年1月

スポーツ庁長官  
室伏 広治



## はじめに

2013年のオリンピック・パラリンピック競技大会の招致に際し、安倍総理（当時）は、「オリンピックの聖火が2020年に東京へやってくるころまでには、彼ら（日本の若者）はスポーツの喜びを、100を超す国々で、1000万になんなんとする人々へ、直接届けているはずなのです」と述べ、東京2020大会に向けたスポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）の実施を宣言しました。

以後、私達は、100カ国・1000万人以上を数値目標に掲げ、官民連携のオールジャパン体制としてSFTコンソーシアムを構築し、①スポーツを通じた国際協力及び交流、②国際スポーツ人材育成拠点の構築、③国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援という3つの活動領域において事業を展開してきました。

この数値目標は、SFTが始まった2年後の時点では100万人強にとどまりましたが、その後飛躍的に増加し、2019年9月末時点でこの目標を上回ることができました。

SFTコンソーシアムも大きく成長し、会員数は2021年9月時点で459まで増えました。会員は、政府・政府関連機関のみならず、国内スポーツ関連団体、民間企業、NGO/NPO、大学、地方公共団体と幅広く、会員間ではそれぞれの強みを活かした連携も進んでいます。例えば、開発途上国で支援活動を行っているNGO/NPOや大学にスポーツ関係団体や民間企業がスポーツ用具を提供した事例があります。

この7年間で実施してきたSFT事業の数は約7,500件以上に上ります。SFTは、今や政府間交流においても重要なトピックのひとつになっており、SDGsの目標達成にも貢献しています。

このように目標を達成し、大きな成果をあげてきたSFTですが、より認知度を向上させ、会員の活動をさらに活性化させること等は、スポーツを通じた国際協力を今後展開していく上での教訓となりました。また、SFT事業の多くは招へいや派遣等による対面での交流ですが、コロナ禍で対面での交流が制限される中で、より効果的な実施形態についても検討が必要です。

私達は、これまでに実施してきた個々のSFT事業の経験やSFTコンソーシアムのネットワーク、そしてSFTを通して見えてきた成果や課題を東京2020大会のレガシーとして継承し、今後、ポストSFTとして新たな目標を掲げ、国内外にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げてまいります。引き続き、皆様のご支援・ご協力をいただければ幸いです。

2022年1月

スポーツ庁審議官  
星野 芳隆

# SFTのあゆみ

2013年9月アルゼンチン・ブエノスアイレスで開催されたIOC総会で、2020年の夏季オリンピック・パラリンピックの招致の最終プレゼンテーションで安倍内閣総理大臣（当時）はSFTの構想を発表した。そこで東京が開催都市となり、SFTを着実に進めることは国際公約となった。

2014年8月、SFTを推進する官民連携のネットワークとしてSFTコンソーシアムが設立され、2014年度の終了時点で運営委員会を含めた全体での会員数は53団体であったが、会員数は2017年度まで毎年約100団体が加入し、2021年9月末には459団体となった。

1000万人にスポーツの価値を届けるという目標については、2015年度までの開始から2年間で終了したところで約100万人と地道な活動を積み重ね、2016年度からは毎年200万人を超えた。そして2019年9月には1000万人の目標数を達成した。

2020年には新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京2020大会の1年延期にともないSFTも1年延長が決まった。また、直接的な人の往来ができずに活動を実施するには難しい状況に陥った。それでも会員は、オンラインを通じて国際貢献・交流活動を続けた。

2021年には東京2020大会が開催され、SFTを通じて支援したアスリートも参加した。

2022年3月以降も、スポーツを通じた国際貢献・交流活動はムーブメントして継続される。

2013年	IOC総会での安倍総理（当時）最終プレゼンテーションでのSFTの公約		SFT第1号案件としてコートジボワールでの、安倍杯を開催
2014年	SFT第1号案件 SFTコンソーシアムの設立（8月） 年度末実績 会員数：53 事業数：1,053件 裨益者数：524,065人		
2015年	会員数：180 事業数：1,897件 裨益者数：1,096,000人		学校体育カリキュラムの国際展開に係る学習指導要領がカンボジアで認定
2016年	リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会 スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催（10月） 年度末実績 会員数：296 事業数：2,866件 裨益者数：3,483,772人		
2017年	平昌オリンピック・パラリンピック競技大会 SFT認定事業へのスポーツ庁長官感謝状授与の開始 年度末実績 会員数：380 事業数：4,002件 裨益者数：6,643,308人		鈴木前長官によるスポーツ庁長官感謝状授与
2018年	年度末実績 会員数：426 事業数：5,200件 裨益者数：9,639,949人		ウェビナーによる会員カンファレンス
2019年	ラグビーWC2019（9月～11月） 年度末実績 会員数：448 事業数：6,804件 裨益者数：12,065,656人 2019年9月末1000万人達成		
2020年	新型コロナウイルス感染拡大によるオンラインによる活動 東京2020大会の1年延期に伴いSFTの1年延長が決定 年度末実績 会員数：458 事業数：7,408件 裨益者数：12,463,944人		
2021年	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催 2021年9月末実績 会員数：459 事業数：7,537件 裨益者数：13,192,197人		SFTで支援したアスリートの東京2020大会への出場
2022年	2022年3月 SFT終了		

# 目次

## 第1章 スポーツ・フォー・トゥモロー ————— 1

- 1-1 スポーツ・フォー・トゥモローとは ————— 1
- 1-2 3つの活動領域 ————— 1
- 1-3 100カ国以上・1000万人以上の目標達成と事業数について ————— 2

## 第2章 スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアムについて ————— 6

- 2-1 運営委員会について ————— 6
- 2-2 コンソーシアム会員について ————— 7
- 2-3 会員カンファレンス・会員交流会などのイベントについて ————— 8
- 2-4 会員間の連携について ————— 12
- 2-5 広報について ————— 12
  - 事例 Japan Sports Showcase (JETRO) ————— 16
  - 事例 スポーツ庁 ————— 18
  - 事例 第7回アフリカ開発会議サイドイベント、JICA・AFDとの連携イベント (JICA) ————— 19

## 第3章 スポーツを通じた国際協力及び交流 ————— 20

- 3-1 スポーツの普及・日本スポーツ文化の展開 ————— 20
  - 事例1 アセアン諸国におけるスポーツ推進貢献 (JSPO) ————— 22
  - 事例2 インドネシアでのアーティスティックスイミング指導、ネパールでのボッチャの普及指導、南米ペルーでの柔道指導、パラオでのジム・トレーナー (JICA) ————— 24
  - 事例3 カンボジアにおける運動会・体育支援活動 (国際武道大学) ————— 26
  - コラム ラオスにおけるユニバーサルスポーツ・パラスポーツ普及促進活動について (ADDP) — 28
- 3-2 開発と平和のためのスポーツ ————— 30
  - 事例4 南スーダン・スポーツを通じた平和促進プロジェクト、タンザニア“Ladies First”女子陸上競技会、課題別研修「スポーツを通じた障害者の社会参加の促進」(JICA) ————— 32
  - 事例5 ザンビアにおけるパラリンピック教材「I'mPOSSIBLE」教員研修会 (JSC・JPC・ザンビアNPC・IPCアギトス財団) ————— 34
  - 事例6 難民キャンプサッカーフェスティバル (シャンティ国際ボランティア会) ————— 36
  - 事例7 「スポーツの力」で誰一人取り残さない！ アフリカでの地域スポーツクラブをハブにした社会課題解決プロジェクト (A-GOAL) — 38
- 3-3 スポーツ国際交流 ————— 40
  - 事例8 スポーツ外交推進事業～フィンランドとの剣道を通じた交流～ (外務省) ————— 42
  - 事例9 サッカー交流事業 (国際交流基金) ————— 44
  - 事例10 青少年のスポーツを通じた社会貢献活動 (サニックス) ————— 46
  - 事例11 柔道「日アセアンJITA-KYOEI (自他共栄) PROJECT」(国際交流基金) ————— 48
  - 事例12 平成28年度対コスタリカ草の根文化無償資金協力「コスタリカ・オリンピック委員会スポーツ器材整備計画」(外務省) ————— 50
  - 事例13 日独スポーツ交流、日中韓スポーツ交流、日韓スポーツ交流、日中スポーツ交流、地域交流 (JSPO) ————— 52
  - 事例14 ラグビー国際交流プログラム (JSC・JRFU・岩手県・釜石市) ————— 54

3-4 学校体育	56
事例15 カンボジア体育科教育支援事業、学校体育研修、 ボスニア・ヘルツェゴビナスポーツ教育を通じた信頼醸成プロジェクト (JICA)	57
事例16 ペルーにおける体育教員能力強化 (授業研究) (JSC)	60
事例17 ベトナムにおけるミズノヘキサスロンの展開 (ミズノ)	62
3-5 国際競技レベルの向上	64
事例18 NPCカザフスタンへの組織運営についてのワークショップ (JPC)	65
事例19 西が丘ハイパフォーマンススポーツセンター等を活用した連携プログラム (JSC・JOC・NF連携)	66
事例20 パラリンピック参加国・地域拡大支援 (日本体育大学)	68

## 第4章 国際スポーツ人材育成拠点の構築 70

4-1 つくば国際スポーツアカデミー (筑波大学)	70
4-2 コーチデベロッパーアカデミー (日本体育大学)	76
4-3 国際スポーツアカデミー (鹿屋体育大学)	82

## 第5章 国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援 86

5-1 Vision、Mission&Strategy	86
5-2 PLAY TRUE 2020のアウトプット	87
5-3 スポーツの価値を守り育むプロジェクト	88
5-4 SFTのユニークネスを活かしたコラボレーション	92
5-5 Legacy Creatorからの声	93

## 第6章 コロナ禍での取り組み 95

事例 全日本柔道選手権大会・皇后盃全日本女子柔道選手権大会のアーカイブ映像配信 (JSC・JOC・全日本柔道連盟)	96
--	----

## 第7章 成果と課題 97

7-1 世界との関係性の構築・強化と日本が得た信頼	97
7-2 コンソーシアムというネットワークの構築と連携・協働	97
7-3 SDGsへの貢献	98
7-4 課題と期待される今後の取組	98

## 第8章 スポーツを通じた国際貢献・交流のこれから 99

<b>SFTへの メッセージ</b>	国際オリンピック委員会 会長 トーマス・バッハ	100
	国際パラリンピック委員会 会長 アンドリュー・パーソンズ	100

<b>参考資料</b>	SFTC会員一覧	101
	認定事業一覧	103



# 略語表

英語略語	英語	日本語
ACP	Active Child Program	アクティブ・チャイルド・プログラム
AFD	Agence Française de Développement	フランス開発庁
ANOC	Association of National Olympic Committees	国内オリンピック委員会連合会
ICCE	International Council for Coaching Excellence	国際コーチングエクセレンス評議会
IF	International Federation	国際競技連盟
IOC	International Olympic Committee	国際オリンピック委員会
IP	I'mPOSSIBLE	アームポッシブル
IPC	International Paralympic Committee	国際パラリンピック委員会
IF	International Federation	国際スポーツ連盟
JADA	Japan Anti-Doping Agency	日本アンチ・ドーピング機構
JETRO	Japan External Trade Organization	日本貿易振興機構
JF	Japan Foundation	国際交流基金
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
JOC	Japanese Olympic Committee	日本オリンピック委員会
JPC	Japanese Paralympic Committee	日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会
JSC	Japan Sport Council	日本スポーツ振興センター
JSPO	Japan Sport Association	日本スポーツ協会
MINEPS	International Conference of Ministers and Senior Officials Responsible for Physical Education and Sport	ユネスコ・スポーツ担当大臣等国際会議
NADO	National Anti-Doping Organisation	国内ドーピング防止機関
NCDA	NSSU Coach Developer Academy	日本体育大学コーチデベロッパーアカデミー
NF	National Federation	中央競技団体
NIFISA	NIFS International Sports Academy	鹿屋体育大学国際スポーツアカデミー
NOC	National Olympic Committee	国内オリンピック委員会
NPC	National Paralympic Committee	国内パラリンピック委員会
RADO	Regional Anti-Doping Organization	地域ドーピング防止機関
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SFT	Sport for Tomorrow	スポーツ・フォー・トゥモロー
TIAS	Tsukuba International Academy for Sport Studies	つくば国際スポーツアカデミー
TICAD	Tokyo International Conference on African Development	アフリカ開発会議
WADA	World Anti-Doping Agency	世界ドーピング防止機構
WMG	World Masters Games	ワールドマスターズゲームズ



# 1

## スポーツ・フォー・トゥモロー

### 1-1 スポーツ・フォー・トゥモローとは

スポーツ・フォー・トゥモロー (Sport for Tomorrow: SFT) は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 (東京2020大会) の開催国として、日本国政府が官民協働で推進するスポーツを通じた国際貢献・交流事業である。世界のあらゆる世代の人々にスポーツの価値を伝え、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げ、スポーツの力でよりよい世界を作ることとしている。2014年に開始し、当初は2021年3月末で終了予定であったが、東京2020大会の延期によりSFTも一年間延長となり、2022年3月末で終了となる。

SFTは、開発途上国を中心に100カ国以上・1000万人以上を対象に、スポーツを通じた国際協力・交流、国際スポーツ人材育成、国際的なアンチ・ドーピングの普及・啓発を促進するものである。

SFTは、SFTコンソーシアム (SFTC) というネットワークで運営されている。SFTCは、外務省やスポーツ庁を中心とした運営委員会と、SFTに賛同しスポーツを通じた国際協力・交流に携わる団体から成るコンソーシアム会員によって構成されている (第2章)。

### 1-2 3つの活動領域

SFTの活動領域は「スポーツを通じた国際協力及び交流」「国際スポーツ人材育成拠点の構築」「国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援」の3つの柱で構成されている。世界的にも、今までにも様々なスポーツ国際貢献・交流の事業は行われてきたが、国際スポーツ人材育成事業とアンチ・ドーピング活動を一体として進めるスポーツを通じた国際貢献は新しい試みである。



#### 【スポーツを通じた国際協力及び交流】

ハード・ソフトの両面からスポーツを通じた国際協力及び交流を促進するもので、主に開発途上国を対象とする。主な目的は、「スポーツの普及と国際競技レベルの向上」「スポーツの力で世界を変える (平和と開発)」「スポーツ交流を国民的な文化に」であり、実施されてきた個々の事業や活動の多数を占める。主な形態は、日本の体育教育の展開、スポーツ用品の提供、ボランティア・専門家等の人材派遣、海外チームとの交流、セミナーや講習の実施、イベントやスポーツ大会・シンポジウムの開催、女性のスポーツ参画に関する取組、スポーツの価値を伝えるマテリアルの普及、施設整備等多岐にわたる。各国・地域のスポーツの発展や振興、交流に関する活動が中心であるが、スポーツを通じた社会課題の解決を目指した活動も数多く行われた。

## 【国際スポーツ人材育成拠点の構築】

国際スポーツ界における次世代のリーダーを育成するために、国内外の若者等を対象とした大学院修士コースの開設と、日本文化やスポーツマネジメントなどを学べる短期セミナーを開催した。

スポーツ庁の「スポーツ・アカデミー形成支援事業」として、筑波大学、日本体育大学、鹿屋体育大学にスポーツ・アカデミーを設置し、IOC委員など国際的に活躍する関係者を招くなどして、将来的に国際スポーツ界の核となれるような人材を養成した。

## 【国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援】

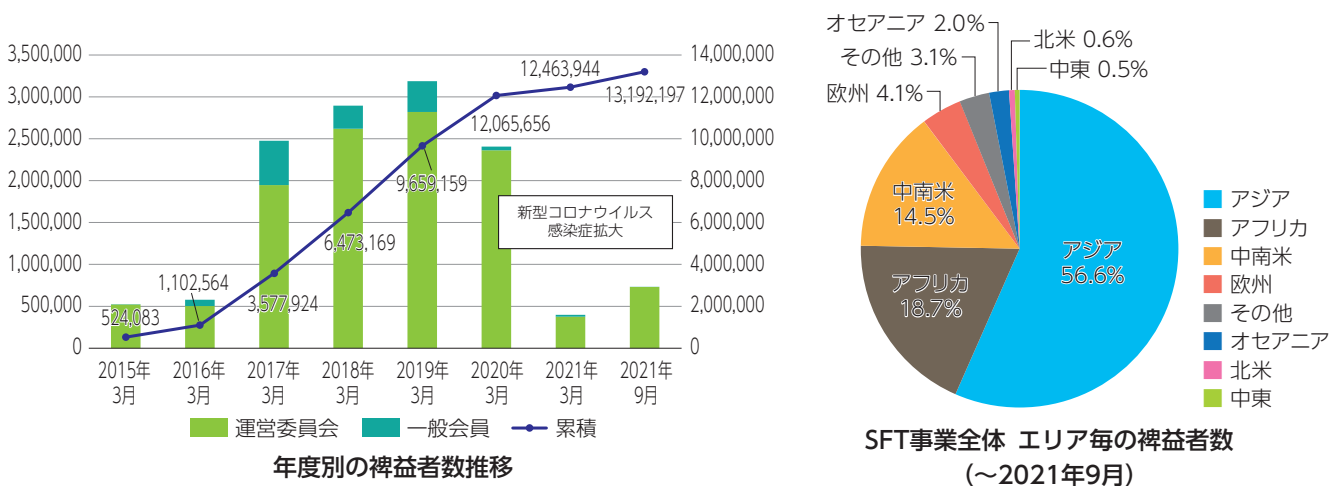
アンチ・ドーピング体制が整っていない国に対して、「スポーツの価値」を基盤とした教育やアンチ・ドーピング教育の実施を支援するため、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（JADA）が中心となり、人材育成支援、教育パッケージの導入・普及、国際セミナーの開催等を行った。

### 1-3 100カ国以上・1000万人以上の目標達成と事業数について

100カ国以上という目標は、JICA海外協力隊事業や外務省の在外公館を通じた事業により早期に達成した。SFTによって、国と国の関係だけでなく、民間企業やNGO/NPO法人、競技団体がどの国とのつながりがあるのかが明確になった。

1000万人以上という目標に関しては、日本人を除き、外国人を対象に裨益者数として実績を把握した。SFTは2014年から開始されたが、その年度末（2015年3月）時点では約52万4千人、2015年末（2016年3月）時点で109万人であった。その後は毎年200万人を超える増加となった。2019年9月末で1000万人を超え、2021年9月では1,319万人となった。このような大きな飛躍を生んだ主な理由は、学校体育カリキュラム支援や体育教員に対する能力開発支援を通じて、当該国の学生数・児童数が実績対象となったことである。特にJICAの貢献は大きく、JICA海外協力隊事業、技術協力、市民参加協力事業等の幅広いスキームで関わり、1319万人のうち約半数の裨益者数を担った。

裨益者数の地域別の内訳（2021年9月時点）は、アジアが56.6%。次いで、アフリカ（18.7%）、中南米（14.5%）、欧州（4.1%）である。



対象となる事業や活動は下記の表の通りである。裨益者は、研修会やイベントの参加者、指導やトレーニングを受けた人々、スポーツ用品の提供による利用者等である。このような直接的な対象者に加えて、研修参加者が現地でワークショップを開催する等、波及効果を明確に説明できる場合に限り間接的な裨益者数も計上した。

対象となる事業・活動

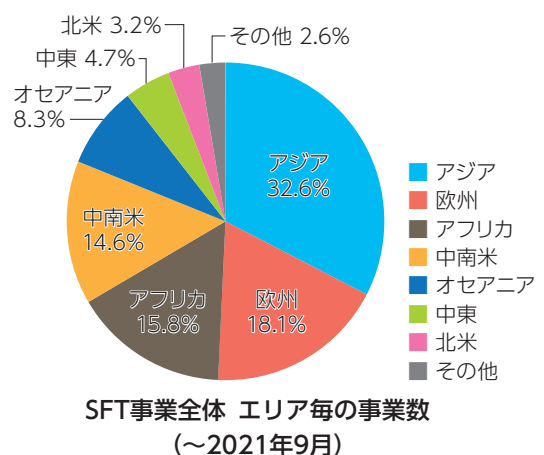
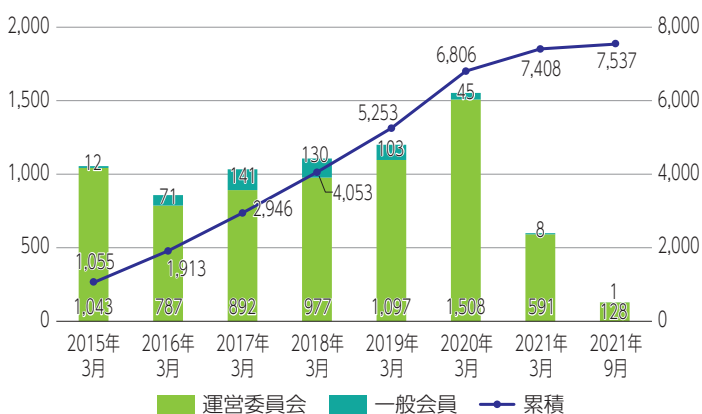
対象事業・活動	「100カ国以上・1000万人以上」の実績に加算される人数（裨益者数）（日本人は除く）
指導者・コーチによる指導	外国人を対象とした授業、トレーニング、指導者講習などの実施（日本に海外の人を招いて実施する場合と日本人指導者を派遣する場合の両者を含む）。研修等参加者から研修効果が波及すると明確に説明できる人数（その指導者が恒常的に指導しているクラブ員や選手数等）。
スポーツ用品の提供	供与したスポーツ用品の利用者数。
海外チームとの交流	当該選手と対戦/交流する選手数、コーチ数、会場の観客数。 強化を目的とした国際競技大会自体は認定しない。
イベント・大会の開催（日本・海外）	イベント/大会の参加者数、運営者数、会場での観客数。
セミナーやフォーラム、アウトリーチ等の開催	講師等の招へい参加者を含む、セミナーなどの参加者数、運営者数。 当該参加者、運営者が得た知見、技術を直接的、間接的に享受した者。
スポーツの価値を伝える マテリアルの普及	マテリアル/教材が直接的に提供された人数。 提供されたマテリアル/教材を使用し指導する、あるいは指導を受ける、または知見を得る者。
学校体育支援（カリキュラム改訂）	策定されたカリキュラム、教材で指導する教員数。 策定されたカリキュラム、教材で学習する生徒数。

事業数は、2021年9月末時点で7,537件である。毎年800件から1,200件が実施されてきた。2019年度は1,553件と多くの事業が実施されたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で下がり、599件であった。

SFTは日本政府が主導するスポーツ国際貢献・交流プログラムであることから、政府事業やJICA、JSCなど政府関連機関が実施する事業が9割以上を占める。なお、これらの政府の事業にも、指導者の派遣や、海外からの受け入れ、用具提供などで一般の会員団体が協力することも多い。また、会員団体が実施した認定事業も511件に上った。

事業実施数の地域別の内訳は、アジアが多く（32.6%）、次いで、欧州（18.1%）、アフリカ（15.8%）、中南米（14.6%）となる。

実績は、半年ごとに、国・地域、裨益者数、プロジェクト実施数を集計し、運営委員会で承認後に、SFTホームページ等で公開した。



## 【運営委員会団体の事業】

運営委員会団体の主な事業は下記の表の通りである。

運営委員会による主な事業

スポーツ庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業（SFT）（実施団体：JSC）</li> <li>・戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業（パラリンピック参加国・地域拡大支援）（実施団体：日本体育大学）</li> <li>・スポーツ・アカデミー形成支援事業（実施団体：筑波大学、日本体育大学、鹿屋体育大学）</li> <li>・国際アンチ・ドーピング強化支援事業（実施団体：JADA）</li> </ul>
外務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ外交推進事業</li> <li>・スポーツに関連する無償資金協力事業、対日理解促進交流プログラム、在外公館文化事業等</li> </ul>
国際協力機構（JICA）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術協力</li> <li>・JICA海外協力隊事業</li> <li>・市民参加協力事業</li> </ul>
国際交流基金（JF）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア・文化創造協働事業（柔道交流事業「日アセアン JITA-KYOEI（自他共栄）PROJECT」、サッカー交流事業「ASIAN ELEVEN」等）</li> <li>・アジア・市民交流事業（マッチフラッグプロジェクト等）</li> <li>・アジア・市民交流助成（日タイキッズラグビー交流、ジュニアユースサッカーフェスタ2016 インカンボジア等）</li> <li>・アジア・文化創造協働助成（アセアン野球教室、日本・メコン自閉症レクリエーションとスポーツフェスティバル等）</li> </ul>
日本貿易振興機構（JETRO）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「Japan Sports Showcase」として日本のスポーツ産業の海外への普及およびビジネス展開支援を目的に東南アジア各国で広報展やフェスティバルを実施。</li> </ul>
日本スポーツ協会（JSPO）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「日韓スポーツ交流」「日中スポーツ交流」「日韓中スポーツ交流」「地域交流（韓国、中国、ロシア）」「日独スポーツ交流」</li> <li>・タイにおけるJSPOが普及・啓発を進める「アクティブ チャイルド プログラム（Active Child Program: ACP）」を活用した子ども達の身体活動の促進支援</li> </ul>
日本スポーツ振興センター（JSC）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジアスポーツ強化拠点連合（Association of Sport Institute in Asia: ASIA）におけるコングレス開催、グローバルコーチカンファレンスの実施</li> <li>・toto助成におけるスポーツ国際交流などの支援</li> </ul>

スポーツ庁は、「戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業」を通じて草の根レベルから競技力向上、国際交流と幅広く事業を実施した。また、パラリンピック参加国・地域の拡大支援やSFTの活動領域の2つ目である「スポーツ・アカデミー形成支援事業」（第4章）、活動領域の3つ目として、「国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援」（第5章）を実施した。

外務省は、スポーツ外交推進事業を中心に、無償資金協力事業、対日理解促進交流プログラム、在外公館文化事業等においてスポーツに関連する事業を実施・推進した。

国際協力機構（JICA）は、技術協力、JICA海外協力隊事業、市民参加協力事業等を実施した。また、ホストタウン事業にも、アフリカや中南米など日本の自治体と関りが弱い地域に対して、在外拠点やJICA海外協力隊員等が仲介し、マッチングを支援した。

国際交流基金（JF）は、「アジア・市民交流事業」、「アジア・文化創造協働事業」、「アジア・市民交流助成」及び「アジア・文化創造協働助成」などを通じて、東南アジアを中心にスポーツを通じた国際交流事業を実施した。

日本貿易振興機構（JETRO）は、アジアにおいて日本のスポーツ産業の海外への普及及びビジネス展開支援を目的に“Japan Sports Showcase”と題して東南アジアにおいて広報展等を展開した。

日本スポーツ協会（JSPO）は、韓国、中国、ロシア、ドイツとの交流事業、タイにおいて「アクティブ・チャイルド・プログラム」を活用した子ども達の身体活動促進支援を実施した。

日本スポーツ振興センター（JSC）は、スポーツ庁委託事業「戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業」を2014年度より実施した。JSCが独自に実施した事業もアジアのハイパフォーマンススポーツセンタ

一のネットワークによる事業や、toto助成におけるスポーツ国際交流に関するイベントを通じてSFTプログラムの一環として実績計上された。

日本オリンピック委員会（JOC）、は、主に他の団体が行う海外のトップアスリートやコーチへの支援において、国内の中央競技団体（NF）を含めた関係団体との調整、IOCとの調整を担った。

日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会（JPC）もJOCと同様に、各団体やIPCとの調整を担った。加えて、IPCや他のSFTC運営委員会団体と協力し、パラスポーツ体験イベントやコーチングクリニック等の様々なプログラムを実施した。更にはIPCが開発したパラリンピック教材のI'mPOSSIBLEの教員研修をIPCと協力し国内外に展開した。

筑波大学は、スポーツ・アカデミー形成支援事業を実施する3大学の中心として、スポーツ・オリンピック学修士課程を設置し、国際スポーツ界のリーダーを育成した。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（東京2020組織委員会）、ラグビーワールドカップ2019組織委員会（RWC2019組織委員会）、ワールドマスターズゲームズ2021関西（WMG2021関西）が運営委員であることで、SFTCがそれぞれの大会とつながりを持つことができた。各組織委員会にはレガシープランがあり、国際協力・交流に関するものが含まれる。それらを通じてスポーツの価値をあらゆる世界に人々に伝えられた。

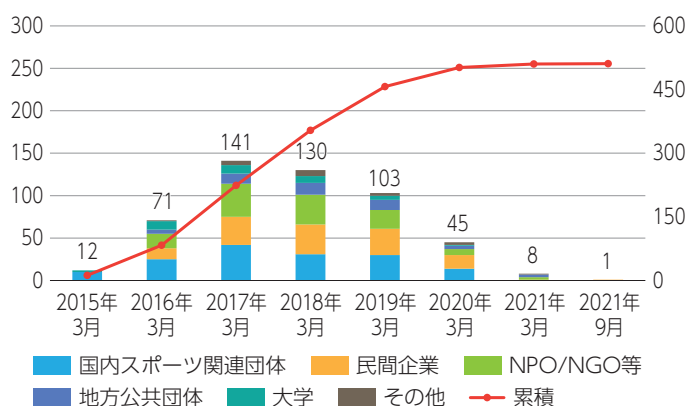
### 【会員団体による事業：認定事業】

認定事業とは、会員が実施する事業で、申請に基づき、運営委員会が承認する。実施後には「現地関係者からのコメント」、写真や関連WEBサイトの情報を加え、SFTのホームページで活動レポートとして掲載される（写真）。認定事業を実施する会員は、会員団体のWEBサイト、SNS、チラシ等において、SFTロゴ・SFT説明文・認定事業文言の掲載、活動時にバナー（横断幕）掲出をしている。

認定事業の件数は、2016年度と2017年度がピークであった。2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、8件となった。実施されたエリア（大陸）は、アジアが多く、次いでヨーロッパ、中南米、アフリカという順である。

認定事業も、様々な団体同士の連携で実施されている。2021年9月末までに実施された認定事業の計511件の内、383件が連携によって実施され、そのうちの191件が会員間の連携によって実施された。

また、認定事業の約8割について競技の分類ができたが、その中で多いスポーツはサッカー、続いて「柔道・武道・剣道」、野球、卓球、「ランニング・マラソン・駅伝」であった。



認定事業の事業数の推移

# 2

## スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム

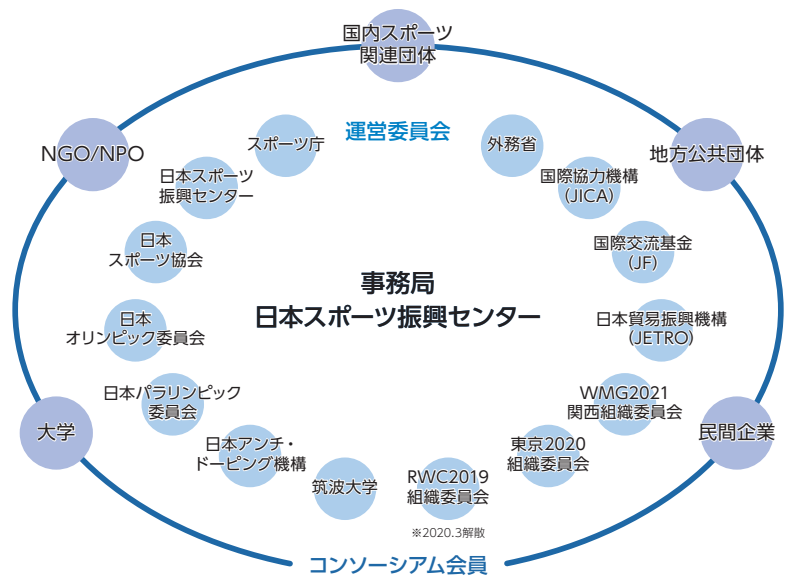
SFTは、SFTコンソーシアム(SFTC)という団体のネットワークにより実施された。世界を見回してもスポーツ国際貢献・交流プログラムにおいて、唯一(ユニーク)な実施体制である。

SFTCは、運営委員会とSFTの趣旨に賛同した会員によって構成される。2014年8月に発足し、2021年9月末時点で運営委員会13団体と会員446団体の計459団体となる。

コンソーシアム会員は、基本的には国内の組織で、スポーツ関連団体、NGO/NPOなどの非営利組織、民間企業、大学、地方自治体などの団体で構成されている。

SFTは会員に対して補助金を支給する制度はなく、会員は年間費などのコンソーシアム会員であることの費用負担はない。会員は、組織の規模などでの区別は無く平等である。

会員は、SFTのホームページやSNSにおいて、SFTに関連する活動の情報発信や協力依頼を会員間メーリングリストで事務局を通じて展開が可能となる。また、会員データベースの閲覧、会員カンファレンスや交流会を通じたネットワークの拡充などが可能となる。



### 2-1 運営委員会について

2014年8月のコンソーシアム立ち上げ当初の運営委員会は、文部科学省(2015年10月からはスポーツ庁)、外務省、日本スポーツ振興センター(JSC)、日本オリンピック委員会(JOC)、日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会(JPC)、日本アンチ・ドーピング機構(JADA)、筑波大学、東京2020組織委員会、国際協力機構(JICA)、国際交流基金(JF)の10団体であった。2015年に日本体育協会(現日本スポーツ協会、JSPO)、ラグビーワールドカップ2019組織委員会(RWC2019組織委員会)が加わった。また、2016年には日本貿易振興機構(JETRO)と、ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会(WMG2021関西組織委員会)が加わった。なお、



RWC2019組織委員会は、2020年3月で解散のため、2021年9月末時点で運営委員会は13団体で構成されている。

運営委員会は四半期ごとに開催され、SFTに関する方向性の検討、新規会員の入会審査と承認、認定事業申請の審査と承認、裨益者数などの実績の確認と承認、会員カンファレンスの内容検討を行う。議長はスポーツ庁、副議長は外務省、事務局はJSCが担当した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年からはオンラインで開催している。

## 2-2 コンソーシアム会員について

コンソーシアムの会員となるには、SFTの趣旨に賛同した組織が申請し、運営委員会の承認後に入会となる。審査基準は「スポーツ国際貢献に関する活動実績・支援実績」「スポーツ国際貢献に関する現在の取組・今後の予定」「SFTCに提供することができるスポーツ国際貢献に関する情報」のいずれかに合致すればよい。

会員団体数（累計）

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2021/9
運営委員会	10	12	12	13	14	14	13	13
スポーツ関連団体	25	57	85	113	127	135	138	140
民間企業	2	35	73	96	104	113	121	123
NGO/NPO	11	45	70	83	98	101	101	98
地方自治体	1	7	24	38	41	42	42	42
大学	4	10	18	21	23	23	23	23
その他	0	2	12	17	19	20	20	20
合計	53	168	294	381	426	448	458	459

会員は、スポーツ関連団体、NGO/NPO、民間企業、大学、地方自治体などの団体で構成されるが、スポーツ関係団体、中でも中央競技団体（NF）が多い。NFは、指導者/コーチ、審判/レフリーによる指導や、選手間の交流、アンチ・ドーピングを含めた競技大会の開催支援、用具の提供、組織運営などの支援を行う。スポーツ関係団体には、地域のスポーツクラブやチームの参加もあった。ユースや子供たちの交流を中心とした活動を行う。一部のプロチームは、サッカーやラグビー教室など、現地の子供たちに指導する。

民間企業は、直接事業を実施することもあるが、スポーツ団体やNGO/NPO、大学が行う事業の支援、用具の提供や、現地のマラソンや駅伝大会などのスポンサーシップを含めた支援を行う。一部上場企業から中小企業も多く参加している。中小企業も各国とつながりや分野などそれぞれの強みを生かした活動を行う。

NPO/NGOでは、野球やサッカーなど競技の普及や交流が中心の団体と、国際協力や交流事業の活動の一つとしてスポーツを取り入れ実施する団体がある。後者は、難民キャンプでのスポーツを通じて相互の理解促進や、治安の悪い地域に運動会種目の大縄跳びやボール送りなどを行い、協調性やチームワーク、仲間を思いやる心を育むことを目指す。

大学では、海外からのチームを受け入れ、海外遠征などの学生の交流活動が中心であるが、指導者が海外の選手や指導者への指導を行う場合もある。大学は人材だけではなく施設も含めて資源を有しており、海外からの受け入れについても中核的な役割となる。専門家・研究者として、現地シンポジウムでの講演、体育教員の能力開発支援やカリキュラム制作や改訂支援に携わることもある。中には、大学生が開発途上国の子供たちを対象としたスポーツを活用した取組も行う。

自治体は、マラソン大会など地域のスポーツイベントに多くの海外からの参加者があり、それに付随して国際交流イベントも実施している。地域のスポーツ協会も国際交流イベントを実施し、市民と海外の人々との交流を促進している。東京2020大会にむけてのホストタウン事業に関連して自治体も国際交流に取り組む。

## 2-3 会員カンファレンス・会員交流会などのイベントについて



会員カンファレンス2018の様子

### 【会員カンファレンス】

会員カンファレンスは、2018年度を除き毎年1回開催した。主な目的は会員のSFTの理解促進、運営委員会団体との意見交換、交流である。各回の開催時の内容や参加者数は、下記の表の通り。

会員カンファレンス

日にち	内 容	参加団体数
2015年3月25日	文部科学省事業説明、外務省事業説明、認定事業説明、HP、データベース、会員拡大の説明、会員による活動報告、質疑応答	30団体 62名
2016年3月9日	スポーツ庁審議官プレゼン「今後のSFTの活動方針」 外務省人物交流室長プレゼン「スポーツ外交推進事業における事業紹介」 パネルディスカッション「SFTCを通じたスポーツ国際貢献」	88団体 181名
2017年7月5日	スポーツ庁審議官プレゼン、外務省人物交流室長プレゼン「2016年度総括と2017年度方針」 スポーツ庁長官感謝状授与式	134団体 248名
2018年7月9日	スポーツ庁審議官「2017年度総括と2018年度方針」 スポーツ庁長官感謝状授与式 分科会「人材活用・マネジメント」「資金調達・マネタイズ」「広報・メディア連携」	110団体 206名
2019年12月9日	100ヵ国以上1000万人の目標達成 スポーツ庁審議官プレゼン「2018・2019年度総括とSFTCの成果について」 スポーツ庁長官感謝状授与式 3団体プレゼン（RWC2019、JICA、広島大学）「SFTが創造した2020レガシーとは？」	55団体 131名
2021年3月17日 オンライン開催	スポーツ庁審議官プレゼン「2020年度の総括と2021年度に向けて」 スポーツ庁長官感謝状授与式 国連広報センター所長基調講演「スポーツを通じたSDGs推進」 パネルディスカッション「スポーツを通じた社会課題の解決について」	77団体 159名
2022年1月26日 ハイブリッド形式 (会場+オンライン)	スポーツ庁審議官「2014年からの総括」 スポーツ庁長官感謝状授与式 IOC会長・IPC会長によるビデオメッセージ シンポジウム「SFTのレガシーとこれからのスポーツ国際協力・交流」	98団体 228名 (会員団体・一般)



## 【スポーツ庁長官感謝状授与式について】

会員のモチベーションアップを図るため、2017年より認定事業を実施した中から選ばれた団体に対してスポーツ庁長官感謝状を授与している。選定に関しては「クリーンでフェアな世界」「持続可能で逆境に強い世界」「多様性を尊重する世界」というテーマへの貢献、「最も多くの裨益者の創出」に貢献した団体をスポーツ庁が選び、授与式を会員総会で行った。今まで受賞した団体は一覧の通りである。



感謝状授与式（2017年7月）



感謝状授与式（2018年7月）



感謝状授与式（2019年9月）



感謝状授与式（2021年3月）



感謝状授与式（2022年1月）

**長官感謝状授賞団体一覧**

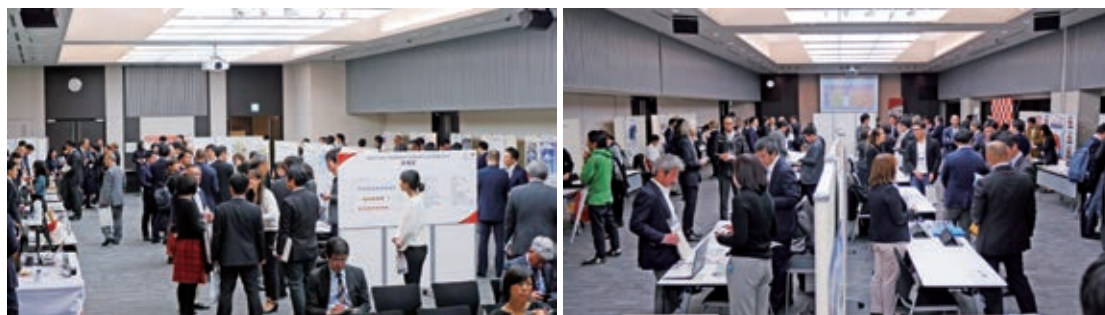
対象期間	カテゴリー	団体*	プロジェクト
認定事業受付開始～ 2017年3月末	クリーンでフェアな世界	国際武道大学、セノー株式会社	カンボジアにおける運動会・体育・スポーツ支援活動
	持続可能で逆境に強い世界	NPO法人ネパール野球リーグラスの会	ネパール震災復興支援野球大会
	多様性を尊重する世界	公益財団法人日本卓球協会、株式会社アシックス、日本卓球株式会社	モンゴルスペシャルオリンピックス卓球代表チームへの競技環境支援
	最大裨益者の創出	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	World Rugby & Asia Rugby Performance Development Workshop
2017年4月～ 2018年3月	クリーンでフェアな世界	特定非営利活動法人グローバル・スポーツ・アライアンス(GSA)	ケニアにおえる継続的な運動会の実施、スポーツを通じた環境教育
	持続可能で逆境に強い世界	特定非営利活動法人難民を助ける会(AAR Japan)	ウガンダ北部の南スーダン難民居住地における教育支援
	多様性を尊重する世界	特定非営利活動法人モンキーマジック	ケニアでの盲学校生徒を対象としたクライミングクリニックの開催
	最大裨益者の創出	太陽インダストリーアフリカ	アスリート留学生プロジェクトなど
	異分野間の連携モデル	一宮町サーフィン業組合、株式会社商船三井、一宮町	Surf for Smile 南アフリカにサーフボードを送るプロジェクト
2018年4月～ 2019年9月	クリーンでフェアな世界	浦和レッドダイヤモンド株式会社	浦和レッズ ハートフルサッカーinアジア
	持続可能で逆境に強い世界	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	2018年ウンピナム難民キャンプサッカーフェスティバル
	多様性を尊重する世界	公益財団法人ジョイセフ	ザンビアにおける思春期の女性を対象にしたスポーツを通じたエンパワメントプロジェクト
	最大裨益者の創出	ミズノ株式会社	対ベトナム社会主義共和国初等義務教育ミズノヘキサスロン運動プログラム導入普及促進事業
2020年4月～ 2021年2月	新しい発想・工夫でオンラインでの支援	NPO法人全国ラジオ体操連盟	ペルー体育教師等向けのラジオ体操オンライン講習会
	同上	クラーク記念国際高等学校横浜キャンパスグローバルスポーツ専攻	オンラインUNDOKAI
2017年10月～ 2021年9月	7年間で最多の認定事業を行った団体	株式会社サニックス	実施大会数25件

\* 授賞時点における団体名称

**【会員交流会について】**

会員カンファレンスとは別に、会員間の交流や情報交換を目的に会員交流会を年1回開催した。当初は4又は5のブースに分かれ、会員団体によるプレゼンテーションを行っていた。その後は、各団体で紹介デスクを開き、会員同士が直接、話をする機会を持てるようにした。

会員交流会は東京での開催となることから、地域分科会を、札幌(1回)、大阪(2回)で開催した。更には、2015年と2016年には、「開発と平和のためのスポーツ国際デー」に合わせてシンポジウムを開催した。



会員交流会の様子

## 会員交流会、地域分科会、シンポジウム

日にち	内 容	参加者数
2015年4月 開発と平和のためのスポーツ国際デーシンポジウム	文部科学省・外務省挨拶、青年海外協力協会・東京2020組織委員会プレゼン、北澤氏講演、パネルディスカッション	約170人参加
2015年9月18日 第1回SFTC交流会	4ブースによる同時並行のプレゼンテーション（17団体がプレゼン）「SFTC設立1周年を振り返って」。パネルディスカッション	67団体 174名
2016年4月6日 第2回開発と平和のためのスポーツ国際デー記念シンポジウム	スポーツ庁によるSFTの説明 JSCによるIDSDPとSFT パネルディスカッション	280名
2016年12月5日 第2回 SFTC会員交流会	5つのブースに分かれ、各ブースでは5つの団体が20分間のプレゼン。ブースは①物資支援・スポーツ交流、②アジア地域での活動、③インクルーシブ・障がい者スポーツ、④スポーツコンテンツ、⑤国内機関。	74団体 180名
2016年12月8日 分科会「北海道スポーツ国際交流ワークショップ」	リソースの洗い出しと共有 話題提供 提供できるリソースの発表（民間） 自治体による今後実施したいスポーツ国際交流事業	18団体 32名
2018年3月6日 第1回SFTC地域分科会 in 関西	活動紹介（会員8団体）（未会員団体2団体） ネットワーキングセッション	23団体 34名
2018年12月11日 SFTC交流会2018	団体紹介デスク（31団体） 共通プログラム「それぞれのアクション「スポーツxSDGs」」	73団体 184名
2019年2月13日 第2回SFTC地域分科会 in 関西	キーノートスピーチ「WMG2021関西の取り組みとレガシー」（WMG2021関西）、「関西におけるSDGsの取り組みについて」（JICA関西） 小グループディスカッション	20団体 34名
2020年6月10日 オンライン開催	ウィズコロナ/ポストコロナの活動アイデアの共有	41名
2021年2月16日 オンライン開催	「連携」「つながり」をテーマに5団体によるプレゼンテーションと、グループディスカッション	41名
2021年7月19日 SFT Talks&会員交流会 オンライン開催	スポーツ国際開発とダイバーシティ&インクルージョン～LGBTQ+インクルーシブを考える～	15団体 18名

## 2-4 会員間の連携について

SFTコンソーシアムという官民協働のネットワークを通じて新たな連携が生じた。外務省が実施した難民・避難民キャンプへの中古のスポーツ用具の支援に、会員向けのメーリングリストを活用して呼びかけると、今まで外務省とのつながりがなかったNGO/NPOや地域のスポーツクラブである会員がサッカーボールなどを提供した。会員にとっても、外務省の支援に関与することで独自にはできなかった国際貢献に関与することができるようになった。

SFTの3つの活動領域の連携も行われた。JADAは、NF、自治体、大学などの多くの会員と連携し、i-PLAY TRUEを実施した。また、教育パッケージの活用を会員団体の活動でも実施した。SFTの3つの活動領域として、JADAとTIASや日体大・鹿屋体育大学と連携し、アカデミー事業においてアンチ・ドーピングの教育パッケージを活用した取組を行った（詳細は第5章）。

会員同士の連携もある。国際武道大学は（26ページ事例3）、大学としてカンボジアの小学校へ運動会の開催を長年支援していたが、SFTが始まり、株式会社セノーからの用具支援を得ることで活動が広がった。アサツディ・ケイが全国ラジオ体操連盟と連携して、ホノルルマラソンのイベントで、「ラジオ体操第一」の英語版とハワイ語版で実演し、2016年の大会の前々夜祭では5,000人一同がラジオ体操を行った。競技団体から提供されたシューズやユニフォームを、開発途上国の草の根で活動しているNPOなどが現地の人々に渡した。国内における外国人向けのイベントにも他の会員に呼び掛けることもした。SFTコンソーシアムを通じて、この様なきめの細かい支援が可能となった。

事務局は、上述の会員交流会に加えて、会員向けのメーリングリスト、SNSなどを通じて、会員が実施するイベントや事業に関して、参加の呼びかけ・協力者募集を行い、会員間の連携を促進した。ニュースレターでは、会員が申込みできる助成金（国際交流基金事業の各種スキーム、日本国際協力システムNGO支援事業）を紹介した。

このような活動の積み重ねにより、1章の認定事業にて記載の通り、認定事業511件の内、191件が会員同士の連携によって実施された。

## 2-5 広報について

国際スポーツ界、SFTの事業対象となる各国政府、日本国内の関係者を主な対象とし、SFTの活動や成果をホームページ、SNS、レポート、映像を通じて伝えた。東京2020大会の政府主催のレセプションをはじめとして、国際会議や国際スポーツイベントに関連してSFTの映像やレポートを活用して、SFTの着実な実施を世界に示した。

SFTが開始した2014年にロゴを決定し、ホームページ（暫定版）を立ち上げ、日本語と英語の小冊子を作成した。2015年にホームページを本格稼働させた。ホームページは日本語・英語で制作した。トップページだけであるがフランス語も加えた。ホームページ本格稼働に合わせてFacebookやTwitterも開設し、



SFTレポート2017 表紙



SFTレポート2020 表紙

紹介用の映像も制作した。

2017年よりSFTレポートを作成し、2018年、2019年、2020年と更新した。2017年版と2018年は国内向けの説明資料として作成した経緯もあり、日本語版のみであったが、2019年8月版はSFTの成果発信の位置づけとして、日本語版と英語版を作成した。英語版レポートは2019年のオリンピック・パラリンピック団長会議等で配布された。また、2019年版のレポートにはIPCパーソンズ会長からのメッセージ、2020年版レポートにはIOCバツハ会長のメッセージが掲載された（本報告書100ページ）。なお、両会長は2022年1月に開催したSFTの最終シンポジウムにもビデオメッセージを提供した。

国内外のイベントにおいてブースを出展した。国内においては、グローバルフェスタJAPAN（2015年、2018年）、スポーツ祭り（2018年）、青山スポーツフェスタ2017等にブース出展した。海外では、MINEPS VI（ロシア）、日ASEANスポーツ大臣会合（ミャンマー）、世界女性スポーツ会議（ボツワナ）において出展した。また、スポーツアコードコンベンション（タイ）ではJSCのブーススペースを活用した。

2018年に東京で開催されたANOC総会においてSFTC事務局としてブース出展した。横浜で開催された第7回アフリカ開発会議（TICAD7）においては、事務局はじめアフリカに関係する会員団体がブース出展した。なお、JICAは、TICAD7のサイドイベントで世界銀行、フランス開発庁（AFD）とシンポジウムを共催し、開会挨拶でスポーツ庁長官がSFTを紹介した（19ページ）。これらのブース出展は、国際会議において日本政府が行うSFTの説明を補完し、関係者のSFTに対する認識を深めるものである。

2019年の1000万人の目標達成の際には、リリースを配信した。IOCホームページ、オリンピックメディアの一つである“insidethegames”、平和と開発のためのスポーツにおいて世界的なネットワークの中心でもある“sportanddev.org”でも記事が掲載された。

2017年より日本スポーツ協会（JSPO）が発行する「Sport Japan」においてSFTの活動を掲載した（1/2ページ）。発行部数（隔月）は19万部以上であることから、日本の各地域のスポーツ関係者に伝播することができた。

SFTの概要の映像を2015年に、SFTの成果をとりまとめた映像を2020年に作成した。日本国政府を通じて、東京2020大会で来日した各国スポーツ大臣など各国政府関係者を中心に上映された。障がい者スポーツに特化したパラスポーツ映像も2021年に制作した。映像は、SFTのホームページ・SNS、運営委員会や会員のホームページやSNSを通じて拡散した。パラスポーツ映像は、IPCやAPCのホームページにも掲載された。



成果発信映像



パラスポーツ映像

国内における認知度向上を目指し、著名なアスリートからのメッセージをホームページに掲載、SNSで展開した。令和3年9月では、合計93名のメッセージが掲載されている。また、日本バドミントン協会の協力により「BADMINTON 4 TOMORROW」では中古用具の収集、海外への寄贈を目的とし、トップアスリートを活用したプレゼントキャンペーンを実施。選手のファンといった新しい層にSFTを訴求した。

著名なアスリートも事業に関わっている。オットーボックが実施したランニングクリニックには、パ

オリンピックロンドン大会において100Mで金、リオ大会では走り幅跳びで金のポポフ選手が指導した。また、日本のパラアスリートである山本選手も一緒に指導した。(写真：前列にポポフ選手と山本選手)

JADAが実施した“PLAY TRUE Relay”では、フランス柔道のリネール選手をはじめ、国内外の著名なアスリートがメッセージを発信している。

元埼玉西武ライオンズの岡本篤志氏はミャンマーで子ども達に野球を指導し、元ガンバ大阪キャプテンの木場昌雄氏 (Japan Dream Football Association (JDFA) 代表) はアセアンにおいて子ども達にサッカーを指導する。ラグビー元日本代表の向山昌利氏 (子どもスポーツ国際交流協会代表) がタイと日本の子ども達のラグビー交流を行う。



オットーボックランニングクリニック  
前列にポポフ選手と山本選手



岡本篤志氏：SFTC事務局企画  
Players for Tomorrowインタビュー



JDFA木場昌雄氏

2020年は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、積極的な広報発信は難しい状況であった。2021年、特に東京2020大会期間中は、運営委員会や会員を通じて作成した映像の展開、大会に参加する今まで支援したアスリートのインタビューをホームページやSNSに掲載するなど成果発信の活動を行った。





## 事例

## ● Japan Sports Showcase

実施団体：日本貿易振興機構（JETRO）

## 【概要】

日本貿易振興機構（JETRO）は日本のスポーツ産業の海外への普及及びビジネス展開支援を目的に「Japan Sports Showcase」と題して東南アジア各国において以下の各種事業を実施した。

## 1. Japan Sports Showcase in Myanmar（ミャンマー・ネビドー）

**開催期間**：2017年10月9日～11日

**開催概要**：「第1回日ASEANスポーツ大臣会合」の併催イベントとして、スポーツ庁と連携してASEAN各国の閣僚や実務者等に対して日本のスポーツ関連製品・サービス等のPRを行うことを目的に実施した。

日本国内のスポーツ関連団体・企業17社・団体が出展し、パネル展示・映像放映等を通じてPRを行った。スポーツ大臣会合終了後、日ASEAN各国のスポーツ大臣・次官級を迎え、水落敏栄文部科学副大臣、ミントウイ・健康・スポーツ大臣（ミャンマー）、コープカン・観光・スポーツ大臣（タイ）など各国関係要人に直接PRした。その他にも各国実務関係者等、3日間で約300人が来場した。

## 参加者の声

スポーツ政策に携わるASEAN各国に対して日本のスポーツ産業の強みを直接PR出来る機会となった。ASEAN各国の要人に直接PRでき、貴重な機会となった。



## 2. 健康長寿広報展inジャカルタ（インドネシア：ジャカルタ）

**開催期間**：2018年3月3日～3月4日

**開催概要**：インドネシア・ジャカルタの現地大型ショッピングモールにて、日本の健康関連製品・サービスを現地消費者向けに紹介する「健康長寿広報展inジャカルタ」を開催した。

会場内に健康長寿・スポーツ関連製品・サービスの展示エリアを設置、53社・団体が出展した。

また、会場内に体験型イベントを行うステージを設置。日本からフリースタイルフットボール世界大会優勝者やBMXフラットランド第一人者によるパフォーマンス、岡山シーガルズによるバレーボール体験、ラグビーワールドカップ2019日本大会を見据えた流通経済大学選手らによるラグビー教室等も開催し、会場を盛り上げた。Jリーグクラブ大宮アルディージャによるキックターゲットイベントには、現地の子どもたち約1,200人が参加した。

更に会場内で「スポーツ・フォー・トゥモロー」、東京都による障害者スポーツ普及啓発映像やJリーグ等のPR動画を放映し、来場者した約13万人に日本のスポーツコンテンツを発信した。

## 参加者の声

出展者から「今後進出を検討している国で現地消費者に直接触れながら市場調査ができる機会は非常に貴重。今後も是非参加したい」など好評を得た。





### 3. 第5回ジャパン・ベトナム・フェスティバル（ベトナム・ホーチミン）

**実施期間**：2019年1月19日～20日

**開催概要**：ベトナム最大の日越交流イベント「ジャパン・ベトナム・フェスティバル(Japan Vietnam Festival in Ho Chi Minh City)」において、体験型広報イベント「Japan Sports Showcase」エリアを設置し、スポーツ関連事業を行う13社・団体が出展した。製品等展示のほか、パネル、映像放映、出展者ディレクトリーの配布等を通し、日本の優れたスポーツ関連の製品、サービス、自治体の取組を紹介。ラグビーワールドカップ2019のPR展示も行った。

また、川崎フロンターレ、コンサドーレ札幌のコーチを現地派遣し、来場者向けにミニサッカー教室やキックターゲットを開催したほか、ヘキサスロン（ミズノ）、空手（ルネサンス）などの体験講座を実施した。Japan Sports Showcaseには約1万7,000人が来場した。

#### 成果

NHK国際放送局「Imagine-Nation」（2019年2月13日放送）：イベント全体の様子やミズノの「ヘキサスロン」を紹介。

### 4. 第6回ジャパン・ベトナム・フェスティバル（ベトナム・ホーチミン）

**実施期間**：2019年1月19日～20日

**開催概要**：前年同様、「ジャパン・ベトナム・フェスティバル(Japan Vietnam Festival in Ho Chi Minh City)」において、「Japan Sports Showcase」エリアを設置し、スポーツ関連事業を行う17社・団体が出展した。

ミズノ（子供向け運動プログラム「ヘキサスロン」）、ジリリタ（平衡感覚を養う「スラックレール」）等の体験イベントには約400人が参加した。同エリアには約3万人が来場した。

#### 成果

出展したラグビーワールドカップ2019組織委員会によれば、ベトナムからの大会公式サイト訪問が最高数を記録するなどインバウンドにも貢献した。



### 5. 健康長寿広報展inマニラ（フィリピン・マニラ）

**実施期間**：2019年3月9日～10日

**開催概要**：フィリピン・マニラの現地大型ショッピングモールにて、日本の健康関連製品・サービスを現地消費者向けに紹介する「健康長寿広報展inマニラ」を開催した。

会場内に健康長寿・スポーツ関連製品・サービスの展示エリアを設置、40社・団体が出展した。

また、会場内に体験型イベントを行うステージを設置。日本からフリースタイルバスケットボール、BMXスラットランドの第一人者を招いたパフォーマンス、岡山シーガルズによるバレーボール体験等も開催した。更に会場内で「スポーツ・フォー・トゥモロー」や「武道ツーリズム」、ラグビーワールドカップ2019日本大会等のPR動画を放映し、来場者した約3.3万人に日本のスポーツコンテンツを訴求した。

#### 参加者の声

出展企業からは「予想以上に多くの来場者にPRができ、大変有意義なイベントだった」、「フィリピンの人の健康意識の高さを感じられた」などのコメントが多く寄せられた。

## 事例

## ● スポーツ・文化・ワールド・フォーラム

開催日：2016年10月19～20日 開催地：日本 参加国：70カ国

ラグビーワールドカップ2019、東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ関西等に向けて、観光とも連動させつつ、スポーツ、文化、ビジネスによる国際貢献や有形・無形のレガシー等について議論、情報発信し、国際的な機運を高めるためのキックオフイベントとしての国際会議が、2016年リオ大会直後の10月に、京都と東京で開催された。東京会場では、約70カ国のスポーツ大臣等が参加するスポーツ大臣会合を開催。各国大臣との3つのセッション（第1セッション「開発と平和のためのスポーツ」、第2セッション「万人のスポーツへのアクセス」、第3セッション「スポーツ・インテグリティの保護」）を実施した。日本政府は、議長サマリーとして、スポーツの力で未来の社会を変えていくという「未来のためのスポーツ（=Sport for Tomorrow）」の運動を進めて行くことを提言し閉幕した。

## ● 第6回 ユネスコ・スポーツ担当大臣等国際会議（MINEPS VI）

開催日：2017年7月13～15日 開催地：ロシア 参加国：120カ国

第6回 ユネスコ・スポーツ担当大臣等国際会議（MINEPS：International Conference of Ministers and Senior Officials Responsible for Physical Education and Sport）がロシアのカザンにて開催された。日本政府からは、2016年10月に開催した、スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの成果やSFTの具体的な事例について、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」及びカザン行動計画の政策項目と関連付けをしながら紹介した。日本政府の取り組みは、政府がリーダーシップを発揮し展開するアジア地域におけるユニークな好事例としてUNESCO事務局より支持をいただいた。

## ● 第7回 世界女性スポーツ会議

開催日：2018年5月17～20日 開催地：ボツワナ 参加国：81カ国

第7回 世界女性スポーツ会議がボツワナのハポローネにて開催された。日本政府からは、女性のリーダーシップというテーマのもとで、国際的な動向を踏まえながら、日本政府の取り組み及びスポーツ庁の政策を紹介した。そして、これらの取り組みが、国連のSDGs目標5「ジェンダー平等社会の実現」の推進に寄与すること、加えて女性スポーツの発展がスポーツそのものの価値を高めることを説明した。

## ● 日ASEAN スポーツ大臣会合

第1回 開催日：2017年10月11日 開催地：ミャンマー（ネーピードー）

第2回 開催日：2019年10月09日 開催地：フィリピン（マニラ）

第3回 開催日：2021年10月28日 テレビ会議（議長国:シンガポール）

参加国：ASEAN10カ国、ASEAN 事務局及び日本

第1回 日ASEANスポーツ大臣会合の開催以降、ASEANスポーツ五カ年計画やSDGs、MINEPSの成果文書であるカザン行動計画への貢献を念頭においた日ASEAN間のスポーツ協力について議論を継続。その一環として日本政府からは、ASEAN諸国におけるSFTの具体的な取組や経験を共有し、各国からは、これまでのSFTを含む日本の協力に対する感謝の意が示されるとともに、さらなる協力促進への期待が伝えられた。



## 事例

## ● 第7回アフリカ開発会議 (TICAD7) サイドイベント

実施団体：独立行政法人国際協力機構 (JICA)

開催日：2019年8月27日 開催地：日本

第7回アフリカ開発会議 (TICAD7) が横浜で開催された。TICAD (Tokyo International Conference on African Development) は1993年に日本が立ち上げたアフリカ開発に関する国際会議である。7回目となった本会議のサイドイベントには、SFTC 会員がブース出展などで関わった。また、国際協力機構 (JICA)、世界銀行、フランス開発庁 (AFD) は「アフリカの開発に果たすスポーツの役割」と題したシンポジウムを共催。開会挨拶ではスポーツ庁長官が「スポーツ・フォー・トゥモロー」事業について紹介した。パネルディスカッションを通して、女性、難民、障害者などの社会参加のツールとしてスポーツのもつ幅広い可能性について話し合われ、スポーツがアフリカの開発に大きく貢献することを再確認した。



## ● 国際協力機構(JICA)とフランス開発庁(AFD)との連携イベント

実施団体：独立行政法人国際協力機構 (JICA)

JICAとフランス開発庁(AFD)は、2019年の第7回アフリカ開発会議 (TICAD7) でのサイドイベント「アフリカの開発に果たすスポーツの役割」を契機に、スポーツ分野における連携を推進。2020年1月にパリで開催されたJICAとAFDによるリトリートでは「スポーツと開発」が連携分野の一つとなった。今後も2021年開催の東京オリンピック・パラリンピック競技大会から2024年のパリ大会に向けて「スポーツと開発」におけるレガシーを引き継ぐべく連携していくこととなっている。

2020年11月にはAFDが主催する開発銀行サミットにて、特別イベント「スポーツと開発」が開催され、北岡伸一JICA理事長と北京オリンピック銀メダリストで国際フェンシング連盟副会長、日本フェンシング協会会長 (当時) の太田雄貴氏がビデオメッセージを寄せた。イベントではAFDリウ総裁やパリ2024オリンピック・パラリンピック大会組織委員会エスタンゲ会長、IOCバツハ会長などもビデオメッセージを寄せた。また、IOC、IPC、ドイツ国際協力公社 (GIZ)、西アフリカ開発銀行 (BOAD)、全米バスケットボール協会 (NBA) アフリカ・リーグから関係者が登壇し、それぞれの立場から「スポーツと開発」の重要性について発言。また、同サミットにおいてWEB上のプラットフォーム「Sport en Commun」が紹介された。これはスポーツを通じ、アフリカにおいて持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に向けて取り組む人や団体のネットワーク促進を目的としたもので、JICAも2021年4月に加盟している。

2021年7月にはSDGsの目標5「ジェンダー平等」に向けて全ての人々のエンパワメントを実現する「平和を目指す全ての世代のためのフォーラム」(Generation Equality Forum)を開催。この中でJICAとAFDはスポーツ分野におけるジェンダー平等に向けた変革を加速し、スポーツ活動において女性にも平等な機会提供を目指す事を再確認した。



# 3

## スポーツを通じた国際協力及び交流

SFTの3つの活動領域の中で「スポーツを通じた国際協力及び交流」は、「スポーツの普及と国際競技レベルの向上」「スポーツの力で世界を変える（平和と開発）」「スポーツ交流を国民的な文化に」を目的（SFTホームページで掲載）に、各事業や活動の多くを占める。

会員団体が実施した事業や活動は多岐にわたるが、本報告書では下記のように分類する。ただし、分類を横断する事業や活動も多くある。

- 3-1 スポーツの普及、日本スポーツ文化の展開
- 3-2 開発と平和のためのスポーツ
- 3-3 スポーツ国際交流
- 3-4 学校体育
- 3-5 国際競技レベルの向上

実施団体は基本的には全ての運営委員会・会員団体に関わる。また、3つの活動領域の他の「国際スポーツ人材育成拠点の構築」（4章）、「国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援」（5章）を実施した筑波大学、日本体育大学、鹿屋体育大学、JADAも連携して実施する場合もある。

なお、JICAは、分類を横断して事業を実施している。全ての分類に関係するJICA海外協力隊員を派遣し、技術協力においても体育科教育普及（チャンマー）、平和構築（南スーダン、ボスニア・ヘルツェゴビナ）、学校体育および障害者スポーツをテーマとした研修と様々な支援を実施している。

100カ国・地域、1000万人以上という数値目標の多くは「スポーツを通じて国際協力及び交流」で実施された。また、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）の達成にも貢献する。



### 3-1 スポーツの普及、日本スポーツ文化の展開

各国におけるスポーツの普及に関する要請に応えるため、競技の普及、指導者の育成、運動プログラムの展開、用具支援を含めたスポーツ環境整備など様々な取り組みが行われた。特に開発途上国では、障がい者スポーツも含め多様な競技に触れる機会が乏しいことから、指導者育成、現地のNFの組織能力強化や制度も含めた支援が求められており、それらのニーズに応えるため、日本の知見やコンテンツを提供した。

JSPOは、日本で普及・啓発を進める「アクティブ・チャイルド・プログラム（Active Child Program: ACP）」をタイのスポーツ関係団体と連携し、タイで子ども達の身体活動促進に協力している

(事例1)。JICA海外協力隊事業(事例2)では、体育・スポーツ隊員のみならず、他の職種で派遣された隊員もスポーツに関わる活動をした。SFT事業開始(2014年)以降は体育・スポーツ隊員の倍増計画に基づき、体育・スポーツ隊員の新規派遣を81名(2012年度)から256名(2019年度)に増加した。ちなみにJICA海外協力隊発足当初(1960年代)から2021年3月末までに29職種4,650名の体育・スポーツ隊員を派遣している。

競技の普及においては、野球は多くの会員団体がアフリカやアジアに野球を広める活動を行った。その際には、野球を通じて相手を尊重する心など、単に競技の普及にとどまらない活動を行っている。ファンケルなど用具の支援もおこなっている。長年ネパールを支援したNPO法人日本アジア球友団ラリグラスは、グラウンド建設も実施した(写真)。用具支援では、日本卓球連盟や日本バドミントン協会も開発途上国を中心に用具支援を行った。



日本のスポーツ文化の展開に関しては、生涯スポーツ、スポーツ・フォー・オール(万人のためのスポーツ)、健康促進につながるようにラジオ体操や運動会などが行われた。ラジオ体操連盟は、ペルーを対象にオンラインイベントを実施しており、またブラジルでは日系人の現地ラジオ体操連盟へ指導するなど、日本の健康プログラムを展開している。



運動会は多くの会員が実施した。運動会は、身体を動かす楽しさや仲間と協力することの楽しさを子供たちが理解することを目指す。現地の教員がその意図を理解し、且つ現地教員によって継続されることが大切である(事例3)。



「アジアの障害者活動を支援する会(ADDP)」は長年ラオスで、障がい者スポーツの前段としてユニバーサルスポーツの普及に取り組んでいる(コラム)。支援した選手の中から、東京2020大会にも出場した。

**事例 1****● アセアン諸国におけるスポーツ推進貢献**

実施団体：公益財団法人日本スポーツ協会（JSPO）

**【概要】**

日本が有する生涯スポーツ推進のノウハウを、アセアン諸国のニーズを踏まえ提供することを通して、年齢・性別・競技レベルに関係なく、多くの市民が活動に参加できる生涯スポーツの基盤づくりに協力し、アジア全域のスポーツ環境の整備と充実・発展に資することを目的として実施している。

2017年に行ったアセアン諸国のスポーツ情勢等の調査を踏まえ、2018年からは、タイのスポーツ関係団体をパートナーとし、日本スポーツ協会（Japan Sport Association:JSPO）が普及・啓発を進める「アクティブ・チャイルド・プログラム（Active Child Program:ACP）（注1）」を活用した子ども達の身体活動の促進に協力している。

（注1） ACP：子どもたちが様々な運動遊びを通して、楽しく、積極的に体を動かす中で、発達段階に応じて身につけておくことが望ましい動きを習得することができるプログラム。少しの工夫で様々な可能性が広がる運動遊びの紹介や、身体活動の重要性や子どもたちへの指導法・指導技術などのノウハウなどを盛り込んでいる。

**【活動・事業内容】**

JSPOでは、1991年からアジア地域における青少年スポーツの普及・振興を図ることを目的に、青少年スポーツ指導者等を招聘し、日本における青少年スポーツ活動の状況等に関する研修を実施してきた。同研修は、2016年までに計26回を実施し、アセアン諸国を中心に合計1,500名を超える参加者が、日本とアジア各国・地域におけるスポーツ振興状況等を学び、参加者間のネットワークを構築するなど、一定の成果を果たした。

その研修成果を踏まえ、2017年からは、アセアン諸国との関係強化およびアジア全域のスポーツ環境の整備と充実・発展に資することを目的に、JSPOが有する生涯スポーツ推進のノウハウを活用した協力・支援事業へ発展的展開し、2018年からはタイをパートナーとし、ACPを活用した共同事業を進めることとなった。

タイと共同事業を開始した背景には、世界的に問題視されている青少年の運動量の減少がある。タイでは、日本と同様に人々の生活スタイルや幼少期の遊びが変化したことにより、青少年における身体活動の減少や、組織化されたスポーツへの偏りによる青少年の自由遊びの不足が問題視されているため、それらの課題解決に向けてタイ国内の団体が様々な取り組みを行っている。そこで、ACPをタイで普及することを通して、タイの青少年における身体活動や自由遊びの問題を解決できるのではと考え、タイスポーツ局（Sports Authority of Thailand:SAT）、タイ健康増進財団（Thai Health Promotion Foundation:Thaihealth）、マヒドン大学人口社会研究所（Institution for Population and Social Research, Mahidol University:IPSR）と協力し、ACPを活用した子ども達の身体活動の促進に取り組んできた。

タイとの共同事業の初年度の2018年には、タイのスポーツ関係者を日本に招聘し、ACPの概要の紹介やACP実践現場の視察を行ったほか、タイからの要望を受け、バンコク市内にて教員やスポーツ指導者を対象にACP講習会を実施した。

2019年には、先述のタイでのACP講習会に参加した教員やスポーツ指導者が、SATが主催するサマーキャンプ（注2）にてACPを実践することとなり、約500名の青少年がACPを体験した。

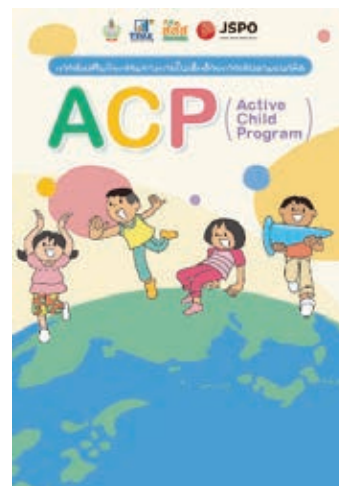
（注2） タイの夏休み期間にあたる4月に、青少年世代（6歳～15歳程度）最大1,400人程度を対象に複数種目のスポーツ体験・教室等を展開するプログラムのこと



さらに、ThaihealthおよびIPSRが既に取り組んでいた「Active School Project」にJSPOが加わり、「THAI-ACP」として共同開発を行うことが決まり、バンコクおよびノンタブリーの合計9校の小学校をパイロット校に指定しパイロットプロジェクトを実施した。本プロジェクトは、各学校からパイロットプロジェクトのリーダーとして選定された「教員アドバイザー」が、THAI-ACPの概念、実践的な技術、知識を習得したうえで、約4か月間、小学1から6年生を対象にACPを実践させるという内容である。プロジェクト実施前後の児童の体力測定データや活動量をTHAI-ACP実施グループと非実施グループで比較したところ、THAI-ACP実施グループでは学校にいる時間の身体活動量が増加したほか、立ち幅跳びの結果では、THAI-ACP実施グループに明らかな優位性が見られ、身体能力向上にも役立ったことが分かった。また、児童とともに活動することを教員に促したことで、身体的な結果のみならず、教員と児童の関係にも良い影響を及ぼした。総じて、3か月間の本プロジェクトを通して、THAI-ACPが児童および教員にとって身体的、精神的に非常に有意義であることが分かり、参加した学校の教員からも高評価を得ている。

2020年には、タイのスポーツ関係者が訪日し、これまで両国で進めてきた事業の成果や課題を共有するとともに、タイの子どもたちが楽しく体を動かすための具体的な協力内容等について協議を行い、SATでのACPを活用した今後の事業計画案や、ThaihealthおよびIPSRが2019年に実施したパイロットプロジェクトの検証結果などの発表を踏まえた意見交換を行った。

さらに、これまでのタイとの連携によって作り上げてきた「THAI-ACP」モデルを教材化することとなり、およそ1年かけて、タイ版ACP教材（THAI-ACP Guidebook）をタイ語で作製した。当初の計画では、両国の関係者が定期的に日本とタイを往来し、具体的な検討を進める予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン会議に切り替え協議を重ねた末、2021年3月に完成、発行することができた。教員やスポーツ指導者が、子どもたちに運動遊びを指導する際の理論や実践に役立つ内容を掲載しており、タイの子どもたちに馴染みのある運動遊びの紹介も入れるなどして工夫した。現在、IPSRのタイ身体活動知識開発センター（Thailand Physical Activity Knowledge Development Centre:TPAK）のホームページ上でデジタルブックとして公開され、タイ国内での活用が進んでいる。



## 【関係者の声】

### パイロットプロジェクト参加校の管理者

昼休みや放課後に身体を動かし遊ぶことへの児童の意識が高まり、スマートフォンの使用や座りっぱなしの時間を減らすことにも繋がった。THAI-ACPは、児童の身体的・知的能力を向上させるだけでなく、青少年の社会性や情緒的の向上にも役立ち、児童が空き時間を利用して運動することを促すことに繋がった。

### パイロットプロジェクト参加校の教員アドバイザー

児童の中には、普段は人と話したり、遊んだりすることが少ない子もいるが、THAI-ACPを通して、内気で無口な児童も積極的になり、社会的になることができた。さらに、チームでの活動は達成感や喜びをより大きくし、児童が喜ぶ姿を見ると、教員も嬉しくなった。児童は、互いへの気配り、チームとしてリードし、フォローする方法、考えを共有しチームで決定する方法、チームワークを実践する方法、協調性を高める方法などを学んだと思う。

THAI-ACPで重要なポイントは、タイの伝承遊びを活用して、児童の外遊びや、友達と遊ぶことの興味を刺激することできることだと考える。THAI-ACPでは、これまでの世代において、児童の心身の発達に効果が高いとされる運動遊びやエクササイズの手法を取り入れ、それらを現代化して活用している。

## 事例 2

### ● インドネシアでのアーティスティックスイミング指導

実施団体：独立行政法人国際協力機構（JICA）

#### 【概要】

2019年度1次隊 アーティスティックスイミング 小野 祥子  
所属：国家青年スポーツ委員会 南スラウェシ支部  
活動場所：南スラウェシ州アーティスティックスイミング代表チーム

#### 【活動・事業内容】

2019年9月に南スラウェシ州代表チームのコーチとして赴任。10代の選手を中心とした若いチームに基礎指導を徹底することで競技力を向上させるとともに、チームワークや目標に挑戦し続ける大切さを伝えた。2020年3月に新型コロナウイルスの影響にて一時帰国したが、オンラインツールを活用しトレーニングを継続。他国の選手と合同練習を行うなど、競技を通じ選手達に様々な経験機会を提供した。



#### 【成果】

10代の選手が中心の若いチームでのんびりとした雰囲気だったが、指導する中で選手間に競争意識が芽生えはじめ、取組姿勢が変化した。体調管理に気を遣う選手も増えた。

#### 【レガシーとして継承されるもの】

自分自身が日本式の指導をインドネシア人に伝えるにあたり、日本で指導している際には気がつかなかった日本の良さも再確認できた。また、インドネシア人の考え方から学ぶことも多くあった。スポーツを通じた国際貢献には人と人を繋ぎ、相互理解を深める力がある。この繋がりを一過性のものとせず、継承することがSFTのレガシーへと繋がる。

### ● ネパールでボッチャの普及活動

実施団体：独立行政法人国際協力機構（JICA）

#### 【概要】

2017年度1次隊 障害児・者支援 浅見 明子  
所属：ネパールスポーツ評議会内ボッチャ協会

#### 【活動・事業内容】

ボッチャを通して障害児・者への教育とスポーツの機会提供拡大を目的とし、楽しみながら身体機能保持や向上を図ると共に、健常者との交流機会拡大に携わった。

#### 【成果】

約1年半巡回し続けた学校では、先生や障害を持つ子供たちがボッチャのルールを理解し楽しめる様になった。ボッチャを通じて表情が豊かになった人、自ら創意工夫をして上手くなろうとする人など積極性が高まったのを実感した。重度の障害を持った方が「ボッチャを知った事で人生が変わった」と希望を持ってくれた事が一番嬉しかった。



#### 【レガシーとして継承されるもの】

ネパール国内でボッチャボールを生産することによりネパール人でも購入できる価格帯でより容易にボールが手に入るようになった。活動を通じてナショナルレベルの選手指導を経験し、国レベルの大会運営の際は首相・大臣と話すという貴重な機会を得た。



## ● 南米ペルーでの柔道指導

実施団体：独立行政法人国際協力機構（JICA）

### 【概要】

2016年度1次隊 柔道 岩永 憲門  
所属：体育庁（IPD） アレキバ支部  
活動場所：現地クラブ・盲学校・小学校・大学等

### 【活動・事業内容】

クラブや盲学校・小学校などで競技力向上及び普及活動を実施。昇級・昇段試験の実施、大会・イベントの開催、スペイン語の資料作成に貢献。配属先以外でも体育庁、ペルー日系人協会、リマ大学で指導。



### 【成果】

柔道を通じて精神的・肉体的成長が多くの生徒から見受けられた。クラブからペルー代表強化指定選手を多数輩出、好成績を残した。14都市が参加するTRASANDINOS大会では代表監督として参加、男女総合部門で2連覇し責任を果たした。13歳以下のパンアメリカン大会では女子+52kg級にて3位入賞、14歳～15歳クラスでは-66kg級にて準優勝という結果を残した。帰国後にはJICA事業の一環として、ペルーで指導をした視覚障害の生徒を講道館（現在の職場）に招聘し、東京国際視覚障害者柔道選手権大会及び国際合宿に参加。その後この選手はペルー開催のパラパンアメリカン競技大会にてペルー視覚障害者柔道選手初となる銅メダルを獲得。東京2020パラリンピック競技大会の柔道競技-81kg級にも出場。

### 【レガシーとして継承されるもの】

この二年間で子供たちの成長していく姿をたくさん見届けて、日本とは異なる環境での活動・生活から自身も成長した。特に子供たちからは指導者として教えた以上に学びを得た。視覚障害、ダウン症や自閉症などの子供たちにも柔道を教えることができ、彼らと向き合う中で柔道の持つ多様な可能性を感じることができた。大切なことは、情熱と愛情をもち、全力で生徒一人一人と向き合うことだと学んだ。

## ● パラオでのジム・トレーナー

実施団体：独立行政法人国際協力機構（JICA）

### 【概要】

2016年2次隊 体育 曾根 真弓  
所属：Koror State Government Sureor Fitness Gym  
活動内容：ジム・トレーナー



### 【活動・事業内容】

健康増進を目的としフィットネスジム内では利用者にトレーニングメニュー、エクササイズプログラムを企画・実行した。ジム利用者数の増加に向けて保健省と合同で女性を対象とした8週間のエクササイズプログラムを実施した。また、JICAの20周年イベントにおいてwalk for lifeを企画、参加者の体力調査を行って健康増進を試みた。

### 【成果】

ジムの利用者は当初月985名（内女性：282名）が、月1467名（内女性：542名）と大幅に増えた。子供を対象に放課後プログラムで小学生に体育指導を5か月間、出張エクササイズプログラムを6か月間実施した。

### 【レガシーとして継承されるもの】

利用者の増加によりパラオの課題である生活習慣病予防が期待できる。また、隊員の活動の成果により、プログラムのためにジムの利用率が高まり、ジムの改修の機運が高まっている。曾根隊員は出張エクササイズプログラムや小学校での指導を継続しており、今後はパラオ人のトレーナーがジム外で活動することを促進し、認知度を向上させたい。

### 事例 3

## ●カンボジアにおける運動会・体育支援活動

実施団体：国際武道大学

### 【概要】

実施期間（裨益者数）：

- ①2016年2月19日～3月2日（669人）
- ②2017年2月17日～3月1日（590人）
- ③2018年2月25日～3月9日（1976人）
- ④2019年2月19日～3月4日（878人）

実施地域：プレア・シハヌーク州 カンボジア王国

実施組織（協同組織）：国際武道大学（セノー株式会社、プレア・シハヌーク州小学校教員養成校）

現地実施機関：オーチュラウ小学校、アヌワット小学校、プサールー小学校、フンセンカオン小学校、モノロム小学校、ドンボスコホテルスクール

### 【活動・事業内容】

本事業は、本学の集中授業「スポーツマネージメント実習」を履修した学生達が、カンボジア王国のプレア・シアヌーク州小学校教員養成校（Preah Sihahuk Province Primary Teacher Training College：PTTC）の学生達と共に、同州内の小学校における運動会の実践を通して、児童に運動の楽しさや仲間と協力し合う喜びを伝える活動である。この活動では、運動会の開催を契機として体育を小学校教育のカリキュラムに定着させることを目標に、PTTCの学生に運動会の種目と体育の単元を連動させる意義を理解し実践してもらうことを目的とした。

同州内の農村部では、体育が積極的に実施されていない小学校が多数あり、日本人学生とPTTCの学生が協力し、運動会の開催を通して運動習慣の少ない児童に運動の楽しさを提供した。一方、体育が実施されている小学校では、運動会の種目を授業に取り入れることで、その成果を運動会で披露できる連動性を、現職の小学校教員に理解してもらう切っ掛けとした。

実際の運動会では、玉入れ、障害物競争、大玉転がし、台風の目といった日本では定番の種目や、世界遺産アンコールワットのレリーフにもある綱引きなどを実施した。運動会を開催した全ての小学校で、児童達の「クロホーム・スूसー！（赤組ガンバレ！）」「キエウ・スूसー！（青組ガンバレ！）」と大きな声援が飛びかっていた。そんな声援の中「モイ、ピー、モイ、ピー（いち、に、いち、に）」と掛け声をかけながら一生懸命に競技している児童の姿に、日本人学生やPTTCの学生、そして小学校の先生も大いに盛り上がった。



体育支援の活動では、PTTCの学生に日本人学生が作成した学習指導案や運動指導書、運動会の運営マニュアルを配付したり、体育実技の動画を配信したりして、体育と運動会の連動を促すアイデアを提供した。この運動指導書は「幼少期に身につけたい36の基本動作」から30の動作を選択し、同国の小学校の施設や設備、用具や道具の課題を考慮して作成されている。また、体育実技の動画では、運動指導書の内容を基盤に、動作を詳しく説明し運動の流れが分かりやすく伝わるように工夫された。

現在、約110本の動画がYouTubeにアップロードされ、カンボジア人が検索しやすいようクメール語でのタイトルを付けてある。

本事業には、2016年から4年間、セノー株式会社様より綱引き用の綱やバドミントンネット（ソフトバレーボール兼用）、サッカーゴールネット等をご提供いただき、現地での運動会や課外活動で活用

した後、それぞれの小学校や小学校教員養成学校、また、現地でスポーツ交流を実施した職業訓練校などに寄贈させていただいた。

### 【成果】

2016年までの運動会では、日本人学生が主導して運営がおこなわれていたが、2017年にはPTTCの校長から「うちの学生達にも運動会をやらせてみたい」との要望があり、PTTCの学生達が主体となって運動会を開催するようになる。PTTCの学生たちは、これまでの運動会のサポートを通して、日本人学生の行動を良く観察していたようで、学生同士でコミュニケーションを取りながら十分に満足ができる運動会の運営がおこなえた。翌年には、日本人学生が帰国した後も、PTTCの学生達だけで周辺の小学校で運動会を開催し、その模様を撮影した動画をSNSに投稿し報告してくれた。後のインタビューでは、「PTTCの体育教員の指導の下、これまでの経験と運営マニュアルを参考に、準備を進め試行錯誤しながら協力し合って運動会の実施にこぎつけた」とその苦労を述べている。

さらにPTTCの学生達は、運動会の種目を取り入れた学習指導案を作成したり、教育実習先の小学校で、運動会種目の「お玉ボール運びリレー」を実施した授業風景の動画を見せてくれたりした。また、現職の小学校教員が寄贈された用具を活用して、授業をおこなっていたとの報告も受けている。このようなPTTCの学生や現職教員の主体的な取り組みは、運動会の種目と体育の単元との連動の理解とその定着に向けた活動の第一歩を踏み出した成果といえるであろう。

### 【レガシーとして継承されるもの】

当初、PTTCの学生たちの運動会への興味関心はほぼ皆無で、日本人学生が実施していた運動会を遠巻きに眺めている程度だった。それが年を追うごとに、筆記用具を持参して日本人学生の活動内容をメモするようになり、やがてPTTCの校長や体育教師の協力の下、PTTCの学生たちが運動会の運営に加わるようになった。その後、PTTCの学生達だけで運動会を開催し、教育実習先では運動会の種目を単元とした体育を実施できるようになる。ここに至るまでに約5年の歳月がかかっているが、PTTC全体の取り組みとしてこの活動への理解と共感が、PTTCの関係者や学生達の主体的な取り組みとなって、運動会の種目と体育の単元を連動させた授業の礎を築いてくれた。このような彼らの意思と行動が、このあとPTTCに入学してくる学生達にも継承され、プレハ・シアヌーク州のより多くの小学校で運動の楽しさや仲間と協力し合う喜びを伝える体育が展開されることに期待したい。

### 【関係者の声】

#### PTTCの学生

日本人学生と一緒に運営した運動会が成功してよかったと思います。日本の学生との絆もうまれました。私たちにとって運動会の運営はとても良い経験となりました。児童が運動会で楽しそうにしていたのはとてもよかったと感じています。

#### PTTCの学生

今回得られた経験が無駄にならないよう、教育実習先の小学校の体育授業で実践したり、将来小学校の教員となった際、体育授業で実践していきたいと思います。

#### PTTCの学生

私達にとって貴重な経験となりました。今回の運動会で学んだことを忘れないためにも、3月の第4週目に私達だけで小学校の運動会を開催する予定です。

#### PTTC校長ソック・チュービー氏

日本の学生と一緒に運動会を実施できたことは、本学学生にとって大変良い経験となりました。今後は、新たなプレハ・シハヌーク州内の小学校に出向き、日本の学生と本学学生と共に運動会を開催していきたいです。



## コラム

### ラオスにおけるユニバーサルスポーツ・パラスポーツ普及促進活動について

特定非営利活動法人 アジアの障害者活動を支援する会 (ADDP)

#### 【ラオスにおける障害者の現状】

ラオス人民民主共和国（ラオス）は、インドシナ半島北部に位置し、人口は700万人、国土の広さは日本の本州と同程度である。ASEAN唯一の内陸国で、北は中国、東はベトナム、南はタイとカンボジア、西はミャンマーと国境を接する。第4次国勢調査（2015年）によると、ラオスの障害者数は約16万人とされ人口のわずか2.8%にすぎない。WHOなどによるとアジア太平洋地域では、障害者は各国人口の15%は存在すると言及されていることから、ラオスの障害者数は実態が反映されていない可能性がある。その要因として、「障害、障害者の定義が曖昧であること」「選択肢に知的障害や精神障害、内部障害が明記されていないこと」「家族があえて報告しなかった可能性があること」「軽度な障害（軽度の知的障害や精神障害）は報告されていない可能性があること」などが考えられる。

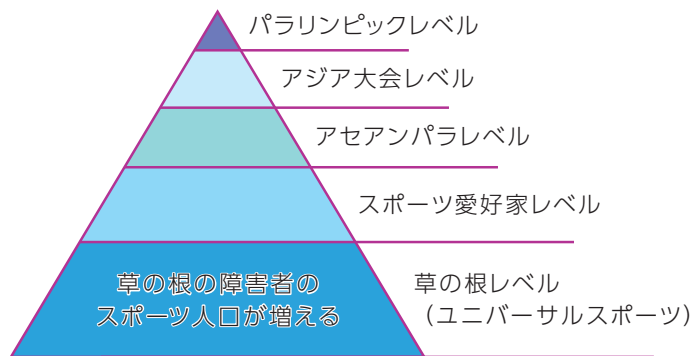
ラオスの地方部では特に精霊信仰が根強く残り、障害を持つことは「前世の行いのせい」などとされてしまい、障害への理解が未だに追いついていない。多くの場合、家族の庇護のもと家でひっそりと暮らし、教育、保健医療や社会参加の機会から排除されてしまっている。

#### 【ユニバーサルスポーツの大切さ】

ユニバーサルスポーツは年齢や性別、国籍、障害の有無、種類などに関わらず、「誰もが楽しむことができるスポーツ」である。ルールがシンプルで理解しやすく、身体への負担も少ないので障害者でも参加することができる。またルールを工夫することで競技のレベルに関係なく、勝つチャンスがあるのも大きな特徴と言える。

ユニバーサルスポーツを通じて障害者がスポーツに触れ合う機会をより創出することが重要である。社会から断絶され理解されずにいた障害者が、スポーツをすることで社会との繋がりを持ち、自信が生まれ、教育や就労へと結びつく。また、ユニバーサルスポーツは「インクルーシブ社会の縮図」でもある。障害者のスポーツではなく誰もが参加可能である。参加する人々の障害に対する理解を促し、お互いが協力し合うことを体験する機会となる。このような理由から障害への理解が十分に進んでいないラオスにおいてユニバーサルスポーツの普及に注力している。

スポーツのレベルを高める上でも重要である。図のように、土台となっているのはユニバーサルスポーツを楽しむ障害者層である。この層が増えることが障害者の社会参加を促進する上でも重要であり、競技アスリートレベルの向上にも繋がっていく。



風船バレーを楽しむ様子

国際大会で障害を持つラオス選手の健闘が、国内での障害者スポーツへの関心による影響を与え、ひいては障害者スポーツの振興につながるという連鎖も起こる。土台が大きくなることにより、ラオス社会への障害者理解の啓発が進み、健常者と障害者が共にスポーツに触れ合い、交流できる機会が増えることを意味している。

#### 【成果】

長年の協力の成果は着実に表れている。各県に3名以上の障害者スポーツ指導者が育成され、サワナケート及びビエンチャン県では全ての郡で障害者スポーツスタッフが配置されている。育成された障害

者スポーツ普及担当者がそれぞれ村々に出向き、精力的にユニバーサルスポーツ普及活動を実施し、全国で合計172回のユニバーサルイベントおよび活動が実施された。

競技スポーツ（パラスポーツ）でも成果が出ている。2018年インドネシアで開催されたアジアパラゲームズでは、当会が支援してきたパラパワーリフティング男子49キロ級の選手がラオス初の金メダルを獲得した。アジア大会での金メダルはラオスのオリンピック・パラリンピック競技を通じて初の快挙であり、首相から選手に対して勲章が授与された。パラ水泳では当会がユニバーサルスポーツ普及活動で出会った両腕欠損の男の子がエンパワーメントされ、今では代表選手候補までに成長している。東京パラリンピック競技大会にはパラ陸上に弱視の選手が短距離種目に出場することが決まった。陸上競技へのラオス選手の出場は初めてのことであり、歴史的な快挙である。

### 【レガシーとして継承されるもの～コロナ禍でのユニバーサルスポーツの普及活動】

2021年7月15日時点ラオスでは、他県への移動も制限される厳しいロックダウン状態が続いている。このような状況でもユニバーサルスポーツやパラスポーツの活動が止まらないようにラオスパラリンピック委員会と連携を図り、オンラインを活用し、全18



フアパン県ユニバーサルスポーツイベントの様子

県でのユニバーサルスポーツの実施や各競技連盟のキャパシティビルディングの支援に注力している。各県におけるユニバーサルスポーツイベントは、以前に当会が支援した障害者スポーツ指導者養成講習会の受講者である各県指導者が中心となり、開催されている。またイベントを通して、各県の障害者が社会とつながる機会となっている。

2021年はオリンピック・パラリンピックイヤーで多くの人々が競技スポーツに注目する絶好の機会である。選手たちの活躍が期待される中で多くの人々がスポーツへの関心を高めることになるだろう。ラオスにおいても

たくさんの方がスポーツを始めるきっかけになるだろう。その最初の受け皿として「共生社会の縮図」かつ「誰もが楽しむことができる」ユニバーサルスポーツが重要である。東京オリンピック・パラリンピック競技大会のその先にある2024年のパリ大会や、さらにその先を見据えた「誰もがスポーツを楽しめる環境づくり」をこのラオスという国でゆっくりと推進していく。

### 【ユニバーサルスポーツで見つけたロールモデルたち】

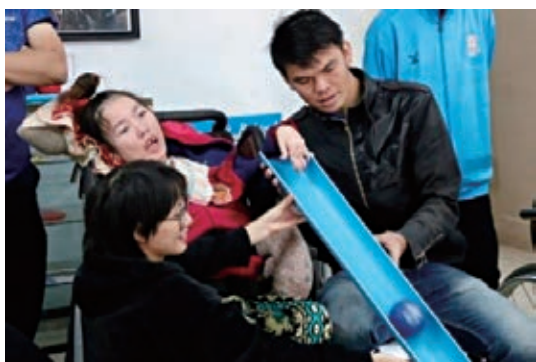
#### ① ケオくん

ラオス南部で開催された卓球バレー大会の参加した両手欠損の男性。初めて周りの人と一緒にスポーツを経験した。その後は競技スポーツに興味を持ちパラ水泳を開始。今ではラオスパラ水泳代表候補となり、国際大会に出場を目指して日々練習に励んでいる。

コメント：ユニバーサルスポーツを通じてスポーツの楽しさを実感し、自分でもできると思い、今度はパラ水泳にも挑戦しています。パリ大会を目指しています！



#### ② アンディさん



ADDP事務所近くに住む四肢麻痺の女性。ほとんどの時間を家の中で過ごす生活をしているがADDPが主催するユニバーサル水泳ワークショップに参加し、その後はユニバーサルスポーツを楽しんでいる。

## 3-2 開発と平和のためのスポーツ

スポーツを通じて社会課題の解決、平和の維持などを目指すものである。SFTでは、民族や宗教の異なる人々の相互理解や信頼醸成、ジェンダー平等、難民キャンプへのスポーツを通じた支援などが行われた。

運営委員会の団体ではJICAが多くの事業を実施してきた。会員では、NGO/NPOで国際協力を中心に活動している団体はスポーツを手段として、その国・地域の開発の諸問題に対する対応や平和を促進する事業を実施した。

JICAが南スーダンで実施した「スポーツを通じた平和促進プロジェクト」(事例4)では、全国スポーツ大会の開催により、異なる部族・地域の人との交流を通じ、国民の相互信頼や結束を高め、融和促進に寄与した。難民を助ける会は、ウガンダ北部の武力衝突から逃れた南スーダンの人たちが暮らす居住地でスポーツイベントを開催し、南スーダン・ウガンダの交流を深め、友情を育み、相互理解を促進した。シャンティ国際ボランティア会は、長年にわたり難民キャンプでミャンマーの子ども達にサッカーと、絵本を通じた図書館での交流によって、夢を持つことの大切さを伝えた(事例6)。

被災地における活動も行われている。ネパールやスリランカ、インドネシアなど、地震や津波の影響を受けた地域で、スポーツと防災教育活動を組み合わせた取り組みが行われた(事例14)。また、日本アジア球友団ラリグラスが建設した野球グラウンドは(写真)、他のスポーツや避難場所としても活用される。



AMDA社会開発機構は、ホンジュラスの麻薬・ギャングがはびこる地域で運動会を開催し、綱引きや大縄跳びなどの種目を導入した(写真)。現地関係者からは「最初は自分が勝つことだけを考える子が多かったが、次第に全員で協力し合わなければ勝てないということに気づいていった」「様々な競技をすることで、一人一人それぞれに違う、いいところを発見することができた」というコメントが寄せられた。



女性のスポーツ参加促進にも取り組んでいる。JICAは、タンザニアの女子陸上競技大会“Ladies First”を通じて、ジェンダー平等や女性のエンパワメントに貢献した（事例4）。十文字学園女子大学カレッジスポーツセンターはスポーツ用具や教材を、女性の地位が男性に比べて低いザンビアに送り、現地NGOの活動をサポートした（写真）。



共生社会の実現を目指し、JPCは、IPCが開発した教育プログラム「I'mPOSSIBLE（アイムポッシブル）」を通じて、人々の認識や行動変容を促した（事例5）。

新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中で、A-GOALはアフリカ諸国の人々に対して「スポーツのネットワーク」を活用して食料支援・感染症予防支援を行った（事例7）。

これらの活動を通じて、SDGsの目標5、目標10、目標16の達成に貢献するものである。



## 事例 4

### ● 南スーダン・スポーツを通じた平和促進プロジェクト

実施団体：独立行政法人国際協力機構（JICA）

#### 【概要】

青年・スポーツ省及び一般教育・指導省が、南スーダン共和国（以下、南スーダン）にてスポーツを通じた平和促進活動を推進するため、「平和と結束」をテーマに掲げた全国スポーツ大会「国民結束の日」（National Unity Day:NUD）を開催するものである。

#### 【活動・事業内容】

南スーダン・ジュバ市及びパイロット州において、若年層を対象としたスポーツを通じた平和促進活動を実施。スポーツを通じた平和促進活動の実施能力強化を図り、南スーダン国民の相互信頼や結束を高め、融和促進に寄与する。



#### 【成果】

JICAは2016年以降5度のNUDの開催支援を通じ、若年層を中心とした国民間の融和と社会的統合の促進を実施してきた。その結果、第4回NUD開催時に実施した調査では、NUDを通して参加選手（19歳以下の若年層）の95.6%が「他地域の選手と友人となった」と回答し、また99.7%が他地域・他部族の人との交流を「Comfortable（快適である）」と回答するなど、スポーツを通じた活動が、若年層の相互理解促進に効果的であることが確認された。

#### 【レガシーとして継承されるもの】

NUDを通じて選ばれた陸上選手4人が、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を目指し、群馬県前橋市で事前合宿を続けてきており、東京2020大会の国際舞台で活躍し南スーダン国民の融和を促進することを目指すとともに、同選手らは帰国後も平和大使の代表としてスポーツと平和に関わる活動を続けていく。

#### 【関係者の声】

- NUDでは試合の後にはみんなで挨拶をして健闘をたたえ合うことで一体感がうまれた。他の地域出身者同士でも尊重し合っているし、審判もコーチも結束していたと思う。
- 自分たちのように民族の違いを気にせず仲良くできれば、それが国の平和につながると理解してくれる人が増えてほしい。

### ● タンザニア 女子陸上競技大会 "Ladies First"

実施団体：独立行政法人国際協力機構（JICA）

#### 【概要】

期間：2017年、2018年、2019年（2020年は新型コロナウイルス感染症流行により中止）

地域・国：タンザニア国ダルエスサラーム市（開催地）、選手はタンザニア全国から参加

実施団体・機関：JICAタンザニア事務所、タンザニア情報・文化・芸術・スポーツ省、国家スポーツ委員会



#### 【活動・事業内容】

タンザニア国家スポーツ委員会とJICAの共催により、公式大会を開催し将来活躍する潜在能力を持つ女子選手たちに陸上競技会の機会を提供するものである。

男子マラソンでロサンゼルス、ソウルの夏季大会において連続入賞、東京国際、福岡国際では優勝を果たし現在は後進の指導に当たっているジュマ・イカンガー氏の女子選手育成への願いと、タンザニア



におけるジェンダー平等・女性のエンパワメントへの貢献事例として立ち上げられたものである。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたホストタウン事業とも連携、17年、18年の中・長距離種目上位入賞した選手たちはタンザニアのホストタウンである山形県長井市で開催された長井マラソンに招待参加し上位入賞を果たすと共に、同市内の小中学校を訪れ、互いの国の文化などを紹介したりするなど交流活動にも参加した。

### 【成果】

3回の競技会開催を通じて、タンザニア全国各州から500人以上の女子陸上選手が競技会に参加する機会を得た。ジェンダー平等・女性のエンパワメントに貢献するサイドイベントには選手、大会関係者、観客を併せ約4500人が参加した。

### 【レガシーとして継承されるもの】

2022年にタンザニアへの支援事業を開始して60年を迎えるJICA、1980年代に日本のマラソン大会で活躍して以来親日派であるイカンガー氏、長年にわたり互いの国に関心を寄せ続けてきた者同士が、スポーツを通じて次世代の社会への参画、活躍を促す機会を形成してきたことをレガシーとし、コロナ禍以降も競技会開催並びに一層の両国間の相互理解の深化につながることを期待される。

### 【関係者の声】

#### 情報・文化・芸術・スポーツ大臣

スポーツ振興とジェンダー平等という2つの課題に同時に取り組むこの競技会の意義に賛同する。

#### ジュマ・イカンガー氏、JICAタンザニア事務所広報大使

東京オリンピックにタンザニアの女子選手が出場すれば、それが一つの成功例となって女性アスリートへの理解が広がり、女性の地位向上につながる。

## ● 課題別研修「スポーツを通じた障害者の社会参加の促進」

実施団体：独立行政法人国際協力機構（JICA）

### 【概要】

20年以上続く歴史ある研修で毎年約1か月の期間で実施している。全世界から年15名程度の参加があり、研修員はスポーツ団体、障害児教育機関、障害者団体、障害者の社会参加促進に関わる政府機関など幅広い組織から来日している。

障害者のエンパワメントや障害者と非障害者の交流を通じた障害者の社会参加を進めるツールとしてのスポーツを幅広く学び、自国で適用可能な障害者スポーツ・インクルーシブスポーツの各種ルールや指導法、指導員育成、教材開発、広報のあり方に関する知識・技術を身に付けることが研修の目標である。



### 【活動・事業内容】

スポーツは、障害者に対する偏見や差別の払拭に貢献する。また、スポーツを通じて障害者自身が自分の能力に対する自信や自尊心を強めることで障害者の自立を促進する。本研修では、障害者のエンパワメントや障害者と非障害者の交流を通じた障害者の社会参加を進めるツールであるスポーツに注目し、途上国の状況や障害分類に適した工夫等も含めた各種障害者スポーツ・インクルーシブスポーツに関する研修を行った。なお、本研修はAコース（英語）とBコース（ロシア語）に分かれ、AコースはJICA東北により東京、岩手で実施され、BコースはJICA帯広により北海道で実施された。

### 【成果】

障害者の社会参加を進めるツールとしてスポーツを学んだ研修員たちが、帰国後も各地で障害者のエンパワメントや障害者と非障害者の交流、それを後押しする政策や環境整備を行っている。

### 【レガシーとして継承されるもの】

2019年度に参加したウズベキスタン身体文化スポーツ省からの研修員は帰国後に研修で学んだ知識を活かし、スポーツに対して障害者が関与することを大統領令で規定するプロセスに大きく貢献した。

**事例 5**

**● ザンビアにおけるパラリンピック教材「I'mPOSSIBLE」教員研修会**

実施団体：日本スポーツ振興センター（JSC）、日本パラリンピック委員会（JPC）、ザンビアパラリンピック委員会、国際パラリンピック委員会・アギトス財団（スポーツ庁委託事業において実施）

**【概要】**

I'mPOSSIBLE（アイムポッシブル: IP）は、世界中の若い世代にパラリンピックの価値やパラリンピックムーブメントのビジョンを広めるために国際パラリンピック委員会（IPC）が開発したパラリンピック教育のためのプログラムである。

この教員研修会はIPを活用した授業を各教師が自分で行えるようになることを目的とし、約5か月の間を空けて2回実施。1回目は教員研修会、2回目は1回目の参加教員の中から選抜された3名の教員をリーダーとし、リーダーが研修を実施する体裁で教員研修会と講師養成を同時に実施した。

IPCおよびIPCの開発を担うアギトス財団、日本パラリンピック委員会（JPC）、日本スポーツ振興センター（JSC）、ザンビアパラリンピック委員会（NPCザンビア）の協働により実施。

ザンビアの首都ルサカにあるオリンピックユース開発センターにて、1回目は2019年7月24日から26日まで、2回目は同年12月2日から6日まで実施され、合計で79名（第1回40名、第2回39名）の教員が参加した。

**【活動・事業内容】**

2019年の1回目の教員研修会では、アギトス財団より派遣された講師を中心とし、JPCおよび隣国のマラウイパラリンピック委員会会長の3名の講師陣で臨んだ。

ゴールボールの実技体験のほか、座学ではパラリンピックの歴史やパラリンピック教育の意義を学ぶとともに、障がいのある子ども達が、障がいがない子ども達と授業を行う際に必要な工夫を学び、具体的なケースへの対応についてグループで検討した。また、日本での教員や児童/生徒の意識変化に関する事例、および隣国マラウイでのIPの実践により社会に生じた障がい者への認識の変化についての事例共有も行った。

2回目の教員研修会は、講師の指導を受けながら選抜されたリーダーが研修を実施。また、研修期間中にザンビアの障がい者団体のイベントの中で「パラスポーツフェスティバル」が実施され、NPCザンビアによるボッチャ、ゴールボール等の体験会等が行われた。

さらにNPCザンビア、他講師とともにザンビア政府と会合を行い、日本やマラウイでのIP普及のための政府の関り等について情報を提供した。



© International Paralympic Committee

**【成果】**

参加した教員からは、自分自身の認識が大きく変わった、ぜひ授業を行いたいという声が多く聞かれた。また、NPCザンビアも、障がい者は地域で生活しているため、地域の認識を変えていくことが重要であることを強く認識した。

フェスティバルでは、たまたまそこで会った障がいのある子ども達とない子ども達と一緒にチームを

組ませ、ゴールボールやボッチャを体験するプログラムも実施した。当初こそ戸惑っていたものの、それぞれでコミュニケーションを取り合いながらたちまちチームとしてまとまっていった。この様子に引率した教員自身が感銘を受け、その後の研修会でも自分の経験を他の教師に伝えるという姿が見られた。

プログラムを通じ、「IPを通じて学んだ人々の認識や行動の変容が社会を動かす力になる」ということを参加者が強く感じたことが最大の成果であった。

### 【レガシーとして継承されるもの】

実施数か月後にはパンデミックが発生したにもかかわらず、NPCザンビアおよび3名のリーダー教師を中心に、IPの普及が進められた。この結果、ザンビアの教育省がこのプログラムを政府として支持するに至った。

現在は、さらに国内のすべての地域、特に地方での実施についても積極的に検討が進むなど、NPCザンビアおよび関係した教員たちに、国内の人材だけで教員研修会を実施するノウハウが蓄積され、パラリンピック教育の意義の定着が進んでいる。



### 【関係者の声】

- 障がい者がスポーツをすることができると思っていなかったが、工夫したりや考え方を変えたりすることで、共にスポーツを楽しむことができることがわかった。(教員)
- 障がいの有無に関わらず、壁にぶつかっている子どもへのアプローチ方法を学べた。(教員)
- 学校やコミュニティでパラリンピックムーブメントを広げることで、将来の社会がよりよいものになることがわかった。(政府)



## 事例 6

### ● 難民キャンプサッカーフェスティバル

実施団体：公益社団法人シャンティ国際ボランティア会

#### 【概要】

国連が定める6月20日の「世界難民の日」は、難民問題の理解促進のために世界各地で様々な催しが開催されている。この「世界難民の日」にあわせ、タイ国境のミャンマー難民キャンプでサッカーフェスティバルを開催した。丸山良明氏（元横浜F・マリノス所属、現セレッソ大阪アカデミーダイレクター）、タイ在住の本田慎之介氏（元ジュビロ磐田所属、現Cilie Sports Clubコーチ）を招へいし、サッカーを通して子どもたちが互いに交流を深める活動を行った。また、当会が運営・支援する難民キャンプ内コミュニティ図書館にて、サッカーを題材とする絵本の読み聞かせを丸山氏、本田氏が行い、子どもたちの図書館活動への関心が高まった。

事業の目的を以下と定め、難民キャンプ関係者と共有し、事業を実施した。

- (1) タイ国境沿いの難民キャンプで暮らすミャンマー難民の方とのサッカー交流を通じて、自立支援及び生活向上の取り組みを励ますと共に、サッカーを通してお互いに競い助け合うことで、貧富の差や民族の違いにとらわれない個々人の人間としての価値を尊重する精神を育む。
- (2) サッカー絵本を通じた図書館での交流によって、厳しい環境に置かれている子どもたちに、将来の夢を強く持つことを紹介し、さらに図書から知識や教養を得ることの大切さを伝える。

招へい：丸山良明氏（2012-2013年）、本田慎之介氏（2014-2018年）

共催：難民キャンプ委員会、Right To Play（カナダNGO）

後援：在タイ日本大使館（2012-2018年）、公益社団法人日本プロサッカーリーグ、国際交流基金バンコク日本文化センター（2016-2018年）

助成：国際交流基金バンコク日本文化センター（2012-2014年）

メディア掲載：NHK、NHK World、時事通信、朝日新聞、読売新聞、東京新聞、西日本新聞など多数

#### 【活動・事業内容】

毎年異なる難民キャンプで実施。プログラムは3つに分かれ、初めに難民キャンプが主催する「世界難民の日」記念式典に参加。次に図書館における交流会。最後にサッカー教室、試合である。

1. 難民キャンプ内での「世界難民の日」記念式典
  - ータイ内務省、UNHCR、難民キャンプ委員長、丸山氏、本田氏、在タイ日本大使館公使によるスピーチ
  - ー少数民族の子どもたちによる舞踊の披露など
2. 図書館にて交流会（サッカー絵本の読みきかせなど）
  - ー小学生や障がい児を含む子どもたちが参加
  - ー『ミラクルゴール！』（マイケル・フォアマン作・絵、せなあいこ訳、評論社）など、サッカーにまつわる絵本の読み聞かせ
  - ー子どもたちが夢を語るグループディスカッション
3. サッカー教室（青年の部）
  - ー青少年が参加し、ウォーミングアップと試合
4. サッカー教室+サッカー親善試合（子どもの部）
  - ー子どもたちが参加し、ウォーミングアップと試合
5. サッカー親善試合（大人の部）
  - ー男性の部、女性の部が開催された
  - ー丸山氏、本田氏、日本プロサッカーリーグ関係者、在タイ日本大使館関係者、国際交流基金関係者、報道関係者も参加

#### 【成果】

2012年から開始した活動は2018年まで7年間継続し、延べ1,755人が参加した。

2012年 メラ難民キャンプ【参加者 135人】

2013年 ウンピナム難民キャンプ【参加者 150人】



サッカー練習での指導



本田氏による読み聞かせ

- 2014年 ウンピーム難民キャンプ【参加者 230人】
- 2015年 メラウ・メラマルアン難民キャンプ【参加者 600人】
- 2016年 ウンピーム難民キャンプ【参加者 300人】
- 2017年 ヌポ難民キャンプ【参加者 170人】
- 2018年 ウンピーム難民キャンプ【参加者 170人】

### 【レガシーとして継承されるもの】

タイ国境の難民キャンプは設立から35年以上が経過したが、未だ9か所の難民キャンプに9万人の難民が暮らしている。難民キャンプで生まれ育った子どもたちは、キャンプから出ることができない。そのため外の世界を知らないまま大人になり、家庭を持つ人も増えている。公教育を含めすべての社会サービスは各国NGOの支援によって成り立っている。あらゆる分野での整備が十分ではなく、教育に関しては教員不足やカリキュラムの整備が十分ではないなどの状況が続いている。

そのような中で、サッカーを通じた交流や励ましは、子どもたちにとって夢と希望を持つきっかけである。また、スポーツを通して全力で取り組むこと、ルールを守って協力することなど、普段の生活の中で学ぶことができない要素を身に着けることができる。

### 【関係者の声】

#### サピーさん 14歳

私は3歳の時にこの難民キャンプに来ました。9人の兄弟姉妹がいて、8番目です。バレーボールとサッカーが好きで、サッカーについては面白そうだと思い興味を持って、昨年からはじめました。このサッカー教室には初めて参加しましたが、とても楽しむことができました。

サッカーを教えてくれるコーチがここにはいません。この教室に参加できて、本田さんから指導を受けることができるととても嬉しいです。指導を通して、本田さんのことが好きになりました。これからもサッカーの練習を続けていきたいです。



#### ヤーヤーウィさん 12歳

私はこの難民キャンプで生まれました。4人兄弟の3番目です。サッカーが好きで、サッカーグラウンドにはよく来ています。本田さんが実際に話す言葉（日本語）は私には分かりませんが、練習を通して本田さんのことが好きになりました。このイベントを通して、多くの友達を作ることができました。これからもサッカーを続けていきたいです。私達カレン民族にサッカーを教えてくれて、本当にありがとうございます。



#### 日本から参加したJリーグ関係者

グラウンドでは全身でサッカーを楽しむ子どもたち、図書館では一生懸命本田さんの話を聞く子どもたち。たくさん子どもたちに触れ、どんな環境であれ子どもの笑顔は尊いと感じ、彼・彼女達の中で少しでも何か感じるものがあつたことを心より願っています。一方で、難民キャンプの抱える問題の根深さも改めて感じました。「教育×スポーツ」「図書館×サッカー」とまさに分野を越えて継続的に活動することで輪は広がると思います。新しいことへと繋がるよう、今後も引き続き協力していけると幸いです。

#### 国際交流基金関係者

タイにおける難民の状況や、キャンプで生きる人々の現状を学ばせて頂きつつ、取りうるオプションとその実現性について深く知ることができました。子どもたちの無垢な笑顔も印象的でした、本田さんの熱い指導と言葉が彼らの将来を変えるかもしれないと思うと胸が熱くなりました。

#### 本田氏からのコメント

5回目の参加となる今回のイベントは、私にとっても特別な感覚があり、ふと、今までよりも彼らの歴史に寄り添えた、そんな感覚がありました。彼らを思い、自らの立場を考え、歴史を振り返る中で、“彼ら若い世代が勇気を持って新しい時代を作っていくために私はどう彼らと接するべきなのか”ということ強く意識させられました。スピーチの場では、そんな感情のまま、自分なりの言葉を出せた気がします。彼らを思うこと、そして、自分に何が出来るのかを考えること、これらは本当に自分を成長させてくれるものなんですね。



サッカー親善試合（子どもの部）

**事例 7**

●「スポーツの力」で誰一人取り残さない！  
アフリカでの地域スポーツクラブをハブにした社会課題解決プロジェクト

実施団体：A-GOAL

**【概要】**

「新型コロナには感染しなくても、飢餓で亡くなるかもしれない」

2020年5月16日、ケニアのサッカークラブの指導者からSOSを受けA-GOALプロジェクト（Africa-Global Assist with Local Sport Clubs）が開始された。ケニアでは、2020年4月上旬にナイロビ首都圏全体で都市封鎖（ロックダウン）を実施。これにより、スラム地域では、70%以上の住民が仕事を失ったといわれている。もともと貯金が少ない低所得者にとって失業することは、ダイレクトに食べ物なくなることを意味する。障がいのある人たちや高齢者、孤児などにはなかなか政府の支援も行き届かない。

A-GOALでは、アフリカ現地の「地域スポーツクラブ」を拠点に食糧支援・感染症予防支援を実施。活動開始から約1年で、ケニア・ナイジェリア・マラウイの3カ国で、2,632世帯・12,997名に食料（米・とうもろこし粉・砂糖・塩・油など）や石けんなどの感染症予防の支援を行ってきた。（2021年8月現在）

また、現在は、緊急支援から持続的な社会課題解決の活動に移行し、活動国もアフリカ9カ国（上記3カ国に加えて、南スーダン・ウガンダ・セネガル・ザンビア・ボツワナ・カメルーン）に広がっている。



A-GOALのロゴには、アフリカと日本の人々がともに手を取り合い、誰もが生きやすい社会を築いていきたいという意図が込められている。主に日本からリモートで活動に参加する約30名のプロジェクトメンバーと300名以上の寄附者・支援企業が、アフリカ各国の地域スポーツクラブ指導者などと連携している。

**【活動・事業内容】**

なぜ地域スポーツクラブが「ハブ」になるのか？

A-GOALの支援の特徴は、スポーツのネットワークを生かし、サッカークラブなど現地の草の根で活動する「地域スポーツクラブ」を通じて支援を実施しているところにある。

アフリカの「地域スポーツクラブ」は、子どもたちへのスポーツ指導だけでなく、清掃活動やスポーツ大会、HIV/AIDS予防のセミナーなども実施している。地域住民からの信頼度は高い。また、子どもたちや保護者だけでなく、地域のNGOやコミュニティーリーダーとのつながりも持つ。この地域スポーツクラブのつながりを利用することにより、地域で困窮している人を見つけ出し、迅速に今必要となっている支援物資を届けることができる。A-GOAL代表の岸卓巨氏（元JICA海外協力隊）が、隊員時代に活動をともしていたクラブと支援を開始し、現在はクラブ同士の繋がりや他のA-GOALプロジェクトメンバーが持つネットワークにより、連携する地域スポーツクラブの数が21箇所まで増えている。スポーツの種目もサッカーだけでなく、バレーボール・バスケットボール・陸上クラブなど様々なクラブと連携している。



### 「緊急支援」からSDGsをともに達成するパートナーへ

食料や衛生用品などの緊急支援から開始したA-GOALであるが、現在は「スポーツのチカラ」を利用して、より幅広い活動を行っている。その活動はSDGsの複数の目標と関連している。

マラウイでは現地のスポーツクラブが拠点となり野菜を栽培し、住民に配布している。今後は育てた野菜を、観光客などを対象に販売する「A-GOALレストラン」を開業しようというアイデアもある。

スポーツクラブのメンバーの雇用機会を増やすことも狙いの1つだ。

ケニアの地域スポーツクラブからは、「スポーツ大会に出場したいが参加費が払えない」「スポーツ用具を購入する資金がない」などの声も、新型コロナウイルス感染拡大以降特に増えてきている。地域スポーツクラブが、「スポーツのチカラ」を発揮するためには、スポーツの活動ができることが基礎となる。そこで、A-GOALでは、現地のスポーツクラブが収入増と社会貢献を目的としたスモールビジネス（養鶏事業など）に資金を提供し、ともにプロジェクトを進める「プロジェクトサポート」の活動を開始した。

アフリカ現地と日本をオンラインで繋ぎ、プロジェクトの様子を中継したり、日本とアフリカの人々が交流するためのイベントも多数実施してきた。2021年3月の「国際女性デー」に実施したケニアでの生理用品支援と女子プレーヤーたちへのカウンセリングの生中継では、女性の権利を守る力強いカウンセリングの様子に圧倒された。

「支援者」と「被支援者」として捉えられやすい日本側とアフリカ側の人々の関係は、A-GOALの活動を通して、ともに社会課題を解決するための「パートナー」に変化してきている。A-GOALでは、これまでに築いたアフリカ各国の地域スポーツクラブとのネットワークを糧に、今後もSDGsの達成に寄与するべく、様々な活動に挑戦していく。

### 【関係者からの声】

#### ケニア連携先クラブ指導者

もともと子どもをサッカークラブの活動に参加させることに反対であった女の子の保護者も、A-GOALの支援によってサッカーだけではない恩恵を受け、クラブの活動に協力的になった。

#### ナイジェリア連携先：ナイジェリアオリンピック委員会 グメル会長

コロナ下において、失業率は今までに例をみないほど急激に上がった。政府からの支援が十分に行き届かない中で、A-GOALからの支援が住民を救ってくれた。

#### マラウイ支援地住民

サッカークラブの子どもたちが、空き時間何もすることがなくて、大麻を吸ったり酒を飲んだりする誘惑からも断ち切って、農業生産というものに取組んでいるのは非常に素晴らしい。



### 3-3 スポーツ国際交流

外務省、国際交流基金（JF）、日本スポーツ協会（JSPO）など多くの団体がスポーツを通じた国際交流を実施した。交流には子ども達、ユースや大学生、シニア層等も含まれる。また、競技力の向上や、スポーツを通じた社会課題を解決するような支援でも、交流の要素が含まれる場合が多い。

外務省は、「スポーツ外交推進事業」による選手やコーチの派遣・招へい、器材輸送支援、在外公館によるスポーツ関連レセプションなどのスポーツ交流を実施し、二国間関係の発展にも貢献している（事例8）。また、無償資金協力事業（事例12）、対日理解促進交流プログラム、在外公館文化事業等においてもスポーツに関連する事業を行ってきた。

国際交流基金（JF）では、日本サッカー協会及びJリーグと共催したサッカー交流プロジェクト「ASIAN ELEVEN」（事例9）、講道館と共催した柔道の「日アセアンJITA-KYOEI（自他共栄）PROJECT」（事例11）など、主催事業又は助成事業を通じた東南アジア各国とのスポーツを通じた国際交流を促進した。

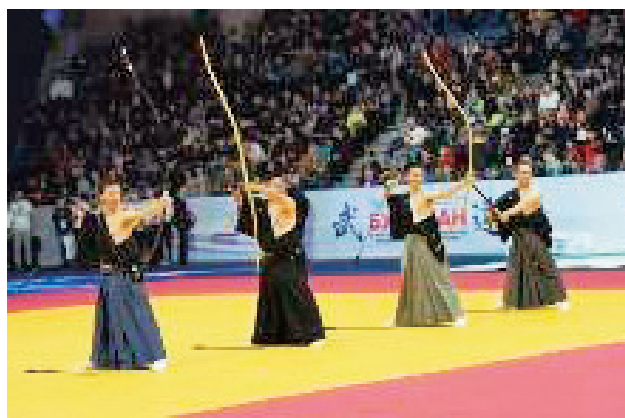
JSPOは、ドイツ、韓国、中国との親善と友好をより一層深め、各国のスポーツ振興を図ることを目的に幅広い年齢層を対象にスポーツ交流を長年実施している（事例13）。

会員団体が実施した認定事業の全511件のうち、約300件は交流が目的の一つか、あるいは活動に交流の要素が含まれている。

交流の成果は、参加した当人同士の相互理解、友好だけにとどまらず、日本への理解も含めて幅広く長期的な効果が見込まれる。また、交流事業への参加者で東京2020大会に出場した選手もいる。



少年軟式野球国際交流協会 国際野球大会



日本武道館 派遣事業



山梨学院大学と香港城市大学バレーボール部  
合同練習と親善試合





福岡県 こども国際交流



大竹サーフライフセービングクラブ  
ライフセービングを通じたオーストラリアとの交流

**事例 8**

**● スポーツ外交推進事業 ～フィンランドとの剣道を通じた交流～**

実施省庁：外務省

**【概要】**

期間：2019年8月14日～20日 国・地域：フィンランド 種目：剣道

実施団体：全日本剣道連盟 裨益者数：365名

スポーツ外交推進事業は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を念頭に、スポーツを活用することで、各国（地域）との関係強化を図ることを目指すもの。本案件は日本人スポーツ関係者の派遣を通じ、フィンランドに剣道という切り口から日本の取組や現状を知ってもらうと共に、フィンランドの剣道技術の向上を図った。



**【活動・事業内容】**

日本・フィンランド外交関係樹立100周年を記念し、フィンランド剣道協会（FKA）から記念剣道セミナー並びに祝賀イベントへの指導者および役員の派遣要請があり、一般社団法人全日本剣道連盟（全剣連）の協力を得て、8月14日から20日まで日本人剣道指導者2名と役員1名がフィンランドへ派遣された。首都ヘルシンキにおいて、文化交流講演、地元剣士との交歓稽古会、祝賀武道演武、剣道講習会等が行われ、フィンランド国内からのみならず、周辺国からも参加者を得て多くの剣道関係者との交流が行われた。

**<文化交流講演会>**

日程：2019年8月15日

講演者：芬日交流協会会長 オッリ・ユヴォネン（Olli Juvonen）氏

参加者：フィンランド剣道協会等から40名程度

ユヴォネン会長より、芬日交流協会の歴史、フィンランドの剣道の歩み及び今回の外交関係樹立100周年記念の行事について説明が行われた。出席者からは日本とフィンランドの関係、歴史、FKAの歴史の他、外交関係樹立100周年記念行事について全体像がよく分かったとの評価があった。

**<交歓稽古会>**

日程：8月15日

参加者：FKAから25名程度（フィンランド剣士七段2名、六段4名を含む）

地稽古中心に稽古を行った。参加者は日本から最高峰の先生を迎え熱心に稽古に取組み、的確な指導に感激した様子も見られた。

**<剣道講習会>**

日程：8月16日、17日、18日

参加者：115名の剣士が参加（七段3名、六段7名）。他に演武を行う居合道剣士4名参加。（フィンランド以外からもデンマーク、エストニア、ロシア、フランスなどから参加）

初日はフィンランド剣道協会会長ミカ・カンカイネン（Mika Kankainen）氏による開講式挨拶、村田隆駐フィンランド日本国特命全権大使による来賓挨拶の後、交歓稽古会を開催。

2日目は、岩立三郎先生（範士八段）、恩田浩司先生（教士八段）による剣道指導を行った。また、祝賀武道演武として、両講師による日本剣道形、フィンランドナショナルチームによる居合道・杖道演武が披露された。演武後は参加者全員による祝賀稽古会を開催。

3日目も剣道講習会を開催し、稽古後に閉講式が執り行われた。参加者は基本稽古を長時間にわたり丁寧に指導され、上達度も著しく、一同は基本の大切さを十分に理解した様子であった。

### <FKA会長主催100周年記念祝賀晩餐会>

日程：8月17日

参加者：FKAから40名程度

剣道講習会で得たものを確認する等、講習修了後でもあり楽しく有意義な意見交換を行った。参加者からは、日本の先生方との親交を深め、フィンランドの剣道や将来について重要な議論を交わすことができ、非常に有意義であったとの感想が寄せられた。

### 【成果】

フィンランドとの剣道交流に関しては、1990年から、全剣連よりフィンランドへ剣道指導者が半年間派遣される長期派遣活動が始まり、2013年までほぼ毎年警察剣道指導者、大学剣道指導者がのべ22名派遣され、剣道指導を行うと共に剣道を通じた両国間の文化交流活動が行われてきた。フィンランドで剣道が広く普及している背景には、1986年に設立されたフィンランド剣道協会による精力的な活動が挙げられ、設立当時在フィンランド日本大使館に赴任していた上松大八郎防衛駐在官が1990年まで熱心に指導されその礎を築かれ、全日本剣道連盟から派遣された多くの講師が指導にあたってきた。

今次派遣では、記念セミナー開催の他、大使館を含めた記念式典などのイベントが開催され、剣道協会の歴史を反映する五段以上の高段者を50名以上（ヨーロッパ剣道連盟に加盟の44か国の中で6番目）擁するフィンランドの剣士に対し、日本の指導者により直接高いレベルの講習が行われ、同国剣道のレベルアップが図られるとともに、ヘルシンキ市での文化交流を通じ、より広く日本で生まれた伝統文化である剣道が周知された。

精神修養と自己鍛錬を重んじる剣道の理念は、困難に直面してもあきらめずに乗り越えるというフィンランド人の精神性と共通性がある。両国の100年にわたる確固たる友好関係の礎が、この共通性を土台として、両国の先人達が文化やスポーツ等様々な分野において、連綿と築き上げてきた深い信頼関係と温かな人の輪によるものであることが両国の人々に広く共有され、再認識されたことは大変有意義であった。またこれらの事業を通じて、ヨーロッパ剣道連盟の事務総長を輩出した実績を誇り、同連盟の主要国であるフィンランドとの親交を深めたこと、また次世代の両国関係を担う若年層を中心とした将来の潜在的親日・知日層の対日理解・関心を醸成できたことは、外交的観点からも大変意義のあるものであった。

### 【関係者の声】

#### 舟木隆 全日本剣道連盟常任理事・国際委員会委員長

今回の派遣では、フィンランド剣道協会の協力を得て、少年、少女の初心者から剣道七段の上級者まで100名を超える参加者がありました。基本から高度な技まで、熟練度に応じ講習も丁寧になされ、参加者も熱心に受講していました。この講習会で学んだことを日々の剣道の稽古に生かして、フィンランドの剣道の発展に役立ていただくことを期待したいです。

#### ミカ・カンカイネン フィンランド剣道協会会長

日本の高段位の先生方による稽古に、参加者は大変満足しました。また、本プログラムを通じて、日・フィンランド双方の良好な関係が強化されました。（今回派遣された）先生方は我々が望む中で最高の指導者であり、先生方との経験は私たちの「剣道の旅」において助けとなりました。講習プログラムは、剣道の技術の背景にある基礎と理論の理解の助けとなる「基本」の稽古に基づくものでした。多くの地稽古を行っていただいたことに大変感謝しております。

日本の高段位の先生方から得られた技術向上と剣道への理解は、フィンランドにおける剣道に対する指導者の支援として大変重要です。日本の先生方の再訪を強く希望します。

**事例 9****● サッカー交流事業**

実施団体：独立行政法人国際交流基金（JF）

**【概要】**

公益財団法人日本サッカー協会（JFA）及び公益財団法人日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）との共催等により、アジアにおけるサッカーの発展を目的とした交流事業を実施。2014年度よりインドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスのASEAN10か国を中心とした事業を通じ、派遣、招へい又は参加した関係者は約1,100名、裨益者は約1万8千人にのぼる。

**【活動・事業内容】**

各国サッカー協会・連盟やクラブチームと協働して、サッカー関係者の派遣・招へいや、ASEAN各国でのサッカー教室等を実施し、各国の代表チームやクラブチーム、プロサッカーリーグの継続的強化を行ってきた。2019年には、日本とASEAN10か国及び東ティモールのメンバーで構成される国際選抜チーム「ASIAN ELEVEN」事業を実施。6月には福島県で東北選抜（18歳以下男子）と、また11月には日ASEAN首脳会議の開催にあわせ、バンコクでタイ選抜（16歳以下男子）との国際親善試合を開催した。

新型コロナウイルス感染症がアジアで拡大した後は、オンラインによる事業も重視して実施した。アジアセンター主催のオンラインセミナー「オンライン・アジアセンター寺子屋」でサッカー関連セミナーを複数回実施し、交流事業の成果や、JFAの対アジアサッカー戦略、各クラブチームの東南アジア域内での活動を紹介した。また、日本経済新聞社と連携して実施したオンライン企画では、田嶋幸三JFA会長他が登壇し、アジア域内のサッカー交流事業の成果と重要性、さらなる交流の必要性と可能性について国内外に広く発信した。

**【成果】**

2014年度より継続的に交流を行った結果、アジアサッカー連盟U-19選手権への出場権を獲得する東南アジアの国が徐々に増加した。2020年の選手権（於・ウズベキスタン）には過去最多の5か国が出場権を獲得、特に、JFAとの事業で複数の専門家を派遣しているカンボジアは実に45年ぶりの出場を決めた（選手権の開催は新型コロナウイルス感染症の拡大により中止）。

JFAの協力を得て実施したオンラインセミナーの配信後は、JFAが例年行っている海外指導者派遣事業への応募者数が例年の2倍に増加した。海外でのサッカー指導に関心を持ちながら具体的な情報を得る機会を持てずにいたサッカー指導者の潜在層の掘り起こしに成功したと考えられ、オンライン形式ならではの波及効果を得ることができた。



© JFA



### 【レガシーとして継承されるもの】

#### 【有形】

- カンボジアにサッカー指定校を設立  
派遣専門家主導でカンボジアの25全ての州にサッカーの指定校を設立。育成年代別の強化の仕組みづくりに成功し、カンボジアサッカーのレベル向上に大きく貢献した。持続可能性の高い組織体制及び指導方法の確立により、カンボジアサッカーの今後のさらなるレベル向上が期待される。
- サッカースクールの開校  
本事業の一環でベトナムにてサッカー教室を開催した川崎フロンターレが、現地とのつながりを活かし継続的にサッカーを教えるスクールを開校。今後より多くのベトナム人若年層に日本のサッカーに触れる機会を提供することが可能となり、ベトナムサッカーの発展への寄与が期待される。

#### 【無形】

- 選手同士の交流、モチベーションの向上に貢献  
2019年実施の「ASIAN ELEVEN」や、日本のJリーグクラブでの研修に参加した選手が、その後各国の代表選手に選出されたり、欧米の有名リーグから声を掛けられたりするなど、各方面で目覚ましい活躍を見せている。本事業による国を越えた交流が各選手のモチベーションを刺激したものと考えられ、今後の選手のさらなる活躍につながることを期待される。

### 【関係者の声】

- アジアの各国において指導者の育成にあたるリーダーたちが、サッカーの世界的な潮流を共通認識として共有し、お互いを刺激しあい、ビジョンを共有する。このような経験は全ての参加者が自国に戻ったあと大きく活かされると確信しています。
- 国際交流基金アジアセンターの大胆な発想から生まれた「ASIAN ELEVEN」。約2週間の長い期間ASEAN各国の個性ある選手たちと同じ時間を共有できたことは素晴らしい経験になりました。この事業が継続して実施されることを願っています。
- ピッチ外でのアクティビティで日本の文化に触れたこと、また地元のシニアの方々、高校生、小学生など様々な年代の日本人とコミュニケーションができたことは、東南アジアからの参加選手たちにとって良い経験となった。

事例 10

● 青少年のスポーツを通じた社会貢献活動

実施団体：株式会社サニックス、一般財団法人サニックススポーツ振興財団、株式会社グローバルアリーナ

【概要】

2015年にスポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム会員に加盟し、その年から認定事業の申請をしている。2020年は新型コロナウイルス感染症の拡大により大会事業が中止となったが、2019年までに5競技、6大会事業、実施大会数25回、来日国数32カ国・地域、裨益者総数3,038名を数えた。サニックスは青少年のスポーツを通じた健全育成、競技力の向上、国際文化交流を目的とした社会貢献活動を推進している。すべて「グローバルアリーナ」（福岡県宗像市）を会場として行われ、競技も生活も寝食も一つの施設の中で完結することができる。「グローバルアリーナ」は当社創業者の故 宗政伸一が私費（株式公開時に得た創業者利益）を投じて作った多目的スポーツ・文化総合宿泊施設である。



【事業内容】

- サニックスワールドラグビーユース交流大会 4月、5月  
2016, 2017, 2018, 2019

サニックスグループが行う国際スポーツ大会の中で一番歴史のある大会。2000年から実施され2019年で20回の節目を迎えた。これまで約13,000人が参加、うち145人が各国の代表選手となり、26名がラグビーワールドカップ2019日本大会に参加するなど、当大会に参加した選手が国内外トップレベルのリーグで活躍する姿が見られる。



- サニックスカップU-17国際ハンドボール交流大会 10月  
2015、2016、2017、2018、2019

海外・国内の男女16チームで行われ、競技のみならず選手同士の交流会や観光をすることでコミュニケーションを図りながらお互いの文化に触れ合い理解を深める。



- サニックスCUP国際新体操団体選手権 11月  
2015、2016、2018、2019

ジュニアの新体操の普及とともに、日頃の練習の成果を発表する場を提供し、技術・表現力を学び合い、国際交流を図る。ブルガリア・レフスキー新体操クラブが地元の小学校を訪問し演技を披露したり、日本文化を体験したりと地域との交流も推進する。



- サニックス旗福岡国際中学生柔道大会 12月  
2015、2016、2017、2018、2019

中学生柔道の普及・発展ならびに競技力の向上を目指すとともに、国際大会で活躍できる競技者、国際社会で貢献できる人材を育てることを目的とする。海外チームを中心としたトレーニングキャンプや世界的な選手を招いてのテクニカルクリニックも実施。



### ● サニックスOpen新体操チーム選手権 2月

2017、2018、2019

前出のサニックスCUPを発展させたシニア（中学2年生以上）を対象とした大会。ジュニア大会参加者の新たな目標とし、新体操の普及を推進するとともに世界レベルの新体操の体験、国際交流の機会を設けることを目的とする。



### ● サニックス杯国際ユースサッカー大会 3月

2016、2017、2018、2019

海外国内16チームによる予選リーグと決勝トーナメントでチャンピオンを決める大会。単独チームによる国際大会は貴重な経験であり、選手としての可能性を広げる。また、ウェルカムパーティーや観光も行い、互いの文化も学ぶ。



## 【成果】

すべての大会を通じて、言葉の異なる相手と競うことは技術的にも精神的にも大きな成長を見ることができ。国内の強豪校は戦う前から名前ですべて勝ってしまうことがあるが、海外の選手は力が未知数のため国内での常識は通用しない。それを知ることによって新たな潜在能力を開花させることができる。

また、若者たちが身振り手振りで自分の気持ちを伝えたり、記念品を交換したりすることで、自然に互いの文化を知り学び合う。急速に進むグローバル化する社会に適応する能力が身につく。

これらはSDGsと密接につながっており、【目標4 質の高い教育をみんなに】【目標5 ジェンダー平等の実現】【目標10 人や国の不平等をなくす】【目標16 平和と公正をすべての人に】【目標17 パートナーシップで目標を達成】に大きく貢献していると考えられる。



## 【レガシーとして継承されるもの】

ラグビー大会のウェルカムパーティーでは、毎年各チームが3分間のパフォーマンスをするが、ある国内校が「We are the World」の曲を流したところ、各国の選手たちが自国の国旗のプレートを持ち出しステージに次々に駆け上がり大合唱となった。大会側が仕掛けたことではなく、高校生が自分たちでこの大会の意義、自分たちの役割を理解した行動であり、今では毎年恒例の光景になった。

また、認定事業として申請した以前の大会を含めて、東京2020オリンピック競技大会には、各競技を合わせて海外選手2名、日本選手26名が出場した。東京2020パラリンピック競技大会に出場した海外選手1名もおり、若い年代での国際大会の経験が彼らのモチベーションとなり、現在の活躍に繋がっていると信じたい。そして彼らが次の世代のアスリートにその重要性を継承してくれることを願う。これがスポーツを通じた国際的な社会貢献活動の一つの方法になっていると考える。



**事例 11**

**● 柔道「日アセアンJITA-KYOEI（自他共栄）PROJECT」**

実施団体：独立行政法人国際交流基金（JF）

**【概要】**

公益財団法人講道館との共催により、柔道を通じたASEAN各国との交流の拡大、人材育成、ネットワーク形成等を目的として、2016年度よりこれまでに、インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスのASEAN10か国で柔道交流事業を実施。これまでに派遣又は招へいた関係者は100名強、裨益者は5,000人強にのぼる。

**【活動・事業内容】**

日本人指導者の各国への派遣、各国指導者の日本への招へい事業のほか、教材作成、オンラインを含むセミナー等を実施し、ASEAN内と日本の柔道関係者間のネットワーク形成や相互理解を促進してきた。

**【成果】**

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や東南アジア競技会（SEA Games）に向けた柔道レベル向上のニーズに応えるべく、若手指導者の招へい、指導者の派遣を通じて競技レベルの向上を図るとともに、柔道を通じた日本と東南アジアのネットワークを強固なものとした。また、ブルネイ柔道連盟の立ち上げを行う等、各国における柔道普及のための組織づくりの面でも本事業が寄与するところは大きい。本事業は2020年度で終了することが予定されていたが、ASEAN10か国の柔道連盟会長名で本事業の継続を望むレターが寄せられたほか、共催機関である講道館からも引き続きの事業実施に対する要請があり、2021年度も事業を継続した。







### 【レガシーとして継承されるもの】

#### 【有形】

- ブルネイ柔道連盟の設立

2018年、それまでASEAN各国で唯一柔道に関する公的団体が存在しなかったブルネイに、本プロジェクトが主導して柔道連盟を設立、以降現地での柔道の普及、レベルの向上に大きく貢献した。

- 柔道指導教材の作成

柔道の技や心得を教える動画教材の制作・配信を通じ、直接指導のできないASEAN域内の主に地方に住む人々へのアプローチを可能とした（動画配信サイトで半永久的に視聴可能）。

#### 【無形】

- 東南アジア各国柔道関係者間のネットワーク強化

本プロジェクトをきっかけにし、ASEAN各国・日本間のみならず、ASEAN各国の柔道連盟の間でも密接に情報共有がなされるようになるなど、人的ネットワークが深化した。今後各国が連携しながら域内の柔道の普及を進めていくことが期待される。

### 【関係者の声】

- 柔道の原点の場所である講道館のセミナーを通じ、多くの知見を与えてくださった先生方、お世話をしてくれた皆さんに感謝します。また、各国から参加した仲間たちと共に練習できたことに感謝します。今回のセミナーで得られた経験や感動を国へ帰って伝えます。
- 今後も子どもたち向けのセミナーの実施を楽しみにしています。
- 今後の柔道の発展のために、講道館で学んだことを参考にしていきたいと思います。
- これからも様々な形式でご指導の機会を作っていただけると嬉しいです。
- 年1回、年2回のオンラインセミナーの開催をお願いしたいです。
- 技術をもっと理解できるように、オンライン授業をもっと実施してほしいです。
- またこの素晴らしいプログラムを開催されることを楽しみにしています。

**事例 12**

**●平成28年度対コスタリカ草の根文化無償資金協力  
「コスタリカ・オリンピック委員会スポーツ器材整備計画」**

実施省庁：外務省

**【概要】**

被供与団体名：コスタリカ・オリンピック委員会      供与限度額：9,981,360円  
供与器材

体操	・男子平行棒用マットセット×1セット ・男子吊り輪用マットセット×1セット	・女子平均台用マットセット×1セット ・女子段違い平行棒用マットセット×1セット
水泳	・アンプ付きスピーカ×2セット ・ミキサー×1セット	・ワイヤレスマイク×1セット ・水中スピーカセット×1セット
卓球	・車いす対応公式卓球台 16台	
フェンシング	・フェンシング公式試合用ピスト 5セット	
ボクシング	・移動可能ボクシング・リング 1セット	

**【目的】**

- (1) SFTの一環として、コスタリカ・オリンピック委員会（CON）が強化を図るスポーツ分野である①体操、②シンクロナイズドスイミング(現在はアーティスティックスイミング)、③卓球、④フェンシング、⑤ボクシングに関する器材を整備し、コスタリカにおけるスポーツ振興に貢献する。
- (2) コスタリカ国内スポーツ競技の強化・普及を図ると共に、日本とコスタリカ両国の友好親善とスポーツ交流の促進に寄与する。
- (3) スポーツを通じた我が国とコスタリカの関係をさらに強化、発展させると共に、コスタリカ・スポーツ界における我が国のプレゼンスを高める。
- (4) より多くの青少年にスポーツに親しむ機会を提供しながら、青少年の健全な育成並びにスポーツの普及と健康を増進する。スポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていく。
- (5) 本器材整備後に日本からの指導者の派遣、コスタリカ代表選手の日本への招へい等も検討しつつ、スポーツを通じた日本とコスタリカのさらなる関係強化を推進する。

**【成果】**

本計画の供与式を競技団体毎、5回にわたり実施したこともあり、当該競技団体のみならずコスタリカ・スポーツ界全体をはじめ、広くコスタリカ国民に認知され、我が国のプレゼンスは飛躍的に向上した。

2017年開催された中米スポーツ選手権において、本計画で器材を供与した団体はいずれも見事な成績を収めた。フェンシングでは、男子個人（エペ種目）で金メダルを獲得、また、女子団体（エペ種目）で金メダルを獲得した。体操では2017年6月開催の中米体操選手権大会において男女とも見事な成績を収めた。同大会で男子体操団体では優勝し、上位の大会である中米・カリブ体操選手権大会にコスタリカ代表チームとして初出場することになった。フェンシング連盟、コスタリカ体操連盟の双方の会長は、本計画の器材供与による練習環境の大幅な改善が勝利につながった旨述べ、コスタリカ・スポーツ界も本計画を高く評価している。

本計画を契機に、JICA海外協力隊の卓球隊員とフェンシング隊員が派遣される等、ハード・ソフト両面への支援は、スポーツ界のみならずコスタリカの政界、教育界、報道関係機関等からも高く評価されている。

2018年10月30日、コスタリカにおいて、中米ボクシング選手権大会が開催され、本大会では本計画で供与したボクシングリングが使用された。この開会式に出席したソラーノ・コスタリカ・スポーツ大臣は、挨拶の中で日本の貢献を高く評価するところがあった。

2019年12月には「コパ・コスタリカ2019パラ卓球大会」が、23カ国から100名を超える障がい者が参加して行われたが、本大会は本計画で供与した卓球台16台を用いて開催された。主催したコスタ

リカ卓球連盟会長は、開会式において「この大会で使用する卓球台は全て日本大使館の供与によるもので改めて感謝する。」旨述べた。本大会に出場した日本選手団からは「この大会に出場した各国の選手達から、何度もこの卓球台の供与について我々に謝意の言葉をかけられた。日本政府の障がい者スポーツへの理解と協力を誇りに思う。」旨謝意が述べられた。

2021年6月、コスタリカ体操連盟の女子強化選手であるルシアナ・アルバラード選手の東京オリンピックへの出場が決定。コスタリカの体操選手がオリンピックに出場するのは男女含め初めてであり、コスタリカ体操連盟会長から「この歴史的快挙は本計画による体操器材の供与により選手の練習環境が大幅に改善したところが大であり、改めて日本大使館及び日本政府に感謝する。」旨深甚なる謝意が表明された。また、アルバラード選手から「東京オリンピックが開催される日本からの体操器材の供与は、私（アルバラード選手）を含め、コスタリカ体操連盟の全ての選手のモチベーション向上に繋がった。東京では私の演技を日本の皆さんに披露できることを楽しみにしている。」旨謝意を述べた。



### 【関係者の声】

#### 在コスタリカ日本国大使館所感

在コスタリカ日本国大使館は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、スポーツ分野における日・コスタリカ二国間交流を広報文化活動における基本方針の一つとして積極的に推進している。本プロジェクトは、コスタリカのスポーツ環境を整備・強化し、より多くの青少年にスポーツに親しむ機会を提供するとともに、青少年の健全な育成並びにスポーツの普及と健康を増進している。また、スポーツを通じた日コスタリカ二国間関係の発展にも資する等多大な効果があった。本計画により、CONをはじめ、当国スポーツ界とより深化した関係を構築した。

コスタリカ・オリンピック委員会（CON）は、コスタリカにおいてオリンピック・ムーブメントを推進する上で中心的な役割を担っており、SFTプログラムを推進していく上で、最も重要な団体である。本計画により、CONとより緊密な関係を構築出来たことは、今後のスポーツ外交を推進していく上でも重要である。

当館の協力により、CONとJOCは、2015年5月、パートナーシップ協定を締結した。これを契機として両国のスポーツを通じた交流が活発化しており、本計画の実施により、コスタリカにおけるスポーツ環境を整備することで、スポーツを通じた日本とコスタリカの関係をさらに強化、発展させることができ、コスタリカ・スポーツ界における日本のプレゼンスを飛躍的に高めた。

引き続きCONをはじめ当国スポーツ界と連携し、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、スポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていくとともに、両国関係の更なる発展に貢献していく。

#### ソラーノ・コスタリカ・スポーツ大臣

自分は、フェンシング、柔道、ボクシング等のコスタリカで行われる国際試合に度々出席しているが、何れの大会においても日本大使館による器材供与や人的な貢献等を目にする。日本のコスタリカ・スポーツ界への多大な貢献に対して改めて深謝する。（2018年10月30日、コスタリカで開催された中米ボクシング選手権大会にて）

**事例 13**

**● 日独スポーツ交流、日韓中スポーツ交流、日韓スポーツ交流、日中スポーツ交流、地域交流**  
実施団体：公益財団法人日本スポーツ協会（JSPO）

**【概要】**

日本スポーツ協会（Japan Sport Association:JSPO）は、1967年からドイツと青少年指導者の資質向上と青少年スポーツの発展に寄与することを目的に「日独スポーツ交流」を実施している。1993年からは、東アジア諸国の青少年スポーツ交流を促進し、競技力向上に資するため、高校生年代のアスリートによる「日・韓・中ジュニア交流競技会」を3か国で実施している。さらに韓国、中国、ロシアとの親善と友好をより一層深め、各国のスポーツ振興を図ることを目的として幅広い年齢層を対象に1997年から「日韓スポーツ交流」、2007年から「日中スポーツ交流」、2016年から地域交流での「日露スポーツ交流」を実施し、選手団が互いの国を訪ね、競技を通じて友好親善とフェアプレーの促進を図り、現地での生活や文化探訪により、相手国との相互理解を深めている。

**【活動・事業内容】**

**《日独スポーツ交流》**

ドイツの青少年および指導者の相互交流により友好と親善を深めるとともに、各国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的とし、1967年から日独スポーツ少年団指導者交流、1974年からスポーツ少年団同時交流、1977年から日独青少年指導者セミナーを実施している。日独スポーツ少年団の団員と指導者が参加し、各級組織の運営、団組織の活性化等に大きな成果を上げている。また、青少年の教育としての成果だけではなく日本とドイツ間の友好関係にも寄与している。

名称	形態	実施期間	会場	参加者
日独スポーツ少年団同時交流	派遣	18日間	ドイツ	125名/16歳-24歳
	受入	17日間	日本	
日独スポーツ少年団指導者交流	派遣	14日間	ドイツ	10名/45歳程度まで
	受入	14日間	日本	
日独青少年指導者セミナー	派遣	14日間	ドイツ	7名/50歳程度まで
	受入	13日間	日本	7名/50歳程度まで

**《日韓中スポーツ交流》**

東アジア諸国との青少年スポーツ交流を促進し、これを通じて相互理解を深め、競技力向上に資するため、1993年から日本・韓国・中国が持ち回りで開催している。高校生世代の複数競技による国際的な競技会として発展し、日本選手団は、各競技とも国内競技大会で好成績を収めている高校生世代のトップレベルの選手を中心として編成し、同年代の韓国・中国選手団と毎年熱戦を繰り広げている。この競技会に参加した選手が、後にオリンピックやその他の国際競技大会で活躍している実績もあり、日本の競技力向上に大きな役割を果たしている。



名称	形態	実施期間	会場	参加者	実施競技
日・韓・中ジュニア交流競技会	派遣/受入 <sup>※4</sup>	8月23-29日 /7日間	日本 韓国 中国	日本・韓国・中国および開催地選手団各247名：合計988名/18歳以下の高校生	陸上競技、サッカー、テニス、バレーボール、バスケットボール、ウエイトリフティング、ハンドボール、ソフトテニス、卓球、バドミントン、ラグビーフットボール

※4 3年に一度、受入

**《日韓/日中スポーツ交流》**

「2002年ワールドカップ・サッカー大会」の日本・韓国共同開催決定を契機に、スポーツを通じて両国の親善と友好をより一層深め、更には両国のスポーツ振興を図ることを目的に実施している。これまで2万人を超える日韓両国の幅広い年齢層の選手が、互いの国を訪問してスポーツ交流を行うとともに、それぞれの生活や文化にも触れ、理解を深め合った。交流実施後も、発展的に



地域交流や個別の交流に継続されるなど、国際交流の成果があらわれている。

名称	形態	実施期間	会場	参加者	実施競技
日韓青少年 夏季スポーツ交流	派遣	8月 7日間	韓国	218名/小学校5・6 年生、中学生	サッカー、バレーボール、バスケット ボール、卓球、バドミントン
	受入		日本		
日韓青少年 冬季スポーツ交流※1	派遣	1-2月 6日間	韓国	159名/中学生	スキー（アルペン・クロスカントリー）、 スケート（スピード・ショートトラッ ク）、アイスホッケー、カーリング
	受入		日本		
日韓スポーツ交流・ 成人交換交流	派遣	5-6月 7日間	韓国 ※2	176名/ 成人男女（30-70歳）	サッカー、テニス、バレーボール、バ スケットボール、自転車競技、ソフト テニス、軟式野球、バドミントン、ボ ウリング
	受入	9月 7日間	日本 ※3	176名/ 成人男女（35-70歳）	

※1 日韓青少年冬季スポーツ交流は2020年度で終了し、2022年度から中国を加えた日韓中青少年冬季スポーツ交流を  
実施予定

※2 全国生活体育大祝典（韓国の生涯スポーツの祭典）へ参加

※3 日本スポーツマスターズ大会へ参加

日本と中国の両国政府が日中国交正常化35周年を記念し、2007年を「日中文化・スポーツ交流年」としたことを契機に日本スポーツ協会は日中スポーツ交流を開始した。以来、生涯スポーツに親しむ成人を対象として、日中両国の親善と友好をさらに深めるとともに、両国のスポーツ振興を図ることを目的に実施している。2007年から2019年までの12年間で約1,300名の選手が交流に参加し、日韓スポーツ交流同様、地域交流や個別の交流に継続されるなど、両国の生涯スポーツの発展と友好親善に寄与している。さらに、青少年スポーツの充実・発展を目的として、スポーツ少年団の団員および指導者を対象とした「日中青少年スポーツ交流」も実施している。

名称	形態	実施期間	会場	参加者	実施競技
日中 成人スポーツ交流	派遣	5-6月 5日間	中国	61名/成人男女 （30-65歳）	テニス、卓球、バドミントン、 バスケットボール
	受入	11-12月 5日間	日本		
日中 青少年スポーツ交流	派遣/受入 （隔年実施）	8月 7日間	日本/ 中国	40名/原則とし て中学生	-

### 《地域交流》

韓国、中国、ロシアとの地域レベルでのスポーツ交流を実施し、各国との相互理解と友好親善を深めるとともに、各国におけるスポーツ振興を図ることを目的とする。2003年から2019年までの17年間で465交流（日中80交流、日韓372交流、日露13交流）によって、9,102名（日中1,428名、日韓7,499名、日露225名）が参加した。

形態	参加者	区分	実施競技
派遣/受入	1交流あたり20-25名	5区分 （小学生・中学生・高校生・大学生・成人）	JSPO加盟競技団体種目

### 【関係者の声】

#### 日韓青少年冬季（受入）／韓国参加選手

交流に参加して、日本の選手と英語やジェスチャーで話ができ、競技だけでなく様々な良い経験ができました。本当に楽しかったです。今回参加できたことに感謝し、この経験をきっかけに、自分の可能性を広げたいと思います。

#### 日中青少年スポーツ団員交流（派遣）／日本参加選手

今回の交流に参加して、スポーツ活動や文化体験を通して、中国の選手団と仲良くなることができた。人としても成長ができたと感じ、本当に内容の濃い一週間を過ごせることができた。この経験を活かし、これからも何事にも挑戦していきたいです。

**事例 14**

**● JSC・JRFU・岩手県・釜石市連携 ラグビー国際交流プログラム**

実施団体：日本スポーツ振興センター、日本ラグビーフットボール協会、岩手県、釜石市（スポーツ庁委託事業において実施）

**【概要】**

日本スポーツ振興センター（JSC）と日本ラグビーフットボール協会（JRFU）は2016年から2020年の5年間、アジア6か国でラグビーの普及と競技力向上を目的とした国際協力・交流活動を実施してきた。2018年には東日本大震災の被災地でラグビーワールドカップ2019日本大会の開催都市となった岩手県・釜石市と連携し、2004年スマトラ島沖地震の被災地であるスリランカとインドネシアでラグビー交流会と防災教室を開催した。ラグビー交流活動に日本の被災自治体が有する防災教育のノウハウを組み込んだプログラムは、現地ラグビー協会を中心に地域の学校やコミュニティと連携し、2018年2月5日から13日でスリランカ144人、インドネシア175人、計319人を対象に実施された。このスポーツと防災を融合させた新たな取り組みは、地方自治体の知見を活かしたスポーツ国際協力・交流活動モデルとして、開発途上国における自然災害に対する脆弱性の高まりという社会的課題の解決にも貢献している。

**【活動・事業内容】**

日本から派遣された元ラグビー日本代表選手と岩手県職員（釜石シーウェイブスOB）が中心となり、現地のラグビー協会やラグビー指導で派遣されていたJICA海外協力隊とも連携し、少年少女を対象としたラグビー交流会を開催した。現地の学校には多くの子どもたちが集まり、ラグビーボールを使った遊びやゲームを通じてラグビーの持つ「尊重」や「結束」といった共通の価値（コアバリュー）を共有した。ラグビー交流会の前後には、岩手県職員と釜石市でコミュニティ活動を行うNGO職員が紙芝居などを使って津波の心構えと対処方法について防災教育を行った。スリランカ及びインドネシアでの具体的な活動は以下のとおり。

**■スリランカ**

- ゴール市周辺の3つ学校から参加した7歳から19歳の生徒を対象に、ラグビーの精神や「One Team」を意識した実践的な指導を行った。
- ラグビー交流会の前後に防災教室を開催した。釜石市が取り組んでいる防災教育のコンテンツから、地震発生時における避難行動の原則について、ラグビー精神を交えて紙芝居形式で解説した。
- ゴール市役所の行政官から防災対策や防災教育の現状についてヒアリングをし、意見交換を行った。また、学校の先生とも意見交換をし、お互いの経験や取り組みを共有した。

**■インドネシア**

- ジャカルタでは近隣の孤児院からも選手を受け入れているジュニアラグビークラブで技術指導を世代別に行った。
- プラムカ島でのラグビー交流会には7歳から12歳の小学生が参加し、ボールを使ったゲームなどで交流を行った。
- スリランカ同様、全選手・スタッフを対象に紙芝居形式で防災教室を開催した。
- ジャカルタの国家災害対策庁では釜石市で実施している防災教育や復興の取り組みを紹介し、意見交換を行った。

**【成果】**

ラグビー交流会と連動して防災教育プログラムを実施したことで、トレーニングを継続することの重要性を認識してもらおうと同時に、避難訓練を繰り返し行うことが地震や津波発生時にも役立つことを理解してもらうことができた。スポーツと防災教育を融合させたプログラムの実施を通じて、スマトラ島



女子ラグビー選手への指導（スリランカ）



防災教室（インドネシア）

沖地震とそれによる津波の教訓の風化という社会的課題の克服に貢献した。

行政レベルでは、災害対策や防災教育について活発に意見交換が行われ、双方の交流と理解を深める良い機会となり、被災地同士のつながりを深めた。インドネシアでは国家災害対策庁との意見交換に現地のJICA関係者が同席したことで、釜石市の取り組みを題材にした絵本のインドネシア語翻訳や防災授業、博物館展示の構想が持ち上がり、両国の地方自治体レベルでの連携の可能性が広がった。また現地のニーズ調査や具体的な交流の可能性について意見交換ができたことで、釜石市の更なる国際化の推進を視野に入れた国際協力の土台作りができた。

このように地方自治体の知見を国際的なスポーツネットワークを活用して展開する国際協力・交流の形を実現できたことは大きな成果であり、このモデルを活用することでこれまで行き届かなかった人たちにもプログラムを展開することが可能になると考察される。

### 【レガシーとして継承されるもの】

スリランカ及びインドネシアでの活動から3年が経ち、スポーツに地方自治体が持つ強みである防災教育を融合した国際交流プログラムは、釜石市が主体となり更なる広がりを見せている。釜石独自の防災モデルを確立させ、スポーツ・フォー・トゥモロー事業で培ったネットワークを活用し、2022年以降にインドネシアでJICAの津波防災活動の草の根技術協力事業が実施されることになった。このプロジェクトでも住民同士がつながるきっかけ作りや、宗教や民族などの違いをブレイクスルーするツールとしてスポーツへの期待が高まっている。また、釜石市においては2020年に国際交流課が設置され、今後も釜石市とインドネシア・バンドアチェ市は地方自治体レベルでの国際連携を進めていく意向である。

このような地方自治体によるスポーツを通じた国際協力・交流活動モデルは後継事業にも活かされており、2018年12月には障がい者スポーツに関する知見を有する大分県・別府市と連携し、ラオスで障がい者を対象にラグビーを通じた国際協力・交流活動を実施することでインクルーシブな社会に向けた取り組みを支援している。



高台移転をした釜石市・根浜地域を訪れたアチェ州の関係者（2019年12月）

### 【関係者の声】

#### スリランカ・ゴール市 ラグビーコーチ

子どもたちは元ラグビー日本代表から直接コーチングを受けることができ、貴重な経験ができた。今回のラグビーと防災教育を組み合わせた取り組みは非常にユニークで、子どもたちはラグビーにも防災教室にも真剣に取り組んでいた。

#### インドネシア・アチェ州文化観光局 アチェ津波博物館 ハフニダール館長

釜石の人々がどのように震災の経験と対峙し、防災対策を行っているのか、とても興味深かった。災害の教訓を共有し、学びを得ることに終わりはない。草の根事業から学んだことを活かし、両国の連携がインドネシアの他の地域でも展開されることを期待して活動を継続していきたい。

#### 向山昌利氏（日本ラグビーフットボール協会）

ラグビー交流プログラムの前後で防災教育を実施することは、子どもたちの防災に対する興味関心を引くという意味において有益であった。ラグビーが大切にしている精神を防災教育に活用することで防災に関する知見をより印象深く提供することができた。ラグビーの振興だけでなくラグビーネットワークを活用した防災にかかる課題解決も目指す新しい取り組みとなった。

#### 菊池太介氏（岩手県文化スポーツ部オリンピック・パラリンピック推進室※派遣時はRWC2019推進室）

海外の教育現場でも釜石市が有する防災教育の知見やノウハウを提供できると感じた。スリランカ・ゴール市は津波被災地、世界遺産を有している観光都市など釜石市と共通点が多いことから、今後、「防災教育」「観光」「ラグビー」を通じた交流が期待できる。継続できる実施体制のあり方などの課題を検証したうえで、防災教育を推進していきたい。

### 3-4 学校体育

多くの国で体育（保健体育）はカリキュラム上では必修科目である一方で、特に開発途上国では教員の能力強化、カリキュラムや施設の整備など支援ニーズは高い。SFTが始まる以前は主にJICA海外協力隊の体育隊員の派遣などで対応してきたが、SFT開始後は、カリキュラムの策定や改訂支援、教員の能力向上、教材や指導書の作成支援と幅広い取り組みが行われた。

カリキュラムの策定や教師への支援など制度面の支援には長期間の関与が必要となるため、JICAやJSCなどの複数年による支援が中心であった。

JICAは、ミャンマーで体育科教育普及の技術協力プロジェクト、学校体育および障がい者スポーツをテーマとした課題別研修を実施。また、JICA海外協力隊事業にて多数の体育隊員を派遣した。ハート・オブ・ゴールドと連携してカンボジアの体育科教育普及支援も実施した（事例15）。カンボジアの同事業では、長期間の支援による現地との信頼関係の構築により、学習指導要領がカンボジア政府により認定された。ボスニア・ヘルツェゴビナにおいても3つの主要民族毎に異なっていたカリキュラムの統合を支援した（事例15）。

JSCは、上述のカンボジアにおける中学校体育の学習指導要領の支援、ウガンダにおける教員向け体育指導書作成、ペルーでは体育における授業研究研修会を通じて教師の能力向上を支援した（事例16）。タイには教員研修や体育・健康・スポーツ学会に専門家を講師として派遣した。フィジーにも専門家を派遣し、フィジー政府が進めるユネスコの「質の高い体育教育」の政策支援もしている。



タイ アセアン体育・健康・スポーツ学会



タイ 教員研修のワークショップ

ミズノは、開発した運動遊びプログラム「ミズノヘキサスロン」をベトナムの小学校の体育指導要領に導入するに辺り、ベトナム政府と覚書を締結するに至った（事例17）。

2017年7月に第6回ユネスコ体育・スポーツ担当大臣等国際会議（MINEPS VI）がロシア・カザンにおいて開催され、成果文書であるカザン行動計画において「質の高い体育及び活発な学校の促進」が記載されている。SFTで実施された事業や活動は、このような国際的動向に沿ったものであり、SDGsの目標4「すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」に貢献するものである。



フィジー 「質の高い体育教育」の政策支援



## 事例 15

### ● ハート・オブ・ゴールド カンボジア体育科教育支援事業

実施団体：独立行政法人国際協力機構（JICA）、特定非営利活動法人ハート・オブ・ゴールド（HG）

#### 【概要】

認定特定非営利活動法人ハート・オブ・ゴールド（HG）はカンボジアの教育・青年・スポーツ省と協同で2006年からカンボジアの体育科教育を支援している。小学校の体育科教育支援から開始した事業は2014年に開始したSFT事業をきっかけに中学校体育科教育の支援へと発展し、高校体育へも広がり、2019年には体育大学設立の支援まで発展した。教育・青年・スポーツ省と作成した学習指導要領や指導書を中心とした支援は国の政策へとつながり、全国の2,023,473人の小学生、618,968人の中学生、334,712人の高校生へ良質の体育が広がる可能性持ち合わせている。

#### 【活動・事業内容】

2014年時点でHGは小学校の第3フェーズ事業として、15州のモデル州へ良質の体育を広げるための「カンボジア小学校体育科教育自立的普及に向けた人材育成及び体制構築のための事業」をJICA草の根技術協力事業にて実施していた。

2015年より、スポーツ庁事業として「中学校体育科教育学習指導要領作成支援プロジェクト」を実施し、2016年12月には中学校の体育科学習指導要領が教育・青年・スポーツ省大臣により認定された。

2017年1月より、中学校での良質な体育を普及していくための指導書の作成、人材育成及び普及を目的とした「カンボジア王国中学校体育科教育指導書作成支援・普及プロジェクト」をJICA草の根技術協力事業として開始し、2020年9月の事業終了までに中学校体育科の指導書が認定された。

2021年2月からは今まで小学校、中学校、高等学校と別々に支援してきた事業を一貫した体育のシステムとして構築するためにJICA草の根技術協力事業にて「カンボジア王国 小学校から高等学校まで一貫した高い質で学ぶ『Physical Education for All』プロジェクト」を開始。2021年はコロナ禍による学校閉鎖の為にワークショップ及びモニタリングが困難なため、高等学校の指導書作成に活動を切り替え、活動を継続した。

#### 【成果】

- 小学校体育科学習指導要領（2007.6）
- 小学校ナショナル・トレーナー：12名
- 小学校体育科指導書（2014.1）
- 小学校体育研究指定校：39校（うち教員養成校10校、小学校29校）
- 中学校ナショナル・トレーナー：12名
- 中学校体育科学習指導要領（2016.12）
- 中学校体育指導書（2019.9）
- 中学校体育科ワークショップ参加者：計211名体育教員合計24,362名
- 高等学校体育科教育学習指導要領（2018.6）
- 国立体育・スポーツ研究所 カリキュラム・フレームワーク（2019.9）
- 国立体育・スポーツ研究所 スイミングプール建設（2019.9）
- 国立体育・スポーツ研究所 70名の教員・スタッフの人材育成



#### 【レガシーとして継承されるもの】

HGが2006年からカンボジアの教育・青年・スポーツ省と共に進めてきた体育科教育支援事業は、SFT事業により、中学校へと発展することができ、それをきっかけに高等学校、大学の体育科システムの構築に結び付き、カンボジアの体育科教育が教育全体の1教科として「知識・技能・態度」を育てるものとして確立するための重要な事業として位置づけられている。

カンボジア全国の子供たちがこれから良質な体育通して「知識・技能・態度」を学び、豊かな心と健やかな身体を育てていくためにこれから少しずつ普及が始まり、カンボジアの教育・青年・スポーツ省

に独自にも広がっていく事業であった。HGも引き続きともに歩んでいくが、確固たる信頼関係を築き、最大限の成果を生み出していくための重要な事業となった。

### 【関係者の声】

#### HG20周年記念誌よりスポーツ総局長オク・セティエット氏のコメントを抜粋

JICA草の根技術協力事業での教育・青年・スポーツ省とHGの中学校体育科指導書作成プロジェクトは、2016年12月21日に協定書が署名され、3年9か月の間事業が実施されてきた。プロジェクトは期限通りに終了し、予定通りの期待されたすばらしい結果を達成することができた。

私たちは、2006年より始めた小学校体育科教育振興事業に続いて、中学校体育科教育の改革を成し遂げたことを、大変誇りに思います。中学校体育科の指導書を基に12名のナショナル・トレーナーが必ずカンボジア全国の体育科教育の発展を築いていくことを信じています。私は、全ての小・中・高等学校の新しい体育の導入が、カンボジアの教育現場に重要な働きをし、将来社会を発展させる人材が育っていくことを確信しています。体育科教育が「知識、技能、態度、協調性」を育てる目標を掲げており、これらによってよい人材が育つことは、カンボジア王国の特質すべき目標である、2030年までに低所得国から中所得国の経済へと加速することができ、2050年までに先進国に発展させることにつながると考えています。

最後に、全てが破壊された教育現場から、カンボジアの復興支援に協力くださった日本の皆さまー日本政府、特にHG、そしてJICA、日本の専門家の方々ーとこの改革に携わった素晴らしいスタッフの皆さまに深く、心より感謝申し上げます。どうもありがとうございます。

## ● 課題別研修「学校体育 (Quality Physical Education in Basic Education)」

実施団体：独立行政法人国際協力機構 (JICA)

### 【概要】

筑波大学体育専門学群に所属する講師の下で学校体育について学ぶ約3週間のプログラム。日本の政策や経験を参照しつつ、各国の活動計画案を策定する。

### 【活動・事業内容】

研修員は最初に講義やディスカッション等を通じて、日本および参加国の体育教育の現状を理解・共有する。次に、日本の学校教育に係る政策や教育活動の実践との比較において、参加国における学校体育の課題を整理する。その後、研修員は東京都内や茨城県内の小・中学校を訪問し、体育授業や部活動の様子、さらに授業研究などを見学する。



研修員は授業案を作成、模擬授業を行い、講師や他の研修員からのフィードバックを得る。理論と実践の両方から学びを得て、各研修員が自国の課題に対する対策をアクションプランとして取りまとめる。

### 【成果】

研修後は、日本で得た経験と知識が研修員の所属先において共有され、参加国の学校体育の普及および質の向上につながった。

### 【レガシーとして継承されるもの】

2018年度の研修に東ティモールから参加したTomas Pereira氏は、研修後に首都ディリにある小学校の4年生を対象に「ボール・ターゲットゲーム」という日本式の体育授業を導入。このゲームを通じて生徒たちは集中力やチームワーク、責任感、ルールを守ること、他者と助け合うことを学ぶことができた。また、教員も質の高い体育授業の計画から実施までを知ることが出来た。本研修は、研修員の学びが参加国の教員へ波及することで、質の高い体育授業を受ける機会を増やすことに寄与している。

## ● ボスニア・ヘルツェゴビナ「スポーツ教育を通じた信頼醸成プロジェクト」

実施団体：独立行政法人国際協力機構（JICA）

### 【概要】

本プロジェクト（2016年11月～2020年10月）は、異なる民族同士が争い、多くの犠牲者を出した紛争が終結して20年以上が経つボスニア・ヘルツェゴビナにおいて、同国政府が主導する、保健体育の共通コア・カリキュラム（3つの主要民族毎に異なっていたカリキュラムを統合するもの。以下、CCCという。）の策定を支援。また、モスタル市スポーツ協会による、社会的包摂性・多様性・公正性に配慮したイベント実施等の能力強化に貢献した。

### 【活動・事業内容】

関係省庁や有識者と協働しCCCの策定支援を行った。また、教師が授業で使用する学習指導要領を策定のうえ、モスタル市のターゲット小学校（24校）の教員に対する研修を実施した（日本での研修も実施し、ボスニア・ヘルツェゴビナから5人が参加）。また、スポーツ協会への協力を通じスポーツイベント（日本式の運動会や高齢者、障害者を対象とした運動会、柔道セミナーを含む、累計31件のイベント）を実施し、イベントの企画・事業運営能力の強化を図った。

### 【成果】

民族共通で使用されるCCCが策定されたと同時に、これまで同国の体育授業で取り入れてなかった、授業計画・目標の策定などの新しい要素がターゲット小学校において導入された。モスタル市スポーツ協会への協力を通じて、包摂性・多様性・公正性に配慮したスポーツイベントの意義が認知された。



### 【レガシーとして継承されるもの】

日本の保健体育教育では、運動が苦手な子供たちも、その努力を積極的に評価し、皆が運動を楽しめる環境を重視している。本プロジェクトでは、CCCに“日本型”評価手法を取り入れた結果、体育の授業中、子供たちの笑顔が溢れるようになった。

### 【関係者の声】

#### 現地教員①

ボスニアの体育教育にとって、劇的なパラダイム・シフト（価値観の革命的な変化）になった。

#### 現地教員②

日本の研修では、子どもたちがグループになっておたがいの課題について教えあう姿に驚いた。学ぶ側が主体となった一体感を感じる授業だった。

私は子どもたちが社会に出たあともつねに生き生きとしていてほしいと願っており、それにはこうした体育教育が必要と学んだ。

## 事例 16

## ● ペルーに対する体育教師の能力開発支援

実施団体：日本スポーツ振興センター（スポーツ庁委託事業において実施）

## 【概要】

日本スポーツ振興センター（JSC）は、2017年12月から2021年3月にかけて、「授業研究（レッスン・スタディ）」を通じて、ペルーの体育教師の能力開発支援を行った。期間を通して、直接・間接的に約5万7千人が対象となった。

## 【活動・事業内容】

ペルーでは、2017年施行新カリキュラムにて小学校体育授業数が週2コマから3コマに増加した。このことを背景に、適切な体育授業を展開できる教員が必要とされ、ペルーより日本の知見の共有が要望された。そこで、体育教師同士がお互いの授業を見合いながら指導力の向上を図ろうとする「授業研究（レッスン・スタディ）」の導入を試みた。広島大学大学院教授の齊藤先生をプロジェクトリーダーとして、名古屋経済大学准教授の久我先生、広島県教育委員会の先生など多くの方々に関わり、理論と実践の両方で支援できる体制を構築し、2017年12月から2020年1月までに専門家の派遣6回、招へい3回を実施した。

ペルーの首都リマや第2の都市であるアレキパ、クスコに日本の体育科教育専門家を派遣し、現地の活動の視察（体育授業研究研修会）と助言、国立サンマルコス大学を始めとしたセミナーの開催、教育省との意見交換などを実施した。

ペルーの体育科教育関係者の招へいを、年に1回（約10日間）行った。広島を中心に小学校・中学校の授業観察、校内研修観察や教員との意見交換、広島県教育委員会関係者による講義、体育授業研究ガイドラインに関するワークショップ、スポーツ庁への表敬訪問などを実施した。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、オンラインによる「体育授業研究研修会」を3回実施した。また、日本に招へいしたペルーの体育科教育関係者が、アレキパにおいて、体育授業研究研修会をオンラインにて別途実施した。

これまでの派遣・招へい、オンライン体育授業研究研修会を通じて得た知見から、現地の事情に即した「体育授業研究ガイドライン」が策定された。日本の専門家は、サポートに徹し、ペルー関係者のオーナーシップを尊重し、現地に適した授業研究が進むように促した。

## 【成果】

## ○体育授業研究ガイドライン

本事業で構築されたペルー体育科教育関係者チームが主体となり、ガイドラインが策定され、2021年2月のオンラインによる「体育授業研究会研修会」で発表された。その発表に際し、ペルー教育副大臣は、本事業がペルーの体育科教育に貢献したことを述べた。関連して、体育授業研究の「事前授業検討会・授業・事後検討会（振り返り）」に関する11のモデル動画をアレキパで自主的に制作した。

## ○体育授業研究研修会

リマやアレキパの、モデルとなった学校や地域において、体育授業研究研修会が現地関係者によって実施されるようになった。また、2020年度に実施したオンラインによる授業研究研修会の動画再生数は（令和3年3月5日時点）、第1回：2.9万回、第2回：5,803回、第3回：11,756回と、体育教師をはじめペルー全国の多くの人々により視聴された。またチリ、コロンビア、ブラジル、ボリビアなどの参加もあり、中南米諸国に広がり始めている。



招へいの様子



ペルーにおける授業研究研修会の様子



オンラインによる授業研究研修会



策定されたガイドライン

### 【レガシーとして継承されるもの】

本事業のペルー体育科教育関係者により、ペルー国内の大学や専門学校の教員や将来の体育教員を対象に、体育授業研究や日本の体育科教育に関するセミナーがオンラインで展開された。

本事業を通じて、ペルーの関係者（中央行政、地方行政、大学、専門学校）のネットワークが強化され、今後も本事業のメンバーを中心に授業研究を展開していくことが確認された。リマ、アレキパに加えて、2021年は新たに、マレデ・デ・ディオス地域で授業研究が展開される予定である。

体育授業研究の導入により、体育教師同士のネットワークが生まれ、体育科のみならず、児童・生徒たちのいじめ問題やハラスメント問題など教員が抱える悩みを共有する場も創出された。今後、ペルー国内において、体育科以外の教科でも授業研究を導入していくことが検討されている。

### 【関係者の声】

#### 広島県教育委員会光橋健先生

体育教師の職能向上の在り方について、国境を越えて議論する機会は、教育行政職員として、新たな視点で、教師の主体的な学びを支援する仕組みを考える、有意義な経験であった。また、この事業に参加させていただき、子供が運動やスポーツの特性についての学習を通じて、共生社会の素晴らしさに気づくことのできる体育科教育創造の意義を改めて感じる事ができた。今、体育が世界をつなぎ、新しい時代を紡ぎ出す未来を感じている。

#### 広島大学附属三原中学校富岡宏健先生

授業研究においては、指導案作成や事後の協議会を通して、実践を「言語化」するプロセスが存在する。特に、海外の発信となると、その過程で、自分自身の実践を再び解釈し、まとめる過程において一層実践を深く理解することができた。普段何気なく行っていることも、このような機会を経ることで、体育科教育自体の深まりをもつことができた。また、海外の方から日本の取組について興味をもってもらうことは、それだけの価値があるということの再認知につながる。日々の実践をより大切にしていこうと考えるきっかけともなった。

#### サンマルコス大学関係者

授業研究のことについて大学教員が授業研究に対して興味を持ってくれるようになったのは1番の成果である。若い先生たちや将来体育教師となる学生たちもとても関心をもった。また、教育省や現場の先生たちと大学との連携ができ、授業計画を一緒に検討したり、体育の授業を実践したりと、みんなで振り返ることができたのは、新しい発想で大きな成果となった。

#### ペルー教育省関係者

教育省から26州に対して体育授業研究を提案し、モデルとなった州は良い成果をおさめてくれた。2019年にペルーにおいて日本の体育科教育専門家らによって授業研究が実施され、2020年はオンラインでの体育授業研究会の実施となったが、オンラインでも授業研究ができるようになったことは大きな成果であった。

#### アレキパ州教育局関係者

体育授業研究研修会を実施したことで、現場の先生方の体育に対する考え方や体育役割の認識が良い方向に大きく変わった。体育授業研究を通して、体育の中で子どもたちがしっかり考えるような授業へと変化していった。

事例 17

● 対ベトナム初等義務教育「ミズノヘキサスロン運動プログラム」導入普及促進事業

実施団体：ミズノ株式会社

【概要】

ベトナムは、急激な経済成長に伴い生活レベルが向上し、WHOによると子どもの肥満率は40%を超えている。ベトナム教育訓練省は「子どもの肥満と運動やスポーツの素晴らしさの理解促進」が社会課題であり、体育教育の質の向上が必須であると認識している。ミズノは、子ども向け運動遊びプログラム「ミズノヘキサスロン」を開発、日本国内の小学校で採用実績がある。当社は「誰ひとり取り残さない」というSDGsの理念に立ち「ミズノヘキサスロン」を同国公教育に採用、導入、普及し、720万人全ての小学生に「運動をすることの楽しさと体を動かすことの喜び」を広げると共に「スポーツの力を活用して社会課題を解決するスポーツSDGs」の達成を目指し、本事業を推進している。

協働団体：

〈ベトナム〉教育訓練省、国立教育科学研究所、各省教育訓練局

〈日本〉文部科学省、スポーツ庁、日本スポーツ振興センター、経済産業省、ジェトロ、在ベトナム日本国大使館

裨益者数：約32万人



【活動・事業内容】

社会課題

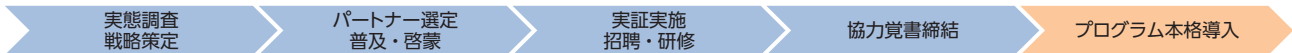
- ベトナムでは、急激な経済成長に伴う生活レベルの向上を受け、子供の肥満が急増しており、将来、肥満による糖尿、不整脈などの健康被害のリスクが高まることが懸念される。
- ベトナムの義務教育期間における体育授業は合計430時間である。就学率を考慮すると、総人口の約55%はこれが生涯の主な運動時間となり、先進国における生涯総運動時間の約10分の1となる。
- 体育授業プログラムが画一的で運動施設も整っていない。


事業機会

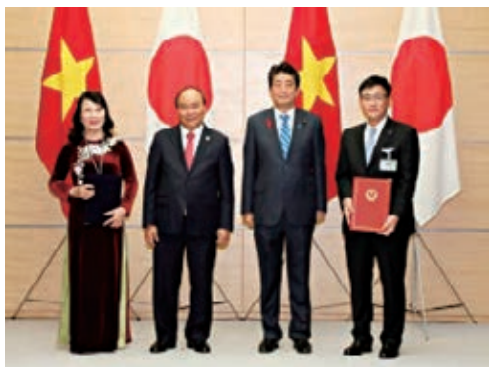
- 同国では、2022年以降に、約40数年ぶりに初等義務教育の「学習指導要領」の改訂とその本格運用開始が予定されている。
- ミズノが提案する運動プログラムの普及は、スポーツ関連ビジネスの新たな市場創出に加え、日本の魅力ある教育を海外展開していく機運の醸成にもつながる。

事業期間	2015年12月～2021年7月
パートナー	ベトナム教育訓練省、教育科学研究所（教育訓練省の傘下組織）、MIDOMAX（ミズノのベトナム代理店）他
最終目的	1. 初等教育における体育授業の課題解決 2. ベトナムの子供の健康増進および体力向上
事業目的	1. 運動プログラム「ヘキサスロン」をベトナム初等義務教育・新学習指導要領への採用導入 2. スポーツ関連ビジネスの新たな市場創出とベトナムにおける事業の拡大
手段	1. 教育科学研究所と連携・協力に関する協定締結 2. 現地小学校で導入普及に向けたデモ授業実施 3. 教育訓練省と協力覚書締結
具体的内容	<input type="checkbox"/> 専門家派遣 <input type="checkbox"/> 実証実施 <input type="checkbox"/> イベント出展 <input type="checkbox"/> パートナー招聘 <input type="checkbox"/> 関連省庁への働きかけ

Action Plan : 2015年～今



<p><b>現地小学校でのデモ授業やセミナー実施</b></p> <p>現地小学校で、体育教師に向けた研修や小学生が参加するデモ授業による普及・実証活動を実施。多様な動作を育む日本の体育教育や、同社の運動プログラムへの現地の理解・支持を広げるとともに、政府に対してより説得的な提案を行うため、同プログラム導入による身体機能の変化に関するデータを収集する。</p> 	<p><b>協力覚書締結</b></p> <p>ミズノは、ベトナム教育訓練省と、2018年10月8日、両国首相の前で、ミズノヘキサスロン運動プログラムを新学習指導要領に採用する旨を盛り込んだ「協力覚書」を締結した。</p>	<p><b>「学習指導要領 採用」からマネタイズへ</b></p> <p>現在、ミズノは、コロナ危機のベトナムで、現地教育系出版社と協力覚書を締結し、持続的な教員養成の促進とSDGsビジネスの収益化に向けた活動を全力で実施している。</p>
---	---	--



## 【成果】

### ① 普遍性の視点からの成果

ミズノが、本事業を通じて、ベトナム政府に対し日本型体育教育「ミズノヘキサスロン」のノウハウを初めて伝えたことにより、ベトナムの初等義務教育ですぐに活用できるようになっている。子どもたち同士が考え、教えあい、楽しく運動する姿を確認している。また、本事業は、他の日系企業へのロールモデルとなり、同時に国際的目標(SFT)への貢献に資する活動となった。

### ② 包摂性の視点からの成果

「誰ひとり取り残さない」というSDGsの理念に立ち、対象を私立小学校ではなく、公教育すなわち720万人全ての小学生としている。また、ダイバーシティの視点から、7割以上を占める女性教師の能力開発を目指したワークショップセミナーを定期的実施している。さらに、体育教育・スポーツを持続可能な開発に活用しながら、老若男女を問わないソーシャルインクルージョンを目指している。

### ③ 参画性の視点からの成果

同国では、都市部と農村部の子どもの就学ギャップも課題の一つである。特に農村部における経済的に厳しい家庭の子ども達が就学機会に恵まれないために、本事業を通じて、農村部を含む全63省、計1,696名の教師と、計32万人以上の小学生を対象に「ミズノヘキサスロン」導入普及促進活動を実施している。また、カウンターパートが同国教育訓練省である為、在外公館(外務省)、文科省(スポーツ庁)、JSC等の様々なステークホルダーと産学官連携しながら、主体的に本事業を推進している。

### ④ 統合性の視点からの成果

ミズノは、本事業を「グローバルビジネスの拡大に向けた新たな挑戦」と位置付けている。具体的には、ミズノがベトナムでスポーツSDGsの理念に立ち、初等義務教育の「新しいルール」を作りながらグローバルビジネスを拡大することは、ミズノのみならず日越両国のパートナーシップ強化にも資する。それ故、経済・社会・環境の3分野を「スポーツ品ビジネスの拡大(モノ)」「体育教育プログラムの啓蒙(コト・ルール作り)」「教育環境の改善(場)」という枠組みで統合的に取り組んでいる。

## 【レガシーとして継承されるもの】

本事業は、民間企業が実施したSFTのベストプラクティス一つであり、海外におけるスポーツ関連ビジネスの新たな市場創出に加え、日本の魅力ある教育コンテンツを海外展開していく気運やスポーツSDGsの醸成に大きなインパクトを残した。民間企業として、先行投資から資金回収までやや長い期間を要するが、今ベトナムに無いものを補完するという意味でも、率先的行動意義が極めて大きく、ベトナムの地で根付くことがレガシーであると捉えている。

## 【関係者の声】

### ベトナム教育訓練省/副大臣 ゲン・ティ・ギア

ミズノヘキサスロン運動プログラムは、ベトナムの小学生向けに、基礎的な動作の組み合わせや、実施できる競技内容、指導方法などの面で優れた点が多く、小学生の基礎運動能力を最大限まで向上できるプログラムであると考えています。また、遊びの要素を併せ持ち、検証導入した小学校では、子どもたちが遊び感覚で楽しく運動をしています。ベトナム教育訓練省は、体育教育に関するミズノの活動に感謝するとともに、このプログラムを確実に展開していくために、体育局等の関係機関がミズノと密接に連携していくように指導していきます。ミズノヘキサスロン運動プログラムが、ベトナムの小学生に実践的な利益をもたらし、初等教育の質の向上に全面的に貢献していくことを切に願っています。



### ハノイ・チャンコック小学校校長

はじめに、私たちは「ミズノヘキサスロン運動プログラム」を運用できることを喜んでおります。なぜなら、このプログラムを活用することによって、子どもたちが、より主体的に運動することができ、同時に、教師たちが、各々の能力開発を期待できるからです。つぎに、我々の国家であるベトナムと日本の関係が、益々緊密なものとなり、ひいては日本からのベトナム教育制度へのご支援を通じて、我が国の子どもたちの体力改善や向上に繋がることを切に願っております。最後に、日越両国の友好関係が益々発展することを祈念致します。改めまして、心より御礼を申し上げます。

### 3-5 国際競技レベルの向上

SFTは東京2020大会の招致をきっかけに始まった経緯からも、各国の競技力向上を目的に、東京2020大会やその先の大会を目指す才能を有するアスリートやコーチ/指導者の招へい、日本からの指導者の派遣等が実施された。

スポーツ庁事業では、JSCがJOC・NFと連携してハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）を活用した招へい事業を実施（事例19）。2017年から開始し2020年度までに計38回、29の国・地域から合計207名の選手・コーチ、関係者が来日した。また、JSCがJOC、東京2020組織委員会と連携しオセアニア島嶼国のNOCスタッフを招へいした事業では、オリンピックや国際大会でのチームビルディング、JISS・NTCの視察、東京2020大会の実施施設を巡るベニューツアーと、東京2020大会に向けたオールジャパンの取り組みを紹介した。更にJSCは、JPC、IPC、APCとも連携し、東南アジアのNPC向けのマネジメントワークショップ、アジアパラスポーツにおける女性選手育成ワークショップも実施した。

スポーツ庁事業として日本体育大学が実施したパラリンピック競技大会出場国・地域拡大支援事業では、選手及びコーチの発掘・育成、NPC運営力強化、国際大会への参加支援が行われ、東京2020大会には支援した6カ国が初出場を叶えた。今までに一人しか選手を送ることができなかったNPCが東京2020大会には2名出場できた国も多く、今後のパラスポーツの発展に繋がる成果となった。（事例20）。

JICA海外協力隊員として現地で活動した日本人が、東京2020大会には各国のコーチとして参加するなど、開発途上国の競技力向上に貢献している。東京2020大会には少なくとも指導したアスリート21名とチーム1つが出場した。

外務省の事業はスポーツ交流が主目的であるが、スポーツ外交推進事業で招へいした若いアスリートが東京2020大会へ出場したケースもある。また、スポーツ外交推進事業においてJPCが実施したカザフスタンNPC関係者に対するワークショップでは、その後のフォローにより現地においてパラアスリートナショナルトレーニングセンターの建設に結び付いた（事例18）

会員が実施した交流活動からも、サニックスの交流事業（事例10）の参加者、アジアの障害者活動を支援する会がラオスで支援した選手の中から東京2020大会に出場したアスリートがいる。

開発途上国では、競技力の向上が国内の機運醸成につながり、日本との信頼関係の強化にもつながる。競技力向上につながる支援は、国際スポーツ界における日本のプレゼンスにとって重要であり、SFT終了後も日本がスポーツにおいて信頼される国であるという評価につながる。



オセアニアのNOCスタッフ招へい



パラスポーツにおける女性選手育成ワークショップ



パラリンピックに出場したパラグアイ（左）とレバノン（右）の選手



**事例 18**

**● NPCカザフスタンへの組織運営についてのワークショップ**

実施団体：公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会 (JPC) (外務省スポーツ外交推進事業において実施)

**【概要】**

2015年に開催された国際パラリンピック委員会 (IPC) 総会にて、カザフスタンパラリンピック委員会 (NPCカザフスタン) より、「会長をはじめとするNPCの運営陣が一新したが、前運営陣からの引継ぎが行われておらずNPCの運営に苦慮しているため援助してほしい」との相談を受け、JPCの経験・知識の範囲で提供できる知識研修を実施し、NPCの円滑な運営の支援を行った。

外務省スポーツ外交推進事業の招へいにより、NPCカザフスタン会長、副会長、常務理事、事務局員、アドバイザー、カザフスタン文化・スポーツ省職員の6名が来日。2016年2月8日から14日までの間に、4日間のワークショップと1日の関連施設視察を実施した。

**【活動・事業内容】**

ワークショップの主なアジェンダは以下の通り。

組織体制に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>• JPCの組織構造および外部の関係組織</li> <li>• 財務</li> <li>• ビジョン</li> <li>• アジア地域における日本</li> </ul>
選手強化に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>• JPC強化事業概要</li> <li>• メディカルサポート、アンチ・ドーピング、医科学サポート</li> <li>• 国際競技役員養成</li> <li>• 大会派遣業務</li> <li>• 指導員制度</li> <li>• NFの強化戦略 (柔道)</li> </ul>
視察	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 東京都障害者総合スポーツセンター</li> <li>• ナショナルトレーニングセンター (NTC) 等</li> </ul>



ワークショップの様子

**【成果】**

参加者は、都内視察のいくつかをキャンセルし、不明点を確認するために半日を確保したいと申し出るほど意欲的な研修となり、現在のNPCカザフスタンの運営体制の基盤作成に大いに貢献した。

帰国後参加者は、カザフスタン文化・スポーツ省、NOC、NPC、在カザフスタン日本国大使館、NF、その他障がい者関連団体やスポーツ団体等84名を招き報告会を実施し、ワークショップで学んだことを共有する機会とした。

JPCにとってそれまで個別の関係が十分に構築できていなかったNPCカザフスタンとの間の信頼関係が構築されたことの意義は大きく、その後も何かある度に互いに相談しあう間柄となっている。

**【レガシーとして継承されるもの】**

NPCカザフスタンの組織基盤構築の参考としていただいたことに加え、特筆すべきこととして、NPCカザフスタンのナショナルトレーニングセンター (NTC) 建設が挙げられる。ワークショップ中に日本のNTCと東京都障害者総合スポーツセンターを視察したが、これらのスポーツ施設に非常に感銘を受け、自国でもパラアスリートのためのNTCを設立するに至った。開所式にはアジアパラリンピック委員会会長および事務局長、日本をはじめとするNPC代表者、在カザフスタン日本大使館等が参加し、式典にはカザフスタン大統領も出席。NPCカザフスタンからは、このNTCが日本で学んだ成果であることが繰り返し述べられ、今後の選手強化拠点となった。



パラアスリートナショナルトレーニングセンターへの大統領の訪問 (2018年式典)

**【関係者の声】**

- これからNPCとして何を行えばよいか明確に理解でき、予想以上の成果を上げることができた。日本で学んだことを自国に生かし、NPCカザフスタンとしての体制を構築したい。これからも日本とはよい関係を継続していきたい。

事例 19

● 西が丘ハイパフォーマンススポーツセンター等を活用した連携プログラム

実施団体：日本スポーツ振興センター、日本オリンピック委員会、中央競技団体（スポーツ庁委託事業において実施）

2016年から開始したプログラムでは、海外の将来性のあるアスリートとコーチ、計10競技207名を東京都北区西が丘にあるハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）を中心に受け入れ、友好と交流を図りながら、対象国の競技力向上に資する支援を実施した。

ボクシング

日本ボクシング連盟（JABF）は、IOC委員でIOCBTF（IOCボクシング特別作業部会）座長渡辺守成氏からの提案を受け、JOC、JSCと連携して「4カ国招へい事業」を実施した。

期間：2019年12月22日（日）～12月26日（木）

国：ニカラグア、ドミニカ共和国、コスタリカ、グアテマラ

各国より12才～15才の選手1名とコーチ1名が参加。

各国から招へいしたコーチ・選手は、HPSCにおいてトレーニングをしながら日本人選手との交流を図り、最終日には墨田区総合体育館で開催されたアンダージュニア大会に特別参加をするという国際交流イベントを行った。



【成果】

参加した選手は、自国の生活において貧しい中にボクシング競技に没頭しており、トレーニング機器やグローブなども不足する中で真面目に取り組む有望な少年たちである。日本の文化と豊かさを目の当たりにして、驚きと憧れを隠さなかった彼らが、グローバル視点でも目標を持つことができたようである。

選手としても素晴らしい身体能力を持ち、日本の代表選手とグローブを交え、試合ができたことは貴重な体験となり、帰国の際には口々にオリンピックで金メダルを獲得するという明確な目標を掲げた。

彼らはオリンピック出場、そして金メダル獲得という目標が定まったが、その後もSNSを通じて、彼らとの連絡を取り合う中でも同じ目標を持ち続けていることが感じられた。そんな中、IOCBTF座長渡辺守成氏より、ニカラグア共和国とドミニカ共和国の2名を日本に留学させてはどうかというご提案をいただいた。2名を提案したのは留学の意思があり、彼らは日本で学び、ボクシング競技をすることで成長したいと考えていることが理由だった。現状では、コロナ禍によってこの新しいプロジェクトは鈍重になっているが、彼らの心にレガシーとしてあるオリンピックにかける思いが、両国国技館（オリンピック競技会場）を見たことでより鮮明になったことは間違いなかったと感じている。

【関係者の声】

日本ボクシング連盟内田会長

4カ国招へい事業で来日した際に耳にしたのは、驚きの言葉だった。グアテマラのディエゴ選手だったが、貧しさから両親がディエゴの幼いときに路上に捨てた。それをコーチのエディ氏が見つけて育てている。街にはストリートチルドレンが多く、珍しいことではないと聞いたが、コーチが働きながら育てていると聞き、感涙したのを覚えている。彼らにとって、この4カ国招へい事業が、夢を持つことや実現のためのエネルギーになることができたとしたら、素晴らしいことだと感じている。招へい事業を実施させていただいたIOCBTF座長渡辺守成氏をはじめ、関係各位の皆様には心から感謝している。



## 体操

日本体操協会は、HPSCを拠点とし、南アフリカ、ナイジェリア、モナコなど11か国からのべ77名を受け入れた。各国に提供した活動内容としては、両国の友好と交流を深めながら、日本の練習方法を学び、選手育成・強化方法等の仕組みを学び、さらに、器械・器具の整備方法、国内競技会・大学施設の視察等を実施し、練習環境のあり方や競技会の運営方法について各国の役員、コーチ、選手らと共有できた。

### 【成果】

世界トップクラスの施設であるHPSCを拠点に活動を実施することで、日本の練習方法、選手育成および強化方法等の仕組み、練習環境のあり方や器械・器具の整備方法など、帰国後、多くの自国の選手やコーチ達に伝達されるものと考えられる。さらに、日本国内での競技会や大学施設の視察により、競技環境のあり方や競技運営方法など、競技を取り巻く環境整備についても帰国後各国の体操関係者らでも話し合われることであろう。そこから各国に適した選手育成・強化の方法等が確立されていくことと考える。

### 【レガシーとして継承されるもの】

体操競技の世界的発展のため、体操競技の競技力強化を目指している国に対して、日本が培ってきた選手育成・強化の方法論等を共有することにより、どのようにして競技力を向上させ競技を発展させるのか、その知識と経験を共有できた事は各国にとって貴重な機会となったことであろう。短期間ではあるが、日本のノウハウを肌で感じ、学んだ事は招へいた国々のレガシーとなり、未来へとつながるものと確信をしている。選手育成や強化面だけでなく、練習環境をいかに整え、つくるのか、競技会の運営をどのように行うかなど、体操競技を発展させるための諸環境にも目を向ける事ができた。多くの交流の場と多くの学びの場を共有することで、各国の体操競技の普及・発展に大いに寄与し、さらには日本国との友好を含めたスポーツの様々な価値を共有できた。

### 【関係者の声】

- ナイジェリアでは練習を行うための環境が整っていない。日本には素晴らしい器具・設備が整っており、更に安全面でも特化しているため選手たちも大変素晴らしい経験になった。憧れの内村選手の練習を見学したり、日本のジュニア選手と共に練習したり、色々と吸収できたと思う。
- 深く感謝している。ベネズエラ、米国、日本と、わが国の事情でバラバラに練習している選手達が集まり、一緒に安全な場所で練習できたことはとても意味がある。選手たちも有意義な練習が行えた事を大変喜んでいた。設備も素晴らしく、宿泊・食事の生活面の完備、そのことが練習に集中するためにどれだけ重要かということに改めて実感した。東海大学やNHK杯の視察と日本の文化を感じることもでき、トップ選手の試合を見て選手達の今年の世界選手権、来年のオリンピックへの士気も高まった。
- 日本に来る機会を得たことが、わが国の女性スポーツの発展にも繋がると思います。このプログラムは参加した体操選手にとっての助けになっただけでなく、参加したコーチたちにとっては、モナコ公国に戻ってから教える全ての子ども達にここで学んだよりよい方法で指導を行うことが使命となる。

ナイジェリア連邦共和国



ベネズエラ・ボリバル共和国



モナコ公国



事例 20

● パラリンピック参加国・地域拡大支援

実施団体：日本体育大学（NSSU）（スポーツ庁委託事業において実施）

【概要】

東京2020パラリンピック競技大会での参加国・地域数を2012年ロンドン大会での164を越え、過去最多とすることを目指し、パラリンピック未参加や直近の夏季パラリンピック出場が不安定とされる40の各国パラリンピック委員会（NPC）に対して、IPCやIF、JPC等と連携の下、支援を行った。また、これらの活動を通して、支援対象国においてパラスポーツが東京2020大会以降も自分たちで持続可能な発展が目指せる体制の構築を行った。

【活動・事業内容】

「NPC運営力強化」「選手・コーチ育成」「国際大会参加支援」を柱に支援プログラムを提供した。

1. 選手及びコーチの発掘・育成

東京2020大会への出場を確実にするためユニバーサリティ・ワイルド・カード（UWC）制度が適用される陸上及び水泳の2競技のみを対象とし、トレーニングキャンプやワークショップの開催、コロナ禍では講師とオンラインで繋いだトレーニングプログラムを実施した。

2. NPC運営力強化

IPCや各リージョナルパラリンピック委員会の担当者と連携しながら、各NPCが抱える状況を明確にし、適切な課題解決を図った。

3. 国際大会参加支援

東京2020大会出場枠獲得のためには国際クラス分けの取得及びIPC公認大会での公式記録の獲得が条件となるため、選手登録やエントリーのサポート、場合によっては大会出場費用の支援を行った。



【成果】

組織委員会に選手団メンバーリストを提出したNPCの数は170以上あり史上最大の参加国数が見込まれていたが、その後のコロナ感染拡大による出場辞退により目標としていた164には及ばなかったものの、162のNPC（国・地域・難民選手団）が参加することができた。

この内、当事業支援国のブータン、グレナダ、ガイアナ、モルディブ、パラグアイ、セントビンセント及びグレナディーン諸島の6か国が初参加を叶え、イエメンは1992年のバルセロナ大会以来の出場となった。その他にも、これまでに一人しか選手を送ることのできなかつたNPCが東京大会では二人出場させることができた国も多く、今後のパラスポーツの発展に繋がる成果となった。



### 【レガシーとして継承されるもの】

各支援国には人的資源や財政面でのリソースに限りがあり、抱えている多くの課題を独自で解決することは困難である。そこで、同様の環境に置かれているNPC同士のネットワークを形成することで、課題の共有や解決方法の検討など複数国で協力できる体制を構築した。

さらには、それぞれで形成されたネットワークをリージョンを越えて繋ぎ、より多様で現場に即した発展の形を模索することができる全世界的な「実践コミュニティ」の形成と発展を実現した。

当事業がこのネットワークの一部となることで、他国から学ぶことを吸収しながらもパラスポーツの発展をリードする国の一つとして世界に存在感を示し続けられることを期待している。



### 【関係者の声】

#### パラグアイ

メリッサ・ティルネル選手（ガイド：ヴィクター・アドルノ）

競技：陸上、100m、T12（視覚障がい）

日体大には本当に感謝しています。初めはガイドとの走り方、スタートブロックの設置方法、正しいスタートの仕方すら知りませんでした。手取り足取り教えてもらい本当に感謝しています。自分たちがこうして東京大会にいられるのも日体大のおかげと言っても過言ではありません。初めて走った時は17.63、今回が14.77。これまで15秒以下で走ったことがなく、自己ベストを更新できて本当に嬉しいです。これでオフィシャルにパラグアイ初の女性パラリンピアンとなりました。ミッションコンプリートです。本当にありがとうございました。



#### ザンビア

モニカ・ムンガ選手

競技：陸上、400m、T13（視覚障害）

2019年に妊娠したことで東京大会を諦めるしかないと思いましたが、延期になったことで出場の可能性が見え、この事業が常に私を勇気づけてくれました。その結果、ザンビアで初の参加標準記録を突破して出場した女性選手になることができ、とても誇りに思います。

#### パプアニューギニア

ジャッキー・トラベルツ陸上コーチ

パラコーチとしての私自身の成長、そしてPNGの選手が東京パラリンピックの舞台に立てたことはNSSUの継続的なサポートによるものが非常に大きいと感じています。

Big Arigatou NSSU team!!



# 4

## 国際スポーツ人材育成拠点の構築

SFT事業の一環として進められた「スポーツ・アカデミー形成支援事業」は、オリンピズムの普及とスポーツ医科学研究の推進を図るため、国際オリンピック委員会（IOC）関係者など国際的なスポーツ関係者の招聘、次世代の国際スポーツ界の核となる人材の受入れ・養成を進めるための国際的な中核拠点を、我が国の体育・スポーツ系大学群と各国の体育・スポーツ系大学間でのネットワークにより構築するものである。

事業内容は、《Aタイプ》スポーツの価値とオリンピック・ムーブメントの意義を理解し広めていく国際的なスポーツ人材の養成を目的とする大学院修士課程レベルの国際スポーツ・アカデミーを設置し、教育プログラムの開発及び提供を行うものと、《Bタイプ》大学の特徴を活かした短期プログラムを実施するとともに、Aタイプの事業実施大学と連携し、構築されるネットワークにおける教育プログラムの開発及び提供に協力するものである。

Aタイプは筑波大学、Bタイプは鹿屋体育大学及び日本体育大学が文部科学省（現在はスポーツ庁）の委託を受け、それぞれ事業を進めることとなった。

### 4-1 つくば国際スポーツアカデミー（筑波大学）

#### 【概要説明】

筑波大学に設置された「つくば国際スポーツアカデミー（TIAS）」は、世界各国から次世代にリーダーとなる人材を受け入れ、オリンピック・パラリンピック教育を基盤として、スポーツマネジメントや開発と平和のためのスポーツなどの先端的な知識を教育・研究させることで、国際スポーツ界のリーダーとして活躍する人材の育成を進めることとなった。

このため、TIASでは、正規学生を受け入れる前に2回の短期プログラムを実施し、その成果を踏まえて、

2015年10月に人間総合科学研究科博士前期課程体育学専攻内に、スポーツ・オリンピック学学位プログラムを設置した。定員は20名（うち外国人留学生15名）で、講義・演習・実習からなるカリキュラムにおいて30単位以上修得後、特別課題レポートを提出し、最終試験に合格した者が修士（スポーツ・オリンピック学）を取得する18カ月の早期修了を目指すプログラムである。

スポーツ・オリンピック学学位プログラムの教育目標は、以下の5つの能力・特質をもった人材育成とした。

- ア 国際情勢及び地球規模課題とスポーツの使命に対する理解力
- イ 先端的なスポーツ科学の知見を理解し、リーダーシップを発揮できる能力
- ウ オリンピズムとスポーツの価値に対する理解力と実践力
- エ 日本文化に対する理解力と英語を基礎にしたコミュニケーション能力
- オ グローバルな俯瞰力と地域社会で生活する人々へのまなざしをもつ「グローバル」な実践力



写真1：TIAS 1期生入学時

学修は全て英語であり、学生は、①オリンピック・パラリンピック教育、②スポーツマネジメント・スポーツビジネス、ポリシー、ガバナンス、③スポーツ医科学、④開発と平和のためのスポーツ、⑤ティーチング・コーチングと日本文化 の5教育・研究領域のうちの一つに入学当初から所属し、その領域科目を中心に学びながら、他の領域についてもバランスよく学修し、研究を行うものである。

### 【設立の目的】

国際社会に貢献するSFT事業の一環である「スポーツ・アカデミー形成支援事業」は、前述のとおり、オリンピズムの普及とスポーツ医科学研究の推進を図るため、次世代の国際スポーツ人材育成等のための国際的な中核拠点を、国内外のスポーツ関係機関とのネットワークにより構築するものである。

筑波大学は、IOCをはじめとした国内外のスポーツ関連機関や大学等との充実したネットワークを持ち、また、オリンピック・パラリンピック教育においては、日本で唯一のIOCの認可を得たオリンピック教育拠点であるオリンピック教育プラットフォームを有するとともに、特別支援学校を含む附属学校11校ではオリンピック教育実践活動も盛んに行われており、さらに障がい者スポーツの指導者育成にも十分な実績を有している。

以上のとおり筑波大学は、前述したオリンピズムの普及の他、先進的なスポーツ医科学研究の推進等スポーツ分野の教育実績が豊富であるなど、様々な強みを生かして、国際社会に貢献するため、TIASを設置し、次世代の国際スポーツ人材育成等のための国際的な中核拠点を構築した。

### 【実績】

#### • 短期プログラム参加者の受入れ

2014年9月から10月にかけて実施した第1回短期プログラムは、世界37ヶ国から92名の応募があり、選考を経て、世界21カ国から37名が参加した。

2015年5月から6月にかけて実施した第2回短期プログラムでは、世界57ヶ国から136名の応募があり、選考を経て、世界25カ国から34名が参加した。

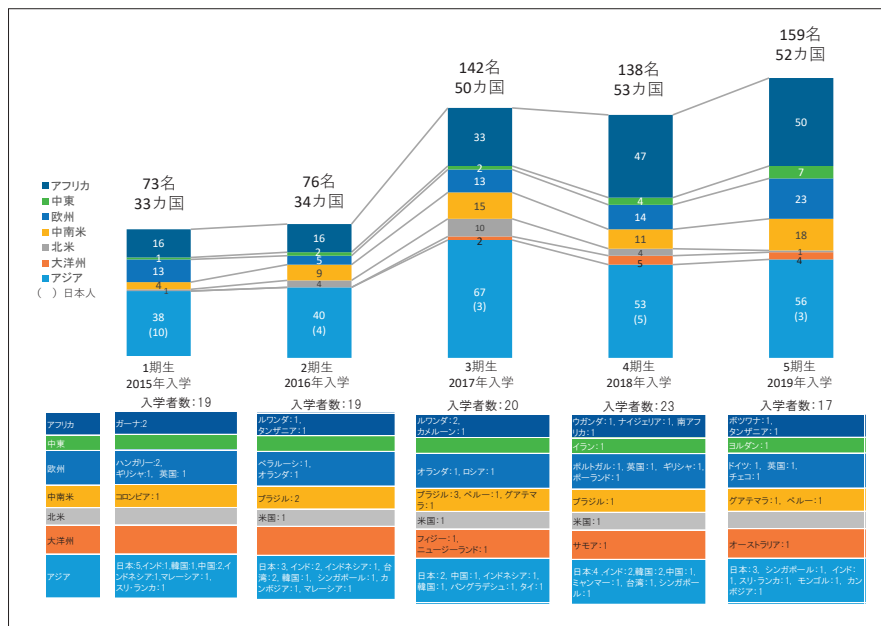
#### • 正規学生の受入れ

2015年10月に設置したスポーツ・オリンピック学学位プログラムの1期生から2019年10月受入れの5期生まで、志願状況、入学状況は図1のとおりであり、志願倍率は右肩上がり、5期生にあってはアジア、アフリカを中心に約8倍の志願倍率であった。



写真2：授業風景

TIAS志願者・入学者の推移（1期生～5期生）



- 入学者は世界各地からほぼバランスよく入学しており、入学前の職歴等は、各国政府機関、各国オリンピック委員会、各国パラリンピック委員会、各国スポーツ競技連盟、大学教員など教育機関、スポーツ関連企業、学生などの他、オリンピックもおり、多様なバックグラウンドを持つ者が入学した。
- 修了生  
1期生から5期生まで合計95名が修了している。

【授業内容】

上記教育目標を達成するために、以下の教育課程を編成した。

- スポーツ・オリンピック学に関する5分野（「オリンピック・パラリンピック教育」「スポーツマネジメント」「スポーツ医科学」「開発と平和のためのスポーツ」「ティーチング・コーチングと日本文化」）にわたる講義や演習、及び国内外での4週間のインターンシップなど、30単位を修得する。
- 学位授与のためには、特定課題レポートを英語で執筆し、審査及び最終試験に合格しなければならない。標準修業年限は2年だが、18カ月の早期修了のために、特定課題レポートに係わる実践的研究の水準が国際的な視点を踏まえた優れた研究であり、標準修業年限（2年）で認定される水準と同等以上に達していることが研究科の会議で認められる必要がある。そのため、中間報告会（1年次6月）、特定課題レポートテーマ提出（2年次10月）、特定課題レポート提出（2年次1月）、最終試験（2年次1月）のプロセスを経ることと所定の30単位を修得することで、修士（スポーツ・オリンピック学）の学位が授与された。

TIASにおける教育では、以下の点が特徴的な取り組みとしてあげられる。

- IOCやIF関係者など、国内外からのゲストスピーカー招聘などにより、東京2020大会に向けたスポーツ組織の先端的かつ実践的な情報を授業に導入したことで、質の高い授業構成と学修を実現できた。
- 4週間の国内外でのインターンシップについて、海外ではオリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、国際スポーツ競技連盟、国際機関、高等教育機関、国内外のスポーツ競技連盟、スポーツ関連企業等で実践し、キャリアアップに結びつけた。さらに日本スポーツ振興センター（JSC）等の日本の主要なスポーツ機関、NGO組織等でインターンシップを行うことにより国内組織を理解するとともに、国内組織の国際化にも貢献した。



- AISTS（IOCと関わりが強いスポーツマネジメント大学院）との連携により年2回実施されたTIAS・AISTS共同セミナーは、IOC専門委員会メンバーなど国際スポーツ機関及び国際スポーツ競技大会のマネジメント等に関わった人材をゲストスピーカーとして招いたことで、第一線で活躍する実務者と直接接でき、また、人的ネットワークを構築できた。



写真3：TIAS・AISTS共同セミナー

- 「日本文化」を必修授業とし、日本人と留学生とが協働して、和室での振る舞い、和装、和食、季節の行事、運動会、お辞儀、名刺交換などを体験し、また、「武道」も授業科目として開講するなど、日本文化の理解を深めた。



写真4：「日本文化(作法)」授業風景、「武道」授業風景

- 復興とスポーツに関連する陸前高田市や楡葉町などに出向いて、現地視察やディスカッション、あるいはその地域の人々との対話や交流を行うスタディツアーを実施した。その際に、オリンピックバリュー教育プログラム（Olympic Value Education Program:OVEP）等を実践することにより、生徒や一般市民と交流し、日本文化も体験することができた。復興をテーマにしたスタディツアーは毎年実施された。



写真5：スタディツアー（福島県楡葉町）

## 【成果】

### ●グローバルな俯瞰力とローカルな実践力

修了生へのアンケート調査を実施したところ、特に次の能力を身に付けることができたという回答している。国際情勢や地球規模の問題の把握、スポーツミッションの理解、グローバルな俯瞰力と地域社会で生活する人々へのまなざしを持つローカルな実践力である。このことはTIASにおける人材養成目的が達成できたといえる。

### ●世界のスポーツ界で即戦力として活躍

上記の証として、修了生たちは世界各地のスポーツ界で活躍している。オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会はもちろん、OBS（オリンピック放送機構）やアギトス財団などIOCやIPC関連機関、各国のスポーツ省やスポーツ庁などの政府機関、IF、NOCやNPC、国際的なスポーツ関連企業などに就職して活躍している。ルワンダ出身者はスポーツ庁の事務次官に就任している。研究者への道を歩んでいる者もいるが、多くはスポーツ関連の実務に即戦力として従事している。（修了生の活躍参照）

### ●国際オリンピック委員会とのネットワークの構築

IOCとの関係が深く構築された。2016年に筑波大学はバッハIOC会長に筑波大学名誉博士号を授与し、IOCとのネットワークを深くしたが、そのみならず、TIASの関係者や修了生がIOC関係の委員会に所属するなど、さらなるネットワークの構築がなされた。2018年より、ベントン副学長はIOC教育委員会委員に日本人で初めて就任し、真田アカデミー長（当時）はIOCオリンピック研究センター研究選考委員会委員に2019年より就任している。IOCのみならず、IPCや各国オリンピック委員会やパラリンピック委員会、政府機関などとのネットワークも構築された。日本のスポーツ界にとり極めて重要なツールになっている。

## 【卒業生の活躍】

1期生から5期生まで計95名が修了しており、国際スポーツ機関をはじめ、各国スポーツ競技連盟、各国オリンピック・パラリンピック委員会、各国スポーツ関係政府機関、オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、スポーツ関連企業、教育機関などに就職し、国際スポーツ界における様々な分野で活躍している。

1期生から4期生77名に調査を行った結果（引用元：2020年7月20日から8月4日実施した「筑波大学大学院TIAS修了生調査」）、回答があった64名のTIAS修了生の修了後の所属先は図2のとおりである。まずTIAS修了生の修了後の所属先が最も多かったのは「政府」で14名（21.9%）の修了生が所属している。次に、「スポーツに関連する民間企業」は12名（18.8%）となり、また「オリンピック・パラリンピック大会組織委員会」の8名（12.5%）という順になった。他方、「大学」は12名（18.8%）となり、「その他（スポーツ関係以外の組織）」は8名（12.5%）という結果になった。

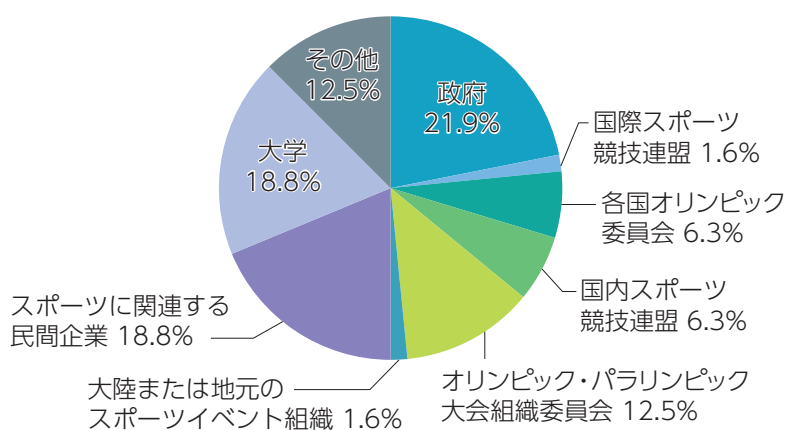


図2：TIAS修了生の所属先（N=64）

その後、別途進路調査を行った結果、「オリンピック・パラリンピック大会組織委員会」勤務者は12名となった。

具体的な国としては、政府関係は、インドネシア、マレーシア、インド、タンザニア、ルワンダ、バングラデシュ、ミャンマー、サモア、ポルトガルなどの各国政府で勤務している。また、IPC、IF関係では、ペルー、ハンガリーで、NOC・NPC関係で

は、ブラジル、カメルーン、ルワンダ各国で、大会組織委員会関係では東京2020と北京2022に、NF関係では、日本、ブラジル、グアテマラ、フィジー各国で、スポーツ関連企業関係では、日本、シンガポール、インド、スウェーデンなど、さらに大学等教育機関では、日本、スリランカ、ニュージーランド、タイなど、修了生は世界各地においてスポーツ関連の様々な分野で活躍している。

修了生の入学時と比較すると、政府関係は修了後、元の政府機関に戻り、後に昇進しているケースが多い。また、大会組織委員会、NOC、NPC、スポーツに関連する民間企業に新たに就職した者もかなり増加している。これには、TIAS関係者による尽力はもとより、学生が在学中に行ったインターンシップでの評価や国内外関連機関との充実したTIASネットワークによる効果によるものである。

## 【卒業生の声】

### グアテマラ出身の留学生（3期生）

ブラジルの作家のパウロ・コエーリョによる「世界は夢を見る勇気を持ち、夢を生きる人々の手に委ねられている」とは、TIASの留学生としての経験を表す言葉です。スポーツ・フォー・トゥモロー (SFT) プログラムの恩恵を受ける機会を与えられ、オリンピックとパラリンピックの研究、スポーツマネジメント、開発と平和のためのスポーツについての知識を修得しました。また、コロンビアで青少年育成として有名な財団でインターンシップを実施し、オリンピズムを理論から実践へと発展させるための国家レベルの調査を行うことができました。

修了後は、グアテマラスポーツ連盟 (CDAG-<https://cdag.com.gt/>) の「科学研究コーディネーター」として、国内及び国際的な科学イベントの調整、研究プロジェクトへのアドバイス、スポーツ科学の研究発表などを担当しています。TIASで学んだ内容は、現在の職業での成長に不可欠なものになっています。また、グアテマラ・バレー大学 (UVG) では、教育におけるイノベーションのデザインと論文の審査を担当しています。UVGの体育・スポーツ・レクリエーション関連のナショナル・ディレクターに就任し、今後は、グアテマラと日本との間で知識の共有や研修についての相互協定を結ぶ予定です。

### サモア出身の留学生（4期生）

私の国ではTIASのようなワークショップやプロジェクトに参加する機会はありませんでした。TIAS入学後は時間をかけて集中的に学ぶことができ、とても楽しい時間を過ごすことができました。何よりも、世界中からスポーツ関係の教授や研究者が集まり、スポーツ科学やオリンピック研究に関する知識や実務経験を共有できたことは、とても良い機会となりました。私が「開発のためのスポーツ」を選んだのは、社会の非伝染性疾患や女性に対する暴力などを軽減し、社会的結束を理解し、国の持続可能な開発目標を支援するためのツールとしてスポーツを活用するモデルを探していたからです。

スポーツマネジメントは、サモアのスポーツ機関では活用されていません。だからこそ、サモア政府やスポーツ団体が国民のために提唱していることを強化するために、得られた知識を活用することができていると、私は思っています。修了後は、サモアのスポーツの現状と将来の展望を持って、自分自身を成長させていかなければなりません。サモア政府がスポーツ・スポーツ施設省の設立を提案している中、草の根プログラム、エリート選手、コーチ、スポーツアカデミーを育成していくことが求められます。私は、TIAS2.0とのネットワークを修了生と共に強化し、サモアのスポーツ構想を支援し、また、国際協力や研究のため、将来のスポーツリーダーを育成していきたいと考えています。

### インドネシア出身の留学生（3期生）

現在、インドネシアのスポーツ機関で働いています。TIASではスポーツツーリズム、コミュニケーション、開発と平和のためのスポーツ、オリンピック価値教育と、これまでの考え方が変わるような多くのことを先生方やIOCなど世界のスポーツ機関で活躍している方々から学ぶことができました。出会

った多くの友人とともにインドネシアのスポーツの発展に貢献していきます。

### ルワンダ出身の留学生（3期生）

現在、ルワンダのスポーツ庁事務次官をしています。TIASでは、スポーツの開発やスポーツが社会変革を導く推進力になることを学ぶことができました。ルワンダではスポーツ開発において学術的な研究があまりない中、世界のスポーツの新時代に関わるとともに、ルワンダの社会変革にスポーツを活かすことに貢献していきたいと思います。

## 【レガシーとして継承されるもの】

### ・オリンピック・パラリンピック・ムーブメントへの貢献

TIAS修了生はオリンピック・パラリンピック・ムーブメントに貢献している。東京2020大会組織委員会には、最終的に修了生12名が所属し、大会の開催を支えた。OBSに就職して、IOCの放送業務に関わる者もいる。また、東京2020オリンピックに参加したカメルーン選手団の代表はTIAS修了生であり、大会前には、大分県日田市での事前合宿やホストタウンによる市民との交流に尽力した。各国のスポーツ省庁やNOC、NPCに就職した修了生も各国でのオリンピック・ムーブメントやパラリンピック・ムーブメントの振興に努力している。

### ・発展型プログラムTIAS2.0の設置によるTIASの継承

2020年度でTIAS事業は終了したが、筑波大学は、TIASの修了生が世界で活躍し、世界のスポーツ関係機関を含めたTIASネットワークが充実するなど、大きな成果をあげたことから、大学として、「スポーツ・オリンピック学学位プログラム」(TIAS2.0) という教育プログラムを継続することとした。

TIASの後継となるTIAS2.0は、これまでの教育をベースとしつつ、修了生を軸としたTIASネットワークの活用を目指す発展型の教育プログラムとした。すなわち、これまでTIASで教育を受けた修了生が、世界のスポーツ界で得られた最新の情報や知見等について、授業のゲストスピーカーとして、後輩の学生に教育面で還元するとともに、修了生が持つ自身の所属機関を含むネットワークにより、世界のスポーツ関連組織と連携した教育プログラムを構築していく。

教育・研究領域については、従来の5領域から「開発と平和のためのスポーツ」を除く「オリンピック・パラリンピック教育」「スポーツマネジメント」「ティーチング・コーチングと日本文化」「スポーツ医科学」の4領域とした。

TIAS2.0の1期生の入学定員は8名、入学時期は事業の継続性を考慮し、TIAS事業が終了する前の2020年10月入学となり、2021年11月現在、1期生と2期生がすでに就学している。今後、TIAS2.0はTIASのレガシーとしての修了生や国際機関とのネットワークを拡大しながら、発展していくと期待される。

## 4-2 コーチデベロッパーアカデミー（日本体育大学）

### 【概要説明】

#### 〈NCDAとは〉

日本体育大学は、125年以上にわたり、日本におけるスポーツ指導者の輩出に大きく貢献してきた。2011（平成23）年4月には、これまでに本学が培ってきたコーチングの科学的知識や実践的知識、そして海外調査から得られた世界各国のコーチング実践に関わる情報を有機的に融合して、大学院体育実践学コース・コーチング学系を開設し、科学的根拠に裏付けられたコーチングを実践できるコーチの育成を加速化させてきた。これらの特徴を活かして、コーチデベロッパー育成を主眼に置いた「NSSU

Coach Developer Academy（略称：NCDA、日本語名称：日本体育大学コーチデベロッパーアカデミー）を設立した。さらに、本学は、このNCDAの成果も踏まえて、2018（平成30）年4月には大学院体育科学研究科コーチング学専攻を設立している。

### 〈ビジョン〉

日本、アジア諸国、そして全世界の全ての人々がスポーツを通してポジティブな経験ができるようなコーチング文化を創造する。

### 〈目的（ミッション）〉

- 国際的なコーチデベロッパーの養成
- コーチデベロッパーの国際的なネットワーク構築
- 上記に関する研究の実施とその質の改善

## 【設立の目的】

### 〈なぜコーチデベロッパーが必要なのか〉

スポーツ活動において、コーチはスポーツ実践者の経験をよりよいものにもより悪いものにもすることができる存在である。だからこそ、よいコーチを育成することが全世界で共通の課題となっており、各国や各競技団体、教育機関などは、よいコーチを育成することを目指して、コーチ育成システムの改善に常に取り組んでいる。そうした中で、International Council for Coaching Excellence（略称：ICCE、日本語表記：国際コーチングエクセレンス評議会）は、2013年9月に南アフリカ・ダーバンで開催された ICCE グローバルコーチカンファレンスで『国際スポーツコーチングフレームワーク (ISCF)』を発表した。さらに、2014年7月には、英国・グラスゴーで行われたICCE グローバルコーチハウスで『国際コーチデベロッパーフレームワーク (ICDF)』を発表している。そのなかでICCEは「コーチデベロッパーを「スポーツに参加するすべての人に、ポジティブで効果的なスポーツ経験を提供でき、その知識やスキルを継続的に研鑽・向上できるコーチを育成、支援、鼓舞するためにトレーニングを受けた者」としている。さらに、ICCEは、それらのフレームワークを通して、よりよいコーチを育成するためにはよりよいコーチデベロッパーが必要であることを強調している。それまでのコーチ育成システムでは研究者によって科学的知識をコーチに伝達するだけに終わっていたことが多く、スポーツ実践の場においての有効性が疑問視されてきた経緯があった。そこで、コーチのさまざまな学びを支援するプロフェッショナルとしてのコーチデベロッパーの存在が、今後のスポーツコーチングの質を改善するにあたり重要な位置を占めることになる。コーチデベロッパーは世界的にも、日本国内においても、今後非常に重要な役割を担うことが期待されている。

そうしたなかであって、NCDAでは「よいアスリートを育てるためによいコーチが必要となり、よいコーチを育成するためによいコーチデベロッパーが必要になる」という考え方のもと、コーチデベロッパー育成に特化したプログラムをこれまで展開してきた。

NCDAで育成を目指すのは、特にコーチ育成分野で将来のスポーツ界を国際的にリードすることができる能力を有した者である。そのためには、一つの学問領域だけに特化した知識を持ったコーチデベロッパーではなく、さまざまな学問領域の知識に精通した高い水準の「ジェネラリスト」でもあるコーチデベロッパーを育成する必要があると考えられる。また、変化の著しい現代スポーツで活躍する優れたコーチを育成するためには、静的な知識を伝達するだけのコーチデベロッパーではなく、知識を求め続けるプロセスを伝えることが可能な、自ら成長的なマインドセットを有したコーチデベロッパーを育成する必要がある。また、このプログラムでは、国や地域のコーチデベロッパー、競技団体のコーチデベロッパー、大学等教育機関のコーチデベロッパーをターゲットとしている。このようにさまざまなス

スポーツ関連組織からコーチデベロッパーが集まることで、その学びもより幅広いものになると考えている。

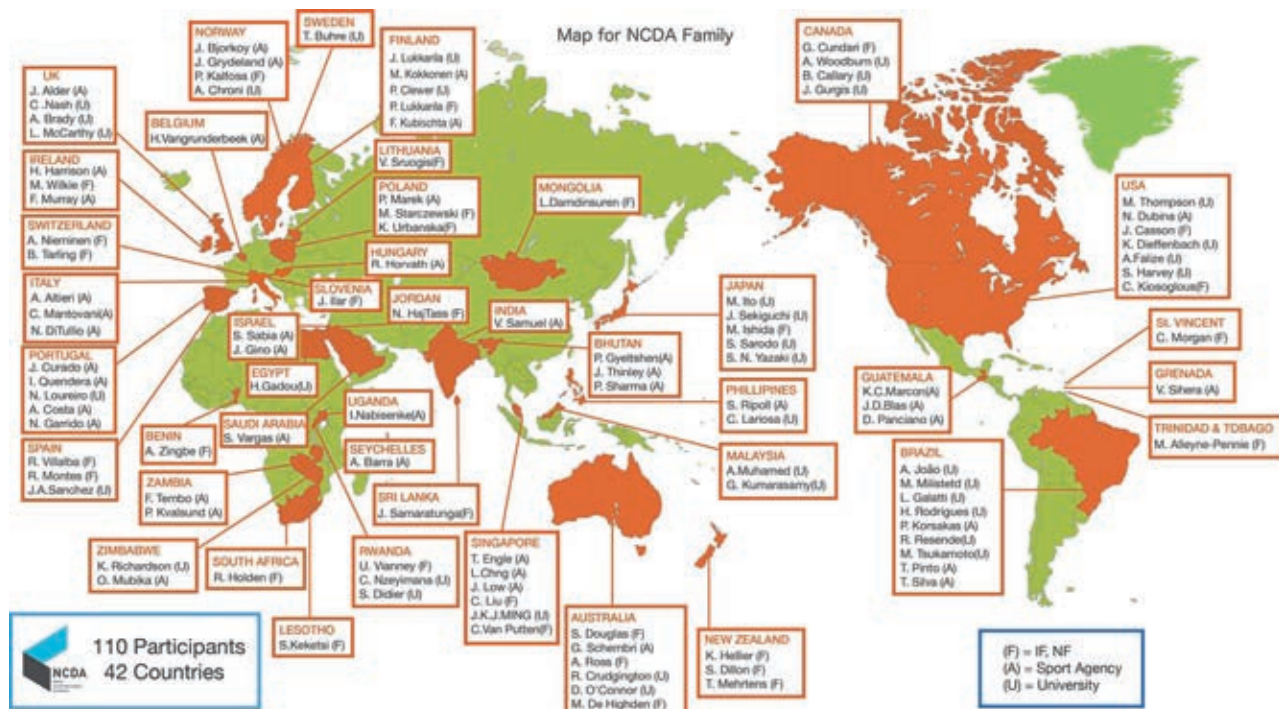
## 【実績】

### 〈プログラム受講者数〉

本学アカデミーでは、平成26年度から令和2年度までに42か国110名のコーチデベロッパーを受講生として受け入れた。

	2014-15 (H26)	2015-16 (H27)	2016-17 (H28)	2017-18 (H29)	2018-19 (H30)	2019-20 (H31/R1)	2020-21 (R2)	合計
育成	6	19	12	13	14	12	14	90
発展	-	3	4	2	3	2	-	14
入門	-	-	-	-	10	11	-	21
合計	6	22	16	15	27	25	14	125*

\*延べ受講者数125名のうち、15名（発展13名、育成2名）はプログラムを異なる年度に2回受講しているため、実受講者数は110名とする。



受講生分布図

## 【授業内容】

### 〈実施プログラムについて〉

NCDAは、世界各国からやってきた受講生に対して、「育成プログラム」、「発展プログラム」、「入門プログラム」という3つのコーチデベロッパープログラムを提供してきた。

「育成プログラム」は、NCDA設立当初から開催された基本プログラムであり、コーチデベロッパーとしての標準的な知識の獲得やスキルの習得に焦点をあてたプログラムである。このプログラムではオンラインモジュールを使用した「事前学習プログラム」の後に、本学の東京・世田谷キャンパスで「宿泊プログラム」が開催される。初年度には2週間に渡り宿泊プログラムを開催したが、2015-16年の第2期より第1週目(夏期)と第2週目(冬期)に分けて開催し、さらに第1週目に学んだことを実践に適用することを目的とした「間の学習(地元でのコーチデベロッパー実践)」を実施した。2020-21年第7期育成プログラムについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で全期間オンラインにて開催した。

「発展プログラム」では、主に育成プログラムを修了した者たちのなかから受講生を選抜し、その受講生たちは「シニアコーチデベロッパー」として育成プログラムのなかで講師とともに育成プログラム受講者の学びを支援しつつ、コーチデベロッパーとしてのスキルや知識をさらに学んだ。この発展プログラムは、2015-16年第2期育成プログラムから2019-20年第6期育成プログラムまで並行して実施した。その後、2020-21年第7期育成プログラムの受講生に対しては、「メンター制度」を新たに導入し、育成プログラム受講生の学びの支援を行った。

「入門プログラム」は、コーチデベロッパーとしての経験の浅い者、あるいは未経験ではあるが、今後コーチデベロッパーとして活動することを目指す者を対象としたプログラムであり、そのなかで受講生はコーチデベロッパーにとって基礎的なスキルの習得や知識の獲得に焦点を当てて、学びを深めた。この「入門プログラム」は、2018年度と2019年度に計2回開催した。まず、オンラインでの事前学習を経て、「宿泊プログラム」がそれぞれ2018年9月および2019年9月に開催された。このプログラムでは、過去に育成プログラムを修了した者たちのうち4名が受講者の経験に根ざした学び、受講者自身の経験を振り返ることによる学びを促すプログラムを提供している。尚、この入門プログラムでは、Sport for Tomorrow 三大学連携の一環として、TIASとNIFISAの受講生も参加した。2年間でTIASからは4名、NIFISAからは3名が、このプログラムを修了している。



1-4：教室での授業風景。Learner-centered（学習者中心）の学びが行われた。

5-6：宿泊先であるゲストハウスでの語らい。教室以外の場所でも多くの学びがあった。

7：オンラインでの事前学習：e-モジュール

## 【成果】

NCDAでは、「コーチ育成」という共通の目的のもとに集まったコーチデベロッパーたちが、お互いの経験や知識、スキルを持ち寄って、講師（トレーナー）のファシリテーションのもと、さまざまな実践、議論、交流を通じて学びを深めていった。そして、そうした学びを通じてコーチデベロッパーとして受講生が成長し、世界的なコーチデベロッパーの輪が広がるとともに、NCDAがミッションとして掲げていた「国際的なコーチデベロッパーを養成する」、「コーチデベロッパーの国際的なネットワークを構築する」といったことが果たされたと考えられる。

## 【卒業生の活躍】

受講生は、プログラム修了後には、国際・国内スポーツ連盟やスポーツ関連機関、大学などといった自分の所属組織のコーチ育成を改善するために活動したり、複数の修了生で協力して、自分の所属組織や地元の活動地でコーチ育成プログラムやワークショップを開催したり、活発に活動を行っている。中には、独力でプログラムやワークショップを開催する修了生もいる。

これまでにシンガポール、ザンビア、ヨルダン、オーストラリア、ブラジルなどでは、修了生が中心となってコーチデベロッパープログラムを企画・実施しながら、NCDAがそれを支援するという取り組みも行ってきた。

## 【卒業生の声】

セブシソ・ケケツィー

(Sebusiso Keketsi、ジェンダー・ユース・スポーツ&レクリエーション庁、レソト、NCDA第4期)

なんと素晴らしいプログラムなのではないでしょうか! NCDAでの旅路について想いを馳せると私はさまざまな感情で気持ちがいっぱいになるのを感じます。NCDAは、居心地の良いぬるま湯の環境から連れ出してくれるようなプログラムで、このプログラムに参加するという機会を得ることができて私はとても恵まれていると感じます。コーチングネットワークを持たない国からやってきて、ここで学んだことをどのようにすれば自分の国に適用することができるのか想像すらできないくらい私には難しいものでした。私は背伸びしていると感じましたが、それでも私に光を与えてくれた素晴らしいファシリテーターの皆さんに感謝しています。彼らはセッションが終わった後でさえ、手助けを惜みず、私が直面している困難がどのようなものであれ、彼らはそれを明らかにしようと私に寄り添ってくれました。このプログラムを終えて、私は、さまざまな困難を乗り越えるのに必要な手立てやスポーツ全体の発展に貢献するのに必要な手段を手にして、いわば全く別の「生き物」としてレソトに戻ってきました。それだけでなく、NCDAには、世界各国からやってきて、さまざまな文化的な背景をもった受講生たちがいて、しかも、私たちがそれぞれ異なっていることを忘れて、一つにしてくれるような環境や施設が整っていました。このプログラムは一人ひとりを世界とつなげてくれるもので、それは実際に会っているときだけでなく、生涯にも渡るネットワークになるものです。私は母国を変えることまではできないかもしれないけれど、それでも母国に違いをもたらすことができる手立てがたくさん詰まった工具箱を間違いなく利用していくことでしょう。このコーチデベロッパープログラムは、自分が閉じこもっている洞窟からあなたを連れ出して、未だに洞窟のなかにいる人々を手助けして、そこから連れ出してあげるのに必要な手段をあなたに与えてくれるようなプログラムです。

フィオナ・マレイ

(Fiona Murray、国際スペシャルオリンピックス、アイルランド、NCDA第6期、7期修了生)

NCDAは素晴らしい旅路であり、職業的に個人的にも、私がこれまでに経験してきたなかで最も豊かな学習経験を与えてくれました。そのなかには他とは違った特別な環境がありました。それは、異な



る色々なコンテキストのなかで活動しており、世界各国からやってきたコーチデベロッパーたちや、メンターやトレーナーの皆様が、日体大に集まって、比類なきコミュニティの感覚を作り出したということです。それが、よりよいコーチ育成をするという共通の目標を持っている受講生全員にとってアイデアや経験を共有し、問題解決するなかでお互いに助け合い、異なるやり方で考えて活動し、お互いに挑戦するという、素晴らしい機会を提供してくれました。それが、自分自身の居心地のよいところを出て、自分自身に本当の意味で挑戦することで、個人的にも専門的にも学びと成長を遂げる特別な機会を私に与えてくれました。

スペシャルオリンピックスは、この名誉あるプログラムに参加する機会を持つことができました。NCDAでの経験は、グローバルなコーチ育成システムを構築しようとした私たちが取り組むなかで、私たちのコーチ育成活動に消えることのない足跡を残してくれたと私は自信を持って言うことができます。私はこれから自分自身の職務に戻りますが、その私のもとには、新たな熱量と情熱が溢れ、さまざまなアイデアとリソースに溢れたツールキットがあり、何よりも重要なこととして、同じ道のりを歩いた同期である仲間たちとの素晴らしいネットワークがあります。私は、これがNCDAとICCEという両方の組織との長く実りある関係性の始まりを記すものであることを心から期待しています。NCDA、日本体育大学、ICCE、Sport for Tomorrowには、私たちのコミュニティのなかに存在する可能性を見出していただいて、そして私たちがあなたたちのコミュニティに入ることを歓迎していただいて、心より感謝いたします。

## 【レガシーとして継承されるもの】

NCDAは、2021年3月に委託事業としては終了を迎えるものの、これまでのプログラム実施を通じて、コーチ育成に関する知見とコーチデベロッパーの国際的なネットワークを得ることができた。そのなかで継承されるものとしては、(1) 本学学内で継承されるレガシー、(2) 国内で継承されるレガシー、(3) 国際的に継承されるレガシー、という三点が挙げられる。

まず、(1) 学内で継承されるレガシーとしては、これまでNCDAの運営を通じて培われた知見や方法論が本学大学院で活かされるという点がある。すでに、【概要説明】の箇所でも述べたように、本学では、2018年4月に大学院体育科学研究科コーチング学専攻が設立されており、さらに2022年4月より新たに、体育学研究科体育学専攻の学位プログラムとして、修士課程においては「コーチング科学学位プログラム」と「コーチング実践学学位プログラム」が、博士課程においては「コーチング科学学位プログラム」が設置されることになっている。この大学院の学位プログラムでは、これまでに得られた知見や方法論を活用することで優れたコーチやコーチデベロッパーを育成すると同時に、コーチングに関する新たな知識や方法論も構築することができると思われる。こうした知識や方法は、学術的な研究発表や一般的な講演会を通じて日本のスポーツ界で広く共有されるレガシーとなるだろう。

また、NCDAは本学学内では今後「コーチングエクセレンスセンター」のなかに位置づけられ、存続することを予定しており、そうしたなかで(2) 国内で継承されるレガシーとしては、これまでのプログラム実施で得ることができたコーチ育成やコーチデベロッパー養成に関する知見を、国内のスポーツ協会・連盟に提供することで、日本のスポーツ界全体のコーチングをより高い水準に高めることに寄与することができると考えている。NCDAではすでに、日本スポーツ協会や日本バスケットボール協会が主催するコーチ養成講習会にプログラム作成や講師(コーチデベロッパー)養成といった形で関わっているが、今後はそうした協力をさらに他のスポーツ協会・連盟にも拡げることで、ひいては日本全体のコーチ育成の質を向上させることに貢献できるだろう。

さらに、(3) 国際的に継承されるレガシーとしては、これまでNCDAが構築してきたコーチデベロッパーの国際的なネットワークが、修了生の間のみならず、さまざまな修了生を起点としてさらに広がっていることが挙げられる。すでに述べたように、NCDAの目的(ミッション)の一つには「コーチ

デベロッパーの国際的なネットワーク構築」があるが、NCDA開始後の数年は短期プログラムを通じていわば意図的に作られた「人工的な」ネットワークで受講生・修了生のコーチデベロッパーがつながっているという形だったが、段々と修了生自身でネットワークを構築していくようになり、いまや自己成長する「有機的な」ネットワークとなった。例えば、先の【卒業生の活躍】の箇所で示したように、シンガポールやザンビアやブラジルでは、特にコーチデベロッパー育成プログラムが盛んになっており、しかも、そうした育成プログラムでは他国にいるNCDA修了生が講師として参加することもある（こうした育成プログラムは、NCDAのミッションの一つである「国際的なコーチデベロッパーの養成」をさらに進展させたものとも考えられる）。このようなネットワークのなかでコーチデベロッパーがお互いに協力し合うことで、国際的に、特にザンビアなど発展途上国を中心にコーチングの質が向上することが見込まれる。

### 4-3 国際スポーツアカデミー（鹿屋体育大学）

#### 【概要説明】

鹿屋体育大学国際スポーツアカデミー（NIFISA）は、世界各地から若手のコーチや研究者を受け入れ、国内外の大学、世界各地の競技団体等と連携し、オリンピック及びスポーツの思想や歴史、医学や生理学の研究や教育に関する講義を実施し、競技力の向上も含めた広い視点から国際スポーツ界の核となる人材を養成する拠点になることを目指した事業である。

本事業では、国際スポーツアカデミーセミナーを開催し、オリンピック教育に加え、2つの短期コース（1～2週間）を開講しており、1つはオリンピックや生涯スポーツ等のイベントの運営を中心としたスポーツマネジメントコース、もう1つは競技パフォーマンスの向上につながる医科学サポートおよびコーチやアスリートの実践知の研究を促進するスポーツパフォーマンスコースである。鹿屋体育大学のもてる資源を広く活用し、海外の若手研究者やコーチと本学学生および教員との積極的な交流を通し、世界のスポーツ界において幅広く高度な国際貢献を本アカデミーのミッションと考えている。



#### 【設立の目的】

本アカデミーは、2014年（平成26年）に文部科学省（現在はスポーツ庁）より「スポーツ・アカデミー形成支援事業」の委託先の1つとして本学が採択され、開始した。

「スポーツ・アカデミー形成支援事業」とは、2020年東京大会の招致にあたり2013年9月の国際オリンピック委員会（IOC）総会で当時の総理が世界に向けて約束した、スポーツを通じた国際貢献事業「SPORT FOR TOMORROW (SFT)」の一環として実施されるものである。SFTには、「スポーツを通じた国際協力および交流」「国際スポーツ人材育成拠点の構築」「国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援」の3つの柱があり、本アカデミーは2つ目の「国際スポーツ人材育成拠点の構築」を目的とし、2014年11月から6年以上活動を続けてきた。

## 【実績】

第1回～第10回NIFISAセミナーにかけて、41の国・地域から、162名の参加者を受け入れた。第1回目は、アジアからの参加者のみだったが、その他の地域からの応募者増加に伴い、様々な国・地域からの参加者を受け入れた。

※第11回NIFISAセミナーでは、13カ国から15名の参加者を受け入れる予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。実施できていた場合の実績は、「48の国・地域から、177名」となる予定であった。



## 【授業内容】

本学においては、国際的なオリンピック教育プログラムを開発すること、及び将来的に世界のスポーツ界で活躍できるグローバル人材を育成することを目的として、年2回（春・秋）の短期セミナーを実施してきた。セミナーには2つのコースがあり、オリンピック教育、武道（講義・実践）、ホームステイプログラムを共通科目とし、1つはマネジメント分野、もう1つはパフォーマンス分野に特化したものであった。



マネジメントコースでは、スポーツイベントのマネジメント、スポーツを通じたコミュニティ開発、生涯スポーツ、地域スポーツクラブ、スポーツビジネス等に係る講義を実施し、パフォーマンスコースでは、コーチング学、スポーツ生理学、スポーツバイオメカニクス、各種スポーツパフォーマンスの評価等の講義を実施してきた。

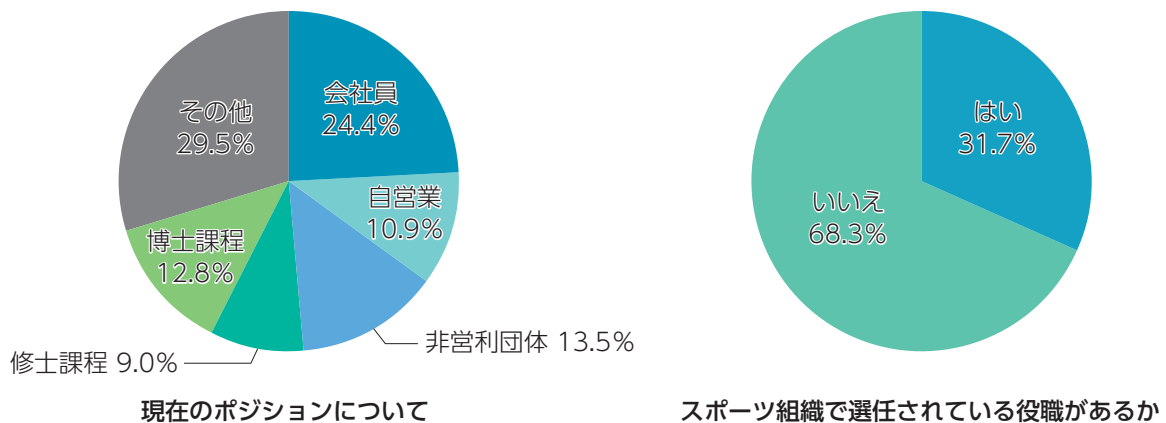


## 【成果】

6年間で11回のNIFISAセミナーを企画（うち11回目はCOVID-19感染拡大のため中止）し、48の国と地域から177名の参加者を得た（11回目を含む）。また、NIFISAセミナーに付随して、オリンピック教育を基本とした3回の国際シンポジウム、過去の修了生を交えて開催した国際カンファレンス、さらには筑波大学、日本体育大学と連携しカンファレンスや合同セミナーを実施してきた。これらの試みは、本アカデミーが目指すべき我々独自のオリンピックレガシーの醸成とヒューマンネットワークの構築に寄与できたと考えている。

## 【卒業生の活躍】

修了生を対象に行われたアンケートにおいて、回答のあった123名の現在のポジションは以下のとおりであり、そのうちスポーツ組織で選任されている役職があるものについては31.7%であった。



## 【卒業生の声】

チャナン・サマヒト（Chananan Samahito、タイオリンピックアカデミー、タイ、第2回NIFISAセミナー、スポーツマネジメントコース）

ご存知のとおり、オリンピック教育は価値のある強力な教育ツールです。それは、より良く、より平和な世界を構築するための貴重な投資でもあります。人々、特に子供たちがオリンピックのコンセプトを理解し、それを自身の人生に応用できるように教育することを目的とした様々な種類の活動があります。NIFISAもその一つです。個人的に、NIFISAプログラムの価値は、オリンピックバリュー（EXCELLENCE（卓越）、RESPECT（尊敬）、FRIENDSHIP（友情））を理解することにあると思います。NIFISAセミナーでは、オリンピックの歴史、スポーツマネジメント、スポーツ科学などの講義がありました。これらの講義では、スポーツに関するいくつかの科学を学び、タイのスポーツに関して話すことができました。また、ドイツ、台湾、韓国など、世界のさまざまな地域のスポーツについても学ぶことができました。さらに、NIFISAでは、鹿屋体育大学のハイテク技術の革新やスポーツ施設を見ることができ、自国と適切に比較することができました。学業以外に、茶道や剣道など日本の伝統的な文化も学ぶことができました。第2回NIFISAセミナーには、アジアの国々から24名の参加者が集まっていました。私たちはチームとして一緒に過ごし、学び、遊び、分かち合い、笑い、助け合いました。共に歩き、誰も置き去りにすることはありませんでした。私たちはNIFISAから良いオリンピックレガシーとなるための力を与えられ、オリンピックのコンセプトを他の人に伝える準備ができたと思っています。最後になりますが、私はNIFISAの貢献に本当に感謝しています。人々がオリンピックのコンセプトを学び、理解することで、世界はより良い場所になると思うので、私たちが学んだように、オリンピックのコンセプトが広くたくさんの人々に届けられたらいいなと思います。

### ミハル・スターチェフスキ (Michal Starczewski、国立スポーツ研究所、ポーランド、第9回NIFISAセミナー、スポーツパフォーマンスコース)

NIFISAで特徴的だった体験は、スポーツ科学と日本の文化や歴史を組み合わせたプログラムです。スポーツ生理学、バイオメカニクス、栄養学、アンチ・ドーピングなどの興味深い講義やワークショップが、伝統的な武道の体験と融合していました。柔道と剣道の実習では、選手を見るだけでなく、これらの武道を実際に体験することができることにとても驚きました。剣道の防具を身に着けたことや、オリンピックメダリストのコーチと一緒に柔道の練習をしたことは、一生の思い出です。ポーランドのワルシャワにあるスポーツ研究所で研究者として働いている私から見ても、鹿屋の施設、設備、研究者はトップクラスです。これらの要素が組み合わさることで、アスリートのパフォーマンスに焦点を当てた研究を世界レベルで展開できる環境が整っています。中でも、最も心に残っているのは、最新の研究機器を備えたスポーツパフォーマンス研究センターです。NIFISAでの経験で最も印象的だったのは、ホームステイプログラムです。鹿屋の住人の方々とは過ごした週末は、とても素晴らしいものでした。伝統的な環境の中で地域の人々と交流し、近所を案内してもらうことで、日本での生活を思い返すことができました。最後になりましたが、このようなインスピレーションに満ちた社会的、科学的、教育的プログラムの作成に携わったすべての方々に感謝したいと思います。NIFISAでの思い出は、永遠に私の中に残ると思います。先生方や参加者たちとの国際的な関係が開花することを願っています。スポーツ科学の分野で構築されたネットワークが、近い将来、国際的な科学プロジェクトや共同研究でエキサイティングな結果を生み出すことを確信しています。

### 【レガシーとして継承されるもの】

鹿屋体育大学国際スポーツアカデミー (NIFISA) の活動は令和2年度で終了となるが、今後も本アカデミーで得た有形無形の財産を継承し、本学独自のオリンピックレガシーを構築すべく、継続的に以下のような活動を展開する予定である。

1. アカデミー参加者とのスポーツ活動実践・学術的情報交流
2. グローバルな教育研究拠点の形成

上述したような本学のグローバル化にむけた自主的取組に加え、6年間にわたるNIFISAの開催によって、世界各国に向けた新たなヒューマンネットワークを構築できた。少しずつではあるが、その輪は広がっている。アカデミー参加者が、本学における研究を希望し、大学院へ入学した例も出てきている。本学で実施したアカデミーのプログラムを、参加者の国でも実施して欲しいなどの要望も来ている。また、外国からアカデミーに招聘した講師の大学から、逆に本学の教員が招聘され、教育研究の成果を海外で普及する事例も出てきている。今後は、このような絆を大切に育て上げ、スポーツパフォーマンス研究センターを中心とした国際共同研究プロジェクト、国際交流センターを中心とした伝統・文化・語学交流を中心とした教育プロジェクトを広く展開し、グローバルな教育研究拠点を形成していくことを計画していく予定である。

# 5

## 国際的なアンチ・ドーピング 推進体制の強化支援

スポーツ・フォー・トゥモローの3本柱の1つである「国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援」を「PLAY TRUE 2020」と称して、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（JADA）が中心となり推進してきた。PLAY TRUE 2020では、アンチ・ドーピング活動が発展途上の国に対して、スポーツの価値を基盤とした教育やアンチ・ドーピング教育を各国にて実施することを支援するため、人材育成支援、教育パッケージの導入・普及を行った。また、アジア・オセアニア地域を主な対象として、アンチ・ドーピングの組織体制を整備するためのキャパシティディベロップメントを各種実施、毎年国際セミナー等を開催してきた。これらの活動は、クリーンでフェアなスポーツ環境を世界的に整備し、アスリートのクリーンスポーツに参加する権利を守り、アスリートがリーダーとなることを目的としている。

また、PLAY TRUE 2020では、スポーツがスポーツとして成立することを根底から壊してしまうドーピングから、スポーツの多様な価値、スポーツの社会的な価値を守るための様々なプロジェクトを展開した。フェアでクリーンなスポーツ環境を整えるためのアンチ・ドーピングの世界的なキャパシティを育み、これからのスポーツや次の時代を担っていくユースや未来のリーダーを育て、よりよい社会・未来の創出に寄与してきた。また、すべての人がスポーツの価値を創ることに参画できるプロジェクトを広く展開し、レガシーを未来につなげている。スポーツの価値を護り、スポーツにある・スポーツを通じた真なる価値を未来に伝え、スポーツの価値・チカラが社会に根差すことで、人々が多様な価値観・生き方を認め合い、すべての人が輝く社会を構築することに寄与することを目的としてきた。

### 5-1 Vision, Mission & Strategy

PLAY TRUE 2020は、プロジェクトが開始された2014年に下記のミッション、アウトカム等を設定し、各種プロジェクトを推進してきた。

#### 【Our Mission/基本となるミッション】



スポーツを通して社会課題の解決、より良い未来をつくるために

- 1) スポーツのチカラ・価値を護り育む
- 2) スポーツのチカラ・価値を護り、持続可能な環境を整備する

#### 【Outcome/目指すアウトカム】

- 1) スポーツのインテグリティを守り育み、スポーツの価値やオリンピック・ムーブメントが365日1年中を通じた価値のあるものとする
- 2) 日本がリードネーションとなることにより、スポーツを通して世界にその影響力を与える
- 3) スポーツのチカラ・価値を体現できる人材が育ち、社会に輩出される

## 【Our Vision/ヴィジョン】

“PLAY” = Positiveness, Leaders, Activate, Youthのキーワードを1つの真髄としての「True」でつなぎ、スポーツのチカラを未来につないでいく。

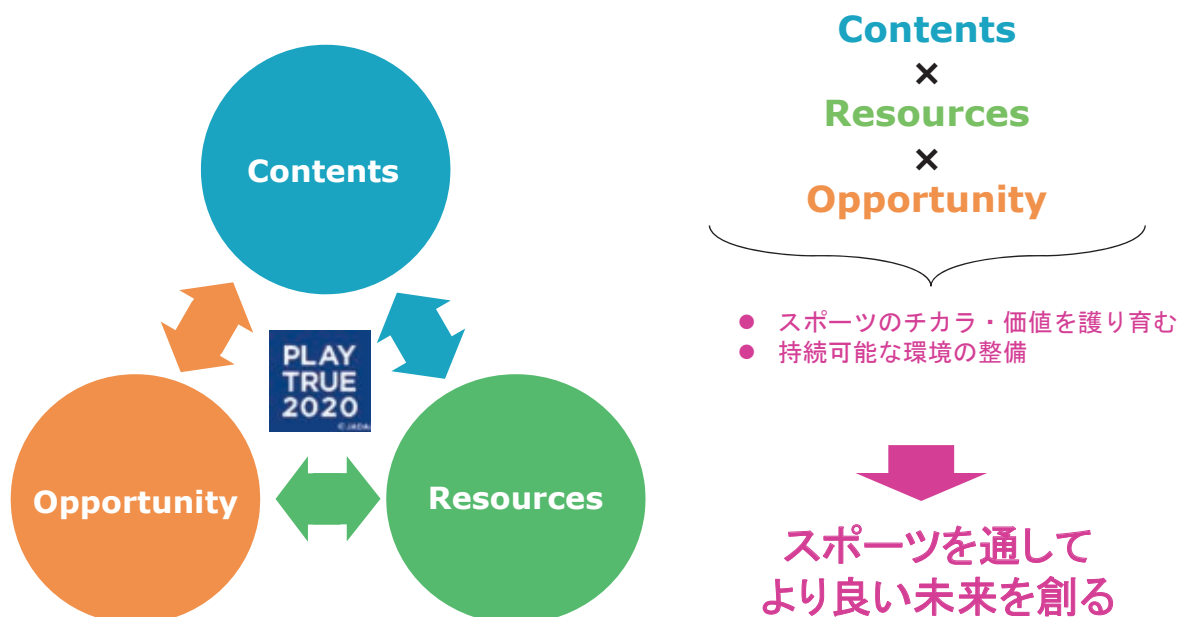


## 【Strategy/目的を達成するためのプロジェクト上での戦略】

- 1) 東京2020大会を通じた生きたレガシーを創出する
- 2) すべての人がスポーツの価値を体現し、スポーツの未来を創ることへの参画ができる
- 3) SDGsの達成目標に貢献する
- 4) 世界のクリーンスポーツ環境の整備を通して、アスリートの権利と健康を守る

## 5-2 PLAY TRUE 2020のアウトプット

JADAはPLAY TRUE 2020を通して、世界ドーピング防止機構（WADA）、国際オリンピック委員会（IOC）、国際パラリンピック委員会（IPC）、国際検査機関（ITA）、各種国際競技連盟（IFs）等の国際スポーツ機関に加え、アジア・オセアニア地域の各国アンチ・ドーピング機関（National Anti-Doping Organisation: NADO）や地域アンチ・ドーピング機関（Regional Anti-Doping Organisation: RADO）を中心としてパートナーシップを組み、スポーツの価値を守り育む活動を各種展開。SFTC会員団体との連携を通し、各会員団体が持つ機会や活動目的に応じてJADAの持つコンテンツやリソースを活用、スポーツのチカラを通じた国際貢献、社会課題の解決、並びに人材育成に貢献してきた。



## 5-3 スポーツの価値を守り育むプロジェクト

### 1) リアルチャンピオン教育パッケージ

「言語に依拠せず、理解できる」をコンセプトに、オリジナルのマンガを制作し、スポーツの価値とアンチ・ドーピングのルールを包括的にパッケージ化することで、教育プログラムを世界的に推進するプロジェクト。

「スポーツの価値」を言葉で表現することが難しいからこそ、アクティビティやグループワークを通して「気づき・理解」⇒「表現・共有」⇒「スポーツの価値を体現」と段階的に学習者の理解を深めていく、教育目標のフレームワークを研究から得たエビデンスを基に設定。オリジナルで制作したマンガやイラストを活用し、どの年齢層・スポーツのパフォーマンス層であっても楽しく、そして分かりやすく学ぶことができるように工夫した教育パッケージ。IFやアジア・オセアニア地域のNADOのみならず、SFTC会員団体が主催するイベントや国際協力関連事業、学校などの授業を含め様々な機会を活用された。

▶ [https://playtrue2020-sp4t.jp/edu\\_package/](https://playtrue2020-sp4t.jp/edu_package/)

### 東京2020大会に向けた・期間中の活動

マンガ検査手順ポスター、動画とリーフレットをシリーズとして、東京2020大会のドーピング検査室すべてで掲示・放映され、世界中のオリンピック・パラリンピアンに対して、検査室でドーピング・コントロールに対応する際の情報提供を行った。また、このマンガ検査手順の教材は、東京2020大会中の検査権限を有するITAとIPCのウェブサイトにもそれぞれ掲載され、東京2020大会の下支えとなった。

### NewMO!ーアスリートと開発：アクティビティを通してスポーツの価値を学ぶ

スポーツの価値を体験・体現することを狙いとする、「NewMO!」を室伏広治スポーツ庁長官（当時JADAアスリート委員）を含むアスリートたちと共に、教育プログラムとして開発、様々なワークショップを実施した。「NewMO!」は、身体を動かしながらスポーツの価値を学ぶことができる新たな教育プログラムとして、東南アジア地域アンチ・ドーピング機関やTIAS（つくば国際スポーツアカデミー）等でも使用されている。

### 教材の多言語化展開

各国アンチ・ドーピング機関やオリンピック委員会等からのリクエストに応じ、2021年版世界アンチ・ドーピング規程に準拠したアンチ・ドーピングのルールを簡単に説明している「Clean Sport Start-Upガイド」や、包括的にルールを概説した「PLAY TRUE Book」等のアンチ・ドーピング教育に関する教材を翻訳し、提供することで、世界各国のアスリートたちのアンチ・ドーピングに関する知識の理解を支援した。

★翻訳言語ーアラビア語、スペイン語、ロシア語、ベトナム語、テトゥン語、ビルマ語、ラオス語、マレー語、フランス語

★教育パッケージ・教材を展開した国・地域ー約190



リアルチャンピオン教育パッケージ



TIASでNewMO!実施時の様子



## 2) キャパシティ・ディベロップメント

主にアジア・オセアニア地域各国のアンチ・ドーピングに関するキャパシティを育成するため、アンチ・ドーピング機関のスタッフに対して、世界アンチ・ドーピング規程や「教育に関する国際基準 (ISE)」をはじめとする各種国際基準・ガイドライン等に基づいた情報提供、日本のグッドプラクティスの共有、国内での教育計画の策定や実施に当たっての支援を行った。特に、東南アジア地域、西アジア地域、中央アジア地域におけるRADOとそれぞれの機関の各加盟国を対象にした支援を行うための覚書 (MOU) を締結し、包括的な支援を推進している。

### ■ 東南アジアRADO (加盟国：インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス)

加盟国11カ国のアンチ・ドーピングのキャパシティディベロップメントを行うことを目的として、MOUを初めて2014年に締結した。2017年には、東京2020大会組織委員会も含む3者で覚書を再締結し、東京2020大会に向けたドーピング検査員 (DCO) の育成協力等を行ってきた。カンボジア、ベトナムでの初の教育研修会がアスリートやサポートスタッフに対して開催され、マレーシア等での東南アジア競技大会等の大会の開催サポートをしてきた。2022年1月には、3回目の覚書を東南アジアRADOとJADAで再締結した。



### ■ 中央アジアRADO (加盟国：アフガニスタン、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、パキスタン、モンゴル)

2012年から国際セミナーへの招へいを含め育成支援を継続的に行ってきたことから、2020年に中央アジアRADOとJADAの2者で覚書を締結した。覚書では特に教育分野におけるキャパシティ・ディベロップメントを主眼とし、加盟国8カ国を対象とした教育計画の策定ワークショップ等をオンラインで実施した。



### ■ 西アジアRADO (加盟国：イエメン、イラク、シリア、パレスチナ、ヨルダン、レバノン)

JADAが日本国内で展開するスポーツ・ファーマシスト事業をヨルダン国内で導入するために検討を行ったことをきっかけに、医療従事者に対する教育プログラムの在り方・実践の共有等を含め、全般的にキャパシティの育成を目指し、西アジアRADOとJADAの2者で2020年に覚書を締結した。ISE遵守に向けた支援を継続的に行っている。



## 3) PLAY TRUEリレー

国や競技、世代の異なる20ヶ国32名のロールモデル、ユースリーダーアスリートたちが参加し、アスリートがスポーツの未来を創るプロジェクト。スポーツや人生を通して大切にしているアスリート自身が感じるスポーツの真なる価値、スポーツを通じた自身の真なる価値観を「TRUTH in Sport, TRUTH in ME」として、世界で1つの巻物に記し、メッセージのリレーとして、世界へ、未来へとつなぐ想いとして、世界的に発信してきた。

アスリートからアスリートへつながれた、メッセージは、未来のスポーツを創っていく。

PLAY TRUE リレーに参加したアスリートのインタビュー記事：

▶ <https://www.playtrue2020-sp4t.jp/ptrelay/jp/> (日)

▶ <https://www.playtrue2020-sp4t.jp/ptrelay/> (英)

## Ottobock社 (SFTC会員団体) と連携

ハインリッヒ・ポポフ選手

ーパラリンピック大会 (ロンドン・リオ) の金メダリスト

"If you lie then the mirror will show you the TRUTH!"

(嘘をつけば、鏡があなたに真実を映し出す)"



## 4) i-PLAY TRUEリレー

i-PLAY TRUE リレーは、スポーツを通じた経験で感じる「スポーツの価値」をメッセージや写真として集め、それらを「アート」の形で発信しレガシーとして残す、みんなでスポーツの未来を創るプロジェクト。「i」には、スポーツへの「愛」と「I(私)」、そして「逢(Meet)」の三つの意味を持たせ、スポーツ愛好家、アスリートやサポートスタッフら自身が考えるスポーツへの愛情、スポーツの真なる価値、未来につなぎたいスポーツへの想いが世界中から集まり、それらが一つのARTとなって出逢う。国際スポーツ機関やSFTC運営委員、SFTC会員団体が参加し、未来につなげるスポーツの価値のメッセージを発信してきた。

## 5) PLAY TRUE Planet: SPORT & ART～スポーツの未来を創るブース

「PLAY TRUE Planet: SPORT & ART～スポーツの未来を創るブース～」をスポーツの価値の発信基地として、東京2020大会期間中(パラリンピック競技大会期間のみ)に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が主催するウォーターフロントシティのFAN ARENAに出展した。

※オリンピック競技大会期間は、大会の無観客開催に伴い中止

ブースでは、これまでPLAY TRUE 2020で実施したPLAY TRUEリレーやi-PLAY TRUEリレーを通して集まった「スポーツの価値」のメッセージや、スポーツへの真なる心を映し出すフィルターポーズの写真を使って、世界でくたった1つのアート>を展示した。

運営は、スポーツの価値を体現し、世界に発信するオリンピック・パラリンピアンに加えて、SFTの会員団体・大学の学生たちも“PLAY TRUE Creator (PTC)”として参加し、スポーツの価値を考え、共有する機会を作り国内外に広く発信した。

ブースには、2,500名を超える来場者が訪れ、世界中の世代を超えたアスリートたちのスポーツの価値のメッセージに触れ、PTCアスリートから直接スポーツの価値に関する経験を聞き、様々なアクティビティ体験を通して、多様な価値から自身の「真なるスポーツの価値」を見出しPLAY TRUE Planetに投稿。PLAY TRUE Planetデジタルプラネット上で世界中のメッセージが同時に集まり、アートに融合されていくことを経験した。

【アートはこちら】

▶ <https://playtrue2020-sp4t.jp/sport-art/en/> (英)

▶ <https://playtrue2020-sp4t.jp/sport-art/> (日)

【世界のメッセージが集まり・発信するPLAY TRUE Planetサイト】

▶ <https://playtrueplanet.jp/>



ブース全体像



スポーツの価値のメッセージのART



ブースの様子①



ブースの様子②



PLAY TRUEリレー参加アスリート



PLAY TRUE Creator

## 6) アジア・オセアニア国際アンチ・ドーピングセミナー

クリーンでフェアなスポーツの環境を世界的に整備するため、アジア・オセアニア地域における国内アンチ・ドーピング機関 (NADO) のキャパシティ・ディベロップメントを広く展開。その一環として、アジア・オセアニア地域内のネットワーク構築、さらなるクリーンスポーツへのコミットメントを推進するため、「アジア・オセアニア国際アンチ・ドーピングセミナー」を毎年開催。20か国以上・50名以上の関係者が毎年集まり、「世界アンチ・ドーピング規程 (Code)」及び「国際基準」に関する実践的な知識・ノウハウの提供や質の高い遵守を目指し、アスリートとプログラムを協働して作るためのアイデアの共有などを行っている。世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた2020年度と2021年度はオンラインで実施し、オンラインの利点を活かした内容の構築を行い、情報提供とネットワークの幅を広げた。

▶ <https://playtrue2020-sp4t.jp/jp/static/report2020/>



国際セミナーの様子

## 7) エビデンスベースの教育プログラム推進：調査・研究

スポーツのインテグリティが護られ、フェアでクリーンなスポーツを世界的に実現するために、スポーツや社会における「フェアネス」や「アンチ・ドーピング／ドーピング」に対する意識・行動様式に関しての調査・研究を実施してきた。2019年、スポーツに対するフェアネスの観点を三か国比較を基にした分析した国際論文“Public opinion in Japan and the UK on issues of fairness and integrity in sport: implications for anti-doping policy”を発表。

▶<https://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/19406940.2019.1615976>

これらの調査・研究から得られた結果に基づき、アンチ・ドーピング教育の実践のみならず、「リアルチャンピオン教育パッケージ」の開発、教育効果検証・分析を行い、エビデンスに基づいたアンチ・ドーピング教育及びスポーツの価値・チカラを発信する活動等を実施。TIASの授業を2014年より実施するなかでも、エビデンスを基にしたアクティブラーニングを行ってきた。

▶<https://playtrue2020-sp4t.jp/jp/research/>



アカデミー分野との連携



各種調査研究レポート

## 5-4 Sport for Tomorrowのユニークネスを活かしたコラボレーション

PLAY TRUE 2020の戦略に基づき、SFTの強み・ユニークネスである、官民の連携を通して、スポーツの価値を護り育むプロジェクトを各種実施してきた。「リアルチャンピオン教育パッケージ」の活用・応用・適用から人材育成を行うことや、i-PLAY TRUE リレーを通じたスポーツの価値の発信の連携をするなど、会員団体とシナジーを生んできた。

### 1) 外務省：スポーツ外交推進事業を通してスポーツの価値を共有・発信

外務省の「スポーツ外交推進事業」と連携し、日本に招聘したアスリートやサポートスタッフらに、i-PLAY TRUEリレーを通して「スポーツの価値」について考え、発信してもらう機会を創出した。スポーツのパフォーマンス向上だけではない、クリーンでフェアなスポーツの担い手の育成に貢献した。在外公館が開催するイベント等でもi-PLAY TRUEリレーを実施し、国際交流のツールとして活用された各種事例もある。

### 2) 筑波大学／鹿屋体育大学：スポーツインテグリティ、アンチ・ドーピングを必修科目とし次世代のスポーツリーダー育成

SFTの3本柱の一つ「国際スポーツ人材育成拠点の構築」を実施する筑波大学と鹿屋体育大学と協働し、大学院生らへのアンチ・ドーピングおよびスポーツの価値に関する授業を実施した。講義は、調査研究のエビデンスを基盤として、将来のグローバルスポーツを担う人材として身につけるべき「スポーツを

通した観点・視野・視座」を養うためのトピックスでモジュールを構成した。学生が自発的に意見を出し合い、学生間で気づきや観点を見つけ出すことができるようインテグリティに関する事例をテーマとしたディベートや、教育パッケージの教材を自身が卒業後に活用する場合の実践例や講義案を考えるといった、実践的な内容を各種取り入れ実施してきた。筑波大学では、「スポーツのインテグリティとアンチ・ドーピング」が課程要件でもあることから、卒業後に自身のフィールドにおいて教育パッケージの教材を使い、子どもたちにスポーツの価値を考え、日常生活で活かすような教育を実践するなど、授業を通して獲得した視座を活かす人材が、新たにスポーツの価値を継承している。

### 3) 教育パッケージを活用した人材育成（例）

公益財団法人 ボーイスカウト日本連盟	2015年に山口市で開催された第23回世界スカウトジャンボリーを始め、国内外の様々なイベントで教育パッケージのコンテンツ (NewMO! やMangaムービー) を活用して、「スポーツの価値」を発信した。
株式会社サニックス	サニックスワールドラグビーユース交流大会に出場する各国の高校生年代のアスリートを対象に、教育パッケージのコンテンツを活用して、「スポーツの価値」について考えるワークショップを実施。高校生がロールプレイを行い、メッセージを発信した。
クラーク記念国際高等学校	「スポーツの価値」を基盤とした、オンライン運動会を高校生たちが企画。2020年アジア・オセアニア国際アンチ・ドーピングセミナーで、各国のアンチ・ドーピング関係者を交えて、オンライン運動会を実施し、オンラインでの「スポーツの価値」のアクティビティ実施の可能性を挙げた。

## 5-5 Legacy Creatorからの声

東京2020大会のレガシーと一緒に創ってきた仲間たち "Legacy Creator" からのメッセージを紹介します。

### 1) Gobinathan Nair, 東南アジア地域アンチ・ドーピング機関 (SEARADO) 事務総長

2014年にSEARADOとJADAの間でMOUを締結し、2017年には東京2020組織委員会と共に3者でMOUを締結することになり、連携し合って素晴らしい道のりを歩んできました。

PLAY TRUE 2020プロジェクトは、東南アジア地域アンチ・ドーピング機関に加盟する国々に大きな付加価値を与えただけではなく、将来につながる生きたレガシーを創ることとなりました。

JADAによる長期にわたる支援やリソースの提供が様々な国や地域のプログラムに対して行われ、多大なインパクトを残してきています。特に、教育や検査の分野においては、専門家による知識やスキルを伝える講演、JADAリアルチャンピオン教育パッケージの教材の提供、DCOトレーナーへの研修、国際競技大会をホストする国へのガイダンスなどがあります。加えて、i-PLAY TRUE リレーでは、スポーツ界のすべての人々に、クリーンスポーツへの取り組みを表明する道筋を創ることとなりました。

アジア・オセアニア国際アンチ・ドーピングセミナー



では、我々の活動内容を共有することで、クリーンスポーツへのさらなる参画を呼びかけることができました。

これからのクリーンスポーツ環境を護るために、2022年1月には第3期目となるMOU締結式を行い、PLAY TRUE 2020と共に創り上げたレガシーを未来につないでいきたいと思いをします。

## 2) Maira Bakasheva, 中央アジア地域アンチ・ドーピング機関 (RADOCA) 会長

RADOCAがJADAとMOUを2020年に締結しています。RADOCAの加盟各国のアンチ・ドーピング教育プログラムを強化するための支援が継続的にあることを感じています。

2012年、私は初めてJADAのアジア・オセアニア国際アンチ・ドーピングセミナーに参加し、アンチ・ドーピング教育の「理想形」に出会うことができました。それ以来、このJADAモデルをRADOCAの加盟国であるカザフスタンにおいて導入しています。これはアジア地域で成功を収め効果的な教育システムの一つだと言えます。

JADAのプログラムを導入したことで、職員の資質レベルの向上につながり、アンチ・ドーピング教育プログラムの発展にもつながりました。

「2021年世界アンチ・ドーピング規程 (2021Code)」と「教育に関する国際基準 (ISE)」をテーマにした国際セミナーは、教育計画、教育対象プール、特に教育計画のモニタリング・プロセスを計画する上で非常に重要であり、2021CodeとISEを遵守することができます。

特に、JADAリアルチャンピオン教育パッケージとi-PLAY TRUE Relayはスポーツ全般、特に子どもたちやタレントを有するユースアスリートたちにポジティブな良い影響を多大にもたらしました。ユースやタレントを有するアスリートたちは、スポーツにおけるフェアネス、誠実さ、尊敬、喜びやチームワークについて、楽しく学ぶことができました。

中央アジア地域のクリーンスポーツを護り、育むためのサポートとパートナーシップに感謝の意を改めて表したいと思いをします。



## 3) Seena Omar, 西アジア地域アンチ・ドーピング機関 (WARADO) 事務総長

JADAは、国際セミナーの開催を通してアンチ・ドーピング・コミュニティが集う機会を共有しています。国際セミナーではアンチ・ドーピングに関する最新の情報を提供し、世界中の専門家たちを一堂に集結させています。

他の地域RADOやNADOと同様に、西アジア地域アンチ・ドーピング機関の活動において大変重要な位置づけを占めているのが国際セミナーであり、参加できることを毎年楽しみにしています。

国際セミナーでは、自国での実践や課題をオープンに共有する機会であり、他のアンチ・ドーピング機関や意思決定機関の知識や豊富な経験のある実務家が集い、グローバルなアンチ・ドーピング・プログラムの戦略や実践の質を高めることにもつながっています。加えて、アンチ・ドーピング機関間のキャパシティの違いを縮めると共に、アンチ・ドーピング・コミュニティ同士のコラボレーションの機会も生まれています。

PLAY TRUE 2020の一環として、この国際セミナーをホストする日本政府とJADAに感謝するとともに、国際セミナーが益々発展していくこと、日本での温かい歓迎をいつも楽しみにしています。



# 6

## コロナ禍での取り組み

2019年末からの新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、SFTでも、人と人との直接的な交流が困難となった。しかし、そのような状況下でもオンラインなどで様々な工夫をしながら、人と人、国と国のつながりを止めることなく様々な活動が行われた。

JICA海外協力隊員も、一斉に本邦に退避し、2020年度の体育・スポーツ分野新規派遣は1名のみとなった。それでも、オンライン等を活用して隊員は活動を継続した。写真はオンラインを活用し指導を継続する隊員である（JICA海外協力隊小野祥子さん、インドネシア・アーティスティックスイミング）。



クラーク記念国際高等学校横浜キャンパスグローバルスポーツ専攻は「オンライン運動会」をJADAなどの協力を得て海外の人々も楽しめるコンテンツにアレンジして実践した。ネパールでは公立の学校は1年間ロックダウン状態になっており、また学校教育において「体育」教育が十分に行われていないことから、学校内で非認知能力を向上させる機会が乏しい。これらの課題解決のために、チームビルディング要素を含んだ活動を行った。



中央競技団体においても、大会や各種活動ができない状況のなか、動画を制作、配信した。日本ソフトボール協会は、ソフトボール界の停滞を防ぐため、アジアソフトボール連盟と連携し、加盟国のコーチ向けにコーチング動画を制作した。動画はピッチング・バッティング・守備など基本から実践までのレベル別、技術別に英語字幕付きで制作、配信した。



日本国内においても、ウェビナーやオンラインによるシンポジウムを開催し、関係者や関心がある人たちを対象に、知識の提供やノウハウの提供を実施している。国際交流基金（JF）では、「オンライン・アジアセンター寺子屋」他で、これまでのスポーツ関連の事業を紹介、アジア各国との交流の意義を語るセミナーを配信している。



## 事例

## ● 全日本柔道選手権大会・皇后盃全日本女子柔道選手権大会のアーカイブ映像配信

実施団体：全日本柔道連盟、日本オリンピック委員会、日本スポーツ振興センター（JSC-JOC-NF連携プログラム）

## 【活動・事業内容】

柔道の総本山である講道館において開催された全日本柔道選手権大会および皇后盃全日本女子柔道選手権大会は、階級無差別で真の日本一を決める大会であり、日本柔道界において最も歴史と伝統のある大会と位置づけられ、海外のからの関心が高い。

全日本柔道連盟は、コロナ禍により来日が困難となった海外柔道愛好家、指導者向けに、決勝などの注目度の高い試合や見事に技が決まった場面などを選考し、試合映像に専門家による解説を英語テロップで表示するなどし、ダイジェスト版動画を作成した。

連盟公式YouTubeチャンネルにてアーカイブ映像として公開。英語の解説テロップにより、各試合における技法や駆け引きなどについてより海外の視聴者にわかりやすく伝えた。

## ■ 全日本柔道選手権大会

全49試合のうち、体重差が60kg以上ある無差別ならでの試合を含む15試合のダイジェスト版映像。音声解説は、古田英毅氏（柔道サイトeJudo）、朝飛大氏（朝飛道場）、小野卓志氏（帝京平成大学）。<https://youtu.be/VqXF7rOGGo>（連盟公式YouTubeチャンネル、動画の公開日：2021年2月12日）

## ■ 皇后盃全日本女子柔道選手権大会

全39試合のうち、世界選手権優勝者同士の試合を含む12試合を選出してダイジェスト版映像。音声解説は、古田英毅氏（柔道サイトeJudo）、朝飛大氏（朝飛道場）、西田優香氏（日本大学）。<https://youtu.be/9AyiEzbyFAA>（連盟公式YouTubeチャンネル、動画の公開日：2021年2月12日）

## 【成果】

本連盟公式YouTubeチャンネルにおけるアーカイブ動画の視聴状況は以下の通り（2021年5月末時点）。これまで英語字幕を付けた大会映像を配信した実績はあまりなく、日本国内の大会を海外へアピールする機会も少なかったが、本事業実施により海外の数多くの柔道愛好家が日本国内の大会ならびに本連盟の活動を認知する良い機会となった。



大会名	視聴回数（回）	総再生時間（時間）	インプレッション
全日本柔道選手権大会	13,355	2,087.4	166,583
皇后盃全日本女子柔道選手権大会	5,577	792.3	121,319

コロナ禍で多数の観客を動員する大規模大会の開催が困難な中、大会の熱気や選手のパフォーマンス、さらには柔道の魅力そのものを世界中の柔道愛好家へ届ける有効な手段として、引き続き技術的改善を行いながら、大規模大会だけでなくライブ配信する大会範囲を広げるなど、より精力的かつ継続的に実施していく。本事業の様子は、国際柔道連盟（IJF）のホームページでも取り上げられた。

[https://www.ijf.org/news/show/traditionally-exciting?fbclid=IwAR3fTFmghtDa2SkSc9LkXZa27\\_pltQG1C2USIT9eNdRIs-Bjv-A\\_NC0IHU](https://www.ijf.org/news/show/traditionally-exciting?fbclid=IwAR3fTFmghtDa2SkSc9LkXZa27_pltQG1C2USIT9eNdRIs-Bjv-A_NC0IHU)

## 【海外の視聴者からの声】

## 30代男性

日本で最も権威と伝統のある本大会が、柔道発祥の地「講道館」で開催された。数々の熱い試合から力をもらった。

## 40代女性

柔道では伝統的に無差別級の試合が行われる。そこでは、正しく技を応用することで、小さな選手が自分より大きな選手を投げることができるのだ。本大会では、まさにこのようなこと（柔よく剛を制す）を何度も目にすることができた。

## 50代男性

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための制限により、柔道の練習ができない状況だったので、息子と楽しく動画を視聴させていただいた。またすぐに練習ができるようになることを願っている。全日本柔道連盟からさらなる動画が公開されることを心待ちにしている。



## 7-1 世界との関係性の構築・強化と日本が得た信頼

SFTの目標であった100カ国・1000万人を超えて、204カ国・地域において1300万人以上に、スポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを伝えたことにより、世界との新たなネットワークを構築し、さらに強化することができた。

具体的には、現場における人と人との直接的な支援や交流を通じた相互の信頼関係の構築、コーチ・指導者への支援を通じた技術・ノウハウ移転の定着と継続、組織マネジメントの強化支援による体制改革等、その成果は面的な広がりを見せた。国によっては、中央競技団体等の設立や学校体育カリキュラムの改訂・新訂など制度や政策に結び付いた例もある。また、個々の事業や交流活動から東京2020大会への参加に結び付くこともあった。

加えて、SFT事業開始当初から日本国政府として取り組んだパラリンピック参加国・地域拡大支援を通じて、東京2020パラリンピック競技大会に新たに参加した国・地域が増えたこと、また支援した選手や個々の事業に関わった選手の大会出場につながったことも大きな成果と言える。

これら成果の積み重ねによって、事業対象国の政府や活動現場レベルの関係者、国際スポーツ界の多くの関係者からの信頼を獲得し、結果として東京2020大会に向けた日本全体の諸活動に対する高い評価につながった。

## 7-2 コンソーシアムというネットワークの構築と連携・協働

SFTは官民協働のコンソーシアムによって実施されたが、世界的にみても独自・ユニークな活動である。コンソーシアムにより多種多様な団体間でネットワークが構築できたこと、その中でスポーツ国際開発・協力・交流に係る組織間で協働できたことは大きな成果である。

SFTが始まる以前から会員団体がJICAなどの事業に指導者の派遣で協力することはあったが、SFTにより、外務省と会員（NGO/NPOや地域のスポーツクラブ）、JETROと会員（民間企業）、JADAと会員などの、政府・政府系機関と民間の会員団体の連携が増えた。また、JICAとJPCのように運営委員会の団体同士による連携も生まれた。

認定事業として会員団体同士が連携して実施した事業は、511件のうち、191件であった。コンソーシアムの下での認定事業における連携により、活動範囲の拡大や現地の多様なニーズに柔軟に応えることができた。

SFTの事業は、3つの活動領域「スポーツを通じた国際協力及び交流」「国際スポーツ人材育成拠点の構築」「国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援」に分けられるが、それぞれ分離しているものではなく、各領域の要素を掛け合わせることで、相乗効果を生み出すことができた。

コンソーシアムでの協力は事業実施だけにとどまらず、今後を見据えた新たな協力関係も構築されている。JOCとJICAは、2020年7月27日に連携協定を締結し、スポーツを通じた国際貢献を強化することを表明した。また、JICAはJADAと連携し新型コロナウイルス感染症の影響で日本に一時帰国したJICA海外協力隊員を対象とした「スポーツの価値教育」ワークショップ（オンライン）を開催するとともに、JSPOと連携し「アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）」に関する派遣前のJICA海外協力隊員向けワークショップを実施した。JSCは、会員団体を対象に「SDGs指標セミナー」「M&Eセミナー」「リカレント研修」といった国際スポーツ人材育成の研修等を2021年9月から実施した。

こうした組織の人材育成に関わる協力など、国内での連携が増えたことで、スポーツにおける国際協力・交流事業に取り組む人々を結び付け、日本全体として総合的な力の底上げに寄与したと考えられる。

### 7-3 SDGsへの貢献

SFT会員のうち国際協力に関係する団体は、国連においてSDGsが採択された時から、関連するSDGsの目標を念頭に活動していたが、SFTとしてSDGsへの貢献の取組を本格的に始めたのは2018年度からである。会員カンファレンスでのアナウンス、認定事業申請書にSDGsの目標番号の記載欄を設けるなど、認知向上や現場での取組を促した。2018年12月の会員交流会でも、「それぞれのアクション～スポーツ×SDGs」として、SDGsに関する具体的な取組について議論した。2021年3月の会員カンファレンスでは「スポーツとSDGs」をテーマに、国連広報センター所長による基調講演やパネルディスカッションにおいて議論を深めた。SDGsについて会員の認識が上がるにつれて、各事業や活動においても、SDGsの目標達成に寄与する取組が増えてきている。

例えば、SDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」、目標4「質の高い教育をみんなに」については、スポーツや体育を通じて直接的に目標達成に貢献してきた。目標5「ジェンダー平等」については、スポーツ大会やプログラムに女性参加を促す取組を推進するなど、特に開発途上国においては、女性のエンパワメントにつながる活動なども実施された。目標10「人や国の不平等をなくそう」については、開発途上国のスポーツ振興やスポーツ環境の整備が各国内及び各国間の不平等を是正することに貢献。また、目標16「平和と公正をすべての人に」については、スポーツを通じた相互理解により、平和構築や信頼醸成に貢献した。SFTを通じて、人々の社会参画や社会的連携の強化、その地域に暮らすひとりひとりの健康増進や能力開発等に寄与しうる活動が行われた。SDGsの認知度向上と目標達成への意識づけができたと考えられる。

### 7-4 課題と期待される今後の取組

目標としていた裨益者数は達成できたものの、学校体育支援など特定の事業に裨益者数が集中していた傾向もうかがえ、様々な事業による貢献という観点からは課題も残った。また、政府や政府関連機関の事業が多数を占めており、全ての会員の多彩な資源・リソースを必ずしも有効に活用されたとは言えず、更なる官民連携・協働の促進も今後の課題と考えられる。

加えて、SFT全体として海外の多様な機関との有機的な連携の推進には課題が残った。例えば現地NGOからの要請などをより積極的に把握し、海外団体と連携したニーズを抽出していくこと等は課題となった。さらに、現地における成果の定着と広がりの確認を含めたレビューについて、全ての検証には限界もあることから、各事業を実施した団体にも今後のフォローアップ活動を期待したい。

SFTコンソーシアムでは、事務局からSNS等を通じて事業成果の発信や会員団体による情報展開、著名なアスリートによるメッセージ配信などを積極的に行ってきた。その結果、一定の関係者への訴求はできたと考えている。他方で、SFTの成果やインパクトの大きさを踏まえると、より広い発信について工夫の余地はあったと言えよう。今後のスポーツを通じた国際貢献・交流の展開として、以下について取り組むことで更なる発展が考えられる。

- スポーツを通じた国際貢献・交流へのあらたな目標の設定とビジョンの検討
- SFTを通じたオリンピック・パラリンピックレガシーの具体像とその定着化に関するレビュー
- SFTを通して構築した各国・組織とのネットワークの維持・強化
- 会員間のさらなる連携促進
- スポーツのコンテンツの品質向上
- コンソーシアムの自立的運営に向けた準備・支援

# 8

## スポーツを通じた国際貢献・交流 のこれから

2013年のIOC総会における2020年夏季オリンピック・パラリンピック競技大会の招致に際し、安倍総理（当時）はSFTの構想を発表した。東京が開催都市として決定し、SFTの着実な実施を我が国の国際公約として掲げSFTは始動した。SFTコンソーシアムという官民ネットワークの下、一貫したメッセージを発信しながらスポーツを通じた国際貢献・交流事業を展開し着実に歩みを進めたことで、オリンピック・パラリンピック開催国としての責務を果たしたと考えられる。

SFTコンソーシアムによって、国内では新たな連携が生じ、スポーツ関係者と国際協力に係わる関係者の接着力が増えたこと、また、国際的には日本の存在感が示され信頼が得られたことは、スポーツを通じた国際貢献・交流を推進していく際の財産となった。SFTコンソーシアムを東京2020大会のレガシーとして継承し、ポストSFTとして新たな目標を掲げて、国内外でスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの拡大に向けて引き続き展開していくことが望まれる。

世界を見渡せば、未だにスポーツの環境や機会が平等に与えられている国は限られており、開発途上国を中心に、スポーツを通じたより良い未来を築く取り組みは不可欠である。スポーツを通じた社会課題の解決やSDGsへの貢献を目指し、SFT事業関係者がスポーツ関係者とともに歩んできたこのムーブメントを止めることなく進みつづけ、スポーツとは関わりのなかった周りの人々をまきこみ、日本全体で取組が大きく発展していくことを期待する。



東京2020オリンピック競技大会に206の国内オリンピック委員会とIOC難民オリンピック選手団の選手が集う時、その大会は、あらゆる多様性を持った人類全体の連帯、回復力、結束という強力なメッセージを発信することになります。その意味で、世界的なコロナ禍によって延期となったオリンピック競技大会は、暗いトンネルの出口に灯る輝きとなるでしょう。

パンデミック、そしてその広範囲に及び影響により、オリンピック競技大会が持つ結束力の可能性がかつてないほど明確になりました。オリンピック競技大会は、全世界を一つにすることができる唯一の平和的な競技大会です。多様性の中での人類の結束の祝祭です。そのような多様性の中での人類の結束の象徴は、私たちにより良い未来への希望を与えてくれます。

このような困難な時だからこそ、共通のオリンピックの価値である卓越性、友情、尊重、連帯が必要とされます。その観点から、スポーツ・フォー・トゥモロー・プログラムを成功裏に実施し、オリンピックの価値を世界各地に届けている日本政府、特にスポーツ庁にお祝いを述べたいと思います。その取り組みはスポーツの力を行動で示すものであり、社会におけるスポーツの関連性を広げ、強化します。

スポーツ・フォー・トゥモロー・プログラムは、スポーツが社会に貢献するという重要なオリンピック・メッセージを広く伝えるものです。世界の国々がコロナウイルスの世界的拡大から回復に向かう長い道のりを歩み始めた今、スポーツ・フォー・トゥモローのような取り組みは、「ポストコロナの世界はスポーツを必要とし、そしてスポーツは今まで以上に人類を中心に据えた包摂的な社会の再建に貢献する用意がある」という、別の重要なメッセージも発信しています。

私たちは、他者とのパートナーシップの中でスポーツを通じて世界をより良くできるということを知っています。だからこそ日本の友人たちのような信頼できるパートナーが私たちのそばにいることを大変幸せに思います。なぜなら、スポーツにおいても、人生における様々な困難に直面しているときでも、私たちは共により強くなることができるからです。

国際オリンピック委員会 会長 トーマス・バッハ  
(2021年3月)



世界最大のスポーツイベントであるオリンピック競技大会、そして世界で3番目に大きなスポーツイベントであるパラリンピック競技大会の開催は、またとない機会であり、最大限に活用しなければなりません。

2020年大会を開催する権利を獲得して以来、日本政府と関係者の方々は幅広い取り組みを実施してこられ、そうした取り組みは、開催国日本と世界全体に数多くの目に見えるレガシーを生み出しています。

その一つが、すでにパラリンピック・ムーブメントに様々な貢献をしているSport for Tomorrowであり、開会まで残りあと1年となった2020年東京パラリンピック大会は真に素晴らしいものになることでしょう。

パラリンピック・ムーブメントをさらに広げ、200を超える加盟国・国際競技団体を強化することは、パラスポーツを通じてよりインクルーシブな世界を作ることを目指す国際パラリンピック委員会 (IPC) の5つの戦略的優先事項の一つです。それゆえ私は、Sport for Tomorrowの主要な柱の一つが国際協力・交流プログラムであることを大変うれしく思っております。Sport for Tomorrowは、コーチや知識、専門技術を共有し、支援を必要とする人々に器具を提供することで、東京2020に向けいくつかの国のパラリンピック委員会を支援しています。

クリーンでフェアなスポーツもIPCにとって極めて重要であり、数多くのパラリンピアンが「PLAY TRUE 2020」のサポートに関わっていることをうれしく思います。スポーツを心から信じてことができこそ、人々はスポーツに参加し、スポーツに関わります。IPCは、スポーツのインテグリティを促進するあらゆるプロジェクトを全力でサポートしています。

スポーツは、教育という点で効果的なツールです。IPCがパラリンピック・ムーブメントのビジョンと価値を次世代に伝える方法の一つが、小学校で教師が授業に使えるように作成された「I'mPOSSIBLE」という教材です。

I'mPOSSIBLE は2017年に、日本財団パラリンピックサポートセンターとグローバル・スポーツ・ディベロップメント財団、日本パラリンピック委員会と東京2020の支援を得て日本でリリースされ、日本の学校の15%に導入されています。今日、24の国内パラリンピック委員会 (NPC) がこの国際的な教育プログラムに参加しており、15万人近い生徒が授業を受けました。

なお、Sport for Tomorrowの一環として2018年11月に、日本スポーツ振興センターとステークホルダーの方々がIPCの開発部門にあたるアギトス財団と協力して、シンガポールの学校教師95人を対象にした研修講座を開催されたことに、心より感謝しております。このプログラムの熱心な支持者である日本は、自身の知識と経験を共有することによってI'mPOSSIBLEの国際的普及に貢献している唯一の国です。

最後に、全世界のあらゆる世代の人々にスポーツの価値とオリンピック・ムーブメント、そしてパラリンピック・ムーブメントを広めるために多大な支援をしてくださっているスポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム、特に外務省とスポーツ庁に感謝申し上げます。

200を超える国・地域の950万人以上の人々に貢献したことは、非常に大きな功績であり、そのこと自体、金メダルに値します。これからもぜひ、この素晴らしい取り組みを続けてください。

国際パラリンピック委員会 会長 アンドリュー・パーソンズ  
(2019年7月)



SPORT FOR TOMORROW コンソーシアム会員 (五十音順)

計462団体  
(2021年12月末日時点)

運営委員会 13団体

- 外務省
- スポーツ庁
- 日本スポーツ振興センター
- 国際協力機構(JICA)
- 国際交流基金
- 日本貿易振興機構
- 東京2020組織委員会
- 日本オリンピック委員会
- 日本障がい者スポーツ協会  
(日本パラリンピック委員会)
- 日本アンチ・ドーピング機構
- 筑波大学
- 日本スポーツ協会
- ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会

地方自治体・関連団体 42団体

- 愛知県
- 一宮町
- 岩手県
- 江別市
- 大阪市
- 小田原市
- 帯広市
- 掛川市
- カワゴエ・マス・メディア
- 京都市
- 熊本市文化スポーツ財団
- 高知県
- 高知県観光コンベンション協会
- 神戸市
- 埼玉県
- 札幌市スポーツ協会
- 常総市
- 千葉県
- 鶴岡市
- 東京都
- 東京マラソン財団
- 豊島区
- 長崎県
- 名古屋市
- 名古屋市教育スポーツ協会
- 名寄市
- 新潟市開発公社
- 新潟市文化・スポーツコミッション
- 常陸大宮市
- 姫路市
- 広島市
- 福岡県
- 福岡市
- 福山市体育振興事業団
- 船橋市
- 別府市
- 前橋市
- 北海道
- 北海道総合研究調査会
- 宮崎市
- 横浜市
- 和歌山県

スポーツ関連団体 142団体

- 旭川地区サッカー協会
- Athletes For Fans
- 阿南市サーフィン連盟
- アフリカ野球・ソフト振興機構
- アルビレックス新潟シンガポール
- アルファバドミントンネットワーク
- 一宮町サーフィン業組合
- VOLAJA
- 浦和レッドダイヤモンズ
- NSC Nippon Sport Club
- 大竹サーフライフセービングクラブ
- 大宮アルディージャ
- 大森フットボールクラブ
- おこしやす京都AC
- 鬼ごっこ協会
- 埼玉県アイスホッケー連盟
- 埼玉ライオンズ

- 北九州市陸上競技会
- 講道館
- 国際雪合戦連合
- 静岡FIDサッカー連盟
- しずおか障がい者フライングディスク協会
- 志道館
- 渋谷インターナショナルラグビークラブ
- 下関市セーリング連盟
- ジャパンタッチ協会
- スペシャルオリンピックス日本
- スマイルクラブ
- 全国大学体育連合
- 全日本アーチェリー連盟
- 全日本空手道連盟
- 全日本空道連盟
- 全日本剣道連盟
- 全日本スキー連盟
- 全日本柔道連盟
- 全日本知的障がい者スポーツ協会
- 全日本テコンドー協会
- 全日本ボウリング協会
- FC東京(東京フットボールクラブ株式会社)
- 豊島区バスケットボール協会
- 富山県ダンススポーツ連盟
- 日本アイスホッケー連盟
- 日本アメリカンフットボール協会
- 日本ウィルチェアラグビー協会
- 日本ウエイトリフティング協会
- 日本オーストラリアンフットボール協会
- 日本オリエンテーリング協会
- 日本カヌー連盟
- 日本キャスティングスポーツ連盟
- 日本近代五種協会
- 日本車いすバスケットボール連盟
- 日本ゲートボール連合
- 日本拳法競技連盟
- 日本公共スポーツ施設推進協議会
- 日本コフボール協会
- 日本ゴールボール協会
- 日本混合バレーボール連盟
- 日本サッカー協会
- 日本サッカー名蹴会
- 日本サーフィン連盟
- 日本山岳・スポーツクライミング協会
- 日本障がい者バドミントン連盟
- 日本女子体育連盟
- 日本水泳連盟
- 日本水中スポーツ連盟
- 日本スカッシュ協会
- 日本スケート連盟
- 日本スポーツチア&ダンス連盟
- 日本スポーツチャンバラ協会
- 日本スポーツツーリズム推進機構
- 日本相撲協会
- 日本相撲連盟
- 日本セーリング連盟
- 日本ソーシャルフットボール協会
- 日本ソフトボール協会
- 日本体操協会
- 日本卓球協会
- 日本ダブルダッチ協会
- 日本チアリーディング協会
- 日本知的障害者チアリーディング協会
- 日本テニス協会
- 日本テニス事業協会
- 日本デフビーチバレーボール協会
- 日本ドッジボール協会
- 日本トップリーグ連携機構
- 日本トライアスロン連合
- 日本ネットボール協会
- 日本パイアスロン連盟
- 日本バスケットボール協会
- 日本バドミントン協会
- 日本バトンを協会
- 日本バトントワリング協会
- 日本パラアイスホッケー協会
- 日本パラアーティスティックスイミング協会
- 日本パラ水泳連盟

- 日本パラサイクリング連盟
- 日本パラ・パワーリフティング連盟
- 日本パラ陸上競技連盟
- 日本パラリンピアンズ協会
- 日本バレーボール協会
- 日本パワーリフティング協会
- 日本バンディ連盟
- 日本ハンドボール協会
- 日本フェンシング協会
- 日本武道館
- 日本フライングディスク協会
- 日本フリースタイルフットボール協会
- 日本フレスコボール協会
- 日本プロサッカーリーグ
- 日本プロ野球名球会
- 日本ボクシング連盟
- 日本ホッケー協会
- 日本ボニーベースボール協会
- 日本マスターズ水泳協会
- 日本モーターサイクルスポーツ協会
- 日本ライフル射撃協会
- 日本ラグビーフットボール協会
- 日本陸上競技連盟
- 日本レクリエーション協会
- 日本ろう野球協会
- 日本ワールドゲームズ協会
- ふうせん遊び協会
- 福島県中学野球競技力向上委員会
- フォーレンスポーツアカデミー
- 藤枝MYFC
- 北海道柔道連盟
- 北海道ベースボールアカデミー
- 秋田県スポーツ協会
- 岩手県体育協会
- 大垣市体育連盟
- 香川県スポーツ協会
- 熊本県体育協会
- 千葉県体育協会
- 長岡京市体育協会
- 長野県体育協会
- 新潟県スポーツ協会
- 兵庫県体育協会
- 北海道体育協会
- 南さつま市体育協会
- 宮崎県体育協会
- 矢巾町体育協会
- 和歌山県体育協会

大学 23団体

- 大阪成蹊大学
- 大阪大学
- 鹿屋体育大学
- 共立女子学園
- 慶応義塾大学大学院  
システムデザイン・マネジメント研究科
- 国際学園
- 国際武道大学
- 十文字学園女子大学
- 順天堂大学
- 拓殖大学
- 千葉大学
- 中央大学
- 津田塾大学
- 桐蔭横浜大学
- 日本体育大学
- びわこ学院大学
- びわこ成蹊スポーツ大学
- 福岡大学
- 桃山学院教育大学
- 山梨学院大学
- 立教大学
- 立命館大学
- 流通経済大学

**民間企業****124団体**

アサツーディ・ケイ  
アサヒ飲料  
朝日新聞社  
アシックス  
アスラボ  
andro Japan  
イオンリテール  
イッポラボ  
茨城交通  
イルマソフト  
e&m合同会社  
エイチ・アイ・エス  
エクストリーム・スポーツ  
エムアンドワイ企画サービス  
L.M.K  
OSGコーポレーション  
大塚製薬  
OKPR  
オーシャンズジャパン  
小川長春館  
オットーボック・ジャパン  
オフィス上々 ロボえもん事業部  
ガーディアンシップ  
キャノン  
キューズ  
近畿日本ツーリスト  
クーパー・コーチング・ジャパン  
CLIMB Factory  
クラレ  
グランパスコンサルティング  
Criacao (グリアソン)  
クリオ  
グリッドウェブ  
グローバルアリーナ  
コ・イノベーション研究所  
コーチャー  
サニーサイドアップ  
サニックス  
三英  
ジェイティービー  
ジェイ・ワークアウト  
CF Partners  
GMSSヒューマンラボ  
GV  
JXTGホールディングス  
シチズン時計  
シナジア  
商船三井  
George P. Johnson  
JIN  
スポーツコミュニティ  
スポーツデータバンク  
スポーツフィールド  
スポーツマネジメント  
スポルバ  
スマイリーアース  
スマート・シールド・インターナショナル(B)社  
セノー  
セレスポ  
千  
セントラルスポーツ  
SOMOS  
English Academy SOLTILO  
大日本印刷  
TAIYO  
卓球王国  
タマス  
タンタカ  
T.K.J.  
帝人  
デサント  
電通  
東京東信用金庫  
東レ  
トキオ・ゲッツ  
Dreamer  
ナノダックス  
ナレッジソースワークス  
西川産業  
日本シグマックス  
日本生命  
日本体育施設

日本卓球  
日本通運  
ネイス  
ノアインドアステージ  
パークフォアス  
パナソニック  
早川繊維工業  
BLJ  
ビィ・フォワード  
ビーエスシー・インターナショナル  
ビスヒッツ  
日立ソリューションズ  
BuildingBlock  
ファンケル  
フィットネスプロジェクトエー  
FUJIO PROJECT  
富士通  
フットボールサムライアカデミー  
Freewill  
Bring Up Athletic Society  
BlueDine  
プロフォーマンス  
ベッド通販セラビス  
ぺんてる  
ホークス  
毎日新聞社  
丸紅  
漫画家学会  
ミズノ  
ミャンマー・ヒーローズ・ゴルフ・プロジェクト  
メディコム  
モノト  
森本鐵鋼産業  
ヤマトホールディングス  
山本光学  
吉本興業  
読売新聞社  
ラビッツ  
ランブリッジ  
リーフラス  
ルピナス  
ワコール

**NGO/NPO等****98団体**

A-GOAL  
AIESEC JAPAN  
AMDA社会開発機構  
アクション  
アジアの子どもたちの就学を支援する会  
アジアの障害者活動を支援する会  
アスリートンサイエティ  
アセアン・リユース・プロジェクト  
アフリカ開発協会  
Almundo パス Project  
アンジュヴィオレ広島  
SC HURRAY  
S.C.P. Japan  
SPW  
エブリチャイルズオーガナイゼーション  
Enije  
NGO活動教育研究センター  
オーキック  
オセアニア地区スポーツ支援機構  
学生団体SWITCH  
Kids One World  
Colorbath  
北信州体操クラブ  
協力隊を育てる会  
グッド・エイジング・エールズ  
国際協力NGOセンター  
国際せきずい損傷リハビリテーション協会  
国際文化交流協会  
国連ウィメン日本協会  
子どもスポーツ国際交流協会  
こどもたちのアジア連合  
魂刀流志伎会  
コンフロントワールド  
さくら・車いすプロジェクト  
サロン2002  
ジャパン ジョホール 友好協会  
ジャパンスポーツコミュニケーションズ  
Japan Dream Football Association  
シャンティ国際ボランティア会

judo3.0  
ジョイセフ  
少年軟式野球国際交流協会(IBA)  
障がい者スポーツFriendly Action  
新町スポーツクラブ  
スクエアステップ協会  
スポーツライアンス  
スポーツコーチング・イニシアティブ  
スポーツフォーキッズジャパン  
スリーハーツ財団  
青年海外協力協会  
世界こども財団  
世界ゆるスポーツ協会  
全国ラジオ体操連盟  
体験教育推進会  
太陽の家  
チャイルド・ファンド・ジャパン  
チーム・ケーチルドレン  
つくばフットボールクラブ  
Dooooooooo  
東北海道スポーツコミッション  
TOTOS北九州  
難民を助ける会  
日本アジア球友団ラリグラス  
日本スポーツボランティアネットワーク  
日本グローバル・コミュニケーション・センター  
日本国際協力システム  
日本財団  
日本・スリランカ野球友好協会  
日本ダイバーシティ・スポーツ協会  
日本ファンドレイジング協会  
日本ベアフットランニング協会  
日本盲人会連合  
熱中症予防声かけプロジェクト  
ネパールこどもクラブ  
Non-Violence Project Japan  
ハート・オブ・ゴールド  
パヌアツ・ナバンガ ピキニニ友好協会  
ハビリスジャパン  
パレーボール・モントリオール会  
ピースボード  
ピースボールアクション  
フォルダ  
フリー・ザ・チルドレン・ジャパン  
ボーイスカウト日本連盟  
マイホッケープラス  
日本国際育成支援機構  
未来をつかむスタディーズ  
民際センター  
モンキーマジック  
UNITED SPORTS FOUNDATION  
love.futbol Japan  
AS.Laranja  
Little Bees International  
Little Bridge  
World Theater Project  
ワールド・ビジョン・ジャパン  
ワールドランナーズ・ジャパン  
わかちあいプロジェクト

**その他****20団体**

学生国際協力団体CUE  
クラーク記念国際高等学校横浜キャンパス  
グローバル教育推進プロジェクト (GIFT)  
国立青少年教育振興機構  
SeedA  
自由学園  
女性スポーツ研究センター  
ソーシャルスポーツイニシアティブ  
social football COLO  
聴覚障害者体育・スポーツネット  
日本学生支援機構  
日本国際協力センター  
日本財団パラリンピックサポートセンター  
日本青年会議所  
はまなす財団  
ブラジル日本都道府県人会連合会  
ベトナム日本商工会スポーツ文化委員会  
防衛省・自衛隊  
ホシノドリームズプロジェクト  
UN Women (国連女性機関) 日本事務所

## 認定事業一覧 (2021年12月末まで)

案件名_日	実施団体	実施期間 開始日	実施期間 終了日	対象国・地域	被益者数 (報告値)
日本サッカー協会によるAFC加盟協会支援活動 (2014)	公益財団法人日本サッカー協会	2014/4/1	2015/3/31	韓国/カンボジア/シンガポール/台湾/中国/バングラデシュ/東ティモール/フィリピン/ブータン/ブルネイ/ベトナム/香港/ミャンマー/モルディブ/ラオス/北マリアナ諸島/ウズベキスタン/キルギス/タジキスタン/トルクメニスタン/オーストラリア/アフガニスタン/アラブ首長国連邦/イエメン/イラン/カタール/ヨルダン	1,291
ヨルダン・中東5カ国講道館柔道指導者派遣	公益財団法人講道館	2014/10/10	2014/11/11	イエメン/パレスチナ自治政府/ヨルダン/アルジェリア/リビア	53
ニューカレドニア柔道グループ受入①	公益財団法人講道館	2014/10/15	2014/10/28	ニューカレドニア	17
香港柔道指導者派遣	公益財団法人講道館	2014/10/25	2014/10/26	香港	190
ミャンマー柔道衣支援	公益財団法人講道館	2014/11/21	2014/11/21	ミャンマー	47
東京キャンプ	公益財団法人全日本柔道連盟	2014/12/12	2014/12/17	全世界	683
講道館柔道寒稽古受入	公益財団法人講道館	2015/1/7	2015/1/16	アメリカ/カナダ/アルゼンチン/バハマ/ブラジル/イギリス/イタリア/オランダ/スイス/ドイツ/ノルウェー/フランス/ルーマニア/オーストラリア	41
国際シンポジウム 「スポーツ・フォー・トゥモロウの未来に向けて」	大阪大学人間科学研究科グローバル人間学専攻	2015/1/10	2015/1/10	全世界	1
ニューカレドニア柔道グループ受入②	公益財団法人講道館	2015/1/28	2015/2/9	ニューカレドニア	19
ミャンマー柔道ナショナルチーム招聘事業	公益財団法人講道館	2015/2/1	2015/2/22	ミャンマー	8
モルディブパドミントン協会 会長招へいプログラム	公益財団法人日本パドミントン協会	2015/2/16	2015/3/2	モルディブ	1
カンボジア運動会・体育支援プロジェクト	国際武道大学	2015/2/20	2015/3/4	カンボジア	638
アジアソフトボール連盟への物品支援 (包括申請：2015)	ミズノ株式会社	2015/4/1	2016/3/31	全世界	
「ファンケルキッズベースボールチャレンジ」で回収した野球用具の南米をはじめとした開発途上国への寄贈活動	株式会社ファンケル	2015/4/1	2016/3/31	ネパール/アルゼンチン/コスタリカ/ブラジル/ペルー/ボリビア/ウガンダ/ガーナ	400
マリモスト2015 (ボスニア・ヘルツェゴビナにおけるスポーツアカデミーを通じた民族融和プロジェクト)	NPO法人Little Bridge	2015/4/1	2016/3/31	ボスニア・ヘルツェゴビナ	80
アジア野球連盟への物品支援 (包括申請:2015)	ミズノ株式会社	2015/4/1	2016/3/31	全世界	
世界野球ソフトボール連盟への物品支援 (包括申請：2015)	ミズノ株式会社	2015/4/1	2016/3/31	全世界	
MLBと連携した世界野球発展への協力と国際交流・野球人口増加の推進 (包括申請：2015)	ミズノ株式会社	2015/4/1	2016/3/31	全世界	
日本体育大学による国際的なスポーツ指導者派遣活動 (包括申請：2015)	日本体育大学	2015/4/1	2016/3/31	韓国/カンボジア/シンガポール/ネパール/スイス/ドイツ/フィンランド	32,562
講道館による外国人柔道修行者に対する支援活動 (包括申請：2015)	公益財団法人講道館	2015/4/1	2016/3/31	インド/インドネシア/韓国/シンガポール/タイ/台湾/中国/パキスタン/ブータン/ベトナム/香港/マレーシア/モルディブ/モンゴル/アメリカ/カナダ/アルゼンチン/エルサルバドル/グアテマラ/コロンビア/ニカラガ/バハマ/ブラジル/ベネズエラ/ペルー/ホンジュラス/メキシコ/アイスランド/アイルランド/アルメニア/イギリス/イタリア/ウクライナ/オーストリア/オランダ/カザフスタン/キプロス/ギリシャ/ジョージア/クロアチア/スイス/スウェーデン/スペイン/スロベニア/セルビア/チェコ/デンマーク/ドイツ/ハンガリー/フィンランド/フランス/ブルガリア/ベルギー/ポーランド/ポルトガル/モナコ/ラトビア/リトアニア/ロシア/ルーマニア/オーストラリア/ニュージーランド/アラブ首長国連邦/イスラエル/サウジアラビア/トルコ/パレスチナ自治政府/レバノン/ガボン/ガンビア/コンゴ共和国/セネガル/タンザニア/チュニジア/ナイジェリア/マダガスカル/南スーダン/モロッコ	1,360
国際武道大学による外国人武道・スポーツ研修者に対する支援活動 (包括申請：2015)	国際武道大学	2015/4/1	2016/3/31	全世界	364
One Child One Ball Project	株式会社フォワード及びカンボジアアンタイガーFC	2015/4/1	2016/3/31	カンボジア	2,200
日本体育大学による外国人スポーツ研修者に対する支援活動 (包括申請：受入：2015)	日本体育大学	2015/4/1	2016/3/31	シンガポール/中国/ネパール/フィリピン/モンゴル/アイルランド/イタリア/スウェーデン/スペイン/チェコ/ドイツ/スーダン	153
東京国際ユース (U-14) サッカー大会 (包括申請)	東京都 (オリンピック・パラリンピック準備局)	2015/4/29	2015/5/5	全世界	466
スペシャルオリンピックス出場に向けたモンゴル特別支援学校における卓球練習環境整備支援	株式会社アシックス、日本卓球協会	2015/5/1	2015/8/2	モンゴル	1,400
第9回チアリーディング アジア インターナショナルオープン チャンピオンシップ 第2回アジアジュニア チアリーディング チャンピオンシップ	公益社団法人日本チアリーディング協会	2015/5/8	2015/5/10	インドネシア/韓国/シンガポール/タイ/台湾/フィリピン/香港/全世界	400
『女性にとってのスポーツの価値と力』 —女性とスポーツフォーラムVOL.1—	学校法人共立女子学園	2015/5/18	2015/5/18	スペイン	1
Japan Dream Project 2015 タイ/カンボジアにおけるサッカークリニック開催 タイにおける大会開催	一般社団法人 Japan Dream Football Association (JDFA)	2015/6/1	2015/12/31	カンボジア/タイ/ベトナム/マレーシア	8,562
本田圭佑サッカークリニック・イン・ベトナムの開催支援	ミズノ株式会社	2015/6/2	2015/6/2	ベトナム	2,080
外国人のための初心者武道講習会	国際武道大学	2015/6/12	2015/6/12	インドネシア/カンボジア/スリランカ/タイ/ネパール/東ティモール/フィリピン/ブータン/エクアドル/ジャマイカ/ブラジル/ウズベキスタン/タジキスタン/トルクメニスタン/パプアニューギニア/フィジー/アフガニスタン/パレスチナ自治政府/ヨルダン/レバノン/エチオピア/ケニア/コンゴ民主共和国/ザンビア/セネガル/タンザニア/ナイジェリア/ブルキナファソ/ボツワナ/マラウイ/モザンビーク/全世界	88
JICS NGO支援事業「スポーツを通じた途上国の開発援助事業への助成枠新設」(2015)	一般財団法人日本国際協力センター	2015/7/1	2016/3/31	全世界	

案件名_日	実施団体	実施期間 開始日	実施期間 終了日	対象国・地域	被益者数 (報告値)
Jクラブユニフォームをアジアの子どもたちへ	公益社団法人日本プロサッカーリーグ	2015/7/3	2015/7/4	ブータン	412
アジア太平洋子ども会議・イン福岡 招聘事業 スポーツ交流事業	福岡県	2015/7/12	2015/7/20	インド/インドネシア/韓国/カンボジア/シンガポール/スリランカ/タイ/台湾/中国/ネパール/バングラデシュ/フィリピン/ブータン/ベトナム/マレーシア/ミャンマー/モルディブ/モンゴル/ラオス/アメリカ/ペルー/フランス/ロシア/オーストラリア/キリバス/クック諸島/ツバル/トンガ/ニューゼaland/パヌアツ/パプアニューギニア/パラオ/フィジー/ミクロネシア	220
世界少年野球大会	ミズノ株式会社	2015/8/2	2015/8/10	中国/日本/フィリピン/香港/ミャンマー/アメリカ/カナダ/ペルー/スイス/デンマーク/ドイツ/マルタ/ニューゼaland/フィジー	104
公益財団法人全日本柔道連盟による学生ボランティア海外派遣事業(中国 南京・青島)	公益財団法人全日本柔道連盟	2015/8/5	2015/8/14	中国	
コンゴ共和国柔道着贈呈事業	一般社団法人アフリカ開発協会	2015/8/7	2015/8/7	コンゴ共和国	30
浦和レッズ ハートフルサッカーinアジア ～ミャンマー・タイとの国際草の根交流～ (包括申請)	浦和レッドダイヤモンズ株式会社	2015/8/9	2015/8/15	タイ/ミャンマー	410
Jクラブユニフォームをアジアの子どもたちへ	公益社団法人日本プロサッカーリーグ	2015/8/14	2015/8/15	モンゴル	300
ランニングクリニック (大腿切断者のスポーツ用義足体験)	一般社団法人日本パラ陸上競技連盟	2015/8/21	2015/8/23	ドイツ	1
ジュニアスポーツアジア交流大会	東京都(オリンピック・パラリンピック準備局)	2015/8/25	2015/8/31	全世界	472
公益財団法人全日本柔道連盟による学生ボランティア海外派遣事業(ブータン)	公益財団法人全日本柔道連盟	2015/8/25	2015/9/13	ブータン	
一般社団法人Enijelによるガーナ自立支援活動	一般社団法人Enije	2015/9/1	2016/3/31	ガーナ	7,610
ミズノフランス 柔道ヴィクトリークリニック	ミズノ株式会社フランス支店	2015/9/26	2015/9/27	フランス	110
サニックスによるハンドボール国際交流大会開催 (サニックスカップU-17国際ハンドボール交流大会2015)	九州ハンドボール協会、(一財)サニックススポーツ振興財団	2015/10/14	2015/10/20	韓国/台湾/フランス	57
開発と平和のためのスポーツセミナー	一般財団法人 嘉納治五郎記念国際スポーツ研究・交流センター	2015/10/17	2015/10/17	全世界	2
FC東京ホームゲーム試合招待	FC東京	2015/10/31	2016/3/31	全世界	106
JICA「世界の笑顔のために」プログラムへの竹刀提供	流通経済大学	2015/11/1	2015/11/1	ラオス/スーダン	44
JICA「世界の笑顔のために」プログラムへの(ソフトボール)提供	公益財団法人日本ソフトボール協会	2015/11/1	2015/11/30	エルサルバドル	15
流通経済大学による開発途上国へのスポーツ用具支援事業	流通経済大学	2015/11/1	2016/3/31	全世界	
2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた柔道の国際的普及、及び振興に関わる事業	認定NPO法人柔道教育ソリダテーター	2015/11/1	2016/3/31	中国/ミャンマー/コスタリカ/フィジー/アラブ首長国連邦/イスラエル/パレスチナ自治政府/シエラレオネ/ボツワナ/全世界	400
指導者派遣事業	東京都(オリンピック・パラリンピック準備局)	2015/11/1	2016/3/31	ブラジル	200
カンボジアでの障がい者サッカースクールの開催	特定非営利活動法人障がい者スポーツ Friendly Action	2015/11/15	2015/11/17	カンボジア	250
カンボジアの障害を持った子供達を対象にしたサッカークリニックへのボールの提供	一般社団法人ピースボールアクション	2015/11/15	2015/12/11	カンボジア	130
サニックスによる青少年に対する国際スポーツ交流大会実施(包括申請2015)	株式会社サニックス、一般財団法人サニックススポーツ振興財団	2015/11/21	2016/3/31	インド/韓国/シンガポール/スリランカ/台湾/中国/マレーシア/ウズベキスタン/ブルガリア/オーストラリア/オマーン/クウェート/トルコ	140
エコフラッグムーブメント海外での活動 第6回「スポーツと身体活動」に関する国際会議(キューバ)での啓蒙活動	NPOグローバル・スポーツ・アライアンス	2015/11/23	2015/11/29	アルゼンチン/アンティグア・バーブーダ/ウルグアイ/エクアドル/エルサルバドル/ガイアナ/キューバ/グアテマラ/グレナダ/コスタリカ/コロンビア/ジャマイカ/スリナム/セントクリストファー・ネイビス/セントビンセント・グレナディーン/セントルシア/チリ/ドミニカ共和国/ドミニカ国/トリニダード・トバゴ/ニカラグア/ハイチ/パナマ/パラグアイ/バルバドス/ブラジル/ベネズエラ/ペリズ/ペルー/ボリビア/ホンジュラス/メキシコ	800
JICA「世界の笑顔のために」プログラムへバレーボール用ネット提供	セノー株式会社	2015/11/26	2015/11/26	ニカラグア/エチオピア/ザンビア/タンザニア	195
江東湾岸まつり2015 オリンピックメダリストと江東区が応援するパラカヌー選手によるパネルディスカッション	独立行政法人日本学生支援機構	2015/11/28	2015/11/28	全世界	10
モルディブバドミントン協会女子ジュニア選手育成支援事業	NPO法人アルファバドミントンネットワーク	2015/11/28	2015/12/14	モルディブ	
東京キャンプ	公益財団法人全日本柔道連盟	2015/12/11	2015/12/16	全世界	450
[フリークラブとの連携によるカンボジアの子どもたちへのボール提供]	一般社団法人ピースボールアクション	2015/12/15	2015/12/15	カンボジア	130
少年軟式野球を通じた少年・少女の健全育成と国際交流の推進 2015	公益社団法人少年軟式野球国際交流協会(IB.A-boys)(International Boys Nankyu Baseball Organization)	2015/12/18	2016/3/31	全世界	1,600
交流自治体中学生親善野球大会への参加	名寄市・台湾交流実行委員会	2015/12/26	2015/12/28	台湾	250
車いすスキルマスターセミナー&パラリンピックの歴史を学ぶ講習会 ~車いすバスケットボールのクラス分けの基礎を作ったホルスト・ストロケンデル博士(ドイツ)に学ぶ~	一般社団法人国際せきぎい損傷リハビリテーション協会	2015/12/27	2015/12/29	ドイツ	3
JAMP 手づくり運動会	日本財団、Japanese AmusMent Park(JAMP)	2016/1/3	2016/1/3	ミャンマー	650
十文字国際ユースサッカーフェスティバル2016	十文字学園女子大学	2016/1/20	2016/1/23	オーストラリア/ケニア	110



案件名_日	実施団体	実施期間 開始日	実施期間 終了日	対象国・地域	被益者数 (報告値)
チャイニーズタイペイトライアスロン協会 トレーニングキャンプ 招へい	公益社団法人 日本トライアスロン連合 (JTU)	2016/2/1	2016/2/23	台湾	4
日本バレーボール協会とSFTC事務局の連携によるバレーボール新古品寄贈事業 2015	公益財団法人日本バレーボール協会	2016/2/1	2016/3/31	スリランカ/ネパール/フィリピン/全世界	5,180
「卓球の日」プロジェクト 2015	公益財団法人日本卓球協会	2016/2/1	2016/3/31	全世界	
マカオトライアスロン協会 トレーニングキャンプ 招へい	公益社団法人日本トライアスロン連合 (JTU)	2016/2/2	2016/2/13	マカオ	11
香港トライアスロン協会 トレーニングキャンプ 招へい	公益社団法人日本トライアスロン連合 (JTU)	2016/2/2	2016/2/27	香港	7
柔道寝技キャンプin Boden (障害者・健常者 柔道講習会)	国際武道大学	2016/2/5	2016/2/7	スウェーデン	55
国際パラリンピック委員会公認アイススレッジホッケー4ヶ国大会開催	日本アイススレッジホッケー協会 (JISHA)	2016/2/8	2016/2/13	韓国/イタリア/チェコ	90
ラオス障害者スポーツ指導者養成講座	特定非営利活動法人アジアの障害者活動を支援する会 (ADDP)	2016/2/11	2016/2/17	ラオス	50
大学教育プログラムを通じたカンボジアにおける運動会・体育・スポーツ支援活動	国際武道大学	2016/2/19	2016/3/2	カンボジア	669
「スポーツはわ!」～スポーツでつながる、世界とつながる～	公益社団法人青年海外協力協会	2016/2/20	2016/2/20	全世界	2
第1回ソーシャルフットボール国際大会	特定非営利活動法人日本ソーシャルフットボール協会	2016/2/26	2016/2/28	ペルー/イタリア	26
東京マラソン フレンドシップラン2016でのラジオ体操指導	NPO法人全国ラジオ体操連盟	2016/2/27	2016/2/27	全世界	1,000
タンザニアへの豊供与	公益財団法人全日本柔道連盟	2016/3/1	2016/3/31	タンザニア	400
ウガンダにおけるフライングディスク普及事業	一般社団法人日本フライングディスク協会	2016/3/1	2016/3/31	ウガンダ	30
タイ国際ゲートボール選手権大会2016における国際交流	公益財団法人日本ゲートボール連合	2016/3/2	2016/3/8	タイ	400
ラオスの子どもたちへのフライングディスク普及事業	一般社団法人日本フライングディスク協会	2016/3/3	2016/3/16	ラオス	542
World Rugby & ARFU Performance Development Workshop	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	2016/3/15	2016/3/17	インド/シンガポール/スリランカ/香港/オーストラリア/ニュージーランド/アラブ首長国連邦	432
日本最古の鬼ごっこである「こころごと」による日米の国際交流	一般社団法人鬼ごっこ協会 (Onigokko Association)	2016/3/21	2016/3/21	アメリカ	4
ブラジル・ラジオ体操連盟訪日団に対するラジオ体操指導及び交流会	NPO法人全国ラジオ体操連盟	2016/4/1	2016/4/6	ブラジル	42
ブータン・ネパールアスリート支援事業	一般社団法人アスリートソサエティ	2016/4/1	2016/4/30	ネパール/ブータン	96
ラオスにおける車いすバスケットボール促進事業	特定非営利活動法人難民を助ける会 (AAR Japan)	2016/4/1	2016/6/30	ラオス	60
サニックスによる青少年に対する国際スポーツ交流 大会実施 (包括申請2016分)	株式会社サニックス、(一財) サニックススポーツ振興財団	2016/4/1	2016/10/18	インド/韓国/シンガポール/スリランカ/台湾/中国/香港/マレーシア/イギリス/ウズベキスタン/ロシア/オーストラリア/ニュージーランド/フィジー/オマーン/クウェート/南アフリカ	336
Pass It Backラグビーを通じたアジアの不利な立場にある子ども・青少年を対象とした持続的地域開発事業	特定非営利活動法人 チャイルド・ファンド・ジャパン	2016/4/1	2016/12/31	フィリピン	
西アフリカベースボールプロジェクト	ブルキナファソ野球を応援する会、一般社団法人 協力隊を育てる会	2016/4/1	2016/12/31	ガーナ/コートジボワール/トゴ/ナイジェリア/ブルキナファソ	55
ラオスにおけるブラインドサッカーの基盤形成	特定非営利活動法人アジアの障害者活動を支援する会	2016/4/1	2017/1/31	ラオス	41
マリモスト2016 (ボスニア・ヘルツェゴビナにおけるスポーツアカデミーを通じた民族融和プロジェクト)	NPO法人Little Bridge	2016/4/1	2017/3/31	ボスニア・ヘルツェゴビナ	
ピースボールアクション関西による中古ボールの開発途上国への提供事業	大阪成蹊大学	2016/4/1	2017/3/31	カンボジア/ブータン/ラオス/キルギス/ガーナ/タンザニア	1,520
少年軟式野球を通じた少年・少女の健全育成と国際交流の推進 2016	公益社団法人少年軟式野球国際交流協会 (IB.A-boys) (International Boys Nankyu Baseball Organization)	2016/4/1	2017/3/31	シンガポール/台湾/中国/パラグアイ/ブラジル/ペルー/オーストラリア	164
柔道教育ソリダリティーによる柔道を通じた国際貢献事業2016	柔道教育ソリダリティー	2016/4/1	2017/3/31	インド/インドネシア/カンボジア/中国/アメリカ/カナダ/ウルグアイ/エルサルバドル/コスタリカ/ベネズエラ/ホンジュラス/デンマーク/ロシア/パラオ/アラブ首長国連邦/イスラエル/クウェート/パレスチナ自治政府/アルジェリア/シエラレオネ/セネガル/タンザニア/ボツワナ/全世界	3,795
全日本剣道連盟による剣道を通じた国際貢献事業 (2016)	一般財団法人全日本剣道連盟	2016/4/1	2017/3/31	台湾/中国/香港/アメリカ/イタリア/ハンガリー/フランス/オーストラリア/ASEAN/全世界/EU	5,078
「ファンケルキッズベースボールチャレンジ」で回収した野球用具の南米をはじめとした開発途上国への寄贈活動 2016	株式会社ファンケル	2016/4/1	2017/3/31	スリランカ/ネパール/グアテマラ/コスタリカ/パラグアイ/ブラジル/ペルー/ボリビア/タンザニア	3,217
国際武道大学による外国人武道・スポーツ研修者に対する支援活動 (包括申請: 2016)	国際武道大学	2016/4/1	2017/3/31	韓国/台湾/中国/モンゴル/アメリカ/カナダ/アルゼンチン/エクアドル/チリ/ブラジル/メキシコ/イギリス/イタリア/ウクライナ/オーストリア/ギリシャ/スロベニア/チェコ/デンマーク/ドイツ/フィンランド/フランス/ベルギー/ポーランド/ロシア/オーストラリア/トルコ/ヨルダン/リビア	436
日本バレーボール協会とSFTC事務局の連携によるバレーボール新古品寄贈事業 2016	日本バレーボール協会、SFTC事務局	2016/4/1	2017/3/31	カンボジア/スリランカ/タイ/ベトナム/ミャンマー/モンゴル/ラオス/グアテマラ/キリバス/パプアニューギニア/パラオ/ミクロネシア/シリア/ケニア/南スーダン/ルワンダ/全世界/中央アジア6カ国	14,553
日本体育大学による国際的なスポーツ指導者派遣活動 (包括申請: 2016)	日本体育大学	2016/4/1	2017/3/31	韓国/スリランカ/台湾/中国/アメリカ/イギリス/オーストラリア/スウェーデン/ドイツ/ルウェー/リトアニア/ヨルダン	13,587
「卓球の日」プロジェクト 2016	公益財団法人日本卓球協会	2016/4/1	2017/3/31	ネパール/ミャンマー/モンゴル/モロッコ	300
日本体育大学による外国人スポーツ研修者に対する支援活動 (包括申請: 受入: 2016)	日本体育大学	2016/4/1	2017/3/31	韓国/カンボジア/台湾/中国/アメリカ/ベネズエラ/イタリア/オランダ/チェコ/デンマーク/ドイツ/スーダン	222

案件名_日	実施団体	実施期間 開始日	実施期間 終了日	対象国・地域	被益者数 (報告値)
講道館による外国人柔道修行者に対する支援活動(包括申請:2016)	公益財団法人講道館	2016/4/1	2017/3/31	インド/インドネシア/韓国/シンガポール/タイ/台湾/中国/ネパール/パキスタン/フィリピン/ベトナム/香港/マレーシア/モンゴル/アメリカ/カナダ/アルゼンチン/コロンビア/ブラジル/ベネズエラ/メキシコ/アイスランド/アイルランド/イギリス/イタリア/ウクライナ/オーストリア/オランダ/カザフスタン/ギリシャ/キルギス/クロアチア/スイス/スウェーデン/スペイン/スロバキア/セルビア/チェコ/デンマーク/ドイツ/ノルウェー/ハンガリー/フィンランド/フランス/ブルガリア/ベルギー/ポーランド/ポルトガル/マルタ/モルドバ/ロシア/ルーマニア/オーストラリア/ニュージーランド/パラオ/イスラエル/イラン/クウェート/サウジアラビア/シリア/トルコ/ヨルダン/バハマ/エジプト/ザンビア/ジンバブエ/ブルキナファソ	1,649
魂刀流志気会による立廻剣術を通じた国際交流貢献事業 2016	一般社団法人魂刀流志気会	2016/4/1	2017/3/31	インドネシア/タイ/台湾/中国/フィリピン/ベトナム/アルゼンチン/ベネズエラ/アルメニア/フランス/ブルガリア/イラン/コートジボワール/全世界	95,050
野球大会開催を目指したネパール震災復興支援	NPO法人ネパール野球リーグの会	2016/4/23	2016/4/25	ネパール	2,000
コンゴにおけるフライングディスク普及事業	一般社団法人日本フライングディスク協会	2016/4/30	2016/6/25	コンゴ民主共和国	25
ジャカルタ「絆」 駅伝2016	毎日新聞社	2016/5/1	2016/5/31	インドネシア	3,000
ネパール野球交流会 in 東京	NPO法人ネパール野球リーグの会	2016/5/1	2016/11/30	ネパール	25
World Theater Project (2016)	World Theater Project (特定非営利活動法人CATiC)	2016/5/1	2017/3/31	カンボジア	28,111
ブラジル・ラジオ体操連盟訪日団幹部によるブラジル国内でのラジオ体操指導	NPO法人全国ラジオ体操連盟	2016/5/10	2017/3/31	ブラジル	1,662
第10回チアリーディング アジア インターナショナルオープン チャンピオンシップ 第3回アジア ジュニア チアリーディング チャンピオンシップ	公益社団法人日本チアリーディング協会	2016/5/11	2016/5/15	インドネシア/韓国/カンボジア/シンガポール/タイ/台湾/フィリピン/香港/アメリカ/ペルー/スロベニア/ドイツ/ロシア/ルクセンブルグ	350
外国人留学生へ向けた文化的な「鬼ごっこ」や「スポーツ鬼ごっこ」の体験授業	一般社団法人鬼ごっこ協会	2016/5/18	2016/5/18	ネパール/ベトナム	2
ケニアの青少年サッカーチーム応援スタディツアー	NPO法人子どもたちのアジア連合	2016/5/18	2016/5/19	ケニア	2,000
卓球雑誌「月刊卓球王国」によるスポーツ用具支援	株式会社卓球王国、「月刊 卓球王国」	2016/6/1	2016/9/30	ブータン	50
NPO法人柔道教育ソリダリティーによるスポーツ用具支援	NPO法人柔道教育ソリダリティー	2016/6/1	2016/11/30	東ティモール/ラオス/ウルグアイ/マダガスカル/マラウイ	550
ピースボールプロジェクト 2016	ピースボート	2016/6/1	2017/3/31	グアテマラ/パナマ/ベネズエラ/オランダ/全世界	13,450
Japan Dream Project 2016	一般社団法人 Japan Dream Football Association (JDFA)	2016/6/1	2017/3/31	カンボジア/タイ/ベトナム	6,585
外国人のための初心者武道講習会	国際武道大学	2016/6/10	2016/6/10	全世界	70
アジアサッカー連盟加盟国サッカー協会スタッフ向け研修	FC東京	2016/6/10	2016/6/10	韓国/スリランカ/タイ/台湾/中国/ネパール/パキスタン/東ティモール/フィリピン/香港/ラオス/北マリアナ諸島/グアム/ウズベキスタン/キルギス/タジキスタン/トルクメニスタン/イエメン/イラク/オマーン/カタール/シリア/パレスチナ自治政府/ヨルダン	282
こども国際スポーツ交流会	SOMOS English Academy	2016/6/25	2016/8/8	エクアドル/アフガニスタン/ケニア/タンザニア/ナイジェリア/モザンビーク	26
スマイルバレーボールサミット2016	NPO法人スマイルクラブ	2016/6/26	2016/6/26	中国	1
水泳ワンポイントレッスンにおける外国籍の方と地域の子どもの交流	一般財団法人さっぽろ健康スポーツ財団	2016/7/1	2016/7/31	全世界	8
外国人留学生のためのサーフィン (SUP) 講習会	国際武道大学	2016/7/7	2016/7/7	モンゴル/アメリカ/カナダ/エクアドル/チリ/メキシコ/ドイツ/ハンガリー/フランス/ポーランド	13
サンパウロにおける第19回フェスティバル・ド・ジャポン (日本祭り)	ブラジル日本都道府県人会連合会	2016/7/8	2016/7/10	ブラジル	168,000
「三菱友誼杯」中国民間障がい者サッカー大会	三菱商事(中国)、三菱電機(中国)、JX(北京) 企業管理有限公司 他7社	2016/7/11	2016/10/29	中国	1,611
ナミビア/ナミビア卓球協会へ卓球普及のために中古道具を寄付	イルマソフト株式会社	2016/7/12	2016/7/12	ナミビア	300
アジア太平洋こども会議・イン福岡 招聘事業 スポーツ交流事業	福岡県	2016/7/13	2016/7/17	インド/インドネシア/韓国/カンボジア/シンガポール/スリランカ/タイ/台湾/中国/ネパール/バングラデシュ/フィリピン/ブータン/ベトナム/香港/マレーシア/ミャンマー/モルディブ/モンゴル/ラオス/アメリカ/ペルー/フランス/ロシア/オーストラリア/キルギス/クック諸島/ツバル/トンガ/ニュージーランド/パナマ/パプアニューギニア/パラオ/フィジー/ミクロネシア/ニューカレドニア	271
日本カナダアイスホッケー国際交流	株式会社プロパフォーマンス	2016/7/17	2016/7/23	カナダ	320
夏期ジュニアプログラム	大竹サーフライフセービングクラブ	2016/7/17	2016/8/14	オーストラリア	1
ホッケーカンボジア女子代表 招聘事業	特定非営利活動法人マイホッケープラス	2016/7/21	2016/7/25	カンボジア	
2016年スペシャルオリンピックス日本国際交流イベント(柔道)	公益財団法人スペシャルオリンピックス日本	2016/7/23	2016/7/23	オランダ/スウェーデン/ノルウェー	57
オーストラリア小学生向けサッカー教室実施	FC東京	2016/7/25	2016/7/25	オーストラリア	25
浦和レッズ ハートフルサッカーinアジア (ミャンマー)	浦和レッドダイヤモンズ株式会社	2016/7/26	2016/7/30	ミャンマー	290
第2回国際親善少年野球高松大会アスリートブランドカップ	株式会社ランブリッジ	2016/7/29	2016/7/31	韓国	18
ベトナムからのJ2水戸ホーリーホック観戦・応援ツアーと、ベトナムメディアによる日本の観光地・文化の発信【スポーツ文化ツーリズムアワード入選事業】	茨城交通株式会社、茨城県、公益社団法人日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)、株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホック、日本貿易振興機構(ジェトロ) 茨城貿易センター	2016/7/30	2016/8/3	ベトナム	373

案件名_日	実施団体	実施期間 開始日	実施期間 終了日	対象国・地域	被益者数 (報告値)
防衛省・自衛隊による「パシフィック・パートナーシップ 16」におけるパラオへの柔道着輸送	防衛省・自衛隊	2016/8/1	2016/8/31	パラオ	1,000
学生ボランティア海外派遣事業(春派遣 4派遣)	公益財団法人全日本柔道連盟	2016/8/1	2016/9/30	カンボジア/ブータン/モンゴル	900
パナマ、エルサルバドルへの豊供与	公益財団法人全日本柔道連盟	2016/8/1	2017/3/31	エルサルバドル/パナマ	4,500
第1回国際親善少年野球西脇大会SPS CUP	株式会社ランブリッジ	2016/8/4	2016/8/6	韓国	79
東アジアリトルシニア野球宮崎大会	東アジアリトルシニア野球宮崎大会実行委員会	2016/8/7	2016/8/11	韓国/スリランカ/台湾	103
スポーツ鬼ごっこ日本代表 ～「スポーツ鬼ごっこ」を通じた国際交流～	一般社団法人鬼ごっこ協会	2016/8/8	2016/8/8	全世界	3
Nature and Sports Camp 2016	グローバル・スポーツ・アライアンス (GSA)	2016/8/15	2016/8/19	ケニア	300
走れ! 跳べ! 学べ! 第3回セブ島大運動会開催	一般社団法人スポーツフォーキッズジャパン	2016/8/15	2016/8/22	フィリピン	80
アジアサッカー連盟スタッフ向け研修	FC東京	2016/8/20	2016/8/20	全世界	2,003
イギリスグレートボールオープン大会における国際交流	公益財団法人日本グレートボール連合	2016/8/21	2016/8/29	イギリス/スイス	20
ジュニアユースサッカーフェスタ2016 イン カンボジア	特定非営利活動法人NGO活動教育研究センター (NERC)	2016/8/22	2016/8/27	カンボジア	
TICAD 公式サイドイベント「日本・アフリカ学生イノベーターズ・エキスポ」開催に合わせたスポーツ交流プログラムの実施	一般社団法人アフリカ開発協会	2016/8/25	2016/8/27	ウガンダ/ケニア	185
ラオスアスリート支援事業	一般社団法人アスリートソサエティ	2016/8/29	2016/8/30	ラオス	36
カンボジアの知的障がい者と児童養護施設の児童とサッカーを楽しもう!	NPO法人障がい者スポーツ Friendly Action	2016/9/1	2017/3/31	カンボジア	120
ブラジルの幼稚園での鬼ごっこワークショップ開催	一般社団法人鬼ごっこ協会	2016/9/2	2016/9/2	ブラジル	13
第2回インターナショナル障がい者シンクロナイズドスイミングシンポジウムブラジルでの国際交流	日本障害者シンクロナイズドスイミング協会	2016/9/2	2016/9/4	アメリカ/カナダ/アルゼンチン/ブラジル/メキシコ	100
Non-Border Football Project 2016	特定非営利活動法人サロン2002	2016/9/4	2016/9/4	イギリス	1
世界選手権におけるライフセービング活動普及事業	大竹サーフライフセービングクラブ	2016/9/5	2016/9/11	香港/カメルーン/ケニア	12
シンガポールNanyang Polytechnic大学学生向け講義	FC東京	2016/9/7	2016/9/7	シンガポール	25
イオンカップ2016世界新体操クラブ選手権	イオンリテール株式会社、公益社団法人日本新体操連盟	2016/9/8	2016/9/11	全世界	144
ベトナム小学校建設及びそれに伴う開校式で実施する日本式運動会とサッカー大会による交流	リーフラス株式会社	2016/9/9	2016/9/10	ベトナム	300
第2回JICカップ U-11少女サッカー全国大会	公益社団法人日本青年会議所	2016/9/10	2016/9/11	全世界	21
マウイマラソン (米国ハワイ州マウイ島) 大学連携地域文化交流事業及びグローバル人材育成プログラム	株式会社サニーサイドアップ、順天堂大学	2016/9/15	2016/9/19	アメリカ/全世界	3,000
USF Sports Camp in 群馬 Autumn 2016	一般財団法人UNITED SPORTS FOUNDATION	2016/9/17	2016/9/19	中国/アイルランド/ノルウェー	3
第48回アジア太平洋公衆衛生学術連合 (APAPCH) 国際会議における「日本文化紹介: ラジオ体操 イベント」	NPO法人全国ラジオ体操連盟	2016/9/18	2016/9/18	インドネシア/韓国/スリランカ/タイ/中国/マレーシア/アメリカ/オーストラリア/全世界	300
USF Sports Camp in 滋賀 Autumn 2016	一般財団法人UNITED SPORTS FOUNDATION	2016/9/24	2016/9/25	フィリピン/イギリス	2
Tag Rugby Association Adopt-A-School Programの支援	株式会社アシックス	2016/9/26	2016/9/26	南アフリカ	1,872
日韓アイスホッケー国際交流親善試合	株式会社プロパフォーマンス	2016/9/30	2016/10/5	韓国	130
ネパール震災復興サッカーチャリティマッチ	Colorbath	2016/10/1	2016/11/30	ネパール	
アジア6カ国への豊供与	公益財団法人全日本柔道連盟	2016/10/1	2017/3/31	インドネシア/カンボジア/パキスタン/バングラデシュ/フィリピン/マレーシア	5,300
スペシャルオリンピックス スイス代表へのレーシングスーツのご提供	株式会社デサント	2016/10/1	2017/3/31	スイス	18
ルーマニアの伝統スポーツ「オйна」と日本の伝統文化に基づいた新スポーツ「スポーツ鬼ごっこ」の国際交流試合	一般社団法人鬼ごっこ協会	2016/10/2	2016/10/2	ルーマニア	12
第6回 TAFISA2016 グレートボール大会における国際交流	公益財団法人日本グレートボール連合	2016/10/5	2016/10/12	インドネシア/シンガポール/タイ	270
USF Sports Camp in 宮城 Autumn 2016	一般財団法人UNITED SPORTS FOUNDATION	2016/10/8	2016/10/10	アメリカ/ニュージーランド	3
ニュージーランド国との青少年スポーツ国際交流事業	別府市	2016/10/8	2016/10/11	ニュージーランド	34
新潟シティマラソン海外ランナー誘客事業 【スポーツ文化ツーリズムアワード入選事業】	新潟市文化・スポーツコミッション	2016/10/9	2016/10/9	台湾/中国	53
ワールドスポーツフェスティバルにおける外国籍の方と地域の子どもの交流	一般財団法人さっぽろ健康スポーツ財団他	2016/10/10	2016/10/10	全世界	
サニックスカップU-17国際ハンドボール交流大会2016	一般財団法人サニックススポーツ振興財団、株式会社サニックス	2016/10/12	2016/10/18	韓国	17
USF Sports Camp in 福島(福島子ども未来塾)	一般財団法人UNITED SPORTS FOUNDATION	2016/10/15	2016/10/16	アイルランド/ガーナ	2
Jクラブのユニフォームをスリランカの子どもたちへ!	公益社団法人日本プロサッカーリーグ (Jリーグ)	2016/10/20	2016/10/31	スリランカ	540
ちばアクアラインマラソン2016	千葉県	2016/10/23	2016/10/23	全世界	480
スポーツ用具支援活動	一般社団法人ホシノドリームズプロジェクト	2016/11/1	2016/11/30	ラオス	800

案件名_日	実施団体	実施期間 開始日	実施期間 終了日	対象国・地域	被益者数 (報告値)
東レ柔道クラブ [Banten Judo Junior Championship 2016]	東レグループ PT. Toray Polytech Jakarta	2016/11/1	2016/11/30	インドネシア	150
JICA「世界の笑顔のために」プログラムへのソフトボール及びティーンズネット提供	公益財団法人日本ソフトボール協会	2016/11/1	2016/11/30	ベリーズ	500
マダガスカルへの豊供与	公益財団法人全日本柔道連盟	2016/11/1	2016/12/31	マダガスカル	1,000
平成28年度オーストラリア連邦派遣日本武道代表団	公益財団法人日本武道館	2016/11/9	2016/11/16	オーストラリア	2,100
パラリンピック金メダリスト義足ランナーと一緒に“かけっこ”	オットーボック・ジャパン株式会社	2016/11/10	2016/11/10	香港/ドイツ	3
ランニングクリニック2016 (大腿切断者のスポーツ用義足体験)	オットーボック・ジャパン株式会社	2016/11/10	2016/11/13	ドイツ	1
サニックスCUP国際新体操団体選手権2016	一般財団法人サニックススポーツ振興財団、株式会社サニックス	2016/11/16	2016/11/23	韓国/中国/ウズベキスタン/ブルガリア/ロシア/オーストラリア	50
モルディブパドミントン協会女子ジュニア選手育成支援事業	公益財団法人日本パドミントン協会	2016/11/21	2016/12/19	モルディブ	3,003
「僕らで世界を動かそう」 スポーツが繋ぐ日本とタイ200人の子も達とその未来	株式会社GDIコミュニケーションズ	2016/11/26	2016/11/27	タイ	1,000
全日本アーチェリー連盟によるスポーツウェア提供	公益社団法人全日本アーチェリー連盟	2016/12/1	2016/12/31	ネパール	100
ネパール/パラ水泳協会へのスポーツクラブ視察の機会提供と水泳用具の供与	セントラルスポーツ株式会社	2016/12/8	2016/12/8	ネパール	25
ラジオ体操 in HAWAII	株式会社アサツー ディ・ケイ	2016/12/9	2016/12/11	全世界	5,000
東京キャンプ	公益財団法人全日本柔道連盟	2016/12/9	2016/12/14	全世界	330
外国人留学生と相撲部の交流イベント [相撲ワークショップ]	学校法人立教学院 立教大学	2016/12/10	2016/12/10	シンガポール/アメリカ/カナダ/オランダ/デンマーク/ドイツ/フィンランド/フランス/オーストラリア	14
日本ソフトボール協会によるマレーシアでのソフトボール教室開催	日本ソフトボール協会	2016/12/14	2016/12/14	シンガポール/マレーシア	80
日本-ザンビアハンドボール交流プロジェクト	公益財団法人日本ハンドボール協会、日本-ザンビアハンドボール交流プロジェクト実行委員会	2016/12/16	2016/12/28	ザンビア	15
マレーシアComic Fiestaにおける障害者スポーツの普及と啓発事業	漫画家学会	2016/12/17	2016/12/18	マレーシア	9,500
2016サニックス旗福岡国際中学生柔道大会	株式会社サニックス	2016/12/22	2016/12/29	全世界	147
バレーボール合同練習および親善試合	山梨学院大学 女子バレーボール部	2017/1/5	2017/1/7	香港	16
パンディ講習会、競技会	一般社団法人日本パンディ連盟	2017/1/7	2017/1/9	ロシア	1
カンボジア「くくくま孤児院」の子も達とサッカー交流	一般社団法人アセアン・リユース・プロジェクト	2017/1/23	2017/1/23	カンボジア	20
学生ボランティア海外派遣事業(春派遣 4派遣)	公益財団法人全日本柔道連盟	2017/2/1	2017/3/31	インドネシア/ベトナム/モンゴル	1,600
世界の野球グループ支援プロジェクト(2016)	読売新聞社	2017/2/1	2017/3/31	アルゼンチン/ベリーズ/ウガンダ/ザンビア/ブルキナファソ	574
第37回札幌国際スキーマラソン大会における海外のアマチュア選手の参加と選手交流会における国内・海外選手の交流	一般財団法人さっぽろ健康スポーツ財団	2017/2/5	2017/2/5	タイ/アメリカ/カナダ/イタリア/エストニア/スイス/チェコ/ドイツ/ルウェー/ハンガリー/フィンランド/フランス/ロシア/オーストラリア	59
レソト王国国王陛下来日を記念してテンカボールの寄贈	一般社団法人アフリカ開発協会	2017/2/10	2017/2/10	レソト	200
カンボジア運動会・体育支援プロジェクト 2017	国際武道大学	2017/2/17	2017/3/1	カンボジア	590
京都マラソン2017	京都市	2017/2/19	2017/2/19	全世界	2,642
サニックス Open 新体操チーム選手権 2017	株式会社サニックス、一般財団法人サニックススポーツ振興財団	2017/2/24	2017/2/26	韓国/フィリピン/カザフスタン/ブルガリア	19
ミャンマー野球普及活動	一般社団法人Athletes For Fans	2017/2/24	2017/2/26	ミャンマー	40
東京マラソン フレンドシップラン2017でのラジオ体操指導	NPO法人全国ラジオ体操連盟	2017/2/25	2017/2/25	全世界	1,400
世界遺産姫路城マラソン 【スポーツ文化ツーリズムアワード入選事業】	姫路市	2017/2/26	2017/2/26	シンガポール/台湾/中国/香港/マレーシア/オーストラリア/全世界	183
アユタヤ絆駅伝2017	毎日新聞社、RKB毎日放送	2017/2/26	2017/2/26	タイ	2,500
World Rugby & Asia Rugby Performance Development Workshop	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	2017/2/26	2017/3/4	インド/インドネシア/韓国/カンボジア/北朝鮮/シンガポール/スリランカ/タイ/台湾/中国/日本/ネパール/パキスタン/バングラデシュ/東ティモール/フィリピン/ブータン/ブルネイ/ベトナム/香港/マカオ/マレーシア/ミャンマー/モルディブ/モンゴル/ラオス/北マリアナ諸島/グアム/ウズベキスタン/カザフスタン/キルギス/タジキスタン/パラオ/アフガニスタン/アラブ首長国連邦/イエメン/イスラエル/イラク/イラン/オマーン/カタール/クウェート/サウジアラビア/シリア/トルコ/バーレーン//パレスチナ自治政府/ヨルダン/レバノン/セーシェル/リビア/全世界	100,971
ラオスの小学校におけるスポーツイベントの開催、スポーツ用具の寄付	SPW	2017/2/26	2017/3/11	ラオス	792
ブラジルの子も達たちにスポーツ用具を寄贈する	一般社団法人Athletes For Fans	2017/3/1	2017/3/8	ブラジル	70
タイChulalongkorn University (チュラーロンコン大学) 大学院生研修受入	FC東京	2017/3/3	2017/3/4	タイ	22
第29回国際武道文化セミナー	公益財団法人日本武道館	2017/3/3	2017/3/5	全世界	66
スポーツフェスティバル2017年春 in ポーサット・カンボジア	学生団体SeedA	2017/3/9	2017/3/10	カンボジア	700
一般社団法人Enije共催 矢野デビッド氏同行ガーナの子供達と一緒に運動会を作り上げよう	株式会社エイチアイエス	2017/3/10	2017/3/18	ガーナ	200
名古屋マラソンフェスティバル (名古屋シティマラソン2017)	マラソンフェスティバル、ナゴヤ・愛知 組織・実行委員会、名古屋市・名古屋教育委員会・公益財団法人名古屋教育スポーツ協会	2017/3/11	2017/3/12	インド/インドネシア/韓国/シンガポール/スリランカ/タイ/台湾/中国/フィリピン/香港/マカオ/マレーシア/アメリカ/カナダ/グアム/ブラジル/イギリス/ポルトガル/オーストラリア	325

案件名_日	実施団体	実施期間 開始日	実施期間 終了日	対象国・地域	被益者数 (報告値)
サニックス杯国際ユースサッカー大会2017	株式会社サニックス、一般財団法人サニックススポーツ振興財団	2017/3/16	2017/3/19	韓国/中国/アメリカ/イギリス/全世界	117
USF Sports Camp in 静岡 Spring 2017	一般財団法人UNITED SPORTS FOUNDATION	2017/3/18	2017/3/20	インドネシア/パキスタン/ウクライナ/ウズベキスタン	5
埼玉国際サッカーフェスティバル	埼玉県サッカー協会、埼玉県、埼玉県公園緑地協会	2017/3/20	2017/3/31	タイ/マレーシア	47
走れ!跳べ!学べ!第4回セブ島大運動会開催	一般社団法人スポーツフォーキッズジャパン	2017/3/21	2017/3/28	フィリピン	80
ハットトリックサッカースクール ベトナム・ハノイ市でのサッカー教室開催	一般社団法人フォーレンスポーツアカデミー	2017/3/22	2017/3/23	ベトナム	140
USF Sports Camp in 徳島 Spring 2017	一般財団法人UNITED SPORTS FOUNDATION	2017/3/28	2017/3/30	アメリカ/カナダ/ブラジル/オーストラリア	5
ラオス地方6県における車いすバスケットボールチーム創設と女子チームの育成	アジアの障害者活動を支援する会	2017/4/1	2017/7/31	ラオス	540
パス・イット・バック〜タグラグビーで子どもの成長を支えるプロジェクト〜	特定非営利活動法人チャイルド・ファンド・ジャパン	2017/4/1	2017/11/30	フィリピン	237
日本体育大学による外国人スポーツ研修者に対する支援活動(包括申請;受入:2017)	日本体育大学	2017/4/1	2018/3/31	全世界	
ケニア共和国ニヤフルルにおけるランニングキャンプ運営(2017)	日本ベアフットランニング協会	2017/4/1	2018/3/31	ケニア	401
マリモスト2017(ボスニア・ヘルツェゴビナにおけるスポーツアカデミーを通じた民族融和プロジェクト)	NPO法人Little Bridge	2017/4/1	2018/3/31	ボスニア・ヘルツェゴビナ	70
国際武道大学による外国人武道・スポーツ研修者に対する支援活動(包括申請:2017年度)	国際武道大学	2017/4/1	2018/3/31	韓国/スリランカ/台湾/中国/アメリカ/チリ/イギリス/イタリア/オーストラリア/オランダ/デンマーク/ドイツ/ハンガリー/フィンランド/ポーランド/リトアニア/ロシア/オーストラリア/マダガスカル	258
訪日外国人向け剣道体験(包括案件)	株式会社パークフォーアス	2017/4/1	2018/3/31	インドネシア/韓国/シンガポール/タイ/台湾/中国/フィリピン/香港/マレーシア/アメリカ/カナダ/アルゼンチン/チリ/メキシコ/イギリス/イタリア/オランダ/ギリシャ/チェコ/デンマーク/ドイツ/フランス/ポーランド/オーストラリア/アラブ首長国連邦/イスラエル/カタール/エジプト	619
世界の野球グローブ支援プロジェクト(2017)	読売新聞社	2017/4/1	2018/3/31	スリランカ/ネパール/ニカラグア/パラグアイ/パプアニューギニア/フィジー/ウガンダ/ガーナ/ケニア/ジンバブエ/タンザニア/ブルキナファソ	903
国際卓球連盟が実施する「Peace & Sports」プログラムへの協力(2017)	株式会社タマス	2017/4/1	2018/3/31	東ティモール/コロンビア/パレスチナ自治政府/コンゴ民主共和国/ブルンジ	
全日本剣道連盟による剣道を通じた国際貢献事業(包括申請)	一般財団法人全日本剣道連盟	2017/4/1	2018/3/31	韓国/台湾/中国/ベトナム/香港/アメリカ/カナダ/イタリア/ドイツ/ハンガリー/フランス/ベルギー/オーストラリア	9,495
JUMONJI For Your Smile Project	十文字学園女子大学	2017/4/1	2018/3/31	ザンビア	2,000
スポーツを通じた青少年育成事業の強化プロジェクト	特定非営利活動法人アクション	2017/4/1	2018/3/31	フィリピン	111
アスリート留学生プロジェクト(2017)	株式会社太陽インダストリーアフリカ	2017/4/1	2018/3/31	ナイジェリア	31,918
日本バレーボール協会とSFTC事務局の連携によるバレーボール新古品寄贈事業 2017	公益財団法人日本バレーボール協会	2017/4/1	2018/3/31	ウガンダ	11,600
柔道教育ソリダリティーによる柔道を通じた国際貢献事業2017	柔道教育ソリダリティー	2017/4/1	2018/3/31	インドネシア/スリランカ/中国/アメリカ/エルサルバドル/コスタリカ/コロンビア/ブラジル/ベネズエラ/デンマーク/フランス/モルドバ/ロシア/キリバス/アラブ首長国連邦/シリア/レバノン/ガーナ/ベナン/ボツワナ/マラウイ/全世界	8,004
空道用具提供活動	一般社団法人全日本空道連盟	2017/4/1	2018/3/31	キューバ	
少年軟式野球を通じた少年・少女の健全育成と国際交流の推進 2017	公益社団法人少年軟式野球国際交流協会(IBA-boys)	2017/4/1	2018/3/31	韓国/シンガポール/台湾/フィリピン/アメリカ/アルゼンチン/ブラジル/ペルー/オーストラリア/全世界	3,140
パス・イット・バック〜タグラグビーで子どもの成長を支えるプロジェクト〜2017	特定非営利活動法人チャイルド・ファンド・ジャパン	2017/4/1	2018/3/31	フィリピン	237
スポーツ留学生及びミニキャンプの受け入れ	順天堂大学	2017/4/1	2018/3/31	韓国/シンガポール/中国/ブルネイ/香港/マレーシア/アメリカ/カナダ/イタリア/エストニア/オーストラリア/ニュージーランド	77
魂刀流志気会による立廻剣術を通じた国際交流貢献事業 2017	一般社団法人魂刀流志気会	2017/4/1	2018/3/31	インドネシア/台湾/フィリピン/ギリシャ/スイス/全世界	1,585
2017「卓球の日」参加協会に賞品提供	公益財団法人日本卓球協会	2017/4/6	2017/6/4	全世界	28,800
ITTFによる国際協力プログラムへの協力(ITTF Development Program Worldwideへの協力等)	株式会社タマス	2017/4/6	2018/3/31	スリランカ/ルーマニア/全世界	2,400
運動会ワールドキャラバン(インド)	NPO法人ジャパンスポーツコミュニケーションズ	2017/4/15	2017/4/21	インド	2,900
サニックスワールドラグビーユース交流大会2017	株式会社サニックス、一般財団法人サニックススポーツ振興財団	2017/4/28	2017/5/5	韓国/台湾/香港/イギリス/フランス/ロシア/オーストラリア/ニュージーランド/フィジー/南アフリカ/全世界	390
北京市サッカー協会関係者受入	FC東京	2017/4/30	2017/5/1	中国	23
JICA「世界の笑顔のために」プログラムへの(ソフトボール用具)提供	公益財団法人日本ソフトボール協会	2017/5/1	2017/5/31	ボツワナ	200
防衛省・自衛隊による「パシフィック・パートナーシップ2017」におけるベトナムへの柔道着及び柔道用具の輸送	防衛省・自衛隊	2017/5/1	2017/5/31	ベトナム	
ジャカルタ絆駅伝2017	毎日新聞社	2017/5/14	2017/5/14	インドネシア	3,000
オランダ・ハーグ「AnimeCon2017」でのラジ体操などの紹介	株式会社漫画家学会	2017/6/9	2017/6/11	オランダ	5,000
2017年ヌボ難民キャンプサッカーフェスティバル	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会(SVA)ミャンマー(ビルマ)難民事業事務所	2017/6/20	2017/6/20	タイ	170
「三菱友誼杯」中国民間障がい者サッカー大会	三菱商事(中国)、三菱電機(中国)、JX(北京)企業管理有限公司他7社	2017/6/20	2017/9/24	中国	3,164

案件名_日	実施団体	実施期間 開始日	実施期間 終了日	対象国・地域	被益者数 (報告値)
中南米へのスポーツ用品支援	NGOピースボート	2017/6/21	2017/6/22	ベネズエラ	700
対ベトナム「初等義務教育・ヘキサロン運動プログラム導入普及促進事業」2017年度	ミズノ株式会社	2017/7/1	2017/7/1	ベトナム	35,255
水泳ワンポイントレッスンにおける外国籍の方と地域の子どもの交流	一般財団法人さっぽろ健康スポーツ財団 札幌国際交流館	2017/7/1	2017/7/31	全世界	
「ワールド声かけ隊」スポーツ観戦時や観光シーンにおける 訪日外国人に向けた熱中症予防啓発活動	一般社団法人日本エンパワメントコンソーシアム	2017/7/1	2017/8/31	韓国/台湾/中国/香港/マカオ/全世界	103
サンパウロにおける第20回フェスティバル・ド・ジャポン (日本祭り)	ブラジル日本都道府県人会連合会 (日本祭り実行委員会)	2017/7/7	2017/7/9	ブラジル	41,600
アジア太平洋こども会議・イン福岡 招聘事業 スポーツ交流事業 2017	福岡県	2017/7/14	2017/7/26	韓国/シンガポール/タイ/中国/パキスタン/バングラデシュ/ブータン/ベトナム/香港/ラオス/アメリカ/ロシア/オーストラリア/キリバス/トンガ/ニュージーランド/パナマ/アツパ/パプアニューギニア/フィジー	39
外国人とスポーツ交流をしよう!~ZUMBA~	一般財団法人さっぽろ健康スポーツ財団 札幌国際交流館	2017/7/18	2017/7/18	パラグアイ/ブラジル	4
浦和レッズハートフルクラブinアジア (ベトナム)	浦和レッドダイヤモンズ株式会社	2017/7/22	2017/7/26	ベトナム	330
ライフセービングジュニア育成プログラム	大竹サーフライフセービングクラブ	2017/7/23	2017/8/19	オーストラリア	2
第2回 カンボジア「くっくま孤児院」の子ども達とサッカー交流	一般社団法人アセアン・リユース・プロジェクト	2017/7/25	2017/7/25	カンボジア	20
世界の野球少年に野球ボールのプレゼント	一般社団法人Athletes For Fans	2017/7/28	2017/7/31	シンガポール/アルゼンチン/ブラジル/ペルー	500
ゲートボール普及担当者の招へい (ウガンダ)	公益財団法人日本ゲートボール連合	2017/7/28	2017/8/1	ウガンダ	1
中古卓球用具寄付	公益財団法人日本卓球協会	2017/8/1	2019/8/31	全世界	11,459
第7回NPO法人新町スポーツクラブ&ドイツ・ニルンベルク市スポーツユース国際青少年交流派遣事業	NPO法人新町スポーツクラブ	2017/8/4	2017/8/16	ドイツ	162
GSAドリームキャンプ (Nature & Sport Training Camps 2017) - ケニアでUNDOKAIの実施 -	NPO法人グローバル・スポーツ・アライアンス (GSA)	2017/8/7	2017/8/18	ケニア	300
ブータンサッカーにおける普及活動	大阪成蹊大学	2017/8/7	2017/8/22	ブータン	300
「よさこい for 2020 キックオフイベント」の開催と「よさこい」の海外普及活動 (包括申請: 2017)	高知県	2017/8/8	2017/8/12	全世界	143
日本発「バドントワリング全国共通規定演技」が世界技術向上へ貢献	一般社団法人日本バトン協会	2017/8/12	2017/8/12	全世界	810
走れ! 跳べ! 学べ! 第5回セブ島大運動会開催	一般社団法人スポーツフォーキッズジャパン	2017/8/15	2017/8/22	フィリピン	80
東アジアリトルシニア野球宮崎大会2017	東アジアリトルシニア野球宮崎大会実行委員会	2017/8/17	2017/8/21	韓国/スリランカ/台湾	172
イギリスゲートボールオープン大会2017	公益財団法人日本ゲートボール連合	2017/8/21	2017/8/28	イギリス	10
「日・タイ修好130周年」浦和レッズ ハートフルサッカー in アジア (タイランド)	浦和レッドダイヤモンズ株式会社	2017/8/23	2017/8/28	タイ	276
ジュニアユースサッカーフェスタ2017 イン カンボジア	特定非営利活動法人NGO活動教育研究センター (NERC)	2017/8/24	2017/8/31	カンボジア	1,800
スポーツフェスティバル2017年夏 in プノンペン・カンボジア	学生団体SeedA	2017/8/25	2017/8/27	カンボジア	1,000
第15回日韓親善少年サッカー交流事業	旭川地区サッカー協会	2017/8/25	2017/8/28	韓国/中国/ロシア	120
Charity Sports Festival 2017	学生団体SWITCH	2017/9/1	2017/9/30	カンボジア	115
カンボジアにおけるフライングディスク普及活動	一般社団法人日本フライングディスク協会	2017/9/1	2018/6/30	カンボジア	50
Diversity Voyage in Phnom Penh	一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト (GIFT)	2017/9/8	2017/9/16	カンボジア	80
Hello Kitty Run Indonesia 2017	株式会社トキオ・ゲッツ	2017/9/10	2017/9/10	インドネシア/フィリピン	3,920
ドイツにおける日本で考案された共生型スポーツ普及支援事業	一般社団法人コ・イノベーション研究所	2017/9/17	2018/2/28	ドイツ	50
カナダの子どもたちとのサッカーによる触れ合い	株式会社GDIコミュニケーションズ	2017/9/18	2017/9/18	カナダ	15
イオンカップ2017世界新体操クラブ選手権	イオンリテール株式会社、公益社団法人日本新体操連盟	2017/9/28	2017/10/1	全世界	115
海外選手の強化活動受け入れ	株式会社タマス	2017/9/29	2017/10/6	アメリカ	2
Surf for Smile 南アフリカにサーフボードを贈るプロジェクト	一宮町、一宮町サーフィン業組合	2017/10/1	2017/10/31	南アフリカ	130
平成29年「大相撲beyond2020場所」	公益財団法人日本相撲協会	2017/10/4	2017/10/4	全世界	700
ベトナムフェンシングチームトレーニングキャンプの受け入れ	長崎県及び長崎県スポーツコミッション	2017/10/6	2017/10/20	ベトナム	5
ワールドスポーツフェスティバルにおける外国籍の方と地域の子どもの交流	一般財団法人さっぽろ健康スポーツ財団 札幌国際交流館	2017/10/9	2017/10/9	全世界	3
アフリカ野球ソフトボール連盟加盟各国ソフトボール連盟に対するソフトボール用具提供	公益財団法人日本ソフトボール協会	2017/10/10	2017/10/17	ウガンダ/ガーナ/カメルーン/ケニア/コンゴ共和国/ザンビア/ジンバブエ/タンザニア/チュニジア/トーゴ/ナイジェリア/ナミビア/ブルキナファソ/ボツワナ/南アフリカ/レソト	3,000
サニックスカップU-17国際ハンドボール交流大会2017	一般財団法人サニックススポーツ振興財団、株式会社サニックス	2017/10/11	2017/10/17	韓国/台湾/カナダ	76
Universal Soccer Festival in Taipei (台湾における知的障がい生徒のためのサッカー教室)	NPO法人静岡FIDサッカー連盟	2017/10/14	2017/10/14	台湾	100
インターナショナルキッズカップin OSAKA	特定非営利活動法人オーキップ	2017/10/15	2017/10/15	タイ	12
日本財団パラリンピックサポートセンター・上智大学共催シンポジウム「障がい者スポーツと国際協力の課題-東南アジア地域を中心に」	日本財団パラリンピックサポートセンター	2017/10/20	2017/10/20	タイ/ベトナム/マレーシア/オーストラリア	4

案件名_日	実施団体	実施期間 開始日	実施期間 終了日	対象国・地域	被益者数 (報告値)
Jクラブのユニフォームをバヌアツの子どもたちへ!	公益社団法人日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)	2017/10/20	2017/10/31	バヌアツ	589
Hello Kitty Run MANILA 2017	株式会社トキオ・ゲッツ	2017/10/21	2017/10/21	フィリピン	10,000
外国人とスポーツ交流をしよう!~ヨガ~	一般財団法人さっぽろ健康スポーツ財団 札幌国際交流館	2017/10/25	2017/10/25	フィリピン/チリ/ハイチ/パラグアイ/ブラジル/ボリビア/コートジボワール/ブルキナファソ	11
ランニングクリニック2017 (下肢切断者のスポーツ用義足体験)	オットーボック・ジャパン株式会社	2017/10/27	2017/10/29	ドイツ	11
中南米へのスポーツ用品を支援	NGOピースボート	2017/10/29	2017/10/30	ニカラグア	1,900
JICA「世界笑顔のために」プログラムへの(ソフトボール用具)提供 ネパール	公益財団法人日本ソフトボール協会	2017/11/1	2017/11/30	ネパール	70
南米における日本で考案された共生型スポーツ普及支援事業	一般社団法人コ・イノベーション研究所	2017/11/1	2017/12/31	アルゼンチン/ウルグアイ/パラグアイ/ブラジル/全世界	2,003
ウガンダ北部の南スーダン難民居住地における教育支援	特定非営利活動法人難民を助ける会(AAR Japan)	2017/11/1	2018/3/31	ウガンダ/南スーダン	546
Donate your fencing gear	公益社団法人日本フェンシング協会	2017/11/1	2018/7/20	コロンビア	948
スポーツ用具支援活動_2017	一般社団法人ホシノドリームズプロジェクト	2017/11/3	2017/11/3	ラオス	800
ランニングクリニック2017 アドバンスコースとトレーナーズ トレーニング(下肢切断者のスポーツ用義足体験と指導者育成セミナー)	オットーボック・ジャパン株式会社	2017/11/4	2017/11/5	ドイツ	2
キッズランニングスクール 2017	一般社団法人 ハビリスジャパン、オットーボック・ジャパン(株)、東京大学スポーツ先端科学研究拠点	2017/11/5	2017/11/5	ドイツ	2
平成29年度マレーシア派遣日本武道代表团	公益財団法人日本武道館	2017/11/8	2017/11/15	マレーシア	4,000
ブルキナファソプロジェクト	一般社団法人国際文化交流協会	2017/11/8	2017/11/22	ブルキナファソ	5
2017年ネットボールU16香港チーム来日親善交流試合	一般社団法人日本ネットボール協会	2017/11/14	2017/11/20	スリランカ/香港/オーストラリア	24
第19回女子・第1回男子全日本選手権大会への海外チームのオープン参加・交流	一般社団法人日本ネットボール協会	2017/11/14	2017/11/20	スリランカ/香港/マレーシア/オーストラリア/ニュージーランド	24
京畿道野球協会トレーニングキャンプ及び日韓交流の受け入れ	株式会社ランブリッジ	2017/11/21	2017/11/28	韓国	26
AFRICA DREAM SOCCER TOUR supported by Car-Tana.com	SOLTILO株式会社	2017/12/1	2018/3/31	ウガンダ/ケニア/ルワンダ	400
ネパールパラ水泳協会との交流・水泳指導(東京)	一般社団法人 日本身体障がい者水泳連盟	2017/12/5	2017/12/6	ネパール	4
スペシャルオリンピックス日本2017年第2回全国ユニファイドサッカー大会への海外選手団参加	公益財団法人スペシャルオリンピックス日本	2017/12/9	2017/12/10	韓国	20
日in越 EKIDEN 2017	ベトナム日本商工会(JBAV)	2017/12/17	2017/12/17	ベトナム	200
2017サニックス旗福岡国際中学生柔道大会	株式会社サニックス、一般財団法人サニックススポーツ振興財団、株式会社グローバルアリーナ	2017/12/22	2017/12/29	韓国/シンガポール/台湾/中国/香港/アメリカ/オランダ/ロシア/アラブ首長国連邦/スリランカ	179
ネパールパラ卓球協会へ卓球用具を届けよう	株式会社エイチ・アイ・エス	2017/12/26	2017/12/28	ネパール	60
日本サッカーインスペクションツアー受け入れ(日本の育成年代のスポーツ環境に関する知見の提供)	オーシャンズジャパン株式会社、NPO法人サロン2002	2018/1/12	2018/1/12	中国	1,253
韓国におけるバトン普及	一般社団法人 日本バトン協会	2018/1/20	2018/1/21	韓国	49
「日本インドネシア国交樹立60周年記念 2018 Jリーグ アジアチャレンジ in インドネシア」出場	FC東京	2018/1/27	2018/1/27	インドネシア	35,010
「クルンシィ・アユタヤ [絆] 駅伝2018」	毎日新聞社、RKB毎日放送	2018/1/28	2018/1/28	タイ	1,100
SPORVA WINTER PROGRAM	SPORVA FOOTBALL ACADEMY	2018/1/28	2018/2/4	韓国/中国	35
アドリアナ・ディアス選手の強化活動受け入れ	株式会社タマス	2018/1/29	2018/2/17	アメリカ/カナダ/北マリアナ諸島/グアム	2
南米卓球留学生の強化活動受け入れ	株式会社タマス	2018/2/1	2018/3/2	アルゼンチン/ブラジル	5
第38回札幌国際スキーマラソン大会における海外のアマチュア選手の参加と選手交歓会における国内・海外選手の交流	一般財団法人さっぽろ健康スポーツ財団	2018/2/3	2018/2/4	タイ/アメリカ/カナダ/イタリア/エストニア/スイス/スウェーデン/チェコ/デンマーク/ドイツ/ルウェー/フィンランド/ポーランド/ロシア/オーストラリア/イスラエル	120
ヨーロッパにおける剣道の技術向上及び国際普及活動	国際武道大学	2018/2/17	2018/2/21	オーストリア/クロアチア/スイス/スロバキア/チェコ/ハンガリー	102
京都マラソン2018	京都市	2018/2/18	2018/2/18	全世界	2,102
外国人とスポーツ交流をしよう!~ピラティス~	一般財団法人さっぽろ健康スポーツ財団 札幌国際交流館	2018/2/21	2018/2/21	ミャンマー/パラグアイ	2
アジア地区に於けるソフトテニス支援活動	一般社団法人チーム・ケースルードレン	2018/2/21	2018/2/27	インドネシア/カンボジア/タイ/台湾/中国/モンゴル	158
サニックス Open 新体操チーム選手権 2018	株式会社サニックス、一般財団法人サニックススポーツ振興財団、株式会社グローバルアリーナ	2018/2/22	2018/2/27	韓国/中国/カザフスタン/ブルガリア	25
ミャンマー野球普及活動(包括申請)	株式会社LMK	2018/2/23	2018/2/27	ミャンマー	100
東京マラソン フレンドシップラン2018でのラジオ体操指導	NPO法人全国ラジオ体操連盟	2018/2/24	2018/2/24	全世界	1,400
第30回昭和新山国際雪合戦	一般社団法人国際雪合戦連合、社管町、NPO法人雪合戦インターナショナル	2018/2/24	2018/2/25	中国/モンゴル/カナダ/ルウェー/フィンランド/ロシア	47
ミャンマーの小学校におけるスポーツイベントの開催、スポーツ用具の寄付	学生団体SPW	2018/2/24	2018/3/5	ミャンマー	179
ネパール・パクタブルにおける野球親善試合	NPO法人ネパール野球ラリグラスの会	2018/2/25	2018/2/25	ネパール	260
カンボジアにおける運動会・体育・スポーツ支援活動(2017年度)	国際武道大学	2018/2/25	2018/3/9	カンボジア	1,976

案件名_日	実施団体	実施期間 開始日	実施期間 終了日	対象国・地域	被益者数 (報告値)
オーストラリア合宿における国際交流	大竹サーフライフセービングクラブ	2018/2/26	2018/3/18	オーストラリア	30
Diversity Voyage in Phnom Penh	一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト (GIFT)	2018/2/27	2018/3/7	カンボジア	104
障害者スポーツ交流事業 ドイツの障害者スポーツの先進的な取り組みを日本に紹介する事業	一般社団法人コ・インベーション研究所	2018/3/1	2018/3/7	ドイツ	1
チリにおける体育・バレーボール普及支援活動	VOLAJA (El Club de Voleibol Latinoamerica en Jap'n)	2018/3/2	2018/3/16	チリ	700
ラオスの小学校におけるスポーツイベントの開催、スポーツ用具の寄付	学生団体SPW	2018/3/2	2018/3/18	ラオス	573
WHITE RIBBON RUN	公益財団法人ジョイセフ	2018/3/3	2018/3/4	インド/インドネシア/カンボジア/タイ/中国/ネパール/フィリピン/ベトナム/ミャンマー/イギリス/オランダ/ドイツ/ルクセンブルグ/ヨルダン/ガーナ/ケニア/ザンビア	188
フランス女子選手 (カデット、ジュニア) の強化援助	株式会社タマス	2018/3/4	2018/3/28	フランス	3
日越国交45周年記念卓球交流事業	シチズン時計株式会社	2018/3/5	2018/3/10	ベトナム	100
名古屋マラソンフェスティバル (名古屋シティマラソン2018)	マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知 組織・実行委員会、名古屋市・名古屋市教育局委員会・公益財団法人名古屋市教育局スポーツ協会	2018/3/10	2018/3/11	全世界	294
[セントラルスポーツちびっ子スイミングチャレンジ] 会場における水泳用具の物品募集事業	セントラルスポーツ株式会社	2018/3/10	2018/10/22	ザンビア	30
1. DOUBLE DUTCH CONTEST WORLD 2018 2. DOUBLE DUTCH SPRING CAMP 2018	特定非営利活動法人日本ダブルダッチ協会	2018/3/11	2018/3/14	韓国/中国/香港/アメリカ/フランス/ベルギー	93
No Sight But On Sight ～クライミングをケニアの視覚障害のある子どもたちに～	NPO法人モンキーマジック	2018/3/12	2018/3/16	アメリカ/ケニア	99
スリランカアスリート・コーチ支援事業	一般社団法人アスリートソサエティ	2018/3/13	2018/3/14	スリランカ	30
サニックス杯国際ユースサッカー大会2018	株式会社サニックス、一般財団法人サニックススポーツ振興財団、株式会社グローバルアリーナ	2018/3/13	2018/3/20	韓国/台湾/中国/マレーシア/ロシア/全世界	115
埼玉国際サッカーフェスティバル2018	埼玉国際サッカーフェスティバル実行委員会 (構成団体) 公益財団法人埼玉県サッカー協会、埼玉県、さいたま市、埼玉県高等学校体育連盟サッカー専門部、浦和レッズダイアモンス、エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ、エフエムナックファイブ、埼玉新聞社、テレビ埼玉	2018/3/16	2018/3/18	韓国/タイ/ブラジル/オーストラリア	85
[SAMURAI TRIP×ミャンマー剣道連盟共同事業] ミャンマー初のオープン剣道大会を開催	株式会社パークフォーアス	2018/3/18	2018/3/18	韓国/タイ/台湾/フィリピン/香港/ミャンマー	51
ミャンマーへの剣道防具寄贈事業	株式会社パークフォーアス	2018/3/20	2018/4/20	ミャンマー	60
フィリピンの子供達にバトンを贈ろう!	一般社団法人日本バトン協会	2018/3/23	2018/3/25	フィリピン	136
世界にバドミントン仲間を増やそう! (千葉大学オープンバドミントン大会)	千葉大学バドミントン部	2018/3/25	2018/3/25	モルディブ	18
2017年度日中青年メディア関係者代表団第3陣へのラジオ体操指導	NPO法人全国ラジオ体操連盟	2018/3/27	2018/3/27	中国	30
[子どもの命]を守るサッカーグラウンドづくりプロジェクト (ブラジル)	love.futbol Japan	2018/4/1	2018/11/30	ブラジル	700
アスリート留学生プロジェクト (2018)	株式会社太陽インダストリーアフリカ	2018/4/1	2019/3/31	ナイジェリア	6
浦和レッズ ハートフルサッカー in アジア 2018 (包括申請)	浦和レッドダイヤモンズ株式会社	2018/4/1	2019/3/31	ベトナム	242
世界の野球グローブ支援プロジェクト (2018)	読売新聞社	2018/4/1	2019/3/31	全世界	1,400
国際武道大学による外国人武道・スポーツ研修者に対する支援活動 (2018年度)	国際武道大学	2018/4/1	2019/3/31	韓国/中国/香港/マレーシア/アメリカ/カナダ/エクアドル/コロンビア/ブラジル/メキシコ/イギリス/イタリア/ウクライナ/オーストリア/クロアチア/スロベニア/デンマーク/フィンランド/ポーランド/オーストラリア/南アフリカ	266
訪日外国人向け剣道体験 (包括案件) 2018	株式会社パークフォーアス	2018/4/1	2019/3/31	インド/シンガポール/台湾/中国/フィリピン/ベトナム/香港/アメリカ/カナダ/メキシコ/アイルランド/イギリス/オランダ/スウェーデン/チェコ/ドイツ/ルウェー/フランス/ブルガリア/ポーランド/ロシア/オーストラリア/ニュージーランド/アラブ首長国連邦/南アフリカ	906
外国人とスポーツ交流をしよう! 2018 (包括)	一般財団法人さっぽろ健康スポーツ財団 札幌国際交流館	2018/4/1	2019/3/31	スリランカ/ネパール/ベトナム/アルゼンチン/パラグアイ/ブラジル/ボリビア/イタリア/ハンガリー/フィンランド/全世界	15
対ベトナム「初等義務教育・ヘキサスロン運動プログラム導入普及促進事業」2018年度	ミズノ株式会社	2018/4/1	2019/3/31	ベトナム	273,848
ITTF-ニッタクドリームビルディング難民支援	日本卓球株式会社	2018/4/1	2020/3/31	ヨルダン	156
スポーツ支援プロジェクト	スポーツデータバンク株式会社	2018/4/20	2018/4/23	タイ	43
サニックスワールドラグビーユース交流大会 2018	株式会社サニックス、一般財団法人サニックススポーツ振興財団、株式会社グローバルアリーナ	2018/4/26	2018/5/6	台湾/カナダ/イギリス/フランス/ロシア/オーストラリア/ニュージーランド/フィジー/南アフリカ/全世界	356
第4回YAMANASHI Jr TRAIL RUN in 武田の社	FUJIO PROJECT	2018/5/12	2018/5/13	インド/香港/アメリカ/オーストラリア	34
第12回チアリーディング アジア インターナショナルオープン チャンピオンシップ 第5回アジアジュニア チアリーディング チャンピオンシップ	公益社団法人日本チアリーディング協会	2018/5/12	2018/5/13	インドネシア/韓国/タイ/台湾/フィリピン/香港/カザフスタン	270
第27回障害者シンクロナイズドスイミングフェスティバル ～京都市障害者スポーツセンター開設30周年記念事業ソク競技会～	日本障害者シンクロナイズドスイミング協会	2018/5/12	2018/5/13	アメリカ/ブラジル/メキシコ/イタリア	55
[ロシアにおける日本年][日本におけるロシア年] 開会式 日本武道館「鏡開き式」一行派遣事業	外務省、公益財団法人日本武道館	2018/5/23	2018/5/30	ロシア	850
韓国におけるバトン普及活動 #2	一般社団法人日本バトン協会	2018/5/25	2018/5/27	韓国	30



案件名_日	実施団体	実施期間 開始日	実施期間 終了日	対象国・地域	被益者数 (報告値)
ワールド声かけ隊」スポーツ観戦時や観光シーンにおける、訪日外国人に向けた熱中症予防啓発活動	熱中症予防声かけプロジェクト	2018/6/1	2018/8/31	全世界	587
日本台湾友好サッカークリニック (日本台湾友好的足球教學示範)	日本サッカー名蹴会	2018/6/9	2018/6/10	台湾	150
カンボジア・ゴールボールチームへのボール提供	一般社団法人日本ゴールボール協会	2018/6/9	2018/7/4	カンボジア	12
ポーランドにおける障がい者武道の普及活動	国際武道大学	2018/6/15	2018/6/15	ポーランド	696
移民110周年・ブラジルラジオ体操連盟創立40周年記念1万人大会でのラジオ体操指導	NPO法人全国ラジオ体操連盟 日伯ラジオ体操普及交流推進の会	2018/6/17	2018/6/17	ブラジル	900
2018年ウンピアム難民キャンプサッカーフェスティバル	公益社団法人シヤンティ国際ボランティア会 (SVA) メーンソット事務所 (ミャンマー (ビルマ) 難民事業事務所)	2018/6/20	2018/6/20	タイ	170
開発途上国への物品の提供	特定非営利活動法人矢町町体育協会	2018/6/26	2018/7/20	アメリカ/ジャマイカ/メキシコ	
韓国におけるバトン普及活動 #3	一般社団法人日本バトン協会	2018/6/30	2018/7/1	韓国	10
サウジアラビア・ダンマーム [Mangacon (マンガコン)] でのラジオ体操などの紹介	株式会社漫画家学会	2018/7/5	2018/7/7	サウジアラビア	1,000
日本・カナダアイスホッケー国際交流 [JCIH 2018]	特定非営利法人東北海道スポーツコミッション	2018/7/8	2018/7/26	カナダ	40
ベトナム空手チームトレーニングキャンプの受け入れ	長崎県、長崎市、長崎県スポーツコミッション	2018/7/9	2018/7/31	ベトナム	8
ベトナムスポーツ総局とのスポーツ国際貢献・交流事業2018 (包括)	長崎県・長崎市・長崎県スポーツコミッション	2018/7/9	2018/11/5	ベトナム	3
サポユニfor smile	公益社団法人日本プロサッカーリーグ (Jリーグ)	2018/7/11	2018/7/11	ツバル	300
アジア太平洋子ども会議・イン福岡 招聘事業 スポーツ交流事業 2018 [タグラグビー教室]	福岡県・福岡市 (ラグビーワールドカップ2019福岡開催推進委員会)	2018/7/12	2018/7/24	インド/スリランカ/バングラデシュ/フィリピン/ミャンマー/ロシア	8
卓球台天板ケニア支援	株式会社三英	2018/7/14	2018/7/14	ケニア	5,000
オリエンテーリングを通じたニュージーランドとの交流	公益社団法人日本オリエンテーリング協会	2018/7/14	2018/8/12	ニュージーランド	400
SPORVA SUMMER PROGRAM	SPORVA	2018/7/17	2018/7/24	中国	25
久慈市における卓球バレーを通じた国際交流事業	一般社団法人コ・イノベーション研究所	2018/7/21	2018/7/22	パキスタン/ラオス/アンティグア・バーブーダ/セントルシア/ドミニカ国/バヌアツ/パプアニューギニア/サウジアラビア/ジンバブエ	9
第10回名球会杯全国選抜選手権大会	スポーツデータバンク株式会社	2018/7/30	2018/8/3	韓国	12
スリランカ職能団体組合を通じてのサッカー用品の供与	一般社団法人フォーレンスポーツアカデミー	2018/8/1	2019/1/20	スリランカ	270
障がい者スポーツ交流及び支援 2018 (包括)	特定非営利活動法人しずおか障がい者フライングディスク協会	2018/8/1	2019/3/31	ネパール	60
ASEANキッズ・デー2018	国際機関日本アセアンセンターおよび一般社団法人日本フリースタイルフットボール協会	2018/8/4	2018/8/4	ASEAN	280
第17回日本スカウトジャンボリーでのJADA教育パッケージ: New MOIセッション実施	公益財団法人ボーイスカウト日本連盟	2018/8/6	2018/8/9	全世界	562
GSAドリームキャンプ2018 -ケニア・ナイロビ(キベラスラム) の子どもたちに向けたスポーツ・環境教育プログラムの実施-	NPO法人グローバル・スポーツ・アライアンス (GSA)	2018/8/6	2018/8/17	ケニア	300
エチオピア「フィスチュラ病院」でのチアエクササイズ体験	NPO法人カワゴエ・マス・メディア	2018/8/13	2018/8/18	エチオピア	130
ジュニアユースサッカーフェスタ2018 イン カンボジア	特定非営利活動法人NGO活動教育研究センター (NERC)	2018/8/24	2018/8/28	カンボジア	1,220
Hello Kitty Run China 成都 2018	株式会社トキオ・ゲッツ	2018/8/25	2018/8/25	中国	3,800
中国山西省大同市教育委員会修学旅行生へのラジオ体操指導	古淵鶴野森体操会、NPO法人全国ラジオ体操連盟	2018/8/25	2018/8/25	中国	50
カンボジアの教員を対象とした体育(運動)講習会	非営利活動法人アジアの子どもたちの就学を支援する会	2018/8/25	2018/8/26	カンボジア	32
モンゴルへのスポーツ用品提供	一般財団法人さっぽろ健康スポーツ財団	2018/9/1	2018/10/12	モンゴル	15
殺人・麻薬・ギャングが身近な地域で青少年と地域住民がつくる未来を育む運動会/スポーツ推進活動	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構	2018/9/1	2019/3/31	ホンジュラス	450
Diversity Voyage in Phnom Penh 2018 Summer	一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト (GiFT)	2018/9/4	2018/9/12	カンボジア	87
釜石キッズラグビー国際交流プログラム	一般社団法人子どもスポーツ国際交流協会	2018/9/14	2018/9/17	台湾/オーストラリア	17
ネパールにおけるグラウンド建設事業	NPO法人ネパール野球リグラスの会	2018/9/15	2018/9/18	ネパール	600
海外選手団・審判員交流事業	総合選手権大会実行委員会 (主催: 日本拳法全国連盟)	2018/9/16	2018/9/16	アメリカ/メキシコ/イタリア/フランス	24
日本-ザンビアハンドボール交流プロジェクト2018	公益財団法人日本ハンドボール協会、日本-ザンビアハンドボール交流プロジェクト事務局	2018/9/18	2019/3/31	ザンビア	5
ウガンダ選手との交流	筑波大学体育会オリエンテーリング部	2018/9/19	2018/9/23	ウガンダ	100
ジャカルタ絆駅伝2018	毎日新聞社	2018/9/23	2018/9/23	インドネシア	1,100
イオンカップ2018世界新体操クラブ選手権	イオンリテール株式会社、公益社団法人日本新体操連盟	2018/9/28	2018/9/30	全世界	5

案件名_日	実施団体	実施期間 開始日	実施期間 終了日	対象国・地域	被益者数 (報告値)
Hello Kitty Run Manila 2018	株式会社トキオ・ゲッツ	2018/9/30	2018/9/30	フィリピン	5,000
「ロシアにおける日本年」「日本におけるロシア年」 開会式 日本武道青年代表団ロシア派遣事業	公益財団法人日本武道館	2018/9/30	2018/10/5	ロシア	3,000
バヌアツサーフボード贈呈プロジェクト	阿南市サーフィン連盟	2018/10/1	2019/4/30	バヌアツ	100
モルドバへのバドミントン用具供与	鶴岡市・日本バドミントン協会	2018/10/5	2018/10/5	モルドバ	50
第1回アジアラグビー交流フェスタ	ラグビーワールドカップ2019福岡開催推進委員会 公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	2018/10/6	2018/10/8	スリランカ/台湾/バングラデシュ/フィリピン/ブルネイ/マカオ/マレーシア	137
在日マレーシア留学生ネットボール大会	一般社団法人 日本ネットボール協会	2018/10/7	2018/10/7	マレーシア	20
サニックスカップU-17国際ハンドボール交流大会2018	一般財団法人サニックススポーツ振興財団、株式会社サニックス、株式会社グローバルアリーナ	2018/10/10	2018/10/16	韓国/台湾/カナダ/オランダ	82
Universal Soccer Festival in Taipei 2018	特定非営利活動法人静岡FIDサッカー連盟	2018/10/13	2018/10/13	台湾	97
Deaf Beach Volleyball Friendship Games 2018 in Japan	一般社団法人日本デフビーチバレーボール協会	2018/10/19	2018/10/21	ポーランド/オーストラリア	10
ランニングクリニック2018 (下肢切断者のスポーツ用義足体験)	オットーボック・ジャパン株式会社	2018/10/26	2018/10/28	カナダ/ドイツ	5
関釜親善ヨットレース大会	下関市セーリング連盟	2018/10/27	2018/10/28	韓国	16
第10回TOKYO Jr TRAILRUN	FUJIO PROJECT	2018/10/28	2018/10/28	アメリカ	50
「ロシアにおける日本年」「日本におけるロシア年」 開会式 ロシア武道代表団日本招聘事業	日本武道館、日本武道協議会、全国都道府県立武道館協議会、ロシア武道連盟、沖縄県立武道館、沖縄県教育委員会、兵庫県立武道館、兵庫県教育委員会、兵庫県体育協会、日露青年交流センター	2018/10/29	2018/11/5	ロシア	66
ITTFによる国際協力プログラムへの協力 (ITTF Development Program Worldwideへの協力等)	株式会社タマス	2018/11/1	2019/3/31	スロバキア/ドイツ	18,250
彩の国 国際親善ソフトテニスフェスティバル2018	一般社団法人チーム・ケーチルドレン	2018/11/2	2018/11/4	タイ	210
第2回 知的障がい者日韓交流スポーツプログラム	一般社団法人全日本知的障がい者スポーツ協会	2018/11/2	2018/11/4	韓国	38
日in越EKIDEN 2018	ベトナム日本商工会議所 (JCCI) スポーツ文化委員会	2018/11/4	2018/11/4	ベトナム	410
日本・インドネシア国交樹立60周年記念事業 平成30年度インドネシア共和国派遣日本武道代表団	公益財団法人日本武道館、日本武道協議会	2018/11/7	2018/11/14	インドネシア	2,000
第3回 カンボジア「くっくま孤児院」の子ども 達とサッカー交流	一般社団法人アセアン・リユース・プロジェクト/株式会社クーバー・コーチング・ジャパン	2018/11/13	2018/11/13	カンボジア	20
サニックスCUP国際新体操団体選手権2018	株式会社サニックス、一般財団法人サニックススポーツ振興財団、株式会社グローバルアリーナ	2018/11/14	2018/12/1	台湾/ブルガリア/ロシア/オーストラリア	36
交通安全・ベトナム絆駅伝2018inハノイ	毎日新聞社	2018/11/18	2018/11/18	ベトナム	29,000
ライフセービング世界大会における意見交換事業	大竹サーフライフセービングクラブ	2018/11/24	2018/11/24	インド	10
アンバエたまたまプロジェクト	バヌアツ・ナバンガ ピキニニ友好協会	2018/12/5	2019/3/31	バヌアツ	
スマトラ島沖地震チャリティーマラソンツアー	順天堂大学スポーツ健康科学部	2018/12/20	2018/12/26	タイ	200
台湾遠征 (第21届諸羅山盃国際軟式少年棒球大会)	スポーツデータバンク株式会社	2018/12/21	2018/12/29	台湾	220
2018サニックス旗福岡国際中学生柔道大会	株式会社サニックス、一般財団法人サニックススポーツ振興財団、株式会社グローバルアリーナ	2018/12/22	2018/12/29	インド/シンガポール/スリランカ/台湾/中国/香港/アメリカ/ロシア	161
クワンシー・アユタヤ絆駅伝2019	毎日新聞社、RKB毎日放送	2019/1/13	2019/1/13	タイ	2,742
日本・ブータン王国卓球交流事業 (ブータン卓球ホール落成記念イベント)	シチズン時計株式会社	2019/1/28	2019/2/4	ブータン	150
カンボジア・バットンパンの孤児院への運動着 提供について	国際協NGO SC HURRAY	2019/2/1	2019/5/12	カンボジア	50
第39回札幌国際スキーマラソン大会における海外の アマチュア選手の参加と選手交歓会における 国内・海外選手の交流	一般財団法人さっぽろ健康スポーツ財団	2019/2/3	2019/2/3	韓国/タイ/香港/モンゴル/アメリカ/カナダ/エストニア/オーストリア/オランダ/スウェーデン/スペイン/チェコ/ドイツ/ルウェー/フィンランド/フランス/ペラルーシ/ベルギー/ポーランド/ロシア/オーストラリア/ニュージーランド	109
Non-Borderポッチャ交流会の開催	特定非営利活動法人サロン2002	2019/2/11	2019/2/11	ネパール/ナイジェリア	42
ザンビアにおける思春期の女性を対象にしたス ポーツを通じたエンパワメントプロジェクト	公益財団法人ジョイセフ	2019/2/11	2019/2/24	ザンビア	240
ベースボールフェスタin南さつま	南さつま市体育協会	2019/2/11	2019/3/14	韓国	120
京都マラソン2019	京都市	2019/2/17	2019/2/17	全世界	2,419
スポーツ国際交流体験	リーフラス株式会社	2019/2/17	2019/2/17	中国	13
ヨーロッパにおける剣道の技術向上及び国際普 及活動 (2018年度)	国際武道大学	2019/2/17	2019/2/21	オーストリア/スイス/スロバキア/スロベニア/チェコ/ハンガリー	73
カンボジアにおける運動会・体育支援活動 (2018年度)	国際武道大学・セノー株式会社	2019/2/19	2019/3/4	カンボジア	878
サニックスOpen新体操チーム選手権2019	株式会社サニックス、一般財団法人サニックススポーツ振興財団、株式会社グローバルアリーナ	2019/2/22	2019/2/24	韓国/ブルガリア/ロシア	29
小学校におけるスポーツイベントの開催、ス ポーツ用具の寄付	学生団体SPW	2019/2/24	2019/3/18	ミャンマー/ラオス	710

案件名_日	実施団体	実施期間 開始日	実施期間 終了日	対象国・地域	被益者数 (報告値)
第8回タインターナショナルソフトテニスチャンピオンシップ2019	一般社団法人チーム・ケーチルドレン	2019/2/27	2019/3/5	インド/タイ/中国	121
発展途上国等へのスポーツ用具の提供	日本公共スポーツ施策推進協議会	2019/3/1	2020/3/31	全世界	
WHITE RIBBON RUN2019 (ホワイトリボンラン2019)	公益財団法人ジョイセフ	2019/3/2	2019/3/3	ベトナム/ミャンマー/アメリカ/カナダ/イギリス/イタリア/タジキスタン/ソロモン諸島/ニュージージーランド/アフガニスタン/ガーナ/ケニア/ザンビア/タンザニア	202
名古屋マラソンフェスティバル (名古屋シティアマラソン2019)	マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知 組織・実行委員会、名古屋市・名古屋教育委員会・公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会	2019/3/8	2019/3/10	韓国/シンガポール/スリランカ/タイ/台湾/中国/フィリピン/ベトナム/香港/マレーシア/アメリカ/カナダ/コロンビア/ブラジル/メキシコ/イギリス/デンマーク/ドイツ/フランス/ベルギー/オーストラリア	240
ベトナム卓球支援交流事業	シチズン時計株式会社 卓球部	2019/3/11	2019/3/16	ベトナム	70
Diversity Voyage in Phnom Penh 2019 Spring	一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト (GIFT)	2019/3/12	2019/3/20	カンボジア	87
サニックス杯国際ユースサッカー大会2019	株式会社サニックス、一般財団法人サニックススポーツ振興財団、株式会社グローバルアリーナ	2019/3/14	2019/3/17	韓国/中国/マレーシア	86
埼玉国際サッカーフェスティバル2019	埼玉国際サッカーフェスティバル実行委員会 (構成団体) 公益財団法人埼玉県サッカー協会、埼玉県、さいたま市、浦和レッドダイヤモンズ、エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ、エフエムナックファイブ、埼玉新聞社、テレビ埼玉、株式会社エルフェンススポーツクラブ	2019/3/15	2019/3/17	全世界	100
アスリート留学生プロジェクト (2019)	株式会社太陽インダストリーアフリカ	2019/4/1	2020/3/31	ナイジェリア	4
対ベトナム社会主義共和国 初等義務教育 ミズノヘキサスロン運動プログラム導入普及促進事業	ミズノ株式会社	2019/4/1	2020/3/31	ベトナム	13,124
外国人とスポーツ交流をしよう! 2019 (包括)	一般財団法人札幌市スポーツ協会 札幌国際交流館	2019/4/1	2020/3/31	韓国/中国/フィリピン/アメリカ/カナダ/アルゼンチン/パラグアイ/ブラジル/ボリビア/イギリス/ハンガリー/フランス/エジプト/チュニジア	19
「存在するのはルールだけ!」国籍・障がい・年齢・性別・SOGIなど全ての壁を取り払い「誰もがありのままに、自分らしく」第9回 FutureDreamカップ	特定非営利活動法人日本ダイバーシティ・スポーツ協会	2019/4/6	2019/4/7	全世界	20
カセサート大学 (タイ) と関係したスポーツ科学・マネジメント研修	順天堂大学 スポーツ健康科学部	2019/4/20	2019/4/26	タイ	9
サニックスワールドラグビーユース交流大会 2019	株式会社サニックス、一般財団法人サニックススポーツ振興財団、株式会社グローバルアリーナ	2019/4/28	2019/5/5	韓国/カナダ/ウルグアイ/イギリス/ロシア/オーストラリア/ニュージーランド/南アフリカ	348
「僕らで世界を動かそう」スポーツが繋ぐ日本とアフリカの子供達	freewill	2019/4/30	2019/4/30	ジンバブエ	100
障害者スポーツのメガイベントの社会的インパクトに関するシンポジウム開催	一般社団法人コ・イノベーション研究所	2019/5/18	2019/5/18	イギリス	1
北海道ベースボールアカデミーへのスリランカ人野球選手派遣プロジェクト	日本・スリランカ野球友好協会	2019/6/10	2019/9/9	スリランカ	
スポーツこども国際会議	福岡県	2019/7/22	2019/7/22	インドネシア/韓国/カンボジア/シンガポール/スリランカ/タイ/台湾/中国/ネパール/パキスタン/バングラデシュ/フィリピン/ブータン/ベトナム/香港/マレーシア/ミャンマー/モルディブ/モンゴル/ラオス/アメリカ/ペルー/フランス/ロシア/オーストラリア/キリバス/クック諸島/ソロモン諸島/ツバル/トンガ/ニュージーランド/バヌアツ/パプアニューギニア/パラオ/フィジー/ミクロネシア/ニューカレドニア/全世界	297
名球会杯国際軟式野球大会2019 in OKINAWA	スポーツデータバンク株式会社	2019/7/30	2019/8/2	中国	
カンボジアの「ワットルン小学校」にドッジボールの楽しさを伝えよう!	非営利活動法人アジアの子どもたちの就学を支援する会	2019/8/2	2019/8/2	カンボジア	100
ライフセービングトレーニングを通じた国際交流	大竹サーフライフセービングクラブ	2019/8/4	2019/8/21	オーストラリア	2
第15回アジアスポーツマネジメント学会	女性スポーツ研究センター、日本スポーツマネジメント学会	2019/8/7	2019/8/9	全世界	100
第2回カンボジア教員体育講習会 ~2019夏~	非営利活動法人アジアの子どもたちの就学を支援する会	2019/8/12	2019/8/13	カンボジア	550
東アジアU-15ベースボール宮崎大会2019	東アジアU-15ベースボール宮崎大会2019実行委員会	2019/8/16	2019/8/21	韓国/スリランカ/台湾	175
KAMAISHI KIDS TRY 2019	一般社団法人子どもスポーツ国際交流協会	2019/8/17	2019/8/18	台湾/フィジー	19
第16回日韓親善少年サッカー交流事業	旭川地区サッカー協会	2019/8/23	2019/8/27	韓国	130
ルワンダ・トライアスロン普及サポートプロジェクト	公益社団法人日本トライアスロン連合	2019/8/23	2019/12/20	ルワンダ	200
ガールズサッカーフェスタ2019 イン カンボジア	特定非営利活動法人NGO活動教育研究センター (NERC)	2019/8/24	2019/8/27	カンボジア	520
第3回アジアジュニア・ユースオリエンテーリング選手権大会	公益社団法人日本オリエンテーリング協会	2019/8/27	2019/9/1	インドネシア/韓国/北朝鮮/シンガポール/タイ/台湾/中国/ネパール/香港/マカオ/マレーシア/カザフスタン/キルギス/イラン	123
Diversity Voyage in Phnom Penh 2019 Summer	一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト (GIFT)	2019/9/3	2019/9/11	カンボジア	87
ジャカルタ「絆」 駅伝2019	毎日新聞社	2019/9/15	2019/9/15	インドネシア	5,000
第2回デフビーチバレーボール国際親善大会in田の浦	一般社団法人日本デフビーチバレーボール協会	2019/9/21	2019/9/23	ドイツ/ポーランド	10
2019 JAPAN OPEN Cheerleading Championship	一般社団法人日本スポーツチア&ダンス連盟	2019/9/28	2019/9/29	タイ/台湾/中国/パキスタン/モンゴル	383

案件名_日	実施団体	実施期間 開始日	実施期間 終了日	対象国・地域	被益者数 (報告値)
「2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業」国際交流プログラム事業(受入型)	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	2019/10/1	2019/10/8	サモア/トンガ/フィジー	18
モンゴルへのスポーツ用具(スケート靴)提供	一般財団法人さっぽろ健康スポーツ財団	2019/10/1	2020/3/31	モンゴル	78
サニックスカップU-17国際ハンドボール交流大会2019	株式会社サニックス、一般財団法人サニックススポーツ振興財団、株式会社グローバルアリーナ	2019/10/18	2019/10/20	韓国/台湾/香港/ドイツ	81
Universal Soccer Festival in Taipei & Taoyuan 2019	NPO法人静岡FIDサッカー連盟	2019/10/19	2019/10/20	台湾	206
イオンカップ2019世界新体操クラブ選手権	イオンリテール株式会社、公益社団法人日本新体操連盟	2019/10/25	2019/10/27	全世界	33
ランニングクリニック2019(下肢切断者のスポーツ用義足体験)	オットーボック・ジャパン株式会社	2019/10/25	2019/10/27	ドイツ	2
第40回釜開親善ヨットレース大会	下関市セーリング連盟	2019/10/26	2019/10/27	韓国	30
日本・オーストリア友好150周年記念事業 令和元年度オーストリア共和国派遣日本武道代表团	公益財団法人日本武道館	2019/11/6	2019/11/13	オーストリア	3,000
サニックスCUP国際新体操団体選手権2019	株式会社サニックス、一般財団法人サニックススポーツ振興財団、株式会社グローバルアリーナ	2019/11/13	2019/11/19	台湾/ブルガリア/ロシア/オーストラリア	37
交通安全・ベトナム絆駅伝2019inハノイ	ベトナム公安省、共催：毎日新聞社	2019/11/17	2019/11/17	ベトナム	3,000
第10回チアリーディング世界選手権大会	公益社団法人日本チアリーディング協会(FJCA)、国際チアリーディング連盟(IFC: International Federation of Cheerleading)	2019/11/23	2019/11/24	インドネシア/韓国/カンボジア/シンガポール/タイ/台湾/フィリピン/アメリカ/アルゼンチン/エクアドル/キューバ/チリ/ブラジル/ベネズエラ/ペルー/ボリビア/イギリス/イタリア/ウクライナ/オランダ/カザフスタン/キルギス/クロアチア/スペイン/スロベニア/ドイツ/ポーランド/ラトビア/リトアニア/ロシア	659
バヌアツ、アンパエ島火山被災児支援(アンパエたまたまプロジェクト 2019)	バヌアツ・ナバンガ ピキニニ友好協会	2019/12/15	2019/12/21	バヌアツ	150
台湾遠征(第22届諸羅山盃国際軟式少年棒球大会)	スポーツデータバンク株式会社	2019/12/20	2019/12/28	台湾	270
第2回Non-Borderポッチャ交流会の開催	特定非営利活動法人サロン2002	2019/12/22	2019/12/22	イギリス/カメルーン/ケニア/タンザニア/ナイジェリア	9
サニックス旗福岡国際中学生柔道大会2019	株式会社サニックス、一般財団法人サニックスワールドユース、株式会社グローバルアリーナ	2019/12/23	2019/12/27	韓国/スリランカ/台湾/中国/日本/香港/マカオ/モンゴル/アメリカ/スロベニア/ロシア/アラブ首長国連邦	154
クワンシー・アユタヤ絆駅伝2020	毎日新聞社、RKB毎日放送	2020/1/12	2020/1/12	タイ	3,000
ASIA × OKINAWA 空手交流キャンプ	スポーツデータバンク株式会社(スポーツデータバンク沖縄株式会社)	2020/2/20	2020/2/24	タイ	9
Diversity Voyage in Phnom Penh 2020 Spring	一般社団法人 グローバル教育推進プロジェクト(GIFT)	2020/3/3	2020/3/11	ASEAN	68
The 1st 3&3 Mixed Volleyball World Cup	特定非営利活動法人日本混合バレーボール連盟	2020/3/5	2020/3/8	北朝鮮/香港/アメリカ/カザフスタン/ロシア	152
A-GOALプロジェクト	一般社団法人A-GOAL	2020/5/16	2021/3/31	ケニア/ナイジェリア/マラウイ	10,599
外国人とスポーツ交流しよう!~YOGA~	一般財団法人札幌市スポーツ協会	2020/10/4	2020/10/4	インド/アメリカ/キルギス/ロシア	6
ワールドスポーツフェスティバル	一般財団法人札幌市スポーツ協会	2020/10/10	2020/10/10	全世界	
オンラインUNDOUKAI	クラーク記念国際高等学校横浜キャンパスグローバルスポーツ専攻	2020/10/16	2020/11/28	ネパール	16
ペルー体育教師等向けのラジオ体操オンライン講習会	NPO法人全国ラジオ体操連盟	2021/1/19	2021/2/9	ペルー	11,510
Fun on Sapporo Virtual Race ~札幌国際スキーマラソン2021~	一般財団法人札幌市スポーツ協会	2021/2/7	2021/3/7	シンガポール/香港/アメリカ/カナダ/アイスランド/アイルランド/イギリス/イタリア/エストニア/オーストリア/オランダ/スイス/スウェーデン/スペイン/スロバキア/スロベニア/チェコ/ドイツ/ルウェー/ハンガリー/フィンランド/フランス/ポーランド/ラトビア/ロシア/オーストラリア/ニュージーランド	206
ヨルダン大学主催国際会議における基調講演(Third International Conference on Sport Sciences)	GMSSヒューマンラボ	2021/3/16	2021/3/17	タイ/マレーシア/アメリカ/オーストリア/ドイツ/フランス/オーストラリア/イラク/クウェート/ヨルダン/レバノン/エジプト	70
トルコにおける国際会議での招待講演(Sport For All Summit & 4th International Conference On Sport For All)	GMSSヒューマンラボ	2021/5/21	2021/5/23	イギリス/オマーン/トルコ	103
第1回 フェニカスタム病院 × TAIYO Cup	TAIYO株式会社	2021/10/1	2021/10/23	ナイジェリア	5,066



SPORT  
FOR  
TOMORROW



スポーツ庁委託事業 「戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業」  
実施団体：独立行政法人日本スポーツ振興センター

